

# 博士論文

クリティカルリーディングスキルを育成する  
大学英語読解授業の開発・実践とその評価

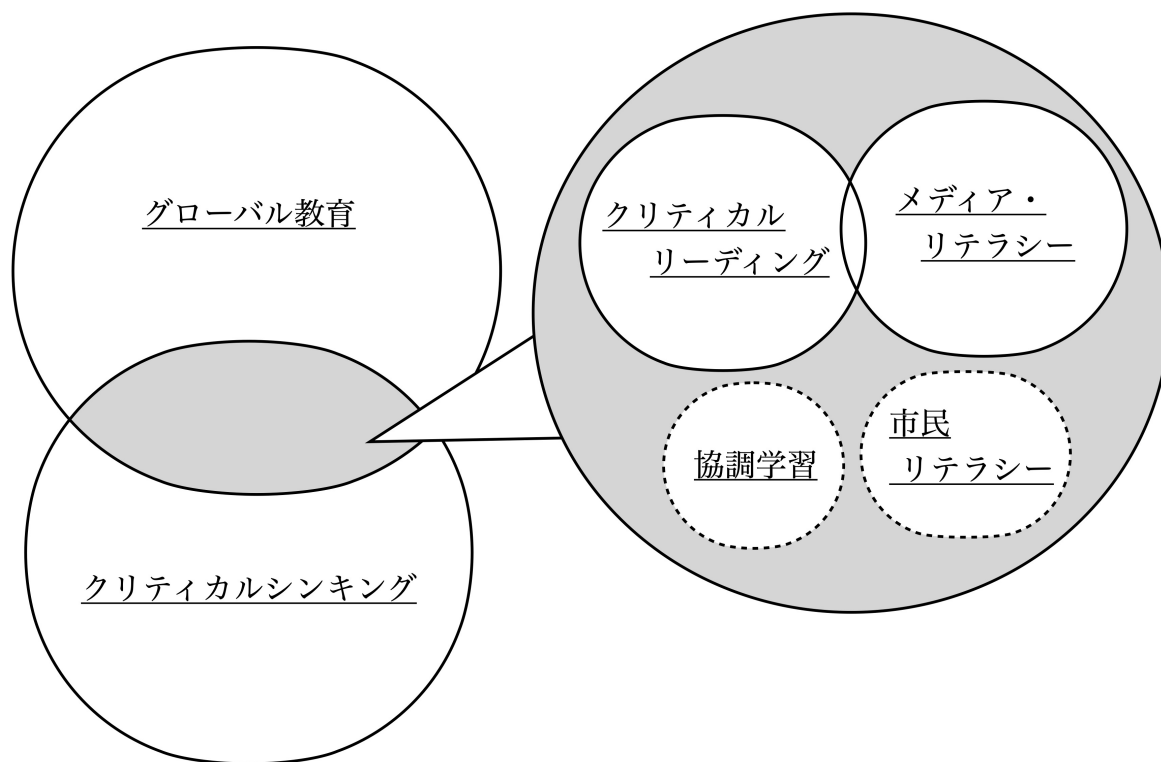
藤崎さなえ

## はじめに

SNS やインターネットからの情報の爆発が起きている昨今、知識量・情報量が瞬時に増大し、一旦学んだ知識があつという間に古い情報となるこの時代において、書かれている情報を鵜呑みにしないための、クリティカルに読む訓練の重要性が近年益々高まっている。大学生が学問を学習するうえで、また将来、社会人・職業人として活動するにも必須のスキルと行っても過言ではない。しかし、これまでの英語読解授業のように、テキスト全文を日本語に訳し、理解度チェック質問に答えて終わる、文章を分析的・要素的に理解する能力を伸ばすための方略では、クリティカルリーディングスキル（以後 CRS と表記）を習得するのは難しいと言える。さらに、日本国内の批判的思考（以後 CT と表記）と CRS の教育の発展・発達は他の先進国と比べて著しく遅れている。この CT と CRS 教育の遅れによって、多くの日本人に CT と CRS が大きく欠落しているため、長年様々なカルト宗教に洗脳された被害者が多く発生し続けているのが日本の現状である。

そこで、本研究は大学の英語授業において、CRS の育成を目的とし、授業の開発、実践とその評価を行う。グローバル学力の資質・能力の要素の一つである CT と密接に関連する CRS を育成する指導法が、クリティカルリーディング（以後 CR と表記）の意識・態度、CRS、CT にどのような影響を与えるかを検証する。

## 概要 Mapping



## 略語説明

CR	Critical Reading	クリティカルリーディング
CRS	Critical Reading Skill	クリティカルリーディングスキル
CT	Critical Thinking	批判的思考
LTD	Learning Through Discussion	LTD 話し合い学習法

## 目次

第 I 部 本研究の目的、問いと日本のクリティカルリーディング授業の課題	
第 1 章 本研究の学術的背景、目的と問い.....	p.1
第 2 章 そもそも「読む」とはどういう事なのか	
第 1 節 「読む」とはどういう事なのか.....	p.5
第 2 節 背景知識が読みの深さに影響を与える.....	p.6
第 3 節 英語読解力観の転換.....	p.8
第 3 章 クリティカルに読むとはどういう事なのか.....	p.13
第 1 節 クリティカルリーディングとは.....	p.13
第 2 節 英文読解におけるクリティカルリーディングの先行研究	
.....	p.24
第 4 章 クリティカルリーディングを支える批判的思考	
第 1 節 批判的思考とは.....	p.22
第 2 節 批判的思考の教育方法.....	p.23
第 3 節 大学教育でジェネリックスキルを育む方法.....	p.25
第 4 節 批判的思考のための学習活動の例.....	p.25
第 5 節 批判的思考の認知的側面と態度的側面.....	p.26
第 5 章 メディア・リテラシーとは何か	
第 1 節 メディア・リテラシーとは.....	p.29
第 2 節 メディアの政治的立ち位置.....	p.29
第 3 節 英文読解のためのメディア教材の条件.....	p.30
第 4 節 NIE (News in Education)とメディア・リテラシー.....	p.30
第 6 章 なぜ日本に批判的思考・クリティカルリーディングが普及して	
いないのか、批判的思考を教育しないリスク.....	p.32
第 1 節 日本で批判的思考・クリティカルリーディングが普及	
していない理由.....	p.32
第 2 節 国語教育において「言語編」をより重視する必要性.....	p.33
第 3 節 批判的思考を教育しないリスク.....	p.34

第7章	社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法の提案	
第1節	社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法.....	p.37
第2節	社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法の具体例 .....	p.38

## 第Ⅱ部 研究論文

第8章	研究1：クリティカルリーディングの意識と態度の質的分析	
第1節	目的.....	p.47
第2節	方法.....	p.48
第3節	結果.....	p.54
第9章	研究2：クリティカルリーディングの意識と態度の量的分析	
第1節	目的.....	p.69
第2節	方法.....	p.69
第3節	結果.....	p.70
第10章	研究3：クリティカルリーディングスキルを育成する授業の 開発と実践	
第1節	目的.....	p.85
第2節	方法.....	p.85
第3節	結果.....	p.96
第11章	研究4：クリティカルリーディングを育成する授業の実践と その評価	
第1節	目的.....	p.106
第2節	方法.....	p.107
第3節	結果.....	p.113

### 第Ⅲ部 討論

#### 第12章 本研究のまとめ

第1節 研究1・2・3・4のまとめ.....p.126

第2節 本研究の結論 ..... p.133

第3節 本研究で用いた指導法の限界.....p.137

#### 第13章 今後の課題と方向性.....p.140

参考文献.....p.150

#### 【資料】

資料4-1：批判的思考の意識と態度のアンケート調査（平山・楠見, 2004）  
.....p.164

資料4-2：批判的思考力 test 例題.....p.165

授業で使用した英文記事：第7章.....p.166

授業で使用した英文記事：第8章と第9章.....p.177

資料8-1：fact/opinion worksheet.....p.187

資料8-2：【研究1】半構造化面接回答.....p.188

資料9：英語読解アンケート調査用紙.....p.198

授業で使用した英文記事：第10章.....p.201

授業で使用した英文記事：第11章.....p.217

資料11-1：CRSチェック項目ワークシート.....p.236

資料11-2：批判的思考の意識と態度のアンケート調査（平山・楠見, 2004）  
質問項目因子別.....p.238

資料13：LTD話し合い学習法活動記録用紙.....p.239

## 第 I 部 本研究の目的、問いと日本のクリティカルリーディング授業の課題

### 第 1 章 本研究の目的と問い、学術的背景

本研究は、「クリティカルリーディングスキルを育成する大学英語読解授業の開発・実践とその評価」という研究タイトルを掲げ、クリティカルリーディング(CR)の意識・態度およびクリティカルリーディングスキル(CRS)に焦点をあて、大学英語教育の中でそれらの育成を目指すことを提案するものである。CRS を明示的かつ体系的に指導することにより、まず学生の CR の意識・態度を向上させ、その次に直接 CRS を向上させる授業を実践し、それらの有効性を検証するのが本研究の目的である。

CR とは、文章によって提示された情報を読み、筆者の立場や、与えられた情報の中の事実・意見を見極め、行間を読み、筆者の意図を推測し、筆者が期待した効果を類推することにより、文章から距離をおいて批評的立場で読むことによって、文章の書き手と読み手が対等な位置にいると意識すること(萬戸, 1999)である。言い換えれば、複眼的リーディングとも言える。また、CR を実現するために必要とされる CRS とは、行間を読み、推論を働かせ、論調と筆者の目的の関係性・偏った見方に注意し、議論を意見・根拠・反対意見の基本 3 要素に凝縮させることが出来るスキルである (Flemming, 2006)。この CRS によって、読者はテキストを分析し、筆者の意図と意思込みを推測し、筆者の政治的信念や価値観を理解することが出来る。学習者は CRS を用い、テキストのあらゆる側面に質問を投げかける機会を得ることによって、トピックにより没頭することが出来る (Dummett & Hughes, 2019)。

本研究が CR および CRS に着目した理由は、CR を支えているのが、教育目標として近年重視されてきている批判的思考 (CT) (伊佐地, 2015)であり、CR と CT は密接につながっている為、この 2 つを切り離して考えることはできないからである。CT とは、何を信じ、何を行うかを決定するための、合理的で査察的な思考(Ennis, 1987)である。CT を育成する意義は、学習者が、偏った事実のみを見るのではなく、客観的な立場からものを見る力

が養成され、ある考え方を疑い固定観念を捨て、慎重にしかし開かれた心を持つ様になり、相手を批判するのではなく、自分の思考に対してメタ認知的に思考できるようになること(道田, 2001)である。学習者が思慮深く考え、決めつけに対して疑い、追加の根拠を探し(Dewey, 1909)、なぜ?もし~だったら?他には?と疑問を持つ様になり(Kourdi, 2009)、偏った考えや先入観に気付くようになる。

さらに、CTは、グローバル教育の目標項目の一つとして設定されている。グローバル教育では従来型の教育目標とは異なり、学生に習得させたいスキルの中には、CTを含む、メディア・リテラシー・公民的資質・コミュニケーションなどが挙げられている(石森, 2013)。グローバル教育の中でのCTの研究・教育の占める大きな役割について、楠見(2016)は「批判的に考える良き市民が、人生そして社会の問題、さらには国を超えたグローバルな問題を他者と協同して解決し、幸せな人生とより良い社会、世界を築くことができる様になる」(p. 16)と強調している。ゆえに、グローバル人材に必要とされる資質・能力の一つであるCTは、今の情報時代に実社会や職場で必要とされるメディア・リテラシー、市民リテラシーと密接に関係するコンピテンシー(資質・能力)である。

一方、我が国の教育においてはCTの育成が立ち後れている。OECD(経済協力開発機構)が2018年に実施した2つの調査結果が、日本の生徒の読解力の低さと、日本の中学生がCRSと密接に関係するCTを学習する機会が少ない事実を表している。一つは2018年に行われたPISAの調査結果によるもので、読解テストのうち、ある特定の情報を探し出すスキルと、質と信憑性を評価するスキルが日本の生徒は低いという結果が出た。加えて、自由記述における主張の根拠を書く点が十分でないという結果も出た(文部科学省・国立情報政策研究所, 2019)。

二つ目のOECDによる調査結果は、46カ国の中学校教員を対象にした国際教員調査「TALIS2018」によってもたらされた。「授業において批判的思考を促すことがどれほどあるか」「批判的思考が必要な課題を出すことがどれほどあるか」の問いに対し、日本のランクは最下位で教員のわずか24.4%だけが「はい」と答えた(舞田, 2020)。1位のポルトガルは97.9%であり、他のアジア圏では、上海85.2%、韓国76.5%、43位の台湾が70.4%



だった。45位のノルウェーでさえ65.6%である。このOECDのデータから、日本の中学生が批判的思考を学習する機会が他の先進国より非常に少ないことが明らかになった。紅林(2020)の分析によると、複数の要因のうち、第一は、日本ではCTを促す授業に馴染みがないため、日本の中学校教員自身の批判的思考への関心度が低いことである。

さらに、日本のCTの育成が遅れている原因としては、国語教育において、情報を吟味するスキルや態度を育成することが、長い間重要課題とは位置付けられていなかった(井上, 2007)ことが挙げられる。さらに、日本のこれまでのCT・CRSの研究は、CT意識・態度の育成に焦点を当てている場合が多く、実際のCRSの評価については統計的に精査されていないものが多いなど、不十分な状況にある。

以上のように、CTの重要性を考慮するならば、その育成方法の開発と実践は我が国の教育において急務であると言える。しかしながら、CTは非常に広範囲にわたる複眼的な思考を網羅しており、その全体を同時に育成することは難しい。そこで本研究では、まずCRがCT育成の足場の役割としてCT全体の領域の一部を育成し、CT育成ルートの入り口として、クリティカルな読解に着目し、これがCTへと波及していくであろうという想定の中でCRの実践授業とその評価を行なう。具体的には、英語読解授業においてCT育成の足掛かりとなるCRの意識・態度を向上させ、CRSを育成するために、文章の背景にある筆者の主張・主張をサポートする証拠・結論・メディア媒体による論調の違いに着目する社会的背景の読み取りを基盤とし、筆者の目的・論調を認識し推論力をも含む、包括的・文脈的な読解能力に焦点を当てた指導法を提案する。さらにこの指導法は、「有効なCT教育方法」とされる幾つかの活動、たとえばCTスキルを明示的に教えることによって自分の思考プロセスをモニタリングできるメタ認知力を育成する活動

(Halpern, 2007) や、学習の目標と文脈理解を同時に意識しながら行う思考力育成のための活動(田中・楠見, 2007)にもつながるものである。

また、CRSを育成するための読解作業に欠かせない情報源の信頼性を判断するために、メディア・リテラシーに関する学習も指導法に含まれる。メディア・リテラシーは、CTと同様にグローバル教育の一翼をなし、CRSの

育成にも関わる重要なリテラシーの一つである。メディア・リテラシーの中の、媒体の政治的立ち位置の違いを学習することにより、テキストの社会的背景を理解し、行間を読み、推論も加えながら読解することが可能となる。そこで教材は英字新聞記事を選択し、筆者の主張や論旨の証拠が明らかとなっている傾向の強い国内外の英字新聞の社会面を比較読解した。CRSの育成を日本語の教材を用いた読解授業ではなく、大学の英語読解授業の中で行うメリットは二つある。一つは、グローバルな共通語として地位を確立している英文記事を用いて、国内外のメディアによって書かれた同じテーマに関する記事を比較読解する方が、日本語の教材より筆者の主張の違いが明確に読み取る事ができる。二つ目は、日本以外の様々な文化によってもたらされる異なる価値観をも同時に学習することが可能となる。

授業形態はコミュニケーション力を育成する協調学習の中のグループでの討論を基盤とし、平山・楠見(2012)がCT育成のための学習活動の例でも取り上げている、ワークシートを中心とした授業を基調とする。このグループワークによるアクティブラーニングに加え、授業後のレポートを作成する書く作業によって、効果的な論理的思考力の育成と振り返り学習ができる(平山・楠見, 2012)。

次の第2章では、クリティカルリーディングスキルのうちの、「読む」ことの定義について紐解いていく。

## 第2章 そもそも「読む」とはどういう事なのか

### 第1節 「読む」とはどういう事か

本研究の目的は、大学生の英語読解授業で CRS を育成することであるが、そもそも「読む」という事の定義は何であろうか？「読む」という作業は単純に文字で書かれた情報を読み手が受動的に受け取るだけのこと、と理解されがちである。しかし、実は実際の「読み」は、能動的な作業であり、自分の既有知識や経験を使って、文章から得る情報を統合し、ストーリーの展開を予想するプロセスを含んでいる。例えば、SNS や雑誌で文章や情報を読み「これはすでに知っている」と認識したり、小説を半分まで読んで「話の終わりが想像できる」などを経験したりすることがしばしばある。この既有知識の中には、背景となる知識、先行知識、スキーマ（大まかな概略）がある。母国語以外での文章であっても、すでに知っているトピックについての情報であれば、多少の予想をしながら読むことができる（卯城, 2011）。このように、文章から持たされる情報と自分の既有知識を照らし合わせながら、「…書き手の想いを理解することであり、いわば読み手と書き手のコミュニケーション…」（卯城, 2019, p. iii）が読むということである。

「読む」ことには読む目的があり、その目的によって読みの深さも異なってくる（卯城, 2011）。読む目的が何かによって、内容についての理解が異なり、読み方も異なってくるので、学習者は、読む目的、読む意義を理解する必要がある。もしあまり文章を深く読む習慣がない大学生が、それらを理解しないまま外国語で書かれた教材を読む場合、異なる文化・社会的背景を含んでいる外国語教材を手にしても、素早くその内容を理解するのは困難であろう。

読みながら自分の理解度を評価する働きのことをモニタリングと呼ぶ。読者はモニタリングをしながら、次の読みを制御（control）/調整（regulate）している。このような認知のプロセスは一般にメタ認知的活動とよばれている（秋田・久野, 2001）。文章の解釈を形成していく過程で、既有知識を用い、その解釈と他の部分との整合性があるのか、などの評価を行う。このモニタリングによって理解出来ない点が現れた場合、複数の方略：読み返す、その部分は飛ばし次を読む、既有知識を使い推論する、疑問点を作る、など

を並行使用し対処している。このような文章理解する過程における監視システムであるモニタリングは、文章を理解するうえで重要な役割をもっている（秋田, 1990）。

## 第2節 背景知識が読みの深さに影響を与える

トピックの背景知識が ESL, English as a Second Language（第2ヶ国語としての英語学習）における文章の理解に影響を及ぼすことは多くの研究で示されている。個人が持つ知識の量と質は当然差があると考えられ、背景知識を持つ学習者は、テキストを読みながら自分の既有知識と照らし合わせる事ができる（深谷, 2001）。これが理解の促進につながるだけでなく結果的に得る理解の量も質も情報処理の深さにも影響する（Alexander & Murphy, 1998; Bråten & Samuelstuen, 2004; Brantmeier, 2003; Young & Oxford, 1997）。背景知識が豊富な学習者は、読みながら要約（mental summarizing）や主張の精緻化や情報分析（Wineburgh, 1991）といった深い情報処理作業が可能となる。

第2ヶ国語で書かれている場合、トピックに関連する文化・背景知識を持っていない学生が多い。よって、pre-reading activity によってテキストの文化的背景、社会的背景の知識を、橋渡しの導入してから読み進める必要がある。読むテキストの内容に関する背景知識があった方が、テキストの理解に役立つ。背景知識がない場合よりも読みやすく、理解しやすくなり「リーディング授業では読解前、読解中、そして読解後の課題を通して背景知識を考慮すべき」（Read, 2000, p.28）ではあるが、読解前の背景知識を補充する活動が、本当に効果があるのか吟味する必要がある、背景知識を上手く活用する工夫が必要となる。

しかし、背景知識がない学習者の場合、自分の既有知識とテキストの内容を関連づけようにも、照らし合わせる知識がほぼない（深谷, 2001）。それゆえ、内容の理解に至るまでに、単語や語句の様々な意味のうちどれを選択するのか、あるいは文と文の関係性、そして文章全体に至るまで、理解に要するハードルが非常に高くなる【表 2-1】。

【表2-1】文章のわかりにくさの主な要因

文章のレベル	要因
文章全体のレベル	トピックに関する情報の少なさ
文/段落レベル	文と文の関係性
単語レベル	様々な意味の保有する単語の場合、どれを選択すれば良いのかがわからない

深谷(2001,p.166)「文章のわかりにくさの主な要因」から著者が修正

新聞の見出しを読んで、どの程度記事の中身を予測でき深く内容を理解できるかどうか、もちろん、記事で取り上げているトピックに関する読者の背景知識の有無が大きな割合を占める。加えて、読者のその言語に関する知識の量と、新聞の見出しがどのように構成されるのかについての形式スキーマ（おおまかな概念）にも影響される。例えば、過去に起きた事柄でも英語の見出しは現在形で表記されることなどが挙げられる（卯城, 2011）。

背景知識には英語の構造の知識も含まれる。英語の段落には主題となる文（トピックセンテンス）があり、その後が続くのが、サポーティングセンテンスである。トピックセンテンスの詳細情報を含み、議論し、検証し、展開をさせていく。段落によっては、その終わりに、その段落の結論となる文（コンクルシブセンテンス）がある場合もある。トピックセンテンスとコンクルシブセンテンスを拾い読みすれば、その段落のおおよそは読み取ることができる（滝澤他, 2015）。

段落と段落の構造もほぼ同じことが言える。英文の主題・主張が含まれている段落と、その主題・主張の詳細情報を含み、議論し、検証し、展開する段落がある。これらの構造を理解するためには、一度全体を読み、その後、段落毎に読み直し各段落の役割を理解することが必要である（卯城, 2011）。日本の大学生の中には、この英語の構造を理解していない人が多いように見受けられる。

### 第3節 英語読解力観の転換

#### 1. 英語読解力に関する近年の論争 - 「分析的・要素的」な捉え方 vs

##### 「包括的・文脈的」な捉え方

クリティカルに読むためには、文脈全体の流れを読み取り、段落間の関係性を包括的に読み解くスキルが必要とされる。本研究においても「包括的・文脈的」な捉え方を読解力として育成することを目的としている。しかし、これまでのESLの領域における英語読解力観は、「分析的・要素的」な捉え方と「包括的・文脈的」な捉え方がある意味対立してきた。「分析的・要素的」な捉え方とは、従来の細かく分類されたスキルとしての読解力観であり、「包括的・文脈的」な観点からの捉え方は、筆者（文書の書き手）の目的・論調を認識し推論力をも含む読解力観である。ESL用に出版されたReading教材の中には、「分析的・要素的」な視点から読解力を捉え作成されているものが多い。その「分析的・要素的」観点から、読者の理解度を確かめる質問項目 (comprehension questions) に答えさせ、読解ができたか否かを見極めるというスタイルである。しかし、こういった問いに回答させる事が、本当に読解力が身についているかどうかを確かめる手段となりえるのであろうか。

英語読解に関する文献の中でも引用件数が極めて多くなされている『Assessing Reading』の中で、Alderson (2000)は英語読解力の定義をまとめ、詳細に渡る分析を行った。その中で、昨今のESLにおける、読解力必須スキルを特定しそれらのスキルのレベル分けを行うことが、実現可能かどうかは多くの議論が必要であることに触れている。もしも区分可能なスキルが存在するとしても、どのようにそれらが構成・分別・習得・指導・テストされるのかという点も明確ではない。これまでに明確と言える経験上の正当化が欠けているにもかかわらず、読解のスキル・サブスキル概念は幅広く浸透しており、現在のESLにも大きな影響力を与えている。ここではAldersonが分析を行った定義を、2つの異なる観点の捉え方に分けて焦点を当てる。一つは「分析的・要素的」な捉え方であり、もう一方は「包括的」な観点からの捉え方である。この2つの観点を比較することによって、近年の英語読解力に強く影響を及ぼしている「包括的・文脈的」な観点からの捉

え方が、テキストが書かれた社会的な背景を読み取ることに伴い、英語読解力の向上に結びつく点を論じる。

## 2. 分析的・要素的観点からの定義

分析的・要素的観点から定義された英語読解力スキルは数多く存在している。その中でも、ESL のシラバスと教材デザイン・テストデザインにおいて現在に至るまで影響を及ぼし続けている Munby (1978) の定義した 19 スキルに及ぶ詳細な分類を Alderson は紹介している。Munby が特定したスキルは以下である。

- ・ 言語文字の認識。
- ・ 熟知していない語彙の意味を推論する。
- ・ 明確に書かれている情報を理解する。
- ・ 明確には書かれていない情報を理解する。
- ・ 概念（形式）の意味を理解する。
- ・ 文章のコミュニケーション（伝達）価値を理解する。
- ・ 文章中の関係性を理解する。
- ・ 語彙の結合メソッド方法論を通して、文書のパーツの関係性を理解する。
- ・ 文法の結合メソッド方法論を通して、文書のパーツの関係性を理解する。
- ・ 文書の外に行って文書を翻訳する。
- ・ 論説・論文の中の尺度（表示するもの）を認知する。
- ・ 論説・論文のメインポイントや重要な情報を特定する。
- ・ メインアイデアとそれをサポートする詳細とに区別する。
- ・ 文書やアイデアを要約するための重要な詳細を抜き出す。
- ・ 文書から関連するポイントを抜き出す。
- ・ 基礎的な照会スキルを使う。
- ・ スキミング
- ・ 特定の情報を見つけるためにスキャンする。
- ・ 情報を図表示に転換する。

Alderson は、この詳細なスキルの分類に関して、まず肯定的な意見を列挙している。①このような分類は、分けられた読解力のテストに活用され魅力的であり、②読者の持っている問題を診断可能、③読者の持っている問題の解決法を特定する、④理論的で正当化されているように見受けられる、⑤テストを構成する有効な枠組みとして今後も使われることは明らかであろう。実際に日本でも広く普及している英語能力テストとして知られている TOEIC・TOEFL・IELTS なども、Munby の定義に当てはまる問題形式が実際に多用されている。

### 3. 読解定義：分析的・要素的観点の限界点

しかしながら、その後 Alderson は Munby のスキル分類に関する批判論を展開していく。その理由を4点挙げている。第一に、これらの定義の起源は理論者の机上の空論的に生まれたものの方が多く、経験上の観察から生まれたものは少ない。第二には、Skehan (1984)が述べているように、定義が不明瞭で誤った印象を与え、さらに多くのものが重複している。第三に、Seddon (1978) の意見を引用し、実際にどのテスト項目がどのスキルを運用可能にしているのか、判断の合意達成は難しいという点である。第四に、Alderson & Lukmani (1989) が述べているように、テスト結果をスキルの分別・推量的な計量・難易度・階層を明確に分析することはできない、と結論付けている。このように、現在の ESL において Munby の「分析的・要素的」な読解力の分類定義は非常に広範囲で影響力を持っているが、それに関する多くの批判意見も出ている。

### 4. 筆者の目的・論調を認識し、推論をも可能とする統一的・包括的観点からの定義

上記の詳細に分類された「分析的・要素的」観点からのスキルの特定とは異なる、「包括的・文脈的」観点からの定義を、Alderson は Davis (1968)の以下の8つのスキルを紹介している。



1. 単語の意味を思い出す。
2. 文脈の中での単語の意味を推測する。
3. 質問に対する明確な答えを見つける、または言い換える。
4. その情報内容の中でアイデアをまとめ上げる。
5. その情報内容から推測する。
6. 筆者の目的、態度、論調、ムード（雰囲気）を認識する。
7. 筆者の技術を特定する。
8. 一節の構造を理解する。

Davis の主張は、上記の読解力スキル 2,4,5,6,7 に定義されている通り、文脈から意味を推測し、情報からアイデアを要約し、推論し、筆者の目的、態度、論調を認識し、これらの筆者の技術を理解特定することが重要である点である。Alderson はこれらの Davis の定義に加え、Kintsch & van Dijk (1978)が述べている推論力を追加し、結論を見出すために推論を用いた能力とは、行間を読み質問に答える能力、つまり文書に直接は書かれていない意味を推測する能力であると定義している。この推論力の定義に加え、Lunzer et al. (1979)が、包括的・文脈的な観点から捉えた定義は、ばらばらの区別されたスキルの存在を示す証拠はなく、読解は包括的で統一された素質から構成されている、と主張している。Alderson (1990 c)自身も“at least part of the reading process probably involves the simultaneous and variable use of different, and overlapping skills” (p.xx) と記述し、読解の過程では異なる様々なスキルが、少なくとも部分的に、重複してかつ同時に使用されているのだろう、と述べている。

ここまでの Anderson の議論に主張されているように、読解時に文法・語彙力を伸ばすことにのみ重きを置いた指導方法を続けていたのでは、主張を要約し、推論を加え、筆者の目的、態度、論調を理解する読解力を習得することは難しい。英文を読むためには、筆者の意図やテキストの背景を理解することによって「読解力」が身につく。それゆえ、文脈を読み取るためには社会的背景の読み取りが必要であり、そこから行間を読むことによって、筆者の意図、その意図の証拠を読み取れるように

なるのではないか。この点が、「メディア・リテラシー」の習得にも繋がり、学生にとっては重要な読みの能力を身につくことになる。

### 第3章 クリティカルに読むとはどういう事なのか

第2章では「読むこと」について述べてきたが、では Critical Reading とは何を意味するのであろうか。まず、critical との語源を調べると、ギリシャ語の "krities" は「判断」という意味があり、その形容詞 "kiritikos" は「判断力に富んだ」という意味である。英語の "critical" は、「批評の」「境界の」「注意深い判断」の意味であり、同じ語源を持つ "criterion" は「基準」「規範」という意味である（楠見, Dec. 2018）。日本語の「批判」とは違い、否定する、非難するという意味は含まれていない。ゆえに、critical Reading を批判的読解と訳するのは誤解を与える元となるので、「複眼的読解」「多面的読解」あるいは「批評的読解」（卯城, 2011）と表記するのが望ましいと考える。

#### 第1節 クリティカルリーディング(CR), クリティカルリーディングスキル(CRS)とは

その「複眼的」で「多面的」で「批評的」であるクリティカルリーディング(CR)は、文章によって提示された情報を読み、筆者の立場や、与えられた情報の中の事実・意見を見極め、行間を読み、筆者の意図を推測し、筆者が期待した効果を類推しすることにより、文章から距離をおいて批評的立場で読むことによって、文章の書き手と読み手が対等な位置にいると意識すること(萬戸, 1999)だと言えるであろう。言い換えれば、複眼的リーディングとも言え、語句の正確な意味を理解することが求められる精読の範囲になる。

CRの定義を基にしたクリティカルリーディングスキル(CRS)は、読者がテキストを分析し、筆者の意図と思い込みを推測し、筆者の政治的信念や価値観を理解することが出来るスキルである。学習者は CRS を使い、テキストのあらゆる側面に質問を投げかける機会を得ることによって、トピックに取り掛かるだけでなく、討論においてより自信を得ることが出来る (Dummett & Hughes, 2019)。

クリティカルに読むとはどういうことかについて、Flemming (2006)は著書の中で Critical Reader に必要とされる 9 項目をあげている。

1. 行間を読み、的確な推論を働かせる。前後の文章の関係を理解する。

2. 読者に知らせるための文章と、読者を説得するための文章の違いを理解する。書かれた主な目的が読者に知らせるためなのか、読者を説得するためなのかを判断する。
3. 書き始めは読者に知らせる目的だった文章が、最後まで同じ目的で終わると決めつけない。
4. 論調と筆者の目的の関係性、バイアス（偏った見方）に注意する。
5. 皮肉が使われている時、説得する目的とリンクしていることに気をつける。
6. 筆者が、事実だ、客観的だと言っている事柄が本当にそうか確かめる。
7. 筆者が議論を紹介するときの最も一般的な方法に注意を払う。
8. 議論を、意見・根拠・反対意見の基本3要素に凝縮させる。
9. 筆者が自分の正しさを証明するために、理由・専門家の意見・科学的な研究を使うとき、その理由は関連性があり、専門家は資格のある人であり、研究は最新のものであることを確認する。

以下に上の項目毎に詳細を記述する。

#### 1. 行間を読み、的確な推論を働かせる。前後の文章の関係を理解する。

読解における推論とは表面的な英文の理解のみならず、筆者が文章に込めたメッセージを読み取ることである。この推論スキルを持ち合わせていないと読解における深い読みが出来ない（田近, 1995）。ゆえに、読者は常に自分で問い続けながら読む作業が必須となる。一文ごとに推論が行われるべきで、その理解に必要な背景知識も変わってくる（卯城, 2011）。

推論の定義としては、「既知の前提から新しい結論を導き出す思考の働き、あるいはその過程や結論」（谷口, 1992, p. 80）「読解中に活性化されているが、テキスト中で明示的には述べられていない情報」（van den Broek, 1994, p.556）を推論することである。読者は行間を読み、明示的に表現されていない情報を読み解くことができれば、文章全体の高次の読解が出来るようになる（吉田, 2001）。

推論の分類方法については研究者の間で意見が分かれるが、橋渡し推論 (bridging inference) と精緻化推論 (elaborative inference) の 2 つの分類につい

ては、多くの学者の間で合意形成されている（邑本、1998）。橋渡し推論 (bridging inference)とは「テキスト理解に必要な不可欠な意味的ギャップを埋める」ことであり、精緻化推論 (elaborative inference) とは「明示的なテキスト理解には必要ではないが、読み手の理解をさらに深める働きを持つ」(van Dijk & Kintsch, 1983)ことである。橋渡し推論とは、例えば he は Tom を指すことや、文章中の因果関係を理解し、前のページで書かれていた文章を記憶していて今読んでいる内容とを関連づけて理解することである。精緻化推論とは、英語学習者が深く読むのに欠かせない推論スキルで、読者の背景知識とテキストから得られる情報を結び付ける事ができるスキルである。情報間の関連性の理解や、一貫性のある文脈となるように推論し、文章を読み進め内容を再構築する事ができるスキルである（卯城, 2011）。CR に欠かせないのは、この精緻化推論 (elaborative inference)である。推論を行う力には当然ながら個人差がある。例えば、一つの文章の意味を掴みきっていない場合は当然文章の内容を誤解したまま正しく理解したと思い込んでしまうであろうし、読者の持っている背景知識によっても、推論できる高次の読み取りの深さが変わってくる（卯城, 2011）。

## 2. 読者に知らせるための文章と、読者を説得するための文章の違いを理解し、書かれた主な目的が読者に知らせるためなのか、読者を説得するためなのかを判断する。

読書に知らせるための文章は、筆者の個人的な意見を含まずにそのトピックについて記述してある。ある事柄に対する賛成派と反対派の意見を書いていたとしても、どちらが正しい、あるいはどちらにすべきだなどの筆者の意見を書いていない。読者を説得するための文章とは、筆者の意見が明確に記述してある。ある事柄、ある結果や決断プロセスなどについて、筆者が①同意している、②全体的にあるいは部分的に反対の意見を持っている、③全く反対の意見を持っていることを記述する。単語、間接的に仄めかす表現、イメージを用いて読者が筆者の意見を共有するように記述する。説得する目的のために怒りや熱意を文章のトーン(論調)にも表しながら筆者の態度が読み取れるように書く(Flemming, 2006)。

### 3. 書き始めは読者に知らせる目的だった文章が、最後まで同じ目的で終わると決めつけない。

読者に知らせる目的で書かれたようにみられる文章が、途中で目的を変えることがある。その理由は、筆者が議論を始める前に、説得するトピックの背景を書くからである。この点は、何も問題がない。しかし、この変化を見極められない読者は、一見知らせる目的で書かれたかのようなその説明の中に、実は意見がどれほど混在しているかに気づくことができない。筆者の背景を知ることができると、筆者の書いた目的を知る手がかりになる。例えば、もし筆者がある団体を代表している場合などは、説得する目的なのではないかと心の準備をするべきだし、筆者の理由、根拠に対して注意深く読む必要がある(Flemming, 2006)。本研究のメディアの政治的立ち位置を理解することによって、筆者が説得する目的の記事を書いている場合、その政治的立ち位置が、記事の目的、根拠を予測する大きなヒントとなり得る。

また、タイトルが文章の目的を表す。文章の目的が知らせることであれば、タイトルはそのまま表記される。しかし、説得する目的なのであれば、タイトルの中に筆者の意見を盛り込んでいる場合が多い。もちろん全てのタイトルに筆者の目的が記述されているわけではない(Flemming, 2006)。

### 4. 論調と筆者の目的の関係性、バイアス（偏った見方）に注意する。

Flemming (2006)は論調について、「論調とはスピーチのように感情、態度、あるいは筆者の語彙、スタイル、詳細の選択によって呼び起こされる気持ち」と描写している(p. 419)。「論調」と「筆者の目的」には深い関係性がある。文章のトーンが簡単に理解できるのであれば、書かれた目的は説得することである。よって、知らせることが目的の文章には、情熱や皮肉、あるいは心配などのトーンが含まれない。

また読者は、筆者のバイアスや筆者個人の好みによる選択について見極めなくてはならない。筆者が事実を引用している時、反対意見を述べる時、専門家の話を正確に言い換える時に、論調としてその筆者の信用性を表わすことになる。バイアスが過度に使用される時は、それは筆者の好みによる選択

ではなくなる。読者が論調を読み解くことができれば、筆者が反対の意見をフェアに評価することなく、筆者自身の好みによる選択が、根拠のない偏見に変化していることを理解することができる(Flemming, 2006)。

#### 5. 皮肉が使われている時、説得する目的とリンクしていることに気をつける。

英語圏の文章は、討論のトーンや説得する目的の場合、皮肉を用いる場合が多い。主張することと全く逆の表現を用いて皮肉を言う。英語圏では、例えば、最悪な日の事を「今日は何て最高な日だ！」と皮肉って表現することが度々ある(Flemming, 2006)。しかしこれは、日本語の文章ではあまり一般的な使われ方ではないため、日本人読者の中では英語運用能力の上級者以外、この点に気づくことは難しいかもしれない。

#### 6. 筆者が、事実、客観的だと言っている事柄が本当にそうか確かめる。

事実とは、人々、場所、事柄、アイデアに関する情報が証明できるものである。筆者の意見、見解を表すものではない。一般的に、事実とは変化することのない一つの情報であり、日付、事柄、名前、数字を含み、筆者の背景や筆者が受けてきたトレーニングなどには影響を受けないものである。また、事実であっても、世の中にあまり知られていない事柄であればチェックが必要となる。あるいは、科学や歴史の分野でこれまで存在してきた「事実」とは異なることを「事実」と発表する際にもチェックが必要とされる(Flemming, 2006)。

物事を正確に理解するためには、事実と意見を区別するのが必須となる。意見なのに事実であるかのように記述されていたり、一部の過った偏りのある情報を「事実」と捉えたりすることが見受けられる。印象だけに頼らず、正確な根拠に基づいて判断する事が重要であり、曖昧な語、不適切な、感情的な言葉への気づきが必要となる(道田, 2001)。文章が筆者の経験や背景を反映する主観的なものか、あるいは事実と繋がりのある客観的な記述であるのかを見極めること(Flemming, 2006)は、非常に難しい。しかしこの見極めは、クリティカルリーダーになるためには避けては通れない練習となる。

## 7. 筆者が議論を紹介するときの最も一般的な方法に注意を払う。

意見が含まれていない「議論」はないので、①意見を対比させる、②既存の伝統や信念に異論を唱える③なんらかの行動をすることを強く主張する④新しい研究結果を参照する⑤未来に起きる出来事を予測する⑥アイディア、人、団体を評価する、の6つの方法が「議論」を紹介するときの一般的なものである (Flemming, 2006)。

意見が含まれる「議論」を疑う必要性について、道田 (2001) はスキーマ (schema) を紹介している。心理学でのスキーマは認知発達の理論のなかで、心理的な概念である。例えば、自分が暮らす社会・文化の中で共通認識として捉えている事柄をすなわち「常識」と捉えている。自分では無意識のうち、この「常識」を過去の経験に基づいて解釈し、その場所で生まれ育った人々には当然の事柄、「常識」だと考えられている。このため、スキーマに関するメタ認知力が弱い。意外だな、と感じた時が、実は自分の中に内在するスキーマに気づくチャンスなのである。ゆえに、スキーマによって当然「常識」と捉えている事柄において、本当にそれが「常識」なのかと疑ってみる。例えば、夫婦別姓を認めないのは日本固有の制度だが、これまでそういう制度で継続してきたのだから、夫婦別姓は違法だとする現在の制度が正しいことだと決めつけてしまわないことである。

## 8. 議論を、意見・根拠・反対意見の基本3要素に凝縮させる。

筆者の意見の根拠となる事柄を見つけることは重要である。筆者の意見とは異なる反対意見も併記し、読者にフェアな議論を提示しているのかを読み取るスキルが必要である。思い込みや先入観があると、書き手は往々にして自分の意見を裏付ける情報ばかりを証拠として集めようとする傾向があり、自分の意見と反する事柄には注意が行かない傾向がある。根拠と判断する「事実」が正しいのか、整合性に注意しながら合理的に判断しているのかを自問しなければいけない (道田, 2001)。



9. 筆者が自分の正しさを証明するために、理由・専門家の意見・科学的な研究を使うとき、その理由は関連性があり、専門家は資格のある人であり、研究は最新のものであることを確認する。

「専門家」と呼ばれる人々は本当に今問題になっている領域の本当の専門家なのかを疑う必要がある。記載されている数字の意味を自分は本当に理解しているのかを自問すること。数字自体は客観的な事実であっても、その「解釈」は人によって異なる場合もあるし、必ずしも正しい解釈ばかりが記載されているとは限らない。ゆえに、答えを一時的に保留し、あくまでもその結論が仮説であることを忘れない。その対極にあるものはどういった仮説があり得るのかを考える。事実を過度に一般化せず、多面的に捉えられ、現実主義的思考するスキルが求められる（道田, 2001）。

上記の Flemming による CRS 研究に加えて、吉川(2017) は、CR におけるタイトルの読み取りの重要性に関して記述している。タイトルは記事の内容や特徴を表すものとされているため、筆者がそのタイトルを選んだ理由を推測することが CR の狙いの一つであると述べている。無論、各読者のそのトピックに対する社会的背景知識の深さによって、タイトルを読んだ時にどの程度記事内容を推測できるかが大きく影響されることになる。

さらに、タイトルから本文内容を推測する際には、英文記事タイトルに関する原則的な決まり事の知識の有無によっても推測力が大きく変化する。例えば、過去に起きた事柄を書いている場合でも、歴史的な事実を除いては現在形で表される決まりがある。また、Be 動詞は省略される、to do の表記は未来のことを指す、ユーモア感を出すために、特にタブロイド紙などでは駄洒落を用いることが多い、などの決まりがある。しかし、ほとんどの学生がこういったルールの知識がないように見受けられる為、タイトルを読んで筆者がなぜそのタイトルを選んだのかを推測することが難しいケースが多い。

## 第2節 英語読解におけるクリティカルリーディングの先行研究

これまでに英字新聞を授業に活用している研究が様々なスタイルで行われている。CRS の実践研究としては、ハヤシ(C. Hayashi, 2005)が、CT を伸ばす事を目標とした大学のアカデミック英語教育である EAP (English for

Academic Purposes) のカリキュラムの中で、CT の理解とその育成する目的で英字記事を利用している。ハヤシは、英字記事を授業に使用することで、受講者に記事の視点や筆者の立場を考えさせる事が出来、その上で受講者の意見を発表させる事によって、メディアリテラシーのみならず討論力の養成に効果的であると主張している。授業ではまず、英字新聞全体の構成・ヘッドラインの特徴・新聞記事の種類（社説など）を講義後、学生が毎週自分で選んだ記事の要約と自分の見解を書く課題を基にプレゼンテーション、ディスカッションを行なった。その後、賛否両論に意見の分かれる記事をハヤシが選び、議論を進めやすく誘導した。

他の英字新聞を用いた実践研究では、中川(2012)が、一つのトピックに関して賛否両論ある *USA Today* の記事を教材として用い、内容理解、筆者の意見の考察、これと学習者の意見・経験を比較し、その後筆者の意見を評価し、ライティング課題とリンクさせた授業を行なった。

海外の研究では、イギリスで学習する複数の国からの留学生に対し、C. Wallace (2012)が、新聞・雑誌の記事や広告のテキストを言語分析の方法で読み解き、ペア・グループ活動で解釈し合い、クラス全体で議論する実践授業を行なった。Wallace によると、批判的リーディングは原文を綿密に監視することによって、言語全体の認知・批判的コンピテンシーの発達を可能にする、これがグローバル時代のインターナショナルな英語使用コミュニティのメンバーにとって、前提として不可欠なものであると述べている。

伊佐地(2015) の実践研究は、新聞記事は使用せず総合英語学習用テキストの中の読者の意見が賛否に分かれる題材を使用して、3種類の読解に関する発問（事実に関する発問、推論に関する発問、評価に関する発問）を用いた CR 実践授業をしている。指導法の検証には、3つの量的分析を用いた。一つ目は、久原他（1983）の推論力を測定する批判的思考力テスト、二つ目は、平山・楠見（2004）の批判的思考態度から「論理的思考への自覚」5項目「探究心」5項目「客観性」5項目「証拠の重視」3項目合計18の下位尺度を用いた、5件法によるアンケート調査、三つ目は説明文読解ストラテジー認識のアンケートを27の項目を用いて調査した。調査結果は、推論力を測定する批判的思考力テストでは有意な効果が見られた。しかし、批判的思

考態度に関しては、各因子の尺度得点の平均値の差を t 検定によって分析したが、有意性が見られなかった。読解ストラテジーの観点においては、t 検定の結果、自分の背景知識と照らし合わせ、読んだ内容に対し自分の意見をまとめる能動的な読解を進める点で効果が現れた、と結論づけている。

本研究の第二部に記述している研究 4 は、評価の部分的活用として、伊佐地が用いた事前事後の批判的思考力テスト・批判的思考態度アンケート調査を分散分析に基づく量的分析を行った。

伊佐地のみが CT の意識・態度、及び CT 力の量的分析と CRS の部分的な質的分析を t 検定を用いて行ってはいるが、伊佐地の研究以外の先行研究では実践研究の発表が主であり、CRS の量的分析と、CT の意識・態度、及び CT 力の量的分析は誰も実施していないので、本研究はこの点で独自性があると考えられる。

## 第4章 クリティカルリーディングを支える批判的思考

### 第1節 批判的思考とは

本研究が CR および CRS に着目した理由は、CR を支えているのが、教育目標として近年重視されてきている批判的思考 (CT) (伊佐地, 2015) であり、CR と CT は密接につながっている為、この2つを切り離して考えることはできないからである。CT は、学習におけるプロセス、認知能力の発達、効果的な情報探索に必須であり、学習者は CT を使用し、聞いたり読んだりしたことを理解し、解釈し、評価する。これによって、受け取った情報に対して適切な応答を形成することができる (Aghajani & Gholamrezapour, 2019)。この様に、学習者は CT を用いて文章をクリティカルに読みことが出来、効果的な情報収集を行うことが出来るのである。さらに、道田 (2001) が CT について、「複数のプロセスと方略、知識に支えられた統合的思考。推論、判断と意思決定、問題解決、創造性、概念獲得などのプロセスと、それを支える方略と知識…」 (p. 159) と述べているとおり、CT を支える複数の方略の一つが CRS である。

CT の定義は、これまで多くの学者によってさまざまな表現が用いられている。あえて定義をシンプルにまとめる説明を試みるのであれば、CT 研究において最も引用されている Ennis (1987) が定義した、何を信じ、何を行うかを決定するための、合理的で査察的な思考、となる。他に、鈴木 (2006) が定義した「与えられた情報や知識を鵜呑みにするのではなく、その前提や証拠資料を吟味したり、見落とされている視点や矛盾を指摘したりすることで、新たな可能性を開き、不可能と思えることでも解決の方向性を見つけ出そうとする建設的なもの」 (p. 68) や、楠見 (2017) がまとめた批判的思考の本質は「証拠に基づいて論理的に考えたり、自分の考えが正しいかどうかを振り返り、立ち止まって考えたりすること」である。

CT を育成する意義は、学習者が、偏った事実のみを見るのではなく、客観的な立場からものを見る力が養成され、ある考え方を疑い固定観念を捨て、慎重にしかし開かれた心を持つ様になり、相手を批判するのではなく、自分の思考に対してメタ認知的に思考できるようになること (道田, 2001) である。CT を育成することにより、学習者が思慮深く考え、決めつけに対し

て疑い、追加の根拠を探し(Dewey,1909)、なぜ?もし~だったら?他には?と疑問を持つ様になり(Kourdi, 2009)、偏った考えや先入観に気付くことが可能となる。他の多数の研究者達の間でも、CT 育成の重要性が非常に強く認識されており、CT は教育で成功する上で重要な学問の要件で(Giancarlo& Facione, 2001)、クリティカルシンカーcritical thinker は、CT のスキルをさらに高めるために、アクティブに聞く、読むという活動に取り組みなければいけない (Paul & Elder, 2006) と強調している。

さらに、CTは、グローバル教育の目標項目の一つとして設定されている。グローバル教育では従来型の教育目標とは異なり、学生に習得させたいスキルの中には、CTを含む、メディア・リテラシー・公民的資質・コミュニケーションなどが挙げられている(石森, 2013)。グローバル教育の中でCTの研究・教育の占める大きな役割について、楠見(2016)は「批判的に考える良き市民が、人生そして社会の問題、さらには国を超えたグローバルな問題を他者と協同して解決し、幸せな人生とより良い社会、世界を築くことができるようになる」(p. 16)と強調している。ゆえに、グローバル人材に必要とされる資質・能力の一つであるCTは、今の情報時代に実社会や職場で必要とされるメディア・リテラシー、市民リテラシーと密接に関係するコンピテンシー(資質・能力)である。

## 第2節 批判的思考の教育方法

CTの教育と学習の構成要素について、Halpern(2007)が以下の4つを重要項目としてあげている。

- a) CTスキルを明示的に教えた上での訓練
- b) 意識的に考え学習をするためのCT態度の育成
- c) 思考スキル領域は広い学習分野にまたがり文脈をも超え変化していくため、問題の構造部分に注目することが可能となるための訓練
- d) 自分自身の思考プロセスをモニタリングすることが可能となる、メタ認知能力を育成

CTは常に発揮せねばならない思考ではなく、目標や状況に合わせて活用する事が重要である。目標を理解し文脈を解釈した上で、メタ認知的スキル

を活用したクリティカルな思考を働かせる必要があるのかどうかの判断力を持ち合わせなくてはならない（田中・楠見, 2007）。ゆえに、本研究では CRS を育成するという明確な目標を掲げ文脈全体の解釈を深めることによって、学生が授業後も自分のメタ認知的スキルを意識しながら自力で読み解く力の育成を目指した。

次に、CT スキルをどのように教えていくのかについて、楠見(Dec. 2018) は Ennis (1989) が大きく 4 つのアプローチに分類したものを説明している。

#### 1. General(汎用)アプローチ

市民生活、職業においても適用できる領域普遍的な批判的思考スキル。初年度次教養教育におけるライティングやリーディング、論理学、倫理学などの授業で明示的に指導する方法である。そこから専門の領域へ移行していくことを目的とする。

#### 2. Infusion(導入)アプローチ

同じく明示的に指導するが、専門教育に導入する。楠見・田中・常深(2006) は、特に心理学の認知心理学の分野での読解能力と批判的思考力の育成を行なっている。

#### 3. Immersion(没入)アプローチ

明示的には指導せず、学習者が専門領域を深く学習することを通して、批判的思考スキルを習得する事を目指す。ゼミなどの指導で行われている伝統的な教え方。しかし、この方法では、批判的思考を習得できる学生とできない学生に分かれる。

#### 4. Mixed(混合)アプローチ

General(汎用)アプローチに、導入または没入アプローチをミックスさせる方法である。利点としては、General(汎用)アプローチよりも多くの学習者が CT を習得できる。一般性と専門性の両者のスキル習得を目指すことが可能である。

本研究は 1 の General(汎用)アプローチに当てはまり、大学での学問の習得、卒業後の社会人・職業人となっても必要な CT と CRS の習得を目指す。

### 第3節 大学教育でジェネリックスキルを育む方法

大学でのCT教育に関しては、アメリカでは1980年代からCTが高等教育における重要な目標の一つとみなされてきている(Kurfiss,1988)。日本においても、近年の大学の授業では問題解決型学習も含まれることから、批判的に考える過程の必要性が増えている。CTへの抵抗感を軽減し、複合的に考えることへの気づきを与えることによって、CT力をつけたいと意識づける点も重要である。

初年度次教育科目として楠見らが行った研究(2012)ではCT態度、CT能力、批判的学習スキル、メディア・リテラシーにおいて有意な得点の上昇が得られた。また、山田・林(2011)は、大学2、3年生がCTとメタ認知や心理学的理論の3つをバランス良く学習することによって、研究の基礎となるリサーチリテラシーを学習し、卒業研究が遂行できるようになる、と記述している。

楠見(2011)は、ジェネリックスキルを用いた、大学の教養教育で市民リテラシーを育成することを提唱している。市民性(シチズンシップ)教育によって、論理的な思考が育成され、社会問題に関心を持つようになり、問題の解決方法を探し、選挙に参加し、公共という概念を持つようになる。今日の大学教育課程では、市民リテラシーなどの高次リテラシー(思考と経済、政治、健康などの領域)としてのCTは、必要な項目と理解されている場合が多く、高次のリテラシーによって市民リテラシーが構成されていく(沖林,2017)。CTを育成することによって市民リテラシーを育成することにつながる事が、日本にとって急務である理由を、第6部の第3節批判的思考を教育しないリスクで詳しく記述する。

### 第4節 批判的思考のための学習活動の例

では、具体的にどのような学習活動を行うことがCTの育成に繋がるのだろうか。楠見他(2012)は下の4つの例を提案している。

1. 批判的読解-論文や新聞記事などを用いた読解は、情報収集においてCTを働かせる必要がある。筆者の主張する論理を明確に理解し、証拠を検

討する事が重要である。そのためには、ワークシートを活用した批判的読解の促進が考えられる。

2. 討論-1 で述べた論文や新聞記事の読解後に討論をし、自分と他のメンバーの考えを比較しながら多面的、複眼的に考え、メタ認知的に自分の考えを俯瞰的に捉える事を促進する。
3. 書く-レポートや論文の作成するために論理的かつ分析的な思考力と自己を表現する力を育成する。
4. グループワーク-アクティブ・ラーニングにおいてプロジェクトベース学習が重視されてきている。明確な目標を設定するプロジェクトベース学習は、少人数の協同作業を進め、コミュニケーションスキルと問題解決能力、意思決定スキル、さらに研究リテラシーの育成が可能となる(楠見, Dec. 2018)。

本研究の指導法のデザインは、これらの4つの提案：批判的読解、討論、レポートを書く、グループワークを学習形態とし、CRS チェック項目ワークシートという明確な目標を設定した上でのプロジェクトベースの学習を基調に作り上げた。

ここまでは、CT を効果的に育成する方略について述べてきた。次の節では、本研究の第Ⅱ部でも用いたCTの質的・量的分析に関連する、CTの認知的側面と態度的側面について記述する。

## 第5節 批判的思考の認知的側面と態度的側面

### 1. 批判的思考の認知的側面と態度的側面メタ認知

CT を認知的側面と態度的側面に分類することが可能である(楠見, Dec. 2018)。認知的側面は「メタ認知」と呼ばれる、聞く、読む、書く、学んでいる自分についてなどの、自分の認知活動を俯瞰的に理解しているかを認識する脳の働きのことを言う。家族や学校での活動を通して社会的相互作用により身につけていくといわれる。メタ認知の能力と文章理解との間に相関性が見られることが、複数の認知心理学研究結果から明らかになっている(秋田・久野, 2001)。例を挙げれば、わからないことをメモで書く、関連性のあるトピックの既有知識を結びつける、新しい知識と既有知識との間に矛盾点



があれば調べる、学習したことを他のメンバーに説明する、等がメタ認知能レベルの向上へとつながる。目標と文脈とを考慮し、良い結果が生まれるような発言、作文などの効果的な行動をする。しかし、CTを用い結論を出したとしても、その結論を使用し、態度で表すか否かを判断する際に、文化的な差が生まれる。メタ認知的判断がその結論が悪い結果をうむと判断すると、その態度を抑えてしまう。大学生の例を挙げると、反対の意見を言うべきだと結論づけたとしても、場の楽しい雰囲気を壊したくないので、批判的な意見を言うには慎重になる傾向がある（田中・楠見, 2011）。このように、CTのさまざまなプロセスにおいて、認知的・態度的側面が他者とのコミュニケーション時の相互作用に影響を及ぼす（安藤・池田, 2012）。

## 2. 批判的思考の態度

平山・楠見(2004)は、CTの態度を4つの下位尺度を見出した。それらは①論理的思考の自覚(論理的思考の重要性を認識し、自分自身が論理的な思考を自覚的に活用しようとする態度)

②探究心(開かれた心で様々な情報を求めようとする態度)

③客観性(主観にとらわれず客観的に考えようとする態度)

④証拠の重視(主観ではなく適切な証拠を求めそれに基づき判断しようとする態度)

この4つの下位尺度を合計33の質問項目から構成されたものと、短縮版の18項目から構成されたものがある【資料4-1参照】。本研究でも第二部の研究において、CRに特化した指導法によってこの4つの態度がどの様に変化するのかを明らかにする。楠見・平山(2013)の研究によると、この4つの下位尺度の合計点は、受講生の学校教育歴の長さに比例して高くなる傾向があるようである。

## 3. 批判的思考力の評価

CT能力テストを大きく分類すると、多肢選択テストと記述式テストに分かれる(楠見, 2017)。久原他(1983)が、Watson & Glaser(1964)の作成した多肢選択テスト「Watson & Glaser 批判的思考力テスト, YM, ZM」の推論部

分を原本とした CT カテストを、日本語版で発表している。このテストは事実を記述した文章と、それを基に推論を記述した文章から構成されており、Watson & Glaser が明確に分類しなかった「推論」を、平原他は 4 つの種類に分類し、各推論がどのタイプに属するかを手引き書に明示した。4 つの種類とは以下の通りである。

タイプ 1: クラスの形式的推論 (formal class reasoning)

— 「個々の要素について真なら、全体についての全称否定は偽である。」

「全体について真なら、その要素についても真である」という推論。

タイプ 2: クラスのファジィ推論 (fuzzy class reasoning) 帰納を含む

— 「いくつもの要素について真であれば、全体についてもたぶん真」「全体について、はっきりした傾向があれば、要素について、その傾向は多分ある」という推論。

タイプ 3: 省略のあるファジィ条件文推理 (abbreviated fuzzy conditional reasoning)

— 大前提を常識的知識で補うと、条件文推理の形で導き出される推論。

タイプ 4: 前提の認定 (recognition of presupposition)

— 与えられた情報の前提 (presupposition) となっていることからの認定 (p. 133)。

Watson & Glaser の CT カテストは、YM, ZM という同じ形式で構成された 2 つのテストを平行テストとして作成されてあったため、平原他もこれらを翻訳し、その後改訂を重ね、SM (2) と TM (2) という 2 つのテストを作り出した。SM (2) と TM (2) 両方とも全く同じ形式で構成されており、4 つの問題文を読み合計 20 の設問に答える形式である。回答方法は 5 件法で、①推論が正しい、②推論は多分正しい、③材料不足、④推論は多分誤っている、⑤推論は全く誤りだ、から選ぶ。本研究でも第二部の研究において、このテストを事前事後量的分析調査の一つとして使用した【資料 4-2 例題参照】。

ここまで第 4 章では、CT の定義、CRS との関連性、CT の有効な指導法、CT の態度・意識と CT 能力の評価方法について述べてきた。次の章では、CRS の授業に必須であるメディア・リテラシーについて紐解いていく。

## 第5章 メディア・リテラシーとは何か

### 第1節 メディア・リテラシーとは

第4章ではCRSの背景となるCTについて詳しく述べたが、クリティカルに読むためには、情報源の信頼性を判断するためにメディア・リテラシーも、必須なリテラシーの一つである。そこで、この章ではCTと同様にグローバル教育の一翼を成し、CRS育成の読解作業に欠かすことの出来ないメディア・リテラシーについて記述していく。

様々な領域にまたがるメディア・リテラシーであるが、本研究では政治的思想とメディアの政治的立ち位置を取り上げた。その理由は、英文記事の社会的背景となる、各メディアの政治的立ち位置を理解しないまま文章を読んでも、筆者の主張や論調、その根拠を探すことは極めて困難であるからである。

メディア・リテラシーの定義については、鈴木(1997)が「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力とその取り組み」(p.iv)と表現している。鈴木(1997)はまた、Masterman(1994)が述べた、メディア・リテラシー教育を強く促す理由4点を引用し、彼女の表現した定義を強調している。それら4点とは、メディア社会が出現したことによってメディアの影響力が増加する事、情報が増加することによる情報格差が広がる事、メディアが権力を持つことによるデモクラシーの危機、そしてメディアの私企業化とグローバル化による情報の商業化である。ではこういったメディア社会がもたらす問題点を解決するのに役立ち、メディアからの情報を社会的背景からクリティカルに分析することができるスキルを育成するのがメディア・リテラシーと考えれば、そのスキルを育成するための英語読解授業とはどのように構成されるべきだろうか。

### 第2節 メディアの政治的立ち位置

先に述べたような包括的観点からの読解力を身につけるためには、メディア・リテラシーの習得を目的として英文読解の授業をする必要がある。メディアの特質の違いを強調し、文章の背景にある筆者の主張、そしてその主張

をサポートする論旨の証拠に迫り、情報読解力を伸ばすという視点が重要と考える。様々なメディア媒体によって与えられた情報をクリティカルに解読する方法を習得するためには、メディアの特質の違いを理解する必要があり、そのためには政治的思想の学習が必要である。主張・論調の背景にある、各メディアによって立ち位置が異なる、左寄り・中立・右寄りの政治的思想を理解するため、本研究では、Khan Academyによって作られた **political ideology** のインターネット上のサイト使用し、その英文読解を通じて各媒体の政治的立ち位置の違いに関する理解を深める。それでは数ある英語文献の中で、メディア・リテラシーを普及させるための一つの有効な方法として使用するには、どんな教材を選ぶべきなのであろうか。

### 第3節 英文読解のためのメディア教材の条件

英文読解授業でどのようなメディア教材を取り上げるべきかを決定する条件としては、まず論旨が明確であるか、次に、証拠の組み立てが明確にできるか、そして専門用語・専門知識が多すぎることなく限定されているかという3つの点に注視すべきである。これらの条件に該当するのは、ゴシップ記事やネット上のみの情報ではなく、英語論文でもなく、一般受講生が批評・議論ができる題材として新聞や雑誌の記事が最も適している。新聞や雑誌の短い記事であれば、**claim**（主張）、**evidence**（証拠）、**conclusion**（結論）について批評・議論ができ、膨大な専門知識を必要としない。メディア・リテラシーの観点からも、時事英語教材の活用はメディアからの情報を絶対的なものと受け取るのではなく、その情報が社会的に構築されたものとして捉えることを意識することに役立つ（伊藤, 2000; 小原, 2013）。下で述べるように、NIE教育を普及させメディア・リテラシーを習得させ定着させることへと繋げていくことが可能な新聞記事を教材として使用する必要がある。

### 第4節 NIE (News in Education)とメディア・リテラシー

英語読解授業の教材として時事英語記事を授業で使用することは、ニュースのもたらす多様性とスピード、学生の興味・関心を引き起こし持続させること（田上, 2018）、精読し、考え、自分の意見を持つことにより、内容を深

く捉え、自分との関わりについて考えることができ、また社会問題に関心  
がわき、複眼的思考が身に付く（松浦, 2008）ことが挙げられる。また、授業後  
も学生が自ら調べることが出来、その結果、自立学習の確立に繋がる  
(Thistlethwaite, 1990)。本研究の英文記事は全てインターネットでの記事を使  
用した。生涯学習において CRS を定着・継続させていくためにも、アクセ  
スしやすい教材が良いと考える。

記事を選択する場合の重要ポイントは、学生の視点から観た難易度・関心  
度・すでに持っている背景知識との関連性・メディア分析に適している教材  
で、かつ「文化的差異の違い」（萬戸, 1999, p. 36）がわかるものであろう。

ここまでは、CRS の授業に含める重要なメディア・リテラシーと英字新  
聞を教材として選び理由に関して述べてきた。それでは、次の章で、これほ  
ど重要だとされる CRS/CT がなぜ日本の教育で普及が遅れているのかの原因  
を探っていく。

## 第6章 なぜ日本に批判的思考・クリティカルリーディングが普及していないのか、批判的思考を教育しないリスク

文部科学省は、1980年代後半から昨今までに、学習指導要領をグローバル化から問題解決力、協調学習、自分の意見をまとめて発表する力などにシフトしてきた。しかし、第1章に記述したOECDの調査結果を見る限り、日本の教育においてCT・CRSの育成が成功しているとは言い難い。それでは、なぜ日本ではCT・CRSが普及していないのであろうか？

### 第1節 日本で批判的思考・クリティカルリーディングが普及していない理由

海外の大学では、日本人の一般的な批判的思考力が低いと言われており (Atkinson, D. 1987)、その理由として考えられる3つの点をマナロ他 (2015) が下のように挙げている。

1. 母国語である日本語の言語構造による制約
2. 英語の言語能力が低いため
3. 批判的思考を普及する教育を行っていない

1. については、日本語では直接人を批判するときや意見の違いを述べるときに、直接的な表現を避け間接的なものの言い方をする傾向がある (Itakura & Tsui, 2011)。しかし、Manalo et al. (2013)が、日本の私立大学理工系の2年生を対象に英語でCTの授業を行い、授業を受けていない1年生よりも日本語と英語の両方でCT力の評価が高かった結果を得た。日本語の作文の方が、英語の作文よりCT力の評価が高かったことから、英語で授業を受けた成果が、母国語の作文にも影響を与えたことがわかり、この成果は日本のCTの教育の普及に大きなインパクトを与える。「母国語である日本語の言語構造による制約」が、必ずしもCT力の低さの理由にはならないことがわかった。

2. については、Manalo et al. (2013)がTOEICスコアとCT力の相関関係を調査したところ、英語の作文では、TOEICの点数が高い参加者に、CTの評価が高い結果が現れた。日本語の作文では、相関はなかった。よって、CT力に加えてある程度の第二言語運用力が必要である、と述べている。

3. については、三森(2013)が日本の国語教育は世界基準と違い CT を含む言語の技術が育成されていない、と主張している。世界では小学校からレトリック（修辞学）を教育しトレーニングをしている国々があるので、日本においても言語技術トレーニングを行えば、あるレベルまでは誰もが達成できると記述している。

上記の Manalo et al. (2013) の研究から、CT が第 2 言語の英語でも育成できることが明らかになり、英語の一定レベルの言語能力が必要となることがわかった。この結果を受けて Sheppard et al. (2013) は、タスクベースの教授法が効果的であると述べる。タスクベースの教授法が説得スキルを育成する方法として一例を紹介している。まず「意見、理由、証拠」の構造を覚え、復習することが重要であり、この形式の知識を覚えないと「文脈で捉える」ことに関して難易度が上がる。ゆえに、意見や根拠を示す語彙・文法・言い回しの形式を覚える。それらの例としては、意見の表し方 “I think...because....” 証拠の表し方 “There is ..., for example, ....” を用いている。ただし、ここで Sheppard らが強調したいのは、外国語教育のみが CT に有効な方法ではもちろんなく、他の分野でも育成する方法はある、しかし、外国語教育分野においても CT 育成が可能であるという点である。

## 第 2 節 国語教育において「言語編」をより重視する必要性

他の、CT と CRS が日本で普及していない原因は、日本の国語教育において情報を吟味するスキルや態度の育成が、長い間重要課題と位置付けられていなかったからである。井上（2007）によると 1962 年以降の近年の日本の国語教育は「実際の扱いとしては文学教材の方に多くの時間をかける反面、言語的な教材は敬遠…」(p. 212)する傾向があった。すなわち、情緒の側面から作品を理解する「文学編」が、「言語編」よりも重視されてきた。CT のスキルや態度の育成には、CT は論説文でより必要性が高いと言われるが、日本の小学校では文学的な面が重視されてきたことが原因で、2003 年の OECD の学力調査 PISA の結果、日本の生徒が文章の解釈や評価、自分の意見を自由記述する点で課題が多いことが明らかになった。

OECD の定義する読解リテラシーは「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」（文部科学省, 国立教育政策研究所, 2004）としている。書かれたものを理解するのみならず、評価し、既有知識と照らし合わせさらに展開させていく必要がある。さらに、PISA の読解リテラシーの測定は

- ① 情報の抽出・解釈・熟考/評価の 3 つを測定
  - ② 文章による連続テキストだけでなく、図表やグラフ、広告などの非連続テキストも含む。
  - ③ テキストの内容、形式、構造、表現方法を問う
- である（安田, 2008）。

昨今文部科学省がこの結果を受けて、解釈や評価の側面を重視する読解力を「言語編」としてのボリュームを徐々に増やしつつある（犬塚, 2017）が、日本の国語教育においても、CR を育成する指導の強化がスピード感を持って改革されることが望まれる。

### 第 3 節 批判的思考を教育しないリスク

#### 3.1. 日本の教育において批判的思考を授業に含めないリスク

第 1 章において、日本の生徒の読解力の低さと日本の中学生が CT を学習する機会が少ない OECD の 2 つの調査結果を記述したが、他にも様々な研究者が日本で CT 授業を行わないリスクを警鐘している。Dunn (2015) は、日本の高等教育では CT スキルをカリキュラムに入れていない点を批判している。松永 (2008) は、日本におけるメディア・バイアスに関する知識の普及度の低さを主張している。Ako (2014) は、民主主義のポピュリズムによる影響と商業的メディアの影響が大きくなっている日本では、少数派の意見が反映されにくくなっている、よって CT を育成することは必須、と主張している。Rear (2012) は、従順社会(conformist)として知られている日本で、伝統的態度と非従順態度のジレンマが起きるであろう、と主張している。すなわち、CT スキルは「自ら望んでリーダー達によって操縦されている状態」から、自分たちを自由にするものであり、CT スキルを強化すれば、労働者と



若い世代が自立性を持ち想像力のある労働者と変化していくので、これが国の経済と価値を引き上げるために不可欠である、と訴えている。

### 3.2. 市民リテラシーが低く「個」と「公共」の概念が希薄な日本人

上記 3.1 で述べたことは、すなわち、日本人の市民リテラシーが低いことを表している。CT や CRS が浸透していない日本では、西側の先進諸国や隣国の韓国と比べても、個人の自由や個人の権利を声高に叫ぶ人が圧倒的に少ない。政府の行動に対してクリティカルな目で見める力も弱く、デモに参加する人も少なければ、選挙行動する割合も低い。さらに、多様性を認める社会の普及や異なる価値観を共有することに関しても、夫婦別姓も未だ認められず、同性婚も認められていない。民主主義においては、個人の自由を保障すべき法律の存在が必須であり、日本国憲法でも明記されているのにも関わらず、「伝統を守る」政治家の主張がこれまで大きく批判されることが少なく、この点は明らかに発展途上の状態である。ゆえに、日本の教育においては、市民リテラシーの育成が急務なのである。

市民リテラシーの要素の一つである、公共に関する意識が日本人は低い原因について、哲学者の柄谷（2017）は、日本社会における「個」と「私」の定義の比較を通して説明している。日本は歴史的にも個が弱く、国家と個人の間実在する集団「中間勢力」も弱い。それゆえ中央集権化が可能になった反面、同時に個人主義を弱くもした。近代の日本人の多くは、自分の家の中にしか興味を持たない人が多く、つまり個人の関心が「私」への関心であり、個人の権利や個人の自由が重要だと言う事に気がついていない人が多い。こういう態度が、「個」の対照となる「公共」的なものにあまり関心を持たないことへつながっている。柄谷は加えて、丸山（2003）の理論を引用し、「個」と「私」の関係性の中でも、「近代化に伴う個人の社会へ関わる態度」を4分類したものを紹介している。これを下の表【表 6-1】にまとめた。

【表 6-1】近代化に伴う個人の社会へ関わる態度

①民主化した個人のタイプ democratization	②自立化した個人のタイプ individualization
③私化したタイプ privatization	④原子化した個人 atomization

(柄谷, 2017, p.116)

- ①民主化した個人のタイプ democratization は、集団的な政治活動に参加する、中央集権力を通じた改革を志向する個人。
- ②自立化した個人のタイプ individualization は、集団的な政治活動からは自立する。いざと言うときは政治参加をするけれども普段は政治的な活動はしない。市民的自由の制度保障に関心を持ち、地方自治に熱心な個人。
- ③私化したタイプ privatization は、①の反対。政治活動を一切拒否して、私的な世界にこもる個人。
- ④原子化した個人 atomization は、私的な核もなく大衆社会の流れとともに浮動する個人。

日本に少ないのは②の自立化タイプで、逆に③私化と④原子化のタイプが多い。日本では個人主義的な人は「私化」し、タイプ③になっていく。よって公共的な政治参加に向かうことがない。資本主義が未発展の段階の時代から、「大衆社会」現象、つまり④原子化の要素が顕著だった。丸山の考えでは、④のタイプはファシズムに感化されやすい大衆、である。ゆえに、第4章第3節大学教育で批判的思考を育む方法で述べたように、市民性(シチズンシップ)教育によって、個人の権利や個人の自由を理解し、社会の問題に関心を持ち、政府の行動や、政府を監視する役割を持つメディアに対して、クリティカルな目で見える力を育成することが急務である。高次リテラシーとしてのCTは、市民リテラシー教育へと繋がっている。日本にとって、CT・CRSを育成させる指導法を通じて、グローバル教育の中のシチズンシップ教育をより普及させることが近々の課題である。

ここまで、CTおよびCRSの普及の遅れている日本の現状を鑑み、いかにCTおよびCRの教育の拡散を急ぐ必要があるのかについて述べてきた。

## 第7章 社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法の提案

### 第1節 社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法

それでは、そのCRの教育の拡散を実現する具体的な指導法の提案をこの章で展開する。社会的背景の読み取りを基盤としたCRの指導法の提案であり、「英語という言語を理解するための読解授業」から、「複雑な文脈の中で多様性を学ぶための英語読解授業」へと移行するものである。この指導法は、分析的・要素的観点からの読解定義に対して、筆者の目的・論調を認識し、推論をも可能とする包括的観点からの定義の考察を基にしている。

二つのトピックについて記述した英字新聞記事4点を活用し、文章の背景にある筆者の主張、主張をサポートする証拠、結論、メディア媒体による論調の違いに着目する。さらに、メディア・リテラシーの中の、媒体の違いによる政治的立ち位置の違いをも学習し、文章の社会背景の読み取りを基盤としたCRを意識したもので、行間を読み、推論も加えながら包括的に読解力を伸ばすことを目標とする。グローバル学力コンピテンシーの要素の一つであるCTと密接に関係するCRの意識と態度を向上させる目的である。

そのための授業形態は、講義型ではなくグループワークを基調とした協調学習とし、グループでの討論を促進させることが有効である。その理由は、グループ討論が記事を深く読むことを促し、記事の中で書き手が何を示唆しているのかに焦点を当てることができる(Grabe,1991)からである。また、グループ発表の準備では、パワーポイントにどのような内容を盛り込むかについて、グループ間で多くの議論が交わされるので、CR活動により、学生はより深く談話に接することができ、また、「批判的思考のmindset(見方・考え方)」(Demmett and Hughes, 2019, p.65)を育むことができるようになるであろう。こうして目的に応じた情報を見出し、主体的に判断をしながら他者との議論を通じて課題を解決していく方法が、英文読解において効果が認められると考えられる。

授業中の討論の中で、各学生は自分の知識、経験に基づいた異なる価値観を他のメンバーと共有する。ある学生にとっては事実に基づいた質問に対する回答かも知れないが、他の学生にとっては高次の新しい捉え方である可能性がある。この討論の過程において、学生は教材を分析し

評価することを学習する。同時に各個人の反応が必須であり、互いの建設的なコメントを必要とし、最終的に、学生は高次のクリティカルに思考するスキルを習得する (J. レイボウ 他, 丸野・安永訳, 2001)。学生一人の読みでは気付かなかったCRに関する気付きが、グループの討論を基盤とする協調学習において可能となる。

## 第2節 社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法の実例

ここからは、上記の社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解指導法の実例を、藤崎 (2016) の実践研究を基に説明していく。

### 1. 教材の選び方とその目的

使用した英字新聞記事4点の教材のうち、3点は同じトピックに関して書かれた記事である。3つの異なるメディアが書いた同じ事柄に関する記事を比較読解する方略から進めた。まず、それぞれの記事のタイトル、主張と論調の違い、そしてそれらをサポートするための根拠を明確に分析し、筆者の意図と論調をより深く理解できることを目的とした。選んだトピックは「熊本地震後に救援物資を運ぶオスプレイ」であり、3つの新聞社 (*The Asahi Shinbun*, *japantoday.com*, *The Japan Times*) が2016年4月19日にそれぞれインターネット上に載せたものである。これらを比較し、各メディア間のイデオロギーの違いを学習することによって、各記事の結論に書いてある内容がより明確に理解できるようになる。

残りの1点は、英語特有の新聞記事の構造について学習することを目的とし記事を選択した。英国の *The Financial Times* が2016年3月6日にインターネット上に掲示した、福島原発事故後の5年間に発生したコストに関する英文記事である。この記事を選んだ理由は、この記事が出る前まで、日本のメディアが事故後のコストについて明確に記述した文書を発表していないように思われたからである。読解目的は、**claim** (主張), **evidence** (証拠), **conclusion** (結論) の3つが記述されている場所を分析することであり、これによって英文記事の構造が明確に理解できるようになる。筆者が一番伝えたい主張が一段落目、あるいは二段落目に記述されることが多く、その主張をサポートする証拠が論理的にすぐ後ろに続く。最後に結論を述べるのは日本

語と同様だが、英語文献の場合、はじめの主張とほぼ同様の内容を違った表現で再び明記する。このように、英文記事は、読者が主張を理解しやすい構造を用いて書かれていることを理解することによって、読む目的、読むための指針が明確となり、書かれている内容をより深く理解できるようになる。

## 2. 授業の展開

(1)熊本地震後のオスプレイ派遣に関する3つの英字新聞記事

①タイトルに含まれる価値的な英単語への着目

授業では、まず3つの新聞記事のタイトルに着目させた。先に述べたように、この3つの新聞にはそれぞれ異なった政治的な立場が背景にある。そのことがオスプレイと言う評価の分かれる機体についての各誌の評価に現れると考えられるからである。実際に、4月19日付の各誌の記事のタイトルは以下の【表7-1】のようになっている。

【表7-1】取り上げた3つの新聞記事のタイトル

	<i>The Asahi Shinbun</i>	<i>japantoday.com</i>	<i>The Japan Times</i>
記事のタイトル	Kyusyu quakes allow unpopular Osprey aircraft to go on show  (九州の地震によって評判の悪いオスプレイに脚光が当たった: 藤崎和訳)	Use of Osprey for disaster relief draws mixed reaction  (災害時のオスプレイ使用には様々な意見がある: 藤崎和訳)	U.S.Ospreys fly in relief as multiquake-hit Kumamoto rocks to new M5.8 aftershock  (熊本を中心とする M5.8 の余震からの救済ために米軍のオスプレイが飛んだ: 藤崎和訳)

(2016年4月19日版の各新聞の見出しより作成)

まず、*The Asahi Shinbun* であるが、このタイトルは「Kyusyu quakes allow unpopular Osprey aircraft to go on show (九州の地震によって評判の悪いオスプレイに脚光が当たった: 著者訳)」となっている。本授業では、このタイトルの中で価値的な評価を示している英単語に着目させているが、この記事のタイトルの場合”unpopular (不人気な、評判の悪い)”である。*The Asahi Shinbun* は、オスプレイに対してネガティブな印象を持っていることが分かる。

つぎに *japantoday.com* であるが、このタイトルは「Use of Osprey for disaster relief draws mixed reaction（災害時のオスプレイ使用には様々な意見がある：著者訳）」となっている。この記事のタイトルの場合、価値的な評価を示す語は”mixed reaction（さまざまな意見）”がそれにあたる。このことから *japantoday.com* は、オスプレイに対してニュートラルな立場でいようとしていることが分かる。

最後に、*The Japan Times* であるが、このタイトルは「U.S.Ospreys fly in relief as multi-quake-hit Kumamoto rocks to new M5.8 aftershock（熊本を中心とする M5.8 の余震からの救済のために米軍のオスプレイが飛んだ）」となっている。この記事のタイトルの場合、価値的な評価を示す語は”in relief（救済・安堵する）”がそれにあたる。*The Japan Times* は、オスプレイに対して好意的な印象を持っていることが分かる。このように、本文を読ませるにあたってタイトルに含まれている価値的な英単語に着目させることによって、受講者は、本文の文脈を読解するための手がかりを得るのである。

## ②記事本文で取り上げたインタビュー

次に各紙が自らの記事の論調をサポートする「evidence（証拠）」として、どのようなインタビューを取り上げたかを受講者に注目させた。この活動は、2人1組のペアを作らせて行った。実際に、記事に採用されているインタビューは以下の【表 7-2】のようになっている。

【表 7-2】3つの新聞記事が取り上げたインタビュー

	<i>The Asahi Shinbun</i>	<i>japantoday.com</i>	<i>The Japan Times</i>
日本の政治家	<p>日本共産党書記長小池氏： 災害支援を利用し、オスプレイへの恐怖を払拭し親しみを持たせようという目的ならば容認不可</p> <p>自民党中谷防衛省大臣中谷氏/オスプレイは安全、自衛隊のヘリだけでは支援は不十分な為オスプレイが必要/災害時山間部などの狭いところに物資を運ぶ能力がある</p>		

	(安倍首相の国会発言: 始めは今すぐのアメリカ軍のサポートは必要ではない・2時間半後には意見を翻した)		(安倍首相の国会発言: 最善を尽くしている。被災者の生活環境を改善するよう努力している)
自衛隊関係者	防衛省関係者: アメリカのオスプレイを使ったサポートは必須ではないが政治的影響を与える		陸上自衛隊中尉: 飛行機のように飛び、ヘリコプターのように離着陸するオスプレイは南阿蘇のような山間部に適している
米軍関係者			アメリカ海軍中尉: 自衛隊を支援するために被災者が必要なものを我々は何でも供給する
一般人(被災者)		被災者 A: オスプレイは事故を多く起こす機体だから、地震時に事故を同時に起こされたらたまらない 被災者 B: 政治目的のためオスプレイによって物資供給がされている事を強調していると感じるが、自衛隊のヘリコプターだけでは足りないのか? 被災者 C: 外国人の人々の善意を思うと涙が出そうになる。しかし沖縄で論争を起こしているオスプレイに複雑な感情を持つ 被災者 D: オスプレイに良いイメージは持っていないが、多くのお年寄りや子供たちが避難している被災地に救援物資が運ばれるのは歓迎	
			被災者 E: 非常にありがたい。硬いビスケット、古いおにぎりやパンを食べている。オスプレイによる供給が待ちきれない。

(2016年4月19日版の各新聞の記事より作成。原文英語)

まず、*The Asahi Shimbun* であるが、ここで取り上げたインタビューは、「日本の政治家」と「自衛隊関係者」のみである。*The Asahi Shimbun* では、

日本共産党の小池氏のネガティブな意見と、自由民主党の議員であり防衛省の長官である中谷氏のポジティブな意見を取り上げ、一見バランスをとっているように見える。だが一方で、安倍首相が国会で当初「アメリカ軍のサポートは必要がない」と述べていた発言や、防衛省関係者の「オスプレイを使ったサポートは必須ではない」「政治的影響を与える」など、必ずしも被災地支援には使う必要がなく、別の理由があったと思わせるような証拠を選んでいる。

つぎに *japantoday.com* であるが、被災者の意見のみを取り上げている。*japantoday.com* は、当時評判の悪かったオスプレイの悪評だけでなく【表 7-3】に見られるように、ポジティブな側面も強調し、バランスを取ろうとしている。

【表 7-3】 *japantoday.com* のインタビュー内容に見られる価値的立場

	ネガティブな意見	ポジティブな意見
被災者 A	オスプレイは事故を多く起こす機体だから、地震時に事故を同時に起こされたらたまらない	
被災者 B	政治目的のためオスプレイによって物資供給がされている事を強調していると感じるが、自衛隊のヘリコプターだけでは足りないのか？	
被災者 C	しかし沖縄で論争を起こしているオスプレイに複雑な感情を持つ	外国人の人々の善意を思うと涙が出そう
被災者 D	オスプレイに良いイメージは持っていないが、	多くのお年寄りや子供たちが避難している被災地に救援物資が運ばれるのは歓迎

(2016 年 4 月 19 日版の *japantoday.com* の記事より作成。原文英語)

最後に、*The Japan Times* であるが、安倍首相の国会での答弁、自衛隊関係者、米軍関係者のインタビューが掲載されている。オスプレイを使用する目的は、安倍首相の言うように「最善を尽くしている。被災者の生活環境を改善するよう努力している」ということであり、そのためにオスプレイは「飛行機のように飛び、ヘリコプターのように離着陸するオスプレイは南阿蘇のような山間部に適している（自衛隊関係者）」、「自衛隊を支援するために被災者が必要なものを我々は何でも供給する（米軍関係者）」のように



必要不可欠なものであり、それを使用することで「非常にありがたい。硬いビスケット、古いおにぎりとパンを食べている。オスプレイによる供給が待ちきれない（被災者）」という良い結果をもたらしていることを証明しようとしている。

このように受講者は、まずタイトルに含まれる価値的立場を表すような英単語に注目し、その後、それぞれの記事がどのようなインタビューを「証拠」として採用しているかに着目することで、記事の論調をより確実につかむことになる。

### ③記事本文で取り上げた筆者の主張、全体の論調を分析

タイトルとそれをサポートするインタビュー内容が記事の論調の証拠としての役割を担っていることを学習した上で、筆者の主張と全体の論調に注視した。ここでも受講者2名でのペアワークで進め、その後グループワークを行い下の【表 7-4】のようにまとめた。

【表 7-4】3つの新聞記事の筆者の主張と論調

	<i>The Asahi Shinbun</i>	<i>japantoday.com</i>	<i>The Japan Times</i>
筆者の主張	九州の中心を襲った地震が安倍政権に議論を呼ぶオスプレイをPRするチャンスを与えた	前例のないアメリカ海軍のオスプレイを使用した災害支援に対して、その安全性に様々な反応が出ている	オスプレイの飛行は2カ国の同盟協力の証で、日本での使用には安全面で議論を呼んでいるが機の有益性を証明する機会であった
記事の論調	災害時のオスプレイ使用を政治的利用と批判	被災者の意見をもとに客観的な論調	被害の大きさと被災者の困窮を強調し、オスプレイの使用を肯定

(2016年4月19日版の各新聞の記事より作成。原文英語)

*The Asahi Shinbun* は、オスプレイを熊本地震の救援活動に使用したことを「日本でのオスプレイ使用のPRだ」と筆者の主張で批判し、これは「政治的利用である」という極めて批判的な論調である。*japantoday.com* は筆者の意見を述べるのではなく、オスプレイの災害支援とその安全性に対する客観的事実を被災者の賛否両論の意見をもとにした中立的な論調である。*The Japan Times* の論調はこの救援活動に好意的で、オスプレイを使用した救援

活動に感謝の気持ちを持つ被災者、オスプレイの良い機能面を述べる自衛隊員、救援活動に関わったアメリカ軍人、安倍首相の意見をもとに構成されている。筆者の意見は被害の著しい熊本地震の被災地で・オスプレイの活動が日米の同盟の証としている。このように、それぞれの英字新聞が批判的、中立、好意的論調と分かれていることが読み取れた。

#### ④ メディア媒体の背景

*post-reading activity* として、それでは各英字新聞の論調の差があるのは何故なのかを理解するために、各メディアの背景、特に、左、リベラル、右寄りの論調に注視して学生にインターネットで調べてもらい、その後発表してもらった。その結果下記の【表 7-5】の結果となった。

【表 7-5】3つの新聞のメディアの背景

	<i>The Asahi Shinbun</i>	<i>japantoday.com</i>	<i>The Japan Times</i>
メディアの背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日新聞の英語版</li> <li>・政府に対して批判的</li> <li>・左寄り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別なイデオロギーを持つ背景は見当たらない</li> <li>・中立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元々は朝日新聞が経営していたが、今は複数の新聞社と提携しているらしい</li> <li>・今回の記事は右寄り</li> </ul>

(2)福島原発事故後 5 年間のコストに関する *The Financial Times* の記事

#### ① claim (主張) に着目

二つ目の記事、福島原発事故後 5 年間のコストに関する *The Financial Times* の読解では、まず筆者の主張に着目した。英語の記事・論文の場合、主張はほとんどが第一、または第二段落に書いてあることが多く、この記事では第一段落に次の主張が書いてあった。「The Fukushima nuclear disaster has cost Japanese taxpayers almost \$100bn despite government claims Tokyo Electric is footing the bill, according to calculations by the Financial Times. (福島原発事故のコストについて、日本政府は東電が支払うと主張しているが、*The Financial Times* の計算によると日本の納税者に約 10 兆円の損失を負わせている。著者訳)」

## ② 論旨の evidence (証拠)を読み取る

主張をサポートする証拠となる文章を書き、下の【表 9-6】のように2人1組のペアワークによって記入しその後グループで話し合い、最後にグループ発表を行った。

【表 7-6】主張をサポートする証拠

Evidence (証拠)	<p>The Financial Times used Ritsumeikan University professor Kenichi Oshima's estimate that the disaster has cost ¥13.3tn(\$118bn) to date relative to the loss of equity value for Tepco shareholders.</p> <p>ファイナンシャルタイムスは、立命館大学の大島健一教授の試算を用いている。この事故でこれまでにかけた費用は13兆3000億円であり、この記事が書かれた時点(2016年3月6日)で東電の株主が失った株式の価値と関連して計算をしている。</p> <p>…one way to judge Tepco's contribution is its share price, which should reflect past losses, as well as any levies the market expects in the future. Compared with March 10, 2011, the day before the disaster, Tepco's equity has lost ¥2.6tn in value. Debt holders have not suffered losses.</p> <p>…東電の負担状況を把握する一つの方法が株価を見ることである。株価は過去の損失と市場が予測する今後のすべての負担を反映するはずであるが、原発事故前日の2011年3月10日以降2兆6000億円を失っている。債務保有者は損失を被っていない。</p>
------------------	--

(2016年3月6日版の *The Financial Times* の記事より作成。原文英語)

このように筆者の主張の証拠として、主張である「日本の納税者が払う福島原発災害で発生した10兆円」の計算は、立命館大学の大島健一教授によって行われ、東電の株主が失った株式の価値と関連して試算し、その計算の証拠の一つとして原発事故前日の2011年3月10日の東電の株価と5年後の株価を比較した、という具体的な説明をここで記述している。

## ③ conclusion(結論)に着目し claim (主張) と比較

結論の部分には、論文など長い文書のものであれば主張とほぼ同じ内容がフレーズを変えて書かれている場合が多いが、新聞などのような短い記事の場合は多少違った内容も結論に含まれることを確認した。この記事では結論に「The government's approach has worked in that Tokyo Electric has not shut down said Mr. Oshima. "But with the costs increasing to this extent it's hard to see

the purpose of having kept Tepco alive. (「東電を倒産させないという方向で政府は対応してきた。しかしここまでコストが増加しているのを見ると東電を生き残らせる目的を見つけるのは難しい。」と大島氏は語った：著者訳)」と記述してあった。はじめの主張に書いてあった、「福島原発事故のコストについて、日本政府は東電が支払うと主張しているが、The Financial Times の計算によると日本の納税者に約 10 兆円の損失を負わせている」とは少し内容が異なることが書いてあるが、膨大なる費用を発生させた東電という企業を倒産させず、納税者にその費用を転換させていると言える日本政府の対応を批判している論調であることがわかる。

このように、主張、それを説明する証拠、そして結論を読み進めていくことによって、筆者の意図をより深く理解することが可能となる。

### 3. 授業法提案のまとめ

これまで論じてきたように、二つのトピックについて記述された英字新聞記事 4 点を活用した英語読解授業を通じて、受講者らは文章の背景にある筆者の主張、主張をサポートする証拠、結論、メディア媒体による論調の違いに着目する能力を身につけることができるのではないだろうか。これらを目的とした授業は、単に文法、語彙力を伸ばすことを目指し、分析的・要素的に英文を理解するこれまでの読解授業とは異なり、社会背景を学習しながら行間を読み、推論も加えながら包括的に読解力を伸ばすことを目標とした。また、メディア媒体の違いによる政治的立ち位置の違いをも学習し、英単語や文法の知識以上に、英語文献が書かれた意図や背景を理解する「読解力」を身につけること、そして、こうした読解力がメディア・リテラシーの習得という観点からも非常に重要だと考えられる。pre-reading, reading, post-reading activity を通じ、ペアでの意見交換やグループでの討論・発表を行う協調学習により、受講者からの意見を引き出し、その後議論を促すことまでつながっていく英文読解の授業が可能となる。

## 第Ⅱ部 研究論文

### 第8章 研究 1:クリティカルリーディングの意識と態度の質的分析

#### 第1節 目的

本研究は、2016年に大学生のCRSを向上させるために開発した授業方法を改善した上で実践したものである。前期授業15回目に行った全受講生による自由記述と、前期終了後希望者13名に行った半構造化面接結果から、どの程度学生のCRの意識・態度が変化したのかを質的分析によって評価することを目的としている。

今回、著者の担当する調査群の授業で取り扱った教材は、同じトピック(#Me, too in Japan)でありながら各紙が異なるfactを取り上げている視点が違う3つの記事である。学生がその明確でない論旨から各紙の視点の違いと主張の違い・著者の立場や意図・目的を読み取れるか、について論じる。3つの記事は日本の新聞二社とBBC Newsによって書かれたものである。2紙の記事がセクハラに遭った女性被害者達と日本社会に焦点をあて記事を書いているのに対して、残りの1紙は日本政府という違うところに視点を当てている事を学生が気付けるかどうか、これまでと違う点である。ゆえに、より深く論旨を読み込む必要がある。

学生の授業後のCRの意識・態度を評価する方法として2つの調査方法を用いた。一つは調査群の全学生に前期授業15回目に自由記述式で書いてもらったものの分析結果であり、もう一つは前期授業終了後の希望者13人に半構造化面接に答えてもらった結果である。自由記述方式では、「Q1:前期の授業で印象に残っていること」と「Q2:これまで受けた中学高校大学の英語授業と、この英語クラスの授業の相違点と類似点について」の2点に回答してもらった。その後、前期終了後13人の希望者に半構造化面接に答えてもらい、読解の授業で印象に残っている点についての12の質問に回答してもらい、この2つの評価方法の結果、調査群の学生がどの程度英文の内容を批判的・多面的に読むようになったかについて調査した。

## 第2節方法

### 1. 対象

著者が担当する S 市の 2 つの私立大学 A 大学と B 大学の 1・2 年生の合計 6 クラスの学生の合計 148 人が調査群である。それぞれのクラスの英文読解のレベルもほぼ同じ程度と考えられる。A 大学の学部は複数の学部の学生から構成され、B 大学は一つの学部の学生のみで構成されている。両大学の調査群とも英語専攻の学生はいない。

調査群：A 大学 4 クラス 84 名 B 大学 2 クラス 64 名

### 2. 期間

2018 年前期 4 月から 7 月

### 3. 材料および手続き

調査群に使用した教材は、立場の違う 3 つのメディア (*The Asahi Shimbun*, *BBC News*, *The Japan News*) によって書かれた日本のセクハラに関する記事である。それぞれ 2018 年 3 月 1 日、4 月 25 日、6 月 13 日付で書かれている。

著者が担当した 2 つの大学での 6 つのクラスは、一般英語コミュニケーションの枠組みの中での授業内容であり、読解だけに特化したクラスではないため、前期授業回数 15 回のうち、第 7、8、9、10 回目を読解の授業とした。下の【表 8-1】が指導計画である。

第 7、8 回目の授業では、アメリカの中学生向けの「fact/opinion」の違いを区別することができるようになることを目的としたワークシートを使用した。ワークシート導入前の fact と opinion の違いをどう説明すれば良いか、と言う質問に対して、多くの学生がその違いを説明できず、この 2 つの違いを見極める際に必要となる英単語の知識をもほぼ持っていないことがわかった。故に、まず fact と opinion の違いを明確にするため、それぞれの定義を学習し、簡潔なわかりやすい練習問題を含むワークシートを選択した【資料 8-1 参照】。短い 10 の別々の文章からなる練習問題を行った後に、fact/opinion それぞれを表す文章に使用される場合が多い語彙を学び、最後

にワークシートに戻って、鶏の生態に関する説明文を読んだ。その中には、一つの文中に **fact** と **opinion** が混在しているものもあり、一見簡単そうに見えるが、実は **fact** と **opinion** の違いを明確に捉えていないと識別を誤るように作られている説明文である。このように練習問題を解く作業を通じて、学生自身が **fact** と **opinion** を区別することが可能になっていく。しかし、実際の英文記事の筆者の中には、この2つの違いをわかりにくく描写するのに長けているケースがあるので、事実と意見の見極めはそう簡単ではない。

第9、10回の授業では、3つの英字新聞を使った「タイトルに使われたキーワード」「筆者の主張とそれをサポートする文」「記事の論調」に注視させる目的のワークシートを使用しながら、グループによる協調学習を基盤とし、各グループに一つの記事を担当してもらい、和訳を行わせた。

【表 8-1】全体指導計画(読解の授業部分のみ)

授業回	各 Activity	目的	所要時間の目安
7回	Identifying Fact and Opinion Worksheet ①	1. 事実/意見の違いとは? 2. 事実を見極めるために必要なことは?	90分
8回	Identifying Fact and Opinion Worksheet ②	事実と意見を表現している例文の違いを見極める練習問題	90分
9回	英字新聞記事① Pre-reading Activity	3つの新聞記事のタイトルに含まれる価値的な英単語への着目	20分
	英字新聞記事②-A During-reading Activity	記事本文で取り上げた筆者の主張、主張のサポート部分、全体の論調を分析	70分
10回	英字新聞記事②-B During-reading Activity	前週のワークシート記入内容をグループ発表	80分
	英字新聞記事③ Post-reading Activity	3つの新聞のメディアの背景	10分

① Pre-reading Activity-タイトルに含まれる価値的な英単語への着目

授業では、Pre-reading Activity として、まず3つの新聞記事のタイトルに着目させた。先に述べたように、この3つの新聞にはそれぞれ異なった政治的な立場が背景にある。そのことがいわゆる日本のセクハラ問題に対して各誌の焦点の当て方に現れると考えられるからである。実際に、3つの記事のタイトルは以下の【表 8-2】のようになっている。

【表 8-2】Pre-reading Activity-取り上げた3つの新聞記事のタイトル

	<i>The Asahi Shimbun</i> ( <i>The Associated Press</i> )	<i>BBC News</i>	<i>The Japan News</i> ( <i>Jiji Press</i> )
記事のタイトル	In patriarchal Japan, saying 'Me Too' can be risky for women  (男性優位社会の日本では女性にとって' Me Too' ということはリスクになり得る: 筆者和訳)	#Me Too Japan: What happened when women broke their silence  (#Me Too Japan: 女性たちが静寂を破った時、何が起きたのか: 筆者和訳)	Officials to get training on harassment prevention  (官僚がハラスメント防止のトレーニングを受ける: 筆者和訳)

(各新聞の見出しより筆者作成)

まず、*The Asahi Shimbun* であるが、このタイトルは「In patriarchal Japan, saying 'Me Too' can be risky for women」(男性優位社会の日本では女性にとって' Me Too' と声をあげることはリスクになり得る: 筆者和訳) である。本授業では、このタイトルの中で価値的な評価を示している英単語に着目させているが、この記事のタイトルの場合 ”patriarchal Japan, risky for women (男性優位社会の日本、女性にとってリスクになり得る: 筆者和訳)” である。これから *The Asahi Shimbun* は、日本社会は男性優位社会であり、セクハラ被害に遭った女性が「私もセクハラ被害に遭った」と声をあげることはリスクを伴うという点を明らかにし、日本社会とその社会で暮らすセクハラ被害者女性達に視点を当てているのが分かる。

つぎに *BBC News* であるが、このタイトルは「#Me Too Japan: What happened when women broke their silence (#Me Too Japan: 女性たちが静寂を破った時何が起きたのか: 筆者和訳)」となっている。この記事のタイトルの場合、価値的な評価を示す語は”when women broke their silence (女性が静寂を破った時: 発表者和訳)” がそれにあたる。このことから *BBC News* も、日本のセクハラ問題に対して被害者の女性達に焦点を当てているのがわかる。

最後に、*The Japan News* であるが、このタイトルは「Officials to get training on harassment prevention (官僚がハラスメント防止のトレーニングを受ける: 筆者和訳)」となっている。この記事のタイトルの場合、価値的な評価を示す語は”Official (官僚)” と ”harassment prevention (ハラスメント防



止) ”がそれにあたる。 *The Japan News* は、あえてセクハラという表現を用いず「ハラスメント」と言う表現でセクハラ被害をぼかし、被害者女性でもなく日本社会でもなく、「官僚が」という表現を使うことによって、役人が必要なハラスメント防止のトレーニングを受けることになったことを強調していることが分かる。

このように受講者は、まずタイトルに含まれる価値的立場を表すような英単語に注目し、その後、それぞれの記事がどのような「証拠」として採用しているかに着目することで、記事の論調をより確実につかむことになる。言い換えれば、調査群の学生は「タイトル」に着目することによって、その新聞記事が同じトピックに関して何を **fact** として焦点をあてたのか、という英文読解における「背景となる知識」を得たことになる。

② **During-reading Activity**-記事本文で取り上げた筆者の主張、全体の論調を分析

**Pre-reading Activity** において、タイトルが記事の論調の証拠としての役割を担っていることを学習した上で、**During-reading Activity** としては筆者の主張と全体の論調に注視した。受講者2名でのペアワークで進め、その後グループワークを行い、下の【表 8-3】のようにまとめた。

【表 8-3】**During-reading Activity**-3つの新聞記事の筆者の主張と論調

	<i>The Asahi Shimbun</i> ( <i>The Associated Press</i> )	<i>BBC News</i>	<i>The Japan News</i> ( <i>Jiji Press</i> )
筆者の主張	“Me too”と声をあげた日本のセクハラ被害に遭った女性達は自らのリスクを取ってそうしている。	世間の評価が重大な位置を占める日本では、女性がセクハラに遭ったと声を上げることがしばしば思いとどまる事が驚きではない。アメリカ国務省による人権報告書によると、職場でのセクハラは広い範囲で広まった状態のまま。	政府の女性社会参画小委員会は、セクハラ防止の緊急対策を火曜日に決めた。これは上級官僚がセクハラ関連の研修を受けることを含む。

主張のサポート部分	<p>椎木里佳は、クライアントとの性交を拒んだのち、ビジネス契約を失ったとツイートしたところ、嘘つきで売名行為だ、とネット上で叩かれた。</p> <p>ジャーナリストの伊藤詩織は去年記者会見を開き、検察側が著名なTVニュースで知られる加害者を起訴しなかったと言った。彼女は2015年に就職の相談をするため、その男に夕飯とお酒に招待された後、レイプされたと言っている。</p> <p>#Me Too 運動は日本ではまだ盛んではない。声をあげることによって被害者達は、他の女性達からですら同情よりもむしろ批判されてしまう。</p>	<p>2、3週間の間にセクハラ問題が起きトップの官僚が辞任し、セクハラされたと主張した女性達への大衆からの反発も起きた。</p> <p>その中でも、財務省事務次官の福田氏による女性ジャーナリストへのセクハラは比喩ものにならないほど大きく、しかし、それよりも関係機関の反応が興味深かった。</p> <p>「日本人はNOと言わないように教えられている。まるで人々はアンフェアな要求を断らない、とコンピューターに組み込まれているようだ。」とMe Too運動の弁護士である伊藤かずこ氏は言う。</p>	<p>この対策は財務省前事務次官を含む上級官僚らのセクハラ問題が多発した後作成された。</p> <p>この小委員会のトップである安倍晋三首相は、被害者を救済するため、セクハラ防止のためのできるだけのことをするようにと委員たちに命令した。</p> <p>このパッケージは個々の省庁が外部からのセクハラ文句を受け付ける事務所を持ち、スタッフの研修を強化することを公に知らせることを含む。国家人事局は接点を持つ部署を設けるよう命令した。</p>
記事の論調	<p>「長い間女性が非難され続けてきた男性優位社会の日本では、多くの被害者女性が性暴力とセクハラを忘れようとしてきた。サポートと正義を求める代わりに」と上智大学政治学教授の三浦まり氏が言っている。</p>	<p>日本の若い女性たちは「苦難を受け止めそれに耐える、Noと言わない」という日本文化の中で、法的な保護もなく攻撃されやすい立場にいる。</p>	<p>財務省前事務次官のセクハラスキャンダルを受けて、政府が安倍首相のリーダーシップによりセクハラ防止対策を決めたと強調。</p>

(各新聞の記事より作成。原文英語)

*The Asahi Shimbun* は、日本のセクハラ被害に遭った女性達に視点を当て、“Me too”と声をあげた女性達は自らのリスクを取りそうしている、という筆者の主張である。国内の新聞社である *The Asahi Shimbun* は、日本社会を男性優位社会と表現し、被害者女性がサポートと正義を求めるのではなく、逆に多くの被害者女性が性暴力とセクハラを忘れようとしてきた、という日本社会へ極めて批判的な論調を繰り返していた。同じようにセクハラ被害にあった側からの視点で記述しているのがイギリスのメディアである *BBC News* である。日本のセクハラ被害女性がおかれている厳しい環境について焦点を絞り、世間の評価が重大な位置を占める日本では、女性がセクハラに遭ったと声を上げることをしばしば思いとどまるという事は驚きではないと主張している。続く記事の論調も、日本社会で暮らす日本人を「苦難を受け止めそ

れに耐える、Noと言わない」と表現し、セクハラ被害に対する法的な保護もない日本で、若い女性たちは攻撃されやすい立場にいる、と述べている。しかし、この2紙とは大きく対照的な視点から書かれているのが *The Japan News* (読売新聞の英字版)に掲載された記事で、政府の女性社会参画小委員会はセクハラ防止の緊急対策を決めた、と言う主張であり、記事の論調も、安倍首相のリーダーシップによりその対策が決められたと強調している。主張のサポート部分を読んでも被害者女性達に関する文章は皆無で、上級官僚が受けることになったセクハラ対策のトレーニングに関連してのみ書かれている。このように、3つの英字新聞を読み比べると、*The Asahi Shimbun* と *BBC NEWS* は日本のセクハラ問題に関して被害者の女性側と日本社会に焦点を当てた記事であるが、*The Japan News* はセクハラ被害スキャンダルの後、政府側の対応に焦点をあてた点が大きく目立った。*The Japan News* のサイト上で被害者の女性側について書かれた記事を”sexual harassment”で検索したが、2018年6月17日の時点では全く見つける事ができなかった。

この *During-reading Activity* の最後に、英語長文の構成についてまとめた。英文記事の場合、筆者の主張は第1段落、もしくは第2段落に記述される構成になっており、その主張をサポートする詳細がその後続くパターンであることを学習した。論調は最後の段落にわかりやすく書いてあるものもあるが、記事のスペース上、常にそうとは限らず、記事全体に散らばっている記事もあることも学習した。言い換えれば、調査群の学生は「タイトルのキーワード」「筆者の主張」「主張のサポート部分」「論調」に着目することによって、その英字記事の文章構成・メカニズムを学習することができ、英文読解における「背景となる知識」を得たことになる。

### ③ *Post-reading Activity* -メディア媒体の背景

最後に *Post-reading Activity* として、それでは各英字新聞の視点の差、筆者の主張・論調の差があるのは何故なのかを理解するために、各メディアの背景、特に、左、リベラル、右寄りの論調に注視して学生にインターネットで調べてもらい、その後グループ毎に発表してもらった。その結果下記の【表8-4】の結果となった。

【表 8-4】Post-reading Activity-3つの新聞の政治的背景

	<i>The Asahi Shimbun</i>	<i>BBC News</i>	<i>The Japan News</i>
メディアの背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 朝日新聞の英語版</li> <li>・ 政府に対して批判的</li> <li>・ 左寄り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別なイデオロギーを持つ背景は見当たらない</li> <li>・ 中立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 読売新聞の英語版</li> <li>・ 右寄り</li> </ul>

このメディアの背景を知ることによって、受講者はなぜ3つの異なるメディアによって書かれた記事が3社3様に視点の当て方、筆者の主張、論調に大きな違いが現れているのかを理解した。この「背景となる知識」が受講者の理解力を深めたと言えるであろう。

### 第3節結果

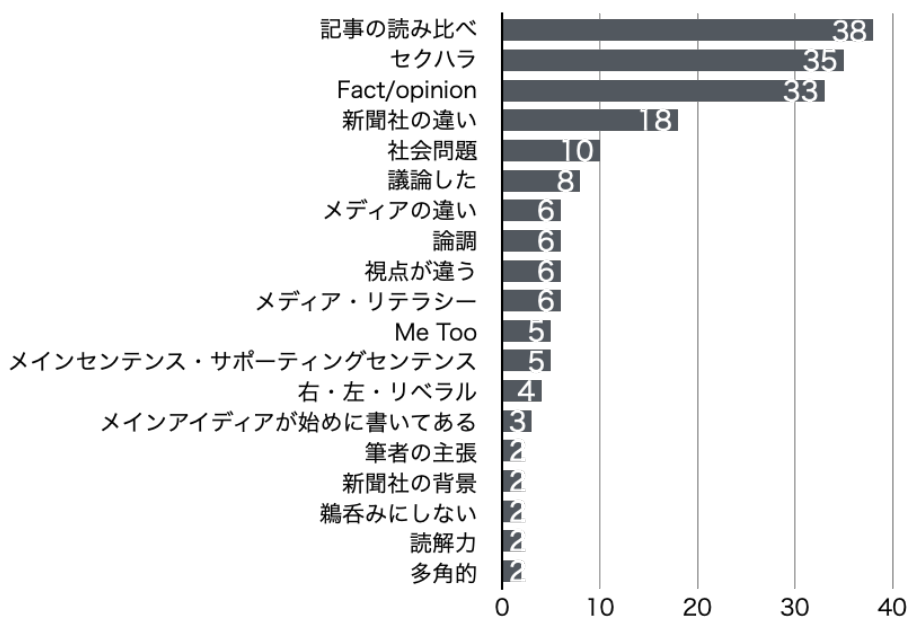
#### 1. 調査群グループ全学生の自由記述分析結果

前期の授業 15 回目に学生に自由記述で回答してもらった質問は次の2つである。

Q1: 前期の授業で印象に残っていることを挙げてください。

Q2: 今まで中学校、高校、大学の英語の授業と、この英語クラスの授業はどのように違いましたか？あるいは共通点はありましたか？

学生が記入した項目のトータルは 596 個で、そのうち Q1 の回答の中の読解に関する項目は 213 個で全体の 35.7%であり、Q2 の読解に関するこれまでの読解授業と今回の読解授業の違いは 92 個で 15.4%である。この2つを合計すると 305 個で 51%に上った。この 51%のうち、頻出回数が多かったキーワードを下の【図 8-1】と【図 8-2】にそれぞれ並べ、各キーワードを含む学生の記述例を下の【表 8-5】と【表 8-6】にそれぞれ表した。

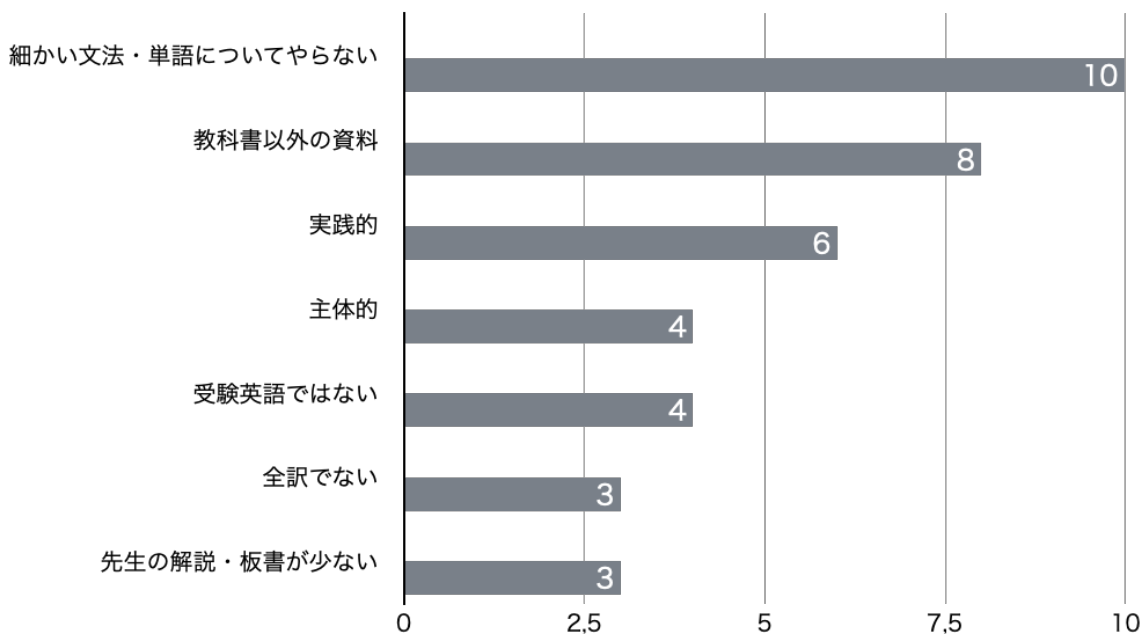


【図 8-1】Q1 の回答頻出回数が多かったキーワード

【表 8-5】Q1 に対する回答の各キーワードを含んだ学生の記述例

キーワード	学生の記述例
記事の読み比べ	新聞記事の比較で、日本で起きているセクハラに関しても多様な見方があること
セクハラ	セクハラ問題を単にテキストだけでなく、世界に目を向けて英語を学べた。他の授業よりためになった
fact/opinion	の違いを学習し、これからスマートフォン、news で様々な情報を元に物事の判断をするが、どれが真実の情報なのかどれが間違っているのかの区別をしっかりとできるようになるため、ためになる授業だった
新聞社の違い	3つの新聞社によってどこに焦点を置いているか、肯定、反対の立場かなど違いがわかった。もっと様々な記事を読み比べたい
社会問題	社会の見方も、海外での記事を読むことで客観的に物事を考えられるように学んだ
議論した	考え、議論する場が多くあった
メディアの違い	メディアによる報道の違い
論調	様々な新聞の論調を読んで何を述べているのかがわかった。

視点が違う	記事によって視点が違うと読者までその視点から見がちになる
メディア・リテラシー	メディア・リテラシーの学習ができ、傾向を知り日常生活に活かせる授業だった
Me Too	Me too 運動、英語だったので興味が持てた
Main sentence/ supporting sentences	Main sentence/ supporting sentences の構造、役割がわかった
右・左・リベラル	自分はリベラルだと思っていたが、新聞社の背景を学習後、思考にバイアスがかかっていると感じた
メインアイデアが始め に書いてある	論文の読み取り方、メインアイデアが始めに書いてあるのが日本語とは違う。日本語の論文を読むときも筆者が言いたいことに着目して読むようにする
筆者の主張	筆者の意図を知る授業はとても勉強になった
新聞社の背景	新聞社を Right, left, liberal と区別したことで、視点が広がった
鵜呑みにしない	今後資料として新聞などを使うときは、そのまま鵜呑みにしないようにする
読解力	女性の人権についても学べ、やや難しい単語が入っている新聞を読むことで、単語の知識も増え、読解力も鍛えることができた
多角的	読解力に加えて現代社会の問題を多角的に考えられる内容



【図 8-2】Q2 の回答頻出回数が多かったキーワード

【表 8-6】Q2 に対する回答の各キーワードを含んだ学生の記述例

キーワード	学生の記述例
細かい文法・単語についてやらない	高校では文法がメインだったので、大学では自発的に動ける、取り組み力をつけられ、分かるようになったと感じる
教科書以外の資料	テキストだけをやるのではなくて、英語の力をつけるために必要なことを学べた。input/output だけでなく、現在の社会の動向を考えながらも英語を通じて学べた
実践的	実践的な英語を多く読んで、英語学習のモチベーションが上がった。楽しい。英語の深さや面白さを感じた
主体的	自ら考えて主体的に英語の授業を受けることができたことが相違点だと考える
受験英語ではない	高校では、受験英語の単語リスニング長文読解を教科書通りにやっていた、目的がわからなかった
全訳でない	高校では全訳だけだったので、背景を考え明確に理解できて面白い

先生の解説・板書が少ない	高校までは先生の解説をノートに写すだけ。これはダメだと感じた
--------------	--------------------------------

他の一度だけ出てきた文言で注目したワードは「疑問を持つ」「クリティカルシンキング」「社会に出た時役に立つ」「読む目的がある」「思考力」「見方が変化した」「英字新聞で政治を学ぶ」である。

## 2. 半構造化面接結果

前期授業後、半構造化面接に13人の学生が答えてくれた。質問数は合計12である。6つの各クラスからの回答学生の人数が同じ割合になるよう目指したが、夏休みに入り都合のつかない学生も多かったので、申し出てくれた全員をお願いした。各クラスから2名ずつとなり、A大学2年Aクラスだけは3名となった。下の【表8-7】が一覧表である。

【表8-7】半構造化面接回答学生の所属

大学	学年とクラス 学生番号	学年とクラス 学生番号	学年とクラス 学生番号	学年とクラス 学生番号
A大学	1年A No.1, 2	2年A No.3 (社会人学生) No.4, 5	2年B No.6, 7	2年C No.8, 9
B大学	1年A No.10, 11	2年A No.12, 13		

半構造的面接質問項目は下の【表8-8】に表した。

【表8-8】半構造化面接質問項目

No.	質問項目
1	前期の授業の中で、readingの授業で学習した内容のうち、印象に残っていることを話してください。
2	日本での Sexual harassment に関する3つの記事を読み比べましたが、それぞれの筆者の主張はどうでしたか？(違いはありましたか？)
3	3つの記事の論調はどうでしたか？
4	3つの記事のタイトルはどうでしたか？



5	それぞれの段落に含まれている Main Sentence(段落の主旨を表す文) と supporting sentences(主旨に続いて内容を詳細に説明する文) の関係性について、覚えていることを話してください。
6	Media Literacy について授業を受ける前に知っていたことはありますか？
7	Media Literacy について前期の授業で学習したことを教えてください。
8	Fact/ Opinion に関するワークシートの内容で、印象に残っていることを話してください。
9	今後、日本語そして英語で書かれている本、雑誌、ネット(SNS を含む)を読むとき、TV、ラジオなどの媒体を通じて情報を得る際、どのような態度でそれらの情報を受け取ろうと考えますか？
10	英文記事を読むときはどこから読みはじめますか？
11	各記事の段落の構造について印象に残っていることを話してください。
12	今後もし、自分と意見の合わない人と話をするとき、どのような態度で話をしますか？

下に、半構造化面接結果のなかで特記すべき点をまとめた。13 人の質問別全回答は【資料 8-2】に示した。

**Q1:前期の授業の中で、reading の授業で学習した内容のうち、印象に残っていることを話してください。**

- 朝日、読売とかの新聞記事を比べて、記事の主張・内容があまりに違うのが衝撃だった。セクハラに関する批判の仕方が違う。伝え方が違う。読売の記事は日本の法律改善を讃えるような内容だった。日本語でも新聞の比較読解をしたことが無かったので比べることによって違いが見つけられた。
- 意図が見えるかどうか。単純な文でも前後の文脈で意味が変わる為、読者が注意する必要がある。筆者の意図は文脈の組み方にポイントがある。
- Fact/opinion の学習。
- メディア・リテラシーを学習した。右翼左翼の単語しか以前は知らなかったが、授業でクリアになった。

Q1 については、主にセクハラに関する記事の主張・内容の違い、筆者の意図への注意、fact/opinion、メディア・リテラシーなどが並び、学生らが筆者の主張、意図を理解するために必要な fact/opinion の違い、政治的思想についての回答が得られた。

**Q2:日本での Sexual harassment に関する 3 つの記事を読み比べましたが、それぞれの筆者の主張はどうでしたか？違いはありましたか？**

- 朝日はその被害者の女性の味方側に立って、加害者を批判する。読売は朝日ほど掘り下げずに、浅く冷静。BBC は深く掘り下げて書いていて、日本は世界と比べてまだセクハラに対する意識がまだまだだ、と記述。日本は世界から見たらこんな感じなのか。
- 色々な視点から書いている。
- 3つの記事の主張が違っていた。2つの記事は被害者の話を掘り下げ、もう1つの記事は政治家が対応している内容を書いている。
- 右翼左翼、保守系か革新的か。現政権に対してどういう考えを持っているか。新聞社の理念として、政権を批判する社と批判したくない社とに分かれる。朝日とBBCは改革,読売は政権寄り。
- 全く違った。「女性にもっと権利を与えろ」と言うメディアと、政府を守っているところ、と。

Q2については、主に色々な視点、3つの記事の主張の違い、保守系か革新的か、世界から見た日本などが並び、学生らが記事の異なる視点に気づき、筆者の主張の違い、メディアの政治的立ち位置についての回答が得られた。

### Q3: 3つの記事の論調はどうでしたか？

- 事実だけ述べている記事と、被害者に寄り添っている二種類の論調があった。
- 論調も二極化していた。強く訴えかけてくる論調と、さらっとしているもの。
- 朝日は加害者に対して厳しく批判。読売は否定することもなく、法律改正を称賛する。

Q3については、主に二極化している論調についての回答を得られた。

### Q4: 3つの記事のタイトルはどうでしたか？

- タイトルが内容の違いを示していた。
- 話の方向性がタイトルに出ていた。
- 視点が違う。
- 切り口が違う。被害者側に立つのか、あるいは被害者の立場に立たずに、

単に法律が変わる、とテーマを置くか。

- 全部主題を言っていて、わかりやすい。
- 朝日と読売のタイトルは記事の内容がすぐわかる。BBCは What happened から始まるので、内容を読まないとわからない。

Q4については、主にタイトルが記事の内容、方向性、主題を表していたという点についての回答を得た。

**Q5: それぞれの段落に含まれている Main Sentence (段落の主旨を表す文) と supporting sentences (主旨に続いて内容を詳細に説明する文) の関係性について、覚えていることを話してください。**

- 今までは Main Sentence も考えずに、だーっと読んでいて、授業の後、Main Sentence、supporting sentences とか考えながら読んでいくようになった。
- Main Sentence に筆者の言い分がダイレクトに書いてあり、その後、補足情報が supporting sentences に続いた。
- 段落の頭に Main Sentence がある。
- 主張がきてエビデンスがその後に来る。

Q5については、主に main sentence が段落の頭にある、主張がきてその後エビデンスが来るなどが並び、main sentence と supporting sentences の関係を理解している回答が得られた。

**Q6: Media Literacy について授業を受ける前に知っていたことはありますか？**

- 「知らなかった」と答えた学生4名、「Media Literacy の名前だけ知っていた」と答えた学生2名、「Media Literacy に関連した事柄をこれまでに習ったことがある」と答えた学生6名。
- 社会人学生からの回答。経験的にマスコミは信じたくない。時々新聞を比べて読む。自分の仕事関係で、新聞社が大勢にインタビューしているにもかかわらず、私と私の周りの意見と、私たちが正しいと思うことと新聞のタイトルに隔たりがあった。ということは、他の事件にも隔たりが多分あるのだろう。

Q6については、14人中6人がMedia Literacyに関連した事柄を習った経験があり、2人がMedia Literacyの名前だけを知っていた、残り4人が知らなかった、と回答した。社会人学生1人が、仕事上の経験から以前から新聞社の報道には懐疑的であった、と回答した。

**Q7: Media Literacy について前期の授業で学習したことを教えてください。**

- メディアと新聞も右翼左翼に分かれていて、その中間に属しているメディアもあって。自分はどちらかというとあまり批判的に見ることもなく、あ、そうなのだと思っていた。でも SNS では批判的に言っている人もいる。いろんな考えが社会にあるのだな。鵜呑みにしちゃいけないし、自分の考えを相手に言えるような人間にならなくちゃいけない。
- 今まで新聞で英語の授業をすることがなかった。国によって情報の出し方が違うので、自分でも新聞の見方が変わった。
- 社会人学生からの回答。Media Literacy に対して、みなさんと討論したのが私には意味があった。会社での議論はあるけど、Media Literacy について討論するのは新鮮だった。身につけるべきことを、「知識として手法としてある」と学んだことが良かった。
- 新聞の出版社が右翼寄りかどうかを前提にすると読みやすいようだ。
- 個人的には右翼左翼の話の印象がすごく大きかった。一つの新聞だけ取っている人は、その新聞だけ読んでいると、自然にそっちの意見に寄っていくのかな。
- 自分で情報を選別しなくてはいけない (2名)。
- 偏った意見にならないようにしないといけない。政府と読売が繋がっていると全面的に悪く書けない。朝日と読売の違いはある。読売に(政府から)情報が入っていた方が詳しいのかと思ったけど、詳しく書けない。
- BBC の海外の記事の方が、言い方が遠回しじゃなくて、朝日読売はこのことを伝えるのにこんなに長く使っている。日本のメディアの遠回しの表現にいろんなことを隠しているのだろうな。読売の方がより政治を絡めてくる。知っていたけど英語版でも政治的なんだな。
- 比較して、全然ちがう。捉え方が全然違う (2名)。

- 純粹に自分はニュースを見ていなかった。こんなに差があったんだ。国に都合の悪いニュースが出たとき、それよりも注目度の高い他のニュースを出して、なかったことにする。全体を見なくてはいけない。

Q7については、主に鵜呑みにしない、自分の考えを相手に言えるようになること、新聞の見方が変わった、Media Literacy について討論するのは新鮮だった、Media Literacy が「知識として手法としてある」と学んだ、自分で情報を選別する、偏った意見にならないように、日本のメディアの遠回しの表現にいろんなことを隠しているのだろう、捉え方が全然違う、純粹に自分はニュースを見ていなかったと並び、授業で学習したことを学生らが振り返り、メディアに対する意識・態度と CR の意識・態度が変わったことが読み取れる回答を得た。

**Q8: Fact/ Opinion に関するワークシートの内容で、印象に残っていることを話してください。**

- 鶏のストーリー (fact/ opinion のワークシート) が個人的に面白くて。これ本当に fact か opinion か自分で宿題できなくて。クリティカルシンキング？簡単に fact と受け止めては行けない、と。証拠となるものを、ネット、まあネットとかも正しくないものもあるので、自分たちで決めるけど。最終的に、自分たちで授業でやりましたが、決めていかないと行けない。
- 自分で fact/opinion を決めるのはいいワークシートだったし、どこが fact かをグループで話して、記事の中から考えるのが良かった。根拠を探して決めなくちゃいけない。ネットの情報が正しいわけではないので、そこからもっと根拠を見つけることが大事だと思います。
- 社会人学生の回答。fact には証拠、裏とか、発信元の信用性とかが大事。少なくとも鵜呑みにはしたくない。自分で考え、整理して、関係性を整理する。国の事情で、日本はメディアが弱い。一緒に仕事をしたこともあるから悪く言いたくないけど、彼らはサラリーマンなんですよ。給料、ボーナスもあるし (笑)。ジャーナリストとしての自覚があるのかどうか。新聞記事は一つの物事をこんなにも広く違って捉えるのかと、多様性を感じた。
- 自分の中では fact だと思っていたが、実は opinion だったり。わかった後でも、「これって fact じゃないの？」と思ったり、自分で取捨選択ができ

ていないと思った。

- fact だと思ったら実は opinion でというのが3文位あって、まんまと乗せられたなど。ペアでやっても証拠として捉えていいのか迷った。Because とか現実の固有名詞が大事だと。
- しっかり調べないと難しい。evidence をしっかり調べないとわからない。
- 全員がそうだと思っても、根拠がないとオピニオン。その根拠が確かじゃなければ、ネットで調べて出て来ても正しくはならない。
- 「先生は綺麗です」みたいな文をみんな fact だと言った。日本人の特性というか、事実だよっ、と言っちゃうみたいな。fact、レポートもそうだけど根拠となるものをネットではなく文献から少なくとも2つ含める。ネットだと自分の意見も含まれている。
- 見極めが大変。私は fact がわかりやすいのかと思っていただけ、オピニオンだった。一見 fact だけど、見極めが難しい。fact の見極めは第3者側から確認できるか、どこに行けばわかるっていうのが fact。

Q8については、主にクリティカルシンキング、証拠となるもの、自分たちで決める、発信元の信用性、自分で考え整理し関係性を整理する、日本はメディアが弱い、ジャーナリストとしての自覚があるのかどうか、新聞記事は一つの物事をこんなにも広く違って捉えるのか、自分で取舍選択ができていない、しっかり調べないと難しい、文献から少なくとも2つ含める、fact の見極めは第3者側から確認できるか等が並び、fact/opinion が CR に大きく影響をあたえる結果となる事がわかる回答を得た。

Q9：今後、日本語そして英語で書かれている本、雑誌、ネット(SNSを含む)を読むとき、TV、ラジオなどの媒体を通じて情報を得る際、どのような態度でそれらの情報を受け取ろうと考えますか？

- できる限りあらゆる角度から見てみるのが一番大事。
- 筆者の立場が誰を視点としているのかわかってから読む。
- 新聞毎に伝え方が違うことがわかったので、一つの情報だけを鵜呑みにせず、比べてみるのが大事。
- 情報源を調べ、信憑性を確かめ調べてから人に話す。
- 作者が何を言いたいのか、大事なセンテンス、fact, opinion とか考えなが

ら読む。

- 右寄り、左寄り、twitter も考えながら読む。
- 序盤に重要なことが書いてあることがわかったので、時間がないときは始めを読む。
- SNS の流れてくる情報に流されないこと。授業でやったので、ちょっとでもいろいろ見ていくようにしようと思います。
- 例えば SNS の情報は fact かわからない。人それぞれ価値観が違うから、他の人の意見も受け取って、ちゃんと自分の意見と人の意見を大事にするのが必要。
- メディアの枠組みで考えれば、複数のチャンネルで見たい。これが大事な要素。言語の違いも大きいのだろう。スペイン語でやりとりもしているので、言葉の成り立ちが違うので、ダイレクトに表現する。抽象的に表現する。言語の違いを楽しんでいきたい。
- 自分は中立的な立場だと思っている。右翼的な記事に対しての反応、書き込みがされているから他人の意見に左右されないでいきたい。

Q9 については、主にあらゆる角度から見てみる、筆者の立場が誰を視点としているのか、一つの情報だけを鵜呑みにせず、比べてみる、情報源を調べ、信憑性を確かめ調べてから人に話す、fact, opinion とか考えながら読む、右寄り、左寄り、twitter も考えながら読む、序盤に重要なことが書いてあることがわかった、SNS の流れてくる情報に流されない、人それぞれ価値観が違うから、他の人の意見も受け取って、ちゃんと自分の意見と人の意見を大事にする、メディアの枠組みで考えれば、複数のチャンネルで見たい、自分は中立的な立場だと思っている、他人の意見に左右されないでいきたい等が並び、CR な意識・態度が育成された事が読み取れる回答を得た。

#### Q10: 英文記事を読むときはどこから読みはじめますか？

- 「タイトルから読む」と答えた学生が 10 名。
- 「第一段落から」と答えた学生 3 名。その理由は、主張が書いてある場合が多いため。

Q10 については、主に 10 名が「タイトルから読む」と答え、3 名が主張の書いてある場合が多い「第一段落から」と答えた。

**Q11: 各記事の段落の構造について印象に残っていることを話してください。**

- 英文記事は始めに Main idea が多く、その付け足しが下に続く。
- 記事によって別れるけど最初か最後。やっぱり最後にどんと Main idea を持ってくるかな。
- 一段落目は大事。
- 一番大事ことは上の方であって、その他の事例が後にやってくる。

Q11 については、主に始めに Main idea が多くその付け足しが下に続く、一番大事ことは上の方であってその他の事例が後に等が並び、英文記事の段落の構造を理解した回答を得た。さらに、日本の新聞社によって書かれた記事の場合、最後に Main idea を書く場合もあるので、一部にはその点に関する回答をも得た。

**Q12: 今後もし、自分と意見の合わない人と話をするとき、どのような態度で話をしますか？**

- いろんな考えを持っている人が前提なんだなと考えてから、相手の意見を批判的ではなくて、とりあえず受け止め、自分の考えを伝える。一方的に押し付けるのもダメだし、相手と話し合いをして、相手と納得するまで話をするのが、解決法かなと思います。
- 非常に大事なことで。完全に一致は気まずい。向上がない。対立した方が多分成長性が良い。チャンスがある。理由を述べたら、元になるもののデータを見る。将来変化するものもあるので。いろんな視点で意見を基に膨らませていろんな方法を変化させ、意見を元に膨らませたい。
- なぜそう考えたのか理由を聞いて、本読んだとか背景を聞く。結果を出さなくちゃいけない時はとことん話し合う。

Q12 については、主にいろんな考えを持っている人が前提、相手の意見を批判的ではなくてとりあえず受け止めてから自分の考えを伝える、相手と



納得するまで話をするのが解決法、対立した方が多分成長性が良い・向上チャンスがある、いろんな視点で意見を基に膨らませて、なぜそう考えたのか理由を聞いて本読んだとか背景を聞くなどが並び、異なる多様な意見を持つ相手を尊重し、自分の意見を伝え、話し合いで解決することの重要性を認識している回答を得た。

## 6. 考察

前期の15回目の授業で、調査群の学生全員に「前期の授業で印象に残っていること」、「これまでの中学校から大学までの英語読解授業と今回の授業を比較して」の2つの問いに対して書いてもらった自由記述式レポートの結果、批判的リーディングに関連したキーワードは、出現頻度の多い順から **fact/opinion**、新聞社の違い、社会問題、細かい文法・単語についてやらない、議論した、メディアの違い、論調、視点が違う、メディア・リテラシー、主体的、右・左・リベラル、メインアイデアが始めに書いてある、筆者の主張、新聞社の背景、鵜呑みにしない、読解力、多角的、であった。さらに、高校までに受けた英語読解授業が、大学受験準備のために単語と文法に重きを置き、先生の解説を聞きながら全訳をノートに記入するというスタイルであったと16名の学生が述べており、授業スタイルと英語の構造に関連する出現頻度の多いキーワードは、実践的、メインセンテンス・サポーターセンテンス、受験英語ではない、全訳でない、先生の解説・板書が少ない、であった。

また、前期終了後13人への半構造化面接の結果においても、自由記述式レポート結果と重なる結果が多かった。様々なメディアから発せられる情報を鵜呑みにせず、まず情報源を確認し、複数のソースからの情報を比較し、根拠を探すことの重要性を理解している、という回答が多く、このことからCRの意識・態度が多く of the students の間で向上した事が読み取れた。

**fact/opinion**、政治的思想の違い、新聞社の政治的立ち位置の違い、英文記事の構成に着目し、「タイトルとそのキーワード」「筆者の主張」「論調」に注視すれば、記事の書かれた目的を理解することができることを学習した学生が多かった様である。さらに、日本語と違って、英文ではメインアイディ

アが記事の始めの部分に書いてあること、段落内のメインセンテンスの下にサポーターセンテンスが続くという英文の構造についても、多くの学生の理解が深まったことが明らかになった。

### 3. 結論

今回の実践授業の結果、数多いメディア・リテラシーの領域分野の中で、多くの学生は各メディアのそれぞれの政治的背景の違いがあり、それが筆者の主張、記事の意図、論調に現れる、という領域のメディア・リテラシーを習得したと言える。このことから、多様な文脈が混合する環境の中では、英文全訳に重きをおく従来のスタイルではなく、タイトル、筆者の主張、主張をサポートしている部分、論調に着目させて、先行的に著者の意図を枠組みとして理解させてから英文読解を行わせる指導方法が、クリティカルに英文を読むスキルを習得するのに効果的であることがわかった。

### 4. 今後の課題

学生のクリティカルに読む意識・態度に変化があった反面、半構造化面接に応じてくれた13人のうち、「筆者の主張」と「論調」についての質問に明確に回答できなかった学生が数名いたので、クリティカルに読むスキルがまだ全ての学生に定着した段階ではない、ということが伺える。この点が今後の授業での一番の改善点である。また、筆者が意図したものは異なる結果が出た項目もある。学生の中には、新聞の右寄り・左寄りの政治的イデオロギーを「右翼・左翼」と混同して答えていた人も何人か見受けられた。今後は授業でこの点をより丁寧に説明する必要がある。今回は、授業後学生全員に自由記述式レポートと、13人の希望者に半構造化面接による指導方法の評価を行ったが、今後は授業前後に行ったアンケート調査結果から因子分析を行い、質問紙の妥当性や信頼性を含めた、リーディングリテラシーを図るための尺度としての有用性を含めた研究を進める必要がある。

## 第9章 研究2:クリティカルリーディングの意識と態度の量的分析

### 第1節 目的

研究1では、調査群の学生らに対して、CRの指導方法を行いながら、国内外の3つの異なるメディアが同じトピックに関する英文記事を異なる視点から書いたものを比較読解した。その結果、事後の調査群全員による自由記述式レポートと、13人への半構造化面接から、ほとんどの学生のCRへの意識と理解が深まったことが明らかになった。

本研究は、研究1と同じ調査群と、他の教員の英語読解授業を受けた対照群のCR意識・態度と英語読解戦略に関する意識・態度を調査する目的で、5件法の自己評価尺度によるアンケートを事前の2018年4月と事後の7月に同じ質問を用いて実施した。

### 第2節 方法

#### 1. 対象

対象者は、S市内の2つの私立大学の学生合計395名である。研究1の対象者148人からアンケートの答え方に不備があった調査書を書いた9人を排除した139名が著者によって指導された調査群である。対照群は、他の4人の教員によって指導された256名である。参考までに、大学Aの偏差値は45-49、大学Bの偏差値は50-54である。【表9-1】に対象者の詳細をまとめた。

【表9-1】対象者

	大学	クラス数	学生数	大学	クラス数	クラス数
調査群	A	4	79	B	2	60
対照群	A	8	148	B	3	108

#### 2. 調査期間

2018年前期4月および7月

### 3. 倫理的配慮

東北大学大学院倫理審査委員会の許可を得ている。

### 4. 材料および手続き

研究1と同様に、調査群は同じトピックに関する3つの異なるメディアによって書かれた3つの英文記事を比較読解した。調査群は、著者が作成したCRワークシートを用いながら、タイトルのキーワード、筆者の意図と目的、論調、メディアの政治的思想の立ち位置を学習した。対照群の教材は他の教員らが、様々なEFL(外国語としての英語を学習する目的)のテキストを用いた。

### 5. アンケート調査

調査群と対照群の対象者に対して、授業の事前事後に、39の質問項目を用いたアンケート調査(【資料9】参照)を実施した。質問項目の構成は、Flemming (2006)のCRSに関する研究から依拠した26項目であり、書き手の意図を探ることの重要性、fact/opinionの見分け方、意見を裏付ける根拠、同じトピックに関する書き手・メディアの主張の違いを見分ける方法を理解しているかどうかを問うものであった。それらに加えて、卯城(2011)研究から、英語読解戦略や文・段落構造に関する知識に関する13問の質問を加えた合計39の質問を用いた。以降ではこの尺度をCRS意識尺度と呼ぶ。CRS意識尺度との各質問項目に対して、どの程度同意するか5件法を用い丸で囲んでもらった。各回答に1点から5点を付与し、得点化を行った。なお、なおQ2、10、22、30、34の5項目は、意図する質問目的と逆の文言を使用している逆転項目であり、これらの項目の得点は通常項目と同じ方向になるよう処理した上で分析した。

## 第3節結果

### 1. 実施したアンケート結果の因子分析

CRS意識尺度の因子構造について確認するため、探索的因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行ったところ、固有値の推移は降順で7.03、

3.58, 1.98, 1.77, 1.42, 1.39...となった。固有値の減衰状況と因子の解釈可能性に基づき、4因子解を採用した。各項目の因子負荷量を【表9-2】「事後のアンケート調査データを用いた因子分析」に示す。第1因子は、質問の焦点が主に単語や文の構造、段落間の関係、段落の構造、原因と結果であることから、「構造への注意」に関する因子とした。第2因子は、著者の意見に懐疑的な質問が多いことから、「懐疑的態度」に関する因子とした。第3因子は、出版社や新聞社の違いを問う問題が多いことから、「メディアへの関心」に関する因子とした。第4因子は、理解度、論文、書籍の定義の信頼性を問うものであることから、「信頼性への配慮」に関する因子とした。

【表9-2】事後のアンケート調査データを用いた因子分析

質問項目		因子 1	因子 2	因子3	因子 4	common
Q15	英文を読むときは first, second, however, therefore, so, but などの言葉に注目して読んでいる。	<b>.647</b>	-.081	-.063	.082	.342
Q11	ひとつの単語に複数の意味がある場合、その単語の前後から推測している。	<b>.630</b>	-.162	-.029	-.097	.353
Q7	英語を読むときは、『筆者の主張』を理解するようにしている。	<b>.601</b>	.187	-.094	-.110	.463
Q17	英文を読むときに、各段落の構造に注目して読んでいる。	<b>.564</b>	.237	.000	-.005	.486
Q6	一語一語の意味を確かめながら文章を読むのではなく、「何についての話か」というおおよそ情報を得ようとして読んでいる。	<b>.510</b>	.002	-.087	-.226	.302
Q32	背景的知識があると、英文記事のタイトルを理解する時に役立つ。	<b>.462</b>	-.183	.237	.082	.312
Q21	英文を読むときはまずタイトルを読み、それを理解する。	<b>.457</b>	-.169	.145	.217	.248

Q19	段落と段落の関係性に注意しながら読んでいる。	<b>.424</b>	.267	.037	-.058	.369
Q18	英語を読むときは、『原因と結果』に注目して読むようにしている。	<b>.404</b>	.401	-.004	-.091	.465
Q35	英文記事の段落ごとに、筆者が最も伝えたい内容を含む文と、それを補佐的に説明する文が含まれている。	<b>.399</b>	.068	.096	.145	.233
Q28	英語を読むときは英文の構造に注目するのが大事だ。	<b>.382</b>	.092	.073	.296	.270
Q1	英語の読解授業は楽しい。	<b>.282</b>	.158	-.040	-.079	.140
Q5	英語の読解授業は物事を深く考えるために役に立つものが多い。	<b>.252</b>	.163	.166	.119	.196
Q13	わからない単語があったら、それは飛ばして先に読み進む。	<b>.130</b>	-.035	.057	-.126	.049
Q8	筆者の意見が過度に単純化してないかを気にしながら読んでいる。	-.040	<b>.657</b>	-.114	-.067	.408
Q29	同じトピックで意見が対立し合う内容が書いてあるものを読んでいる。	-.145	<b>.598</b>	.090	.101	.336
Q23	英語を読むときは何のために読むのか、読む目的を常に意識して読んでいる。	-.025	<b>.566</b>	-.029	.200	.384
Q26	筆者の意見を理解した後、『本当にそうなのだろうか?』と疑問を投げかけながら読んでいる。	-.105	<b>.551</b>	.077	-.300	.316
Q25	一つの文献を読んだ後は、同じトピックでセカンドオピニオンが書いてありそうな文献を読む。	-.239	<b>.530</b>	.148	.020	.235
Q12	英語記事を読む時は、事実の記述と意見の記述の違いに注意して読んでいる。	.242	<b>.479</b>	-.034	-.062	.375
Q16	根拠とした『事実』が、全体をよく代表した事実なのか検討しながら読んでいる。	.232	<b>.450</b>	-.003	.191	.390

Q20	筆者の意見の『根拠』が書いてあるかを探しながら読んでいる。	.352	<b>.405</b>	-.010	.043	.405
Q10	インターネットに載っている情報はすべて正しい。(-)	-.321	<b>.381</b>	-.151	.154	.271
Q36	根拠とした『事実』が、本当に信頼できる事実・データなのか検討しながら読んでいる。	.162	<b>.364</b>	.092	.086	.243
Q9	英文を読むときは、背景的知識に照らし合わせて内容を理解しようとしている。	.221	<b>.336</b>	.035	-.012	.234
Q3	性別・人種・職業・出身地などによるステレオタイプによる決めつけに注意して読んでいる。	.034	<b>.327</b>	.010	-.089	.119
Q4	どの筆者が書いたものでも、一つのトピックであれば同じ結論が書いてある。	-.094	<b>.228</b>	-.196	.196	.166
Q39	英文記事の中で、大事な部分は始めの一文目ないし二文目に書かれていることが多い。	.077	<b>.169</b>	.022	-.015	.048
Q37	同じトピックでも出版社の違いによって内容が大きく異なる。	-.119	.072	<b>.810</b>	-.056	.607
Q27	同じトピックでも新聞社の違いによって書かれている意見に大きな差がある。	-.067	.118	<b>.710</b>	-.097	.518
Q33	同じトピックであってもインターネット上のwebサイトの種類によって書かれている意見に大きな差がある。	.071	-.043	<b>.682</b>	-.016	.516
Q24	同じトピックであっても筆者によって書かれている意見に大きな差がある。	.124	.063	<b>.557</b>	.013	.401
Q31	筆者の解釈とは違った解釈もあるのではないかと思いながら読んでいる。	.042	.255	<b>.314</b>	-.048	.202
Q38	レポートを書く際に2つ以上の文献を使っている。	.052	.139	<b>.171</b>	-.043	.072

Q30	英文に含まれている語彙や文法を全て理解することが、「英文がわかった」ということだ。(-)	.051	-.077	.026	<b>.513</b>	.246
Q22	論文とは正しい結論が書いてあるものだ。(-)	-.021	.142	-.123	<b>.508</b>	.342
Q34	本に書いてあることはすべて正しい。(-)	-.105	.202	-.067	<b>.427</b>	.275
Q2	英語読解力とは日本語に訳す事が出来る能力のことである。(-)	.237	-.179	-.061	<b>.379</b>	.155
Q14	全文を読まなくとも筆者の言いたい事はおよそ理解することができる。	.213	.229	-.049	<b>-.374</b>	.259

各項目について、因子負荷量を確認したところ、いくつかの項目において因子負荷量が .40 以下であり十分な因子負荷量を示さなかった。これらの項目を除いた上で、各因子に含まれる項目の平均得点を算出し、CRS 意識尺度を構成する 4 因子の尺度得点として以降の分析で用いた。その結果、各尺度得点は、第 1 因子「構造への注意」が 9 項目、第 2 因子「懐疑的態度」が 8 項目、第 3 因子「メディアへの関心」が 4 項目、第 4 因子「信頼性への配慮」が 3 項目の平均得点から算出された。

### 3.2. 分散分析の結果

まず、調査群と対照群における事前、事後の CRS 意識尺度の 4 つの下位因子の尺度得点の平均を算出し、CRS 意識尺度の総合得点とした。この結果を【表 9-3】に示す。群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の 2 要因混合分散分析を行なった。

【表 9-3】各群における事前・事後のアンケート結果[CRS 意識全体得点の平均値(SD)]

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.52(0.46)	3.41(0.47)	3.70(0.41)	3.41(0.47)



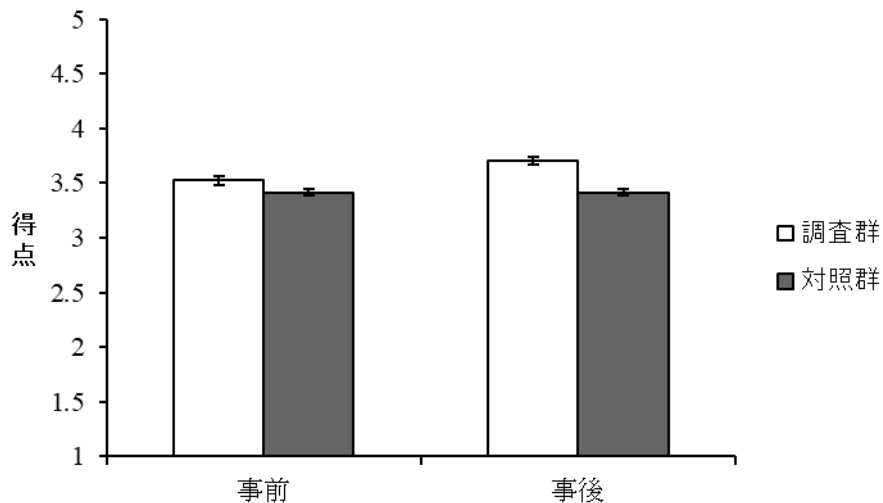
その結果、群 ( $F(1,392)=21.26, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.051$ ) とテスト時期 ( $F(1,392)=15.20, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.037$ ) の主効果ならびに両要因の交互作用が有意であった ( $F(1,392)=14.89, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.037$ )。

【表 9-4】群(調査群 vs. 対照群)×テスト時期(事前 vs. 事後)の2要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSc	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
group	7.013	7.013	0.330	.051	.017, .099	21.260	1	392	.000 **
TIME	1.470	1.470	0.097	.037	---	15.207	1	392	.000 **
group*TIME	1.440	1.440	0.097	.037	---	14.899	1	392	.000 **

そこで群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり ( $F(1,392)=23.25, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.144$ )、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。これに対して対照群ではテスト時期の単純主効果は有意でなかった ( $F(1,392)=0.00, ns$ , 偏  $\eta^2=.000$ )。次に、テスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事前テストでは群の単純主効果が有意であり ( $F(1,784)=4.97, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.012$ )、対照群に比べて調査群の得点が高かった。同様に事後テストにおいても群の単純主効果が有意であり ( $F(1,784)=34.72, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.08$ )、対照群に比べて調査群の得点が高かった。

事前調査の段階で、調査群(CR 群)の平均値 3.52 が 対照群(NCR 群)の平均値 3.41 をすでに上回っていた。これは、調査群には前年度に筆者の授業を受講していた 2 年生のデータを一部含んでいたことが原因であるかもしれない。しかし、7月の合計については、調査群の平均値 (3.70) は 4 月 (3.52) よりも.18 高く、対照群の平均値 (4 月 3.415、7 月 3.416) はほぼ同じであった。したがって、調査群の CR 意識は上昇したのに対し、対照群の CR 意識は変化がなかったと言える。



【図 9-1】調査群と対照群の事前事後の全体の平均値(エラーバーは標準誤差)

次に、CRS 意識尺度を構成する 4 つの因子の各尺度得点について、群 (調査群 vs. 対照群) × テスト時期 (事前 vs. 事後) の 2 要因混合分散分析を行なった。

### 第 1 因子「構造への注意」

分析の結果、群 ( $F(1,392)=4.04, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.010$ ) とテスト時期 ( $F(1,392)=42.11, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.097$ ) の主効果がそれぞれ有意であった。

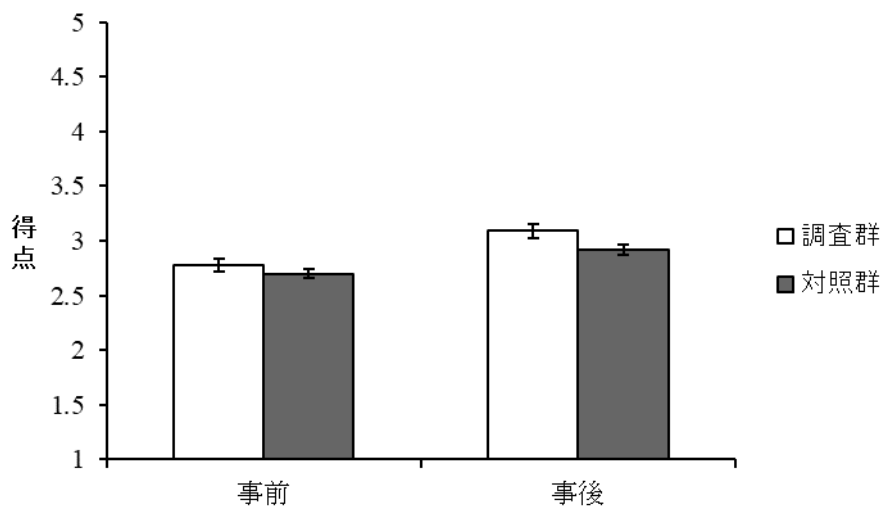
【表 9-5】調査群と対照群の事前・事後アンケート結果(「構造への注意」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
2.78(0.73)	2.70(0.66)	3.08(0.73)	2.91(0.72)

【表 9-6】第 1 因子「構造への注意」群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs. 事後)の 2 要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSc	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
group	2.846	2.846	0.704	.010	.000, .039	4.046	1	392	.045 *
TIME	12.441	12.441	0.295	.097	---	42.115	1	392	.000 **
group*TIME	0.348	0.348	0.295	.003	---	1.179	1	392	.278

第1因子「構造への注意」得点は、事前に比べて事後で、対照群に比べて調査群で、それぞれ高かった。「構造への注意」因子は、単語や文、段落の構造、段落間の関係、段落間因果関係などに関して意識が向いていることを反映する質問項目であるので、CRを意識した読解演習をせず、他の指導方法を用いても、第1因子の要素は改善されると言えるだろう。



【図 9-2】第1因子「構造への注意」調査群と対照群の事前と事後の平均値(エラーバーは標準誤差)

## 第2因子「懐疑的態度」

分析の結果、群 ( $F(1,392)=19.36, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.047$ ) ならびに群とテスト時期の交互作用 ( $F(1,392)=10.42, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.026$ ) が有意であった。

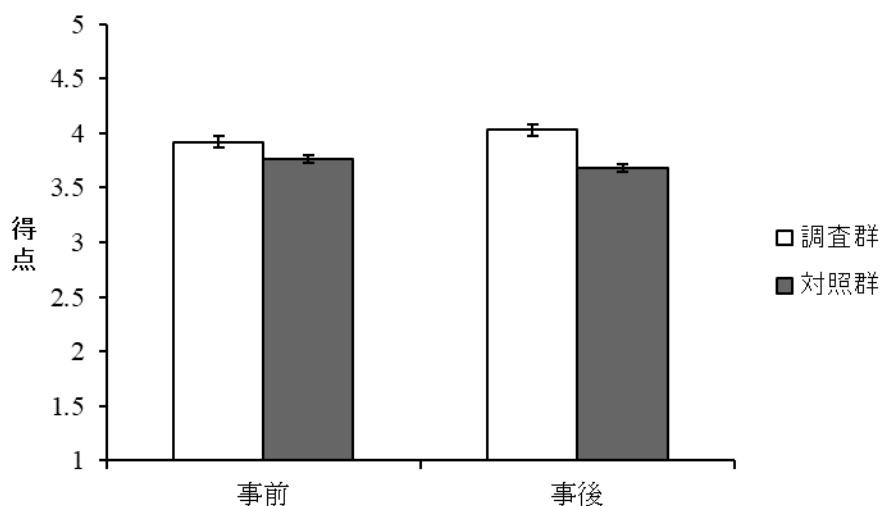
【表 9-7】調査群と対照群の事前・事後アンケート結果(「懐疑的態度」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.91(0.61)	3.76(0.63)	4.02(0.46)	3.68(0.64)

【表 9-8】第 2 因子「構造への注意」群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の 2 要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p 値
group	11.371	11.371	0.587	.047	.015, .094	19.366	1	392	.000 **
TIME	0.050	0.050	0.152	.001	---	0.327	1	392	.568
group*TIME	1.580	1.580	0.152	.026	---	10.420	1	392	.001 **

そこで群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり ( $F(1,392)=5.57, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.039$ )、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。対照群においてもテスト時期の単純主効果は有意であったが ( $F(1,392)=5.00, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.019$ )、ここでは事前テストに比べて事後テストの得点が低かった。この結果より、調査群の「懐疑的態度」に対して、この指導方法の効果があったことがわかった。



【図 9-3】第 2 因子「懐疑的態度」調査群と対照群の事前事後の平均値（エラーバーは標準誤差）

次に、テスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事前テストでは群の単純主効果が有意であり ( $F(1,784)=6.05, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.015$ )、対照群に比べて調査群の得点が高かった。同様に事後テストにおいても群の単純主効果が有意であり ( $F(1,784)=29.00, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.069$ )、対照群に比べて調査群の得点が高かった。

著者の意見に対する懐疑的な態度を問う設問である「懐疑的態度」では、調査群の得点は事後テストで上昇した。これは、調査群の学生が、著者の意見が信じるに値するかどうかを疑うことを学習したことを示している。他の指導方法で授業を受けた対照群の学生は逆に点数が低下している。「懐疑的態度」に含まれている質問項目は、①筆者の意見が過度に単純化してないかを気にしながら読んでいる、②同じトピックで意見が対立し合う内容が書いてあるものを読んでいる、③英文を読むときは何のために読むのか、読む目的を常に意識して読んでいる、④筆者の意見を理解した後、『本当にそうなのだろうか?』と疑問を投げかけながら読んでいる、⑤一つの文献を読んだ後は、同じトピックでセカンドオピニオンが書いてありそうな文献を読む、⑥英語記事を読む時は、事実の記述と意見の記述の違いに注意して読んでいる、⑦根拠とした『事実』が、全体をよく代表した事実なのか検討しながら読んでいる、⑧筆者の意見の『根拠』が書いてあるかを探しながら読んでいる、である。

### 第3因子 「メディアへの関心」

分析の結果、群 ( $F(1,392)=7.04, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.018$ ) の主効果が有意であった。

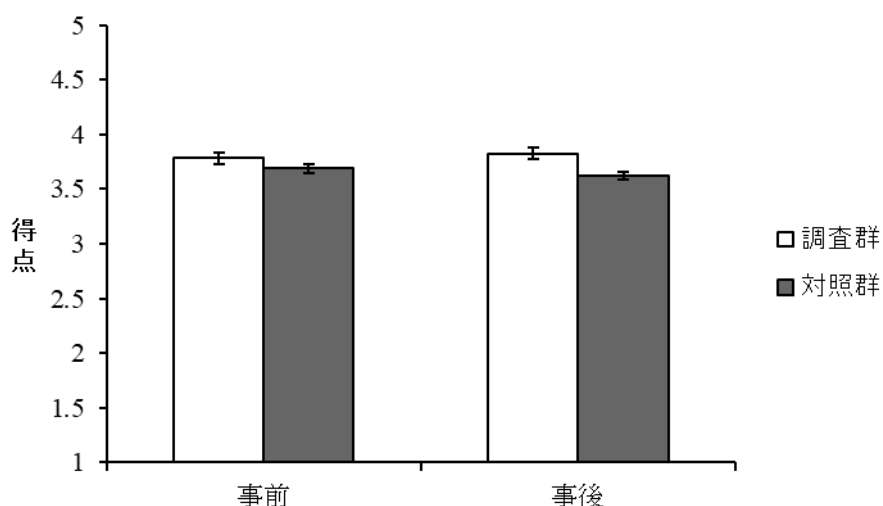
【表 12-9】調査群と対照群の事前・事後アンケート結果(「メディアへの関心」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.78(0.63)	3.68(0.63)	3.82(0.49)	3.62(0.66)

【表 9-10】第3因子「構造への注意」群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs.

事後)の2要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
group	4.059	4.059	0.576	.018	.001, .051	7.046	1	392	.008**
TIME	0.036	0.036	0.197	.000	---	0.183	1	392	.669
group*TIME	0.496	0.496	0.197	.006	---	2.517	1	392	.113



【図 9-4】第 3 因子「メディアへの関心」調査群と対照群の事前事後の平均値(エラーバーは標準誤差)

「メディアへの関心」は、出版社と新聞社の違いを中心に問う設問であった。メディアへの関心と解釈された本因子の得点は、調査群が対照群に比べて高かった。ただし、群とテスト時期の交互作用が有意でないことから、ここでの結果が CR を意識した学習によるものと直ちに結論づけることはできない。事前事後別に調査群と対照群の成績を示した上の【図 12-4】を視察すると、事前テストの段階で調査群は対照群に比べて得点が高い傾向にあることがみとれることから、調査群には元々メディアへの関心が高い学生が多く含まれていた可能性は否定できない。

#### 第 4 因子「信頼性への注意」

分析の結果、テスト時期 ( $F(1,392)=26.75, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.064$ ) ならびに群 ( $F(1,392)=7.68, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.019$ ) の主効果と群とテスト時期の交互作用 ( $F(1,392)=23.02, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.055$ ) がそれぞれ有意であった。

【表 9-11】調査群と対照群の事前・事後アンケート結果(「信頼性への注意」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.60(0.59)	3.51(0.63)	3.87(0.48)	3.44(0.58)

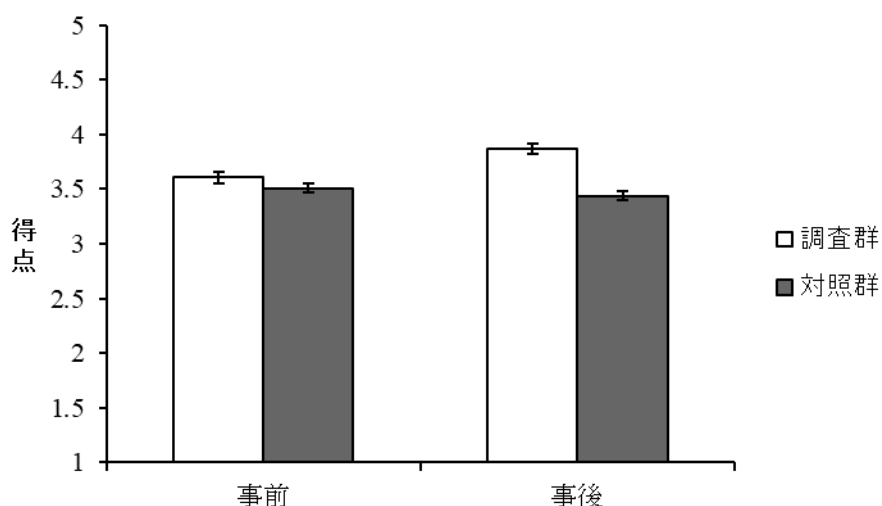
【表 9-12】第 4 因子「構造への注意」群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs. 事後) の

2要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
group	12.425	12.425	0.464	.064	.025, .115	26.765	1	392	.000 **
TIME	1.679	1.679	0.218	.019	---	7.685	1	392	.006 **
group*TIME	5.029	5.029	0.218	.055	---	23.020	1	392	.000 **

そこで群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり ( $F(1,392)=22.13, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.138$ )、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。対照群ではテスト時期の単純主効果は有意でなかった ( $F(1,392)=2.90, p=.089$ , 偏  $\eta^2=.011$ )。

次に、テスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事後テストでは群の単純主効果が有意であり ( $F(1,784)=48.72, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.111$ )、対照群に比べて調査群の得点が高かった。事前テストでは群の単純主効果が有意でなかった。



【図 9-5】第 4 因子「信頼性への注意」調査群と対照群の事前事後の平均値(エラーバーは標準誤差)

第 4 因子「信頼性への注意」の質問項目内容は、①英文に含まれている語彙や文法を全て理解することが、「英文がわかった」ということだ(-)、②論文とは正しい結論が書いてあるものだ(-)、③本に書いてあることは全て正しい(-)、である。事後テストにおいて調査群の得点が対照群よりも高かったことから、調査群の学生が、論文の結論の信頼性や書籍の事実、「英文を理解する」ことの本当の意味に注意を払うようになったことが示された。

#### 第 4 節まとめ

本研究では、学生の英語読解における CR の意識と態度を育成する目的で、具体的な文章構造のメカニズムを理解する英語読解戦略の知識と、クリティカルに読解する明確な指標を提示しながら授業を実践し、2018 年 4 月と 7 月の事前事後同じアンケート質問項目を用いて調査した。様々な文脈が混在する環境の中で得られた特定の背景知識が、よりクリティカルに読み解くためのツールとして機能するかどうかを、混合分散分析を用いて行った。

第 1 因子「構造への注意」は、群とテスト時期の交互作用が有意であり、事後の得点が事前に比べて伸び、調査群が対照群に比べて伸び幅が高かったが、調査群・対照群ともに事後に伸びている。この理由としては、「構造へ



の注意」因子は、単語や文、段落の構造、段落間の関係、段落間因果関係などに関して意識が向いていることを反映する質問項目であるので、CRを意識した読解演習をせず、他の指導方法を用いても、第1因子の要素は改善されると言えるだろう。

第2因子「懐疑的な態度」は、群とテスト時期の交互作用が有意であり、調査群の平均値が上昇した。これは、対照群の学生が根拠を元に事実と意見の違いを読み取り、著者の意見が信じるに値するかどうかを疑うことを学習したことを示している。

第3因子「メディアへの関心」は、群とテスト時期の交互作用が有意でないことから、ここでの結果がCRを意識した学習によるものと直ちに結論づけることはできない。出版社と新聞社の違いを中心に問う設問であり、事後の得点は調査群が対照群に比べて高かったが、事前テストの段階で調査群は対照群に比べて得点が高い傾向にあることが結果から推察されることから、調査群には元々メディアへの関心が高い学生が多く含まれていた可能性がある。

第4因子「信頼性への注意」は、群とテスト時期の交互作用が有意であり、調査群の平均値が上昇した。これは、調査群の学生に対して「信頼性への注意」に関連する論文の結論、本の信憑性、「英文読解」の本来の意味に関しても、この指導方法の効果があつた事がわかった。

このCRの意識・態度に関する量的分析結果から、様々な文脈が混在する中で学習者がクリティカルに英文記事を読むためには、タイトルのキーワード、筆者の主張、それを支える文章、記事の論調などに着目し、文脈の構造に注意を払うよう訓練を受けることによって、全体的に調査群の平均値が伸び、ある一定の部分で向上する効果は出た。目的や目標に応じて情報を探し出すこと、また、主体的に判断する点において、CR意識・態度を育成する効果的な戦略であると言えるのではないだろうか。

## 第5節 今後の課題

ここまでの研究では、クリティカルに読解するための指導方法を用いた結果、学生のCRの意識と態度がどう変化するかについて質的・量的に分析し

てきた。今後は、クリティカルな読解を指導した結果を CR 意識や態度の変化を質的・量的に分析するのではなく、より直接的に、クリティカルな読解スキル(CRS)を育成するための授業の開発と、その実践と評価を行う必要がある。ダイレクトに学生の CRS の得点がどう変化するかについて研究を進める。各記事における、筆者の主張、その根拠、記事の論調、記事の目的などを直接問う CRS の質問に、各学生がどれだけ答えられる様になるのかを評価しその分析を進める。

なお、本研究のサンプルには著者の授業を以前に受講していた学生も含まれており、おそらくその理由のため、事前のアンケート調査の調査群の平均値が対照群の平均値より高くなっていた可能性がある。したがって、次に実施する研究では、著者の CRS の育成に特化した授業を既に受講した学生をデータから除外することが必要である。

## 第 10 章 研究 3:クリティカルリーディングスキルを育成する授業の開発 と実践

### 第 1 節 目的

これまでの研究の目的は、大学生が批判的に読むようになる態度と意識の育成を目指すものであった。本研究では、直接 CRS の変化を量的分析するため、著者が考案した CRS 項目チェックワークシートを用いて、日本の大学生の CRS 育成のための授業実践のあり方を検討することを目的とした。前回までの研究における、筆者の主張・論調・証拠・行間を読むなどの領域でクリティカルに読み取りをするための指導方法に加え、主に Flemming (2006)による CRS の理論の中から、アンフェアな議論の組み立て方の見極め方法、根拠の元となる意見が専門家のものか否か等の項目を追加し、CRS の概念を具体的・直接的にチェックする目的の合計 18 の質問項目から構成されたワークシートを開発した。

授業では、CRS チェック項目ワークシートを用いたグループワークを通じて、グループごとに討論しながら各質問の回答を記入していった。事前事後には、その CRS チェック項目ワークシートを使用した英文記事 CRS テストを実施し、そのテスト結果を比較した。

### 第 2 節 方法

#### 1. 対象

調査群は、筆者のリーディング授業を受講した S 市内の私立大学の B 大学生 37 名である。そのうち 7 人が 3 年生、30 人が 2 年生であった。

2020 年には対照群を用意しなかったため、著者の授業を受けなかった学生との比較をするため、2021 年前期に、著者のリーディング授業を履修していない同大学 1 年生と 2 年生 50 名から構成された対照群を設け、事前テストの記事を 2021 年 4 月に、事後テストの記事を 2021 年 7 月にそれぞれ読んでもらい、同じ CRS チェック項目ワークシートを用いた方法で読解テストを行った。

## 2. 調査時期

調査群の調査期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年5月に始まり2021年1月までであった。事前事後2つのテストの平均点を比較するための対照群への調査は2021年前期4月と7月に行った。

## 3. 倫理委員会

東北大学大学院倫理委員会の許可を得ている。

## 4. 教材と方法

まず、2020年度4月調査群にCRSチェック項目ワークシートを用いた事前テストを実施し、2021年1月に事後テストを同じ方法で実施した。さらに、2021年の4月と7月に対照群50名に同じCRSチェック項目ワークシートを使用した読解テストを受けてもらい、事前事後2つのテストの平均値を測定した。

### 4.1. 評価質問を記述したCRSチェック項目ワークシートとその使用目的

CRSチェック項目ワークシートは18問で設計されている。質問の多くは、書き手の主旨、提供された証拠、事実と意見の区別、主張の公平性、論調、行間の読み方などに焦点を当てたもので、主にFlemming (2006) のCRS理論に基づくものであった。その他は、タイトルのキーワードを選び、なぜその記事が書かれたのかを推測するという吉川 (2017) の考えと、情報発信者の専門性と情報の新しさという松永 (2008) の主張に基づいている。回答方法は、記事中の文章に下線を引く、文章に事実か意見かの印をつける、自由記述の3通りであった。【表10-1】CRSチェック項目ワークシートを参照。

【表10-1】CRSチェック項目ワークシート

英文記事をクリティカルに読解できる力を測定するためのチェック項目
----------------------------------

クラス名：\_\_\_\_\_ 学年：\_\_\_\_\_ 学生番号：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_

記事のタイトル(始めの3単語)：\_\_\_\_\_ 回答日：\_\_\_\_\_

注) 1. 下の質問をじっくり読み、答えを記入してください。

2. 本文の下線を引いたところには大きく赤色で質問の番号を記入してください。

3. 質問に該当する答えがない場合は「なし」と記入してください。

1. (a) タイトルの中のキーワードは何か。その英単語を下線で引いて下さい。  
(b) そのキーワードからどんな内容が書かれている記事と推測しますか？
2. 記事の主張は何か。本文中に下線を引いて下さい。
3. この筆者がこの主張の記事を書いた理由を推測し、それを書いて下さい。
4. 主張の根拠は書いてあるか？書いてあるのなら、下線を引いて下さい。  
書いてなければ、ないと書いて下さい。
5. Fact (事実) は青で、opinion (意見) はオレンジでハイライトして下さい。
6. 意見なのに、まるで事実の様に表記されているものはあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
7. 筆者の主な目的は、読者を説得することなのか、あるいは読者に知らせることなのか。
8. (a) 筆者の言葉から伝わってくる筆者の「論調」(議論の立て方・傾向)、あるいは筆者の「態度」は何か。  
(b) そしてその「論調」あるいは「態度」が読者の反応に影響を与えると思うか？
9. 皮肉(当てこすり)はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。もしあれば、それが使われた目的は何か。
10. 他の考え方よりも、ある一つの考え方をひいきする、先入観や偏見はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
11. 筆者の意見に対する反対意見は書いてあるか。あるのなら下線を引いて下さい。

12. (a) 筆者が自分の意見を裏付けるために他の人の意見やデータを引用している場合、その部分に下線を引いて下さい。そして、その人は専門家なのか一般人なのか/そのデータは信頼できる情報源のものなのか。
- (b) その意見/そのデータの根拠となっている情報は、最新のものであるか。
13. (a) 無関係の事実や、まわりくどい議論、あるいは性急な一般化をしている、フェアでないテクニックを含んだ、欠陥のある議論はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
- (b) それが具体的にどう欠陥があるのかを記入して下さい。
14. 行間を読む（文字で直接表現されていない、筆者の本当の気持ちや意向を感じ取ること）と、何が読み取れますか？

#### 4.2. 教材

今回調査群の学生への授業で使用した4つの英文記事は、国内の新聞社である *The Japan News* (読売新聞) と *The Asahi Shimbun*、アメリカの *The New York Times*、イギリスの *BBC News* の4つのメディアから発表されたものである。2020年の4月から5月にかけて書かれた記事のテーマは、日本で実施されたPCR検査の数が他の先進国に比べて非常に少ない点である。そこで、4つの記事の意図や論調、提示された根拠などの違いを理解するために、事前事後CRSテストで使用した同じCRSチェック項目ワークシートを用いながら、クリティカルな読みを育成する指導方法を行なった。

英文記事の読解を始める前に、事実と意見を区別する方法、メディア・リテラシー、その中でも特に政治的イデオロギーやメディアの政治的立場を認識する方法を学び、その後英文記事を読みCRSチェック項目ワークシートの18問に回答した。【表10-2】は、事前事後テスト及び授業中に比較読解した4つの記事の一覧表である。

【表 10-2】メディア、タイトル、記事の日付、事前事後テスト、授業で用いた記事

	Media Outlet	Articles' titles	Articles' dates
Pre-test	<i>The Japan News</i> ( <i>The Yomiuri Shimbun</i> )	PCR testing capacity to be ramped up	April 17, 2020.
During the classes	<i>The Japan News</i> ( <i>The Yomiuri Shimbun</i> )	PCR testing capacity to be ramped up.	April 17, 2020.
	<i>The Asahi Shimbun</i>	Calls grow for more testing for coronavirus, but obstacles remain.	April 15, 2020.
	<i>The New York Times</i>	Testing is key to beating Coronavirus, right? Japan has other ideas	May 29, 2020.
	<i>BBC News</i>	Coronavirus: Japan's low testing rate raises questions.	April 30, 2020.
Post-test	<i>The Japan News</i> ( <i>The Yomiuri Shimbun</i> )	Japan's LDP: Extend travel promotion campaign through end of Golden Week holidays.	December 1, 2020

事前テストは、日本の新型コロナウイルス感染症に対する PCR 検査方針に関する *The Japan News* (2020 年 4 月 17 日付) の記事を用いて実施した。事後テストは、半年後に同じ *The Japan News* に書かれた、ゴールデンウィーク明けまで Go To キャンペーンを延長することに関する記事 (2020 年 12 月 1 日付) を用いて実施した。

#### 4.3. 実施手順

授業は、2020 年前期に新型コロナウイルス (COVID-19) によるパンデミック規制のため Zoom で 14 回実施された【表 10-3】。手順の詳細については本節で述べる。

【表 10-3】授業計画

回数	授業内容 Contents of Class	宿題
1	シラバスの説明 TOEIC テスト(読解セクションのみ)	Japan News の記事を読む
2	<i>The Japan News</i> 記事の要約チェック	復習
3	事前テスト: <i>The Japan News</i> の記事を使った CRS チェック項目ワークシート使用	問題 事実・意見の定義、練習問題 1
4	事実・意見の定義、練習問題 1、2	復習
5	Facts/ Opinions test, <i>The Asahi Shimbun</i> 記事を読む	<i>The Asahi Shimbun</i> 記事を読む
6	<i>The Asahi Shimbun</i> 記事グループワーク	復習
7	<i>The Asahi Shimbun</i> 記事クラスで討論	<i>BBC News</i> 記事を読む
8	<i>BBC News</i> 記事グループワーク	復習
9	<i>BBC News</i> 記事クラスで討論	Read <i>The NY Times</i> 記事を読む
10	<i>The NY Times</i> 記事グループワーク	復習
11	<i>The NY Times</i> 記事クラスで討論	グループ発表準備
12	CRS チェック項目ワークシートを使用したグループ発表	Khan Academy の “political ideology”メディアリテラシーを読む
13	Khan Academy による “political ideology”をクラス全体で学習	復習
14	復習:事前テストで用いた <i>The Japan News</i> の記事を使って CRS チェック項目ワークシートを使用	

授業計画では、主に 5 つの演習を取り入れた。まず、語彙レベルが低い学生がいたため、クラス全員で *The Japan News* (2020 年 4 月 17 日) の記事を要約し、その後、質問の意味を誤解しないように日本語で記述された CRS チェック項目ワークシートを用いてテストを行った。第二に、事実と意見の定義について議論し、fact/opinion ワークシート【資料 8-1 参照】に記入した後、事実と意見を区別するテストを行った。第三に、各グループに 3 つの記事が割り当てられ、CRS チェック項目ワークシートを使ってグループ発表の準備をした。第四に、各グループは、CRS チェック項目ワークシートの 18 の質問に答えながら、記事の内容を発表した。最後に、クラス全体と著者が、4 つの記事の違いについて議論した。最後の授業では、同じ *The Japan News* の記事を使って、CRS チェック項目ワークシートの質問に答える復習テストを行った。

討論の後、インターネット上の「メディア・リテラシーとは何か、なぜ重要か」というサイトを使って、メディア・リテラシーに焦点を当てた授業を行った。その後、メディア・リテラシー学習の一環として、Khan Academy の政治イデオロギーに関する教材を用いて、アメリカのリベラル、保守、政



治左派、政治右派のイデオロギーを特定する学習に取り組んだ。特に保守とリベラルのイデオロギーの定義とこの2つの思想の違いに注目した。

#### 4.4. 授業の展開

上記で説明したように、学生たちは異なる政治的イデオロギーを持つ4つのメディアによって書かれた、4つの記事を読んだ。以下に、18のCR設問の詳細とその目的について述べる。

##### 4.4.1. タイトルのキーワードに注目する

以下の最初の2問は、タイトルに着目したものである。

Q1(a): タイトルのキーワードは何ですか？

Q1(b): キーワードから記事の内容をどのように推測しますか？

吉川（2017）は、タイトルは記事の内容や特徴を表すものとされているため、筆者がそのタイトルを選んだ理由を推測することがCRの狙いの一つであると述べている。本研究の場合、4つの記事のタイトルにはそれぞれ、日本のPCR検査数に対する筆者の評価が含まれていた。そこで、キーワードに注目し、学習者がタイトルに含まれるキーワードから記事の内容をどれだけ推測できるかを評価するために、Q(1), Q(2)を作成した。以下、4つの記事のタイトルを示し、著者の意図を示すキーワードを太字で強調した【表10-4】。

【表 10-4】4つの記事のタイトルとそのキーワード

	<i>The Japan News (The Yomiuri Shimbun)</i>	<i>The Asahi Shimbun</i>	<i>BBC News</i>	<i>The New York Times</i>
Title	PCR testing capacity <b>to be ramped up</b>	<b>Calls grow for more testing</b> for coronavirus, but <b>obstacles remain</b>	Coronavirus: <b>Japan's low testing rate raises questions</b>	<b>Testing Is Key to Beating Coronavirus, Right? Japan Has Other Ideas</b>

*The Japan News*（読売新聞）の記事のタイトルは、キーワードが **to be ramped up** 「強化へ」と希望的なメッセージであり、日本政府のPCR検査政策について肯定的な論調であることがわかる。これに対し、朝日新聞の記事

タイトルのキーワードは *Calls grow for more testing* 「検査強化を求める声高まる」 *obstacles remain* 「障害残る」であり、日本政府の不十分な PCR 検査政策を批判し、PCR 検査数が少ない理由を述べていると解釈できる。*BBC News* も「*Japan's low testing rate raises questions*」とあり、英米に比べて格段に少ない日本の PCR 検査数に対して懐疑的な態度であることが推察される。最後の、*The New York Times* の記事タイトルには、"Testing Is Key" と "Japan Has Other Ideas" というキーワードがある。タイトルだけでは、日本政府の PCR 政策を批判しているのか、そもそも PCR 検査の必要性に疑問を持っているのか、特に日本が米国に比べて相対的にウイルス対策に成功していたことを考えると、その態度は二通りに解釈できるだろう。

この2つの質問を通して、学習者は *The Japan News* の記事タイトルだけが、日本の PCR テスト政策に関して肯定的な意味合いを持っていることを学んだ。このように、学習者は、評価的な言葉に注目することで、記事の文脈を理解する手がかりを得ることができ、このようなキーワードは、主張の根拠として重要な役割を果たす。

#### 4.4.2. 主張とその根拠

タイトルのキーワードに注目した後、各記事の主旨を検討するために、3つの CR 質問を行った。

Q2：この記事のメインアイデアは何ですか？

Q3：その主旨から、この記事を書いた理由を推測してください。

Q4：記事の中に主旨の根拠となるものはありますか？もしあれば、それはどこですか？

楠見（1996）によれば、CTに関する読者の重要な態度の1つは、明確な主張とその理由を追求することである。各記事の主張は、*The New York Times* の記事（主張は第1段落と第2段落にあった）を除いて、第1段落に位置していた。

#### 4.4.3. 事実と意見

問 5 と問 6 は、事実と意見を区別できるようにするためのものである。

Q5：事実を青で、意見をオレンジでハイライトしてください。

Q6：意見なのに、あたかも事実であるかのように見える文章はありませんか？

主張は議論の基礎である。したがって、主張を意見・証拠・反対意見の確認に落とし込むことで、読み手は主張を明確に見ることができる。しかし、意見と事実を区別するのは難しい。なぜなら、文章によっては事実と解釈されることも、誰かの意見と解釈されることもあるような、あいまいに書かれているものがあるからである。また、事実のように見せるために説得力のある文章を使う筆者もいるので、読者は、その特定の表現を選んだ筆者の意図を見抜くために、注意深く文章を読む必要がある(Flemming, 2006)。

#### 4.4.4. 記事の目的と論調

読者は、書き手の主な目的が情報提供なのか、読者を説得するためなのかを判断できなければならない。情報提供型の文章は、トピックについてバランスの取れた説明で有益な事実を提供するのに対し、説得型の文章は、事実と個人的な意見を組み合わせ、書き手の視点の利点に焦点を当てることが多い(Olinghouse & Wilson, 2013)。さらに、情報提供の目的で始まった文章が、同じように終わりにはそう出なくなる場合もあるので(Flemming, 2006) 読者は書き手の目的に注意を払わなければならない。

Q7：記事の目的は、informative（情報提供）か persuasive（説得）か？

4つの記事の目的は、すべて informative（情報提供）であった。

Q8(a): 記事の論調や書き手の態度はどうなっていますか？

*The Japan News* は 8 段落目、*The Asahi Shimbun* は 9 段落目、*BBC News* は 39、40 段落目、*The New York Times* は 22 段落目にその根拠を見つけることができた。*The Japan News* は日本政府の PCR 政策に肯定的であったが、*The Asahi Shimbun* はそれについて肯定的な記述はなく、医学専門家が PCR 検査の数を増やすよう要請していたが、日本の医療現場には検査数の増加を阻む壁があったとしている。他の 2 つの記事は英語圏で書かれたもので、日本の

低い PCR 検査政策を批判する論調が鮮明であった。したがって、Q8(a)の回答後、4つの記事のうち、*The Japan News* のみが日本の政策を肯定的、支持的に記述していることが学生にとってより明確になった。

Q8(b): 記事の論調や書き手の態度が、読者の反応に影響すると思いますか？

読解の意味づけは筆者の力だけで実現されるものではなく、読者も大きな役割を担っているから、読者がどのようにメッセージを解釈し、影響を受けるかは、読者の過去の経験、背景知識、精神状態に依存する。したがって、どのようなテキストであっても、読者が受け取る影響は異なる。しかしながら、さまざまな新聞記事の領域の中でも、特に社会面の記事を書いた筆者の論調や態度に読者は少なからず影響を受ける領域の一つなので、この点を学生は認識しながら読む必要がある。Q8(a)を議論した結果、学生の Q8(b)の回答は "Yes"であった。

#### 4.4.5. 読者を説得するための様々なテクニックの特定

ここからは、筆者が読者を説得するために用いたさまざまな技法を読み取るための質問に移る。

Q9: 皮肉はありますか？もしあれば、その目的は何ですか？

Flemming (2006)によると、皮肉は読者を説得する目的と結びついていることがあるので、読者は皮肉や嫌味の調子に簡単に説得されないように注意する必要があると論じている。さらに、文化の違いにより第二言語では皮肉を見抜き、理解することが難しくなることもある。4つの記事のどれにも、皮肉は見つからなかった。

Q10: ある考え方を他より優先するような偏見や先入観はありますか？

特に、政治的なイデオロギーに詳しくない学生の場合、バイアスを見過ごし、記事の表面的な意味だけを読み取ることが多いようである。ただし、「客観的」な文章であっても、社会規範や特定の視点から書かれていることに変わりはないので、この質問の前後に、「このメディアの政治的立場はどんなものでしょうか」という質問を追加するのが良いのかもしれない。

Q11: 書き手の意見とは反対の意見はありますか？

Q12(a) : 書き手が自分の意見を裏付けるために他人の意見を引用している場合、その引用された意見は専門家のものでしょうか、それとも専門家ではない人のものか？

Q12(b) : 書き手が自分の考えを裏付けるために科学的なデータを引用する場合、その研究は最新のものか？

書き手が主張の根拠を述べる場合、その根拠が専門家によるものかそうでないか、また、比較的最近行われた研究かどうかを見分けることが重要である。読者は、書き手が書き手自身の意見が正しいことを証明するために、適切な理由、資格を持った専門家、最新の研究を引用しているかどうかを確認する必要がある。

#### 4.4.6. 行間を読み推論し暗黙のメッセージを発見する

最後の3問では、論点を認識することが問われた。暗黙のメッセージの大部分は、世界の仕組みについて著者が決めてかかっている考え方によって構成され、主張の核心部分や多くのメッセージが、かなり多くの場合意識的に含まれておらず、読者は行間を読まなければ記事の主旨を読み取ることが出来ない。したがって、読者は、表面レベルの下に存在し、テキストに明示的に表現されていないその主張を考慮する必要がある。

Q 13 (a) : 関係ない事実を引用したり、遠回しに論じたり、性急な一般論を結論づけるなど、偏ったテクニックは使われていないか。

Q 13 (b) : もしあるのなら、具体的にどう偏っているのか説明しなさい。

Q 14: 行間を読むと、そこから何を推論することができるか。  
適切な推論を行うことで、読み手は書き手の意図を理解することができる。

#### 4.4.7. メディアの背景 (post-reading activity)

事後活動として第13回目の授業では、4つの新聞記事の主旨や論調が異なる理由を理解するために、各メディアの政治的スタンスに注目させ、それぞれの政治的立場の位置づけに取り組んだ。学生たちがインターネット上の

情報を使って確認し、【表 13-5】のようにまとめた。これによって The Japan News（読売新聞）が与党の一つである自民党と保守・右派という基本的な政治的立場を共有しているのに対し、他の3つのメディアの政治的立場はリベラルであることが分かる。

【表 10-5】4つのメディアプラットフォームの背景 政治的イデオロギー

	<i>The Japan News</i> ( <i>The Yomiuri Shimbun</i> )	<i>The Asahi Shimbun</i>	<i>BBC News</i>	<i>The New York Times</i>
各メディアの背景	読売新聞の英語版 自民党を支持する 傾向 ・保守・右派	朝日新聞英語版自 民党に批判的 ・リベラル、左派	・リベラル	トランプ元大統領 など右派の政治家に非常に批判的 ・リベラル

### 第3節 結果

正解・不正解は、著者の理解・解釈に基づいて決定されたが、Q5の fact/opinion の仕分けを問う問題は解釈が難しいため、British Council に長年勤務し、日本でも以前英語講師の経験のあるイギリス人と2名で確認を行った。18点満点であり、設問1の正解につき1点、不正解0点、半分正解0.5点の3通りを用い、それらを合計点を算出後100点に換算した。ここでは事前テストに用いた記事 *The Japan News (The Yomiuri Shimbun)* に書かれた PCR testing capacity to be ramped up に対しての正解例を記述する。

Q1(a): タイトルのキーワードは、表 13-4 に表したキーワードを含んでいる答えを全て正解とした。

Q1(b): キーワードから記事の内容を推測する答えとしては、キーワードの日本語訳を正確に捉えているものを正解とした。しかし、例えば be ramped up は未来形を意味し、「これから強化する」という意味であるが、「強化した」等の過去形で記述した回答は半分正解にした。

Q2: 記事の主張については、main idea の一段落目 The government ...in Japan. を正解とした。

Q3: この筆者がこの主張の記事を書いた理由を推測する答えは、メディアの政治的立ち位置、つまりこの記事は The Yomiuri Shimbun によって書かれ

たものであるから、右寄り、政府寄り、政府が PCR 検査を少ないままにしている政策を擁護しようとしている等、について記述してあるものを正解とした。

Q4: 主張の根拠は、複数記述してあるうちの一つでも書いてあれば正解とした。3 段落目全部「According to...virus.厚生労働省によると日本は 1 日薬 12,000 件の PCR 検査をする能力がある。これは 3 月の約二倍である。政府は、これ以上のウイルスの広がりを防ぐため、この 1 日の能力を約 20,000 実施しようとしている。」

Q5: 下の opinion の文章 2 つを両方ハイライトしてあれば正解で、1 つのみハイライトしてあれば半分正解にした。

① 3 段落目 2 文目 The government will ramp us...Will を含んだ未来形で、本当にそうなるかどうかはこの時点ではわからないため、事実とは言えない。

「政府は、これ以上のウイルスの広がりを防ぐため、この 1 日の検査数を約 20,000 実施しようとしている。」

② 4 段落 2 文目 The ministry believes.....collections.” 「厚生労働省は、テストサンプルを集める際に感染を防ぎ検査ができる駐車場でのドライブスルーテスト場が、おそらく患者と話す医療従事者を供給し、適切なステップを踏めるだろう、と信じている。」 Believes は opinion を表す動詞である。

Q6: 意見なのに、まるで意見の様に表記されているものはあるか、の正解とした箇所が下の部分である。最後の段落 To broaden correct.....channels. である。「日本政府の、コロナ感染爆発を防ぐ計画に対する海外の正しい理解を広げるために、緊急経済パックは、海外への情報伝達を加速するものも含めた。外務省は、記者会見の内容を英語を含む 10 の言語に翻訳し、外交と海外の大使館、他の方法を通じて政府の政策を伝えることを計画している。」この部分は事実と異なり、他の国から日本の PCR の検査数が少ないことを批判されている原因は、まるで日本語で政府の方針を発表しているのが問題の根源であるかのような記述である。

Q7: 筆者の目的は読者を説得することか知らせるか、は今回の事前事後は両方 editorial 社説なので、「説得する」が正解とした。

Q8 (a): 「論調」「態度」は、メディアの政治的立ち位置に関係している旨を記述すれば正解にした。The Yomiuri Shimbun は、右寄り、政府寄りであるから、最後の段落の箇所で、政府が PCR 検査を少ないままにしている政策を擁護しようとしている論調等、について記述してあるものを正解とした。

Q8 (b): 「論調」「態度」が読者の反応に影響を与えると思うか、については社説なので、読者を説得する目的であるから「与える」と記述した場合正解とした。

Q9: 皮肉（当てこすり）はあるか、は今回の記事には該当する部分が無かったので、「なし」が正解とした。

Q10: 他の考え方より、ある一つの考え方をひいきする偏見が 2 箇所見られた。2 つを下線で引いていたら正解で、1 つのみであれば半分正解にした。①3 段落 2 文目。This is about double the figure of early March. その前の文章で 1 日の検査数が 12,000 件に増え 3 月初めの件数に比べると二倍になった、つまり数が増えていることを強調し、政府を擁護しようとしているのがわかる。

②最後の段落の箇所。日本の PCR 検査の少なさが海外からのメディアによって批判されているのに、あたかも日本語での政府のメッセージが翻訳されて届いていないのが原因と暗に意味している点、が正解とした。

Q11: 筆者の意見を裏付ける根拠ばかりでなく、それと反対意見が書いてある場合、その点を記述すれば正解である。複数の反対意見についての記述がある場合、一部を書いているだけで全部を記述しなくとも正解にした。最後から 2 段落目。Officials from ...the United States. 「日本の感染状況が不当目なままであることに、他の国々は不快感を表している。アメリカ大使館が 4 月 3 日煮出した健康警告では、”日本政府が広く検査を行わないことがコロナの感染広がり率を正確に測ることを難しくしている” と言い、アメリカ市民にアメリカに帰国する様に促した。」

Q12: 違った意見も含めてバランスよく記述されているか、は反対意見も含めてバランスよく書いてあれば「はい」、そうでない場合は「いいえ」が



正解となる。日本の社説の場合、バランス良く書かれている記事はあまり見当たらないケースが多いようだ。

Q13(a): 筆者の意見を裏付けるための他の人の意見やデータを引用している場合、その部分に下線が引かれてあり、その人が専門家か一般人か・そのデータは信頼できる情報源のものか、が全て回答されていれば正解。複数あった場合、一部のみの記述であれば 0.5 正解にした。あるいは、部分的にしか回答を記入していない場合も 0.5 正解にした。

Q13 (b): その意見・データの根拠となっている情報は、最新のものであるか、については、最新と認めるか否かの根拠を書いてある場合正解とした。

Q14(a): 無関係の事実や、まわりくどい議論、あるいは性急な一般化をしているフェアでない欠陥のある議論を見つけた場合は正解。複数の文章が欠陥のある議論であれば、全部に下線を引いていれば正解、部分的なものだけの場合は 0.5 正解にした。

Q14 (b): どう欠陥があるのかを、記述できていれば正解。複数あるのにも関わらず部分的なものだけの記述している場合は 0.5 正解にした。

Q15: 行間を読むと何が読み取れるか、については、筆者の目的やメディアの政治的立ち位置について記述してあるものを正解とした。

【表 10-6】調査群と対照群の事前・事後 CRS テスト結果

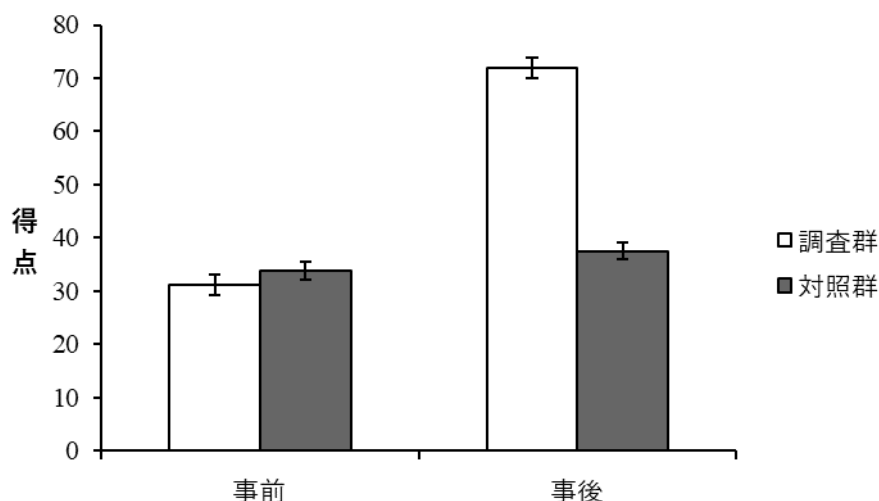
事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
31.21(12.00)	33.88(10.60)	71.94(12.36)	37.56(12.01)

テストの得点に関して、群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の 2 要因混合分散分析を行なった。その結果、群 ( $F(1,85)=170.38, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.453$ ) とテスト時期 ( $F(1,85)=172.17, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.669$ ) の主効果ならびに両要因の交互作用が有意であった ( $F(1,85)=119.83, p<.01, \text{偏 } \eta^2=.585$ )。

【表 10-7】 CRS テスト結果群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs. 事後) の  
2要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	10699.120	10699.120	152.020	.453	.296, .568	70.380	1	85	.000 **
TIME	20969.049	20969.049	121.789	.669	---	172.175	1	85	.000 **
テスト条件*TIME	14594.613	14594.613	121.789	.585	---	119.835	1	85	.000 **

そこでテスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事後テストにおいて群の単純主効果が有意であり ( $F(1,170)=183.65, p<.01$ , 偏  $\eta^2 =.684$ )、調査群の得点が対照群の得点に比べて高いことが示された。事前テストでは群の単純主効果は有意でなかった。次に、群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり ( $F(1,85)=251.99, p<.01$ , 偏  $\eta^2 =.875$ )、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。これに対して対照群ではテスト時期の単純主効果は有意でなかった ( $F(1,85)=2.78, p=.099$ , 偏  $\eta^2 =.054$ )。



【図 10-1】調査群と対照群の事前・事後 CRS テスト平均値

次に、調査群における事後テストの CRS テスト得点から事前テストの CRS テスト得点を引いた得点差分を算出し、TOEIC の読解点数との間の相関を調べた。その結果、CRS テスト得点差分と TOEIC の読解点数との間に

有意な相関はみられなかった ( $r=-.048$ )。このことから、調査群における事後テストでの得点の向上に対して学生個人の英語読解力は影響を及ぼしていないと判断した。

### 3.1. 学生からのフィードバック

授業中、学生達のみで CRS 関連質問の全項目について読み取りができたわけではない。以下に領域ごとの授業中の学生の様子を記述する。

#### ① タイトルのキーワードと、それから記事の内容を推測

*The Japan News* (読売新聞) の記事のタイトルが **to be ramped up** 「(これから)強化へ」と日本政府の PCR 検査政策について肯定的なキーワードであり、*The Asahi Shimbun* の記事タイトルのキーワード **Calls grow for more testing** 「検査強化を求める声高まる」 **obstacles remain** 「障害残る」で日本政府の少ない PCR 検査政策を批判し、*BBC News* も「**Japan's low testing rate raises questions**」とあり、英米に比べて格段に少ない日本の PCR 検査数に対して懐疑的な態度であることは、学生たちの力でかなりの程度が推察された。しかし、*The New York Times* の記事タイトルには、「**Testing Is Key**」と「**Japan Has Other Ideas**」というキーワードが、日本政府の PCR 政策を批判しているのか、そもそも PCR 検査の必要性に疑問を持っているのか、その時点では日本が米国に比べて相対的にウイルス対策に成功していたこともあり、内容の推測は出来ないと考える学生が多かった。

#### ② 主張と根拠

ほとんどのグループが主張を見つけたが、主張の根拠を自分たちで記事の中から見つけられたのは全体の半数程度であった。

#### ② 行間を読み、書き手の意図を探る

主張の分析に集中するよう指導した後でも、*The Japan News* の記事に関してだけ、学生から主張の理由が引き出せなかった。

#### ③ 学生たちは記事の論調とその証拠

学生たちは論調とその証拠を見出すのに苦労していた。故に、*The Japan News* と *The Asahi Shimbun* の記事については、藤崎がキーワードを提示し、学生が論調とその根拠を見出すことができるようサポートした。

#### ④行間を読む

行間を読んで、書かれていない筆者の意図を読み取る点は、明確に説明できたグループはなかった。すべてのグループ発表後、藤崎が論調と行間を読み取るための根拠となる段落とその説明を行った。

#### ⑤皮肉

4つの記事のどれにも、皮肉は見つからなかった。しかし、すべての生徒がこの質問に答えるのは非常に難しいと感じたので、学生が上級レベルでない場合は、この質問を省く方が良いかもしれない。

#### ⑥適切な推論

適切な推論を行うことができれば、読み手は書き手の意図を理解することができるようになる。最後の授業では、*The Japan News* の記事だけが「日本政府が PCR 検査の実施回数を増やすことを目標としていることを強調している」ことに学生たちは気がついた。さらにその記事では、PCR 検査数の少なさに対するアメリカ政府からの批判を紹介した後に、「コロナウイルス感染症に対する政府の対応策を正しく理解してもらうため、緊急経済対策には海外への情報発信を強化する措置が含まれている」と書き、事実である日本の PCR 検査数の少なさが問題なのではなく、日本政府の政策が海外に情報が届いていないことが懸念材料であるかのような表現がされていることを、2人の生徒が指摘した。おそらく *The Japan News* の筆者は、もし日本政府の PCR 検査の方針がもっと多くの言語に翻訳されていれば、日本政府のコロナウイルス対策に対する批判は海外から届かなかつたと、読者に思わせられたのだろう。

学期末に行われた学生からの授業評価のコメント欄には、「今までこの講座ほど1つの記事について徹底的に議論したことはなかった」や、「PCR 検査件数について学生一人ひとりの認識を問うことが新鮮だった」というコメントを書いた学生達が複数いた。他のコメントは、「中学や高校のリーディングの授業内容は文法や語彙ばかりで、書き手の意図や記事の論調について考えることはなかった」、「中学と高校の授業は、先生が文法事項を説明し、黒板に文章を書き、生徒がそれを写し、語彙や訳のテストを受けるといふ、ほぼ受動的なものであった。教材はすべて教科書から得ていた。」とい

うものであった。語彙のレベルについては、受講生から「今までのリーディングの授業よりずっと高い」という感想もあったが、「先入観、事実、意見に焦点を当てた授業はかなり印象に残った」と記述していた学生が数人いた。また、「グループ活動では読者の意見によって答えが異なるため、他の学生の意見を聞くことで質問について深く考え、パワーポイントを使ってグループ発表することができ、非常に興味深かった」と記述した学生も複数いた。

### 3.2. 結論

本研究では、著者が開発した CRS チェック項目ワークシートを用いて、大学生の英語授業における CRS 育成のプロセスを明示的に紹介することを目的とした。対象学生の事後テストでは、7割近くの学生が、筆者の主張、主張をサポートする証拠、行間を読むことや記事の論調を認識することを含めて正解することができた。テストの得点に関して、群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の2要因混合分散分析を行なった。その結果、群とテスト時期の主効果ならびに両要因の交互作用が有意であった。そこでテスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事後テストにおいて群の単純主効果が有意であり、調査群の得点が対照群の得点に比べて高いことが示された。事前テストでは群の単純主効果は有意でなかった。次に、群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。これに対して対照群ではテスト時期の単純主効果は有意でなかった。

この結果から、英語の特定の文章構成のメカニズムを意識しながら、政治的イデオロギーやメディアの政治的スタンスを中心に、英字新聞記事のタイトルのキーワード、主張、記事の論調、行間を読むなどの背景知識も含めた CRS について協調学習を通じて学習し、CRS チェック項目ワークシートを使うことで、提供された証拠、書き手の使った不当なテクニック、引用されたデータの新鮮さや専門性に注意を払うようになることがわかった。

調査群の学生全体の TOEIC のリーディング平均点 220 点を考慮すると、記事の語彙レベルが高すぎたが、2020 年の春、新型コロナウイルスが発生し、日本の PCR 検査の件数について日本のメディアとアメリカ、イギリスの 2 つのメディアがどのように描写しているのかを、学生たちは高いモチベーションを持って調べていた。

学生の英語読解力が CRS の学びに影響を与えるのかを調べるため、学生の TOEIC の読解点数と事前/事後の CRS テスト得点の伸びの相関関係を調べた結果、関連性がない事がわかった。このことから学生の英語読解力に関わらず本指導法により CRS が獲得されたことがわかった。

### 3.3. 今後の課題

今回の授業の組み立て方の順番には改良の必要がある。政治的イデオロギーと、4 紙の政治的立ち位置に関する知識を、学生たちは 4 つの記事を読む前に学ぶべきであった。その理由は、日本の学生は英語の授業で政治について議論する機会がほとんどないため、「記事の論調、提示された証拠、行間を読む、書き手のバイアス（偏った考え方）を見つける」など、CRS の質問の中は、政治的イデオロギーの背景的知識がない状態では、問いに答えることが難しすぎるものがある。故に、今後の授業では、**pre-reading activity** として、**fact/opinion** の学習の後に政治的イデオロギーを学習するべきである。

さらに、今後の研究では、CRS の指導効果を確かめるために、調査群と対照群を設けた二元的な統計解析が必須で、他の複数の変数によるデータを用いて、2 つの群の詳細な比較検証が必要となる。故に、CRS の重要な位置を占める推論する力が、この指導方法によって批判的思考力にどの程度影響を及ぼすのかを検証するため、事前事後に、Watson & Glaser 批判的思考力テストの中の、推論の導出部分を用いたテストも実施する（例題のみ資料 4-2 参照）。さらに、大学英語読解授業でのクリティカルな読みの指導方法が、CT の意識・態度アンケート調査票にどのような影響を与えるのかを検証する。加えて、授業後の学習者の感想文レポートや希望者による半構造化

面接をも実施する。これらの量的統計と質的統計データを用いて CRS を向上させる目的の授業の効果をより詳細に検討する。

## 第11章 研究4:クリティカルリーディングスキルを育成する授業の実践と その評価

### 第1節 目的

大学生の CRS を向上させるため、研究3 で用いた CRS チェック項目ワークシートに一つの項目（議論は反対意見を含むバランスの取れたものか）を追加したものを使用し、事前事後の CRS テストを実施した。さらに、政治的思想・メディアの政治的立ち位置の違いの学習を、CRS チェック項目ワークシートを用いたグループ別による協調学習の前に行なった。

これまでの研究では、CR に関する意識・態度の向上と CRS の育成に関する研究を進めてきたが、このクリティカルに読むための英語読解授業が CT にも影響を与えるかについて検証するため、前回使用した事前事後 CRS チェック項目ワークシートのスコアによる評価に加え、事前事後の CT の意識と態度（平山・楠見, 2004）のアンケート調査（【資料 4-1】参照）を含めた量的調査をも行なった。さらに、伊佐地（2015）の研究で使用されている、事前事後に、Watson & Glaser 批判的思考力テストの中の、推論の導出部分を用いたテストも実施した（【資料 4-2】参照）。この推論の導出部分を用いたテストを調査内容に追加した理由は、CRS の重要な位置を占める推論する力が、この指導方法によって批判的思考力にどの程度影響を及ぼすのかを検証するためである。

これらに加え、質的分析調査として、前期授業終了後、学生に、これまで受けてきた英語読解授業と、今回の CRS 育成を目標にした授業とを比較してレポートを書いてもらい、かつ、希望する学生に半構造化面接に参加してもらいこの授業を受けた感想を聞き、その結果を NVivo によって分析した。なお、事前事後で用いる記事の難易度が大きく違ってないかを調べるため、調査群でも対照群でもない同じ大学の 1、2 年 50 人の学生に、2 つの記事の CRS チェック項目ワークシートの質問に回答してもらった。最後に、調査群の学生が学内で受ける TOEIC 読解テストも統計の参考データとした。これらの複数の変数が加わることによって、授業の効果をより実証できるのではないかと考えた。



## 第2節方法

### 1. 対象

調査群は、筆者の担当する英語読解授業クラスを受講した、S市内の私立大学の2年生25名で、対照群は、他の教員の英語読解授業クラスを受講した同大学の2年生25名である。他に、事前事後テストのCRSスコア平均値を測るため、同じ学科の1,2,3年生50名に協力を得た。

### 2. 調査期間

2021年度前期4月から7月にかけて実施された15回のzoomを用いたオンライン授業

### 3. 倫理委員会

東北大学大学院倫理委員会の許可を得ている。

### 4. 教材と方法

事前事後CRSテストで使用する記事は別々の記事を使用（事前：「国会は国民投票について議論すべきだ」事後：「同性婚訴訟判決『違憲』判断には疑問が残る」）。両方とも読売の記事である。

授業の中で比較読解に用いた教材のトピックは「夫婦別姓」であり、4つの新聞社によって書かれた記事を比較読解した。一つの記事は2016年12月に*The New York Times*で書かれたもので、他の3つの記事は2021年2月から3月に書かれた記事、そのうち2つが国内の新聞社によるもので（*The Japan News* [読売新聞の英字新聞版]と*The Asahi Shimbun*）、残り一つはイギリスの新聞社（*The Guardian*）によって書かれた記事である。

#### 4.1. CRS測定チェック項目内容とCRSワークシートの使用目的

CRSテストで使用されるCRS測定チェック項目ワークシートは、研究3と同じものに一つの質問項目を追加した合計19項目を用いた（【資料11-1】参照）。加えた質問は「Q12:違った見解も含めてバランス良く記述されているか。あるいは片方の見解のみが記述されているか。」であり、議論が

反対意見も含めたバランスのあるものかどうかを判断させる目的である。回答方法は研究 3 と同様である。

## 4.2. 授業内容

【表 11-1】各授業の詳細

回	授業内容	課題
1	授業概要説明。事前 CT カテスト・CT 意識・態度アンケート調査	事前テスト記事を読んてくる
2	<i>The Japan News</i> (読売新聞)記事 “Diet Must Move forward with Revising National Referendum Law”をクラス全体で要約の確認	記事の復習
3	事前テスト: CRS チュックワークシートを使用 <i>The Japan News</i> (読売新聞)記事 “Diet Must Move forward with Revising National Referendum Law”	Fact・Opinion の定義、練習問題 1
4	Fact・Opinion の定義、練習問題 1,2	Fact・Opinion の復習
5	Fact・Opinion の定義の復習、テスト	News and Media literacy の訳
6	News and Media literacy の説明	Khan Academy の political ideology を訳
7	メディア・リテラシーを理解するため Khan Academy によって作られた political ideology の説明	
8	4 つの記事(朝日新聞、 <i>The Japan News</i> (読売新聞) <i>The Guardian</i> 、 <i>The NY Times</i> )のグループ毎担当決定	記事の担当箇所を訳
9	グループワーク	記事の担当箇所を訳
10	グループプレゼンテーション準備	Group Presentation の準備
11	意味が不明な部分の確認	Group Presentation の準備
12	Group Presentation— 4 つの記事を CRS チュックワークシートの項目ごとに比較	
13	Group Presentation— 4 つの記事を CRS チュックワークシートの項目ごとに比較、クラス討論	事後テスト記事を読んてくる
14	事後テスト用の記事をクラス全体で要約の確認 “On Same-Sex Marriage, Court Should Use ‘Unconstitutional’ with Caution”	事後 CT カテスト・CT アンケート調査提出
15	事後テスト:CRS ワークシートを使用 <i>The Japan News</i> (読売新聞) “On Same-Sex Marriage, Court Should Use ‘Unconstitutional’ with Caution”	事後レポート提出

上の【表 11-1】が 2021 年度前期、15 回の zoom を用いたオンライン授業の詳細である。

まず、CRS 事前テストには *The Japan News* の記事 “Diet Must Move forward with Revising National Referendum Law” 「国会は国民投票法の改正を進めよ！」(2020, 11, 22 日付け)を使用した。英語レベルがあまり高くない

学生もいたため、テスト前にクラス全体での要約を行い、その後 CRS ワークシートを使用し、同記事の CRS 事前テストを行った。

### 4.3. 授業の展開

#### 4.3.1. 「fact/opinion」の定義、政治的思想とメディア媒体の背景

授業ではまず、「fact/opinion」の定義の違いを理解し、その後 fact/opinion ワークシートを用いて「fact/opinion」を見極める演習を行った（【資料 8-1】参照）。

その後、メディアリテラシーを理解するため、インターネット上の“News and Media literacy”を読み内容の説明を行った。さらに、各メディアの持つ背景、論調に注視することができるようになるために不可欠な知識である政治的思想を理解するため、Khan Academy によって作られたインターネット上の“political ideology”を使用し、政治的思想の中の保守・右寄りと、リベラル・左寄りの定義とこの2つの政治的思想の違いを読み、説明をした。

この授業の中で、「メディアの政治的立ち位置について理解している」「日本の与野党について正確に説明ができる」と答えた学生が皆無だった為、Khan Academy で書かれているアメリカの二大政党に関する内容について補足説明した上で、日本の与野党についても説明を加えた。さらに、保守とリベラルの思想の違いによって、日本の現在の政策にどのような影響があると考えられるかを学生に考えさせ、補足説明を行った。特に、この授業後に読み比べる4つの記事のテーマ「夫婦別姓」に関して、現在の日本の与野党の主な考えを説明した。

この授業後、4つの新聞社の政治的立ち位置を学生達がインターネットの情報を用いて下の【表 11-2】を作成した。

【表 11-2】4つの新聞のメディアの政治的立ち位置

	<i>The Japan News</i> (読売新聞)	<i>The Asahi Shimbun</i>	<i>The Guardian</i>	<i>The New York Times</i>
メディア媒体の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>読売新聞の英語版</li> <li>政府を擁護する立場</li> <li>保守・右寄り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝日新聞の英語版</li> <li>政府に対して批判的</li> <li>リベラル・左寄り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イギリスの高級紙の一つ</li> <li>リベラル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ大統領のような右翼の思想を批判する</li> <li>リベラル</li> </ul>

#### 4.3.2. CRS チェック項目ワークシート:タイトルに含まれる価値的な英単語への着目

CRS チェック項目ワークシートの質問項目 1(a), 1(b)はタイトルに含まれる価値的な英単語への着目に関する問いである。先に述べたように、この4つの新聞にはそれぞれ異なった政治的な立場が背景にある。よってタイトル中のキーワードに、各紙の評価が現れると考えられるからである。授業では、このタイトルの中で価値的な評価を示している英単語に着目させ、タイトルを理解しただけで、どの程度中身を推測できるかを解いた。実際の夫婦別姓に関する各紙の記事のタイトルは、以下の【表 11-3】のようになっている。

【表 11-3】授業で取り上げた4つの新聞記事のタイトル

	<i>The Japan News</i> ( <i>The Yomiuri Shimbun</i> )	<i>The Asahi Shimbun</i>	<i>The Guardian</i>	<i>The New York Times</i>
記事のタイトル	Japan's Olympic minister evades questions on separate surname system for married couples  (日本の五輪担当大臣夫婦別姓の質問をうまく避けた)	Okayama to adopt opinion paper opposing dual surnames  (岡山は夫婦別姓に反対する意見書の採択)	Japan women's minister opposes plan to allow keeping of birth names  (日本の女性のための大臣は夫婦別姓の計画に反対)	'I Didn't Want to Lose My Identity': 16,000 Readers Reflect on Their Surnames  (「私は自分のアイデンティティを失いたくなかった」16,000の読者が自分の苗字について意見を述べる)

まず、*The Japan News* (読売新聞)であるが、evades questions (質問をうまく避けた) がキーワードで、読売新聞は日本の五輪担当大臣が夫婦別姓の質問をうまく避けた、と肯定的に彼女の国会での答弁を評価している。*The Asahi Shimbun* のキーワードは adopt opinion paper opposing (夫婦別姓に反対する意見書の採択) で、*The Asahi Shimbun* は岡山県の夫婦別姓に反対する意見書の採択について書いていることがわかる。つぎに *The Guardian* であるが、価値的な評価を示す語は “Japan women's minister opposes plan to allow” (日本の女性のための大臣は計画に反対) がそれにあたる。*The Guardian* は、日本の女性のための大臣が、夫婦別姓の計画に反対していることを批判していることが分かる。最後に、*The New York Times* であるが、価値的な評

価値を示す語は 'I Didn't Want to Lose My Identity' (私は自分のアイデンティティを失いたくなかった) がそれにあたる。 *The New York Times* は苗字が自分のアイデンティティにどのように影響するか、を強調している。

このように、本文を読ませるにあたってタイトルに含まれている価値的な英単語に着目させることによって、学生は、本文の文脈を読解するための手がかりを得え、これが主張の証拠としての役割を担っていることを学習したのである。

#### 4.3.3. 4つのグループで記事の分担-CRS ワークシートに筆者の主張、主張、全体の論調、行間、これらの根拠を分析

タイトルのキーワードへの着目の後、夫婦別姓に関する4つの記事の読解作業を4グループに分け担当し、各グループが CRS ワークシートに回答するためにディスカッションを行った。グループプレゼンテーション後、4つの記事の相違点をクラス全体で討論した。

4紙の論調を比べると、タイトルと同様に *The Japan News* (読売新聞) のみが日本の大臣が夫婦別姓に関する国会答弁で明言せずと肯定的に記述し、政府を擁護している論調が浮き上がった。

討論中、CRS チェック項目の中で明確な答えが学生側から出なかった3つの質問項目、質問 14.(a)「無関係な事実や、周りくどい議論、あるいは性急な一般化をしている、フェアでないテクニックを含んだ、欠陥のある議論はあるか。」、質問 14.(b)「それが具体的にどう欠陥があるのかを記入してください。」に関しては、著者が鍵となる文章を補足説明した。

15回目の授業で CRS チェック項目ワークシートを使用し事後テストを行った。読んだ記事は *The Japan News* の記事 “On Same-Sex Marriage, Court Should Use ‘Unconstitutional’ with Caution” 「同性婚訴訟判決「意見」判断には疑問が残る」(2021, 3, 20 日付け) である。

## 5. 評価

### 5.1. 評価方法

事前事後の CRS テストに加えて、事前事後の批判的思考力テスト・批判的思考に関するアンケート調査を行った。CRS テストの採点基準は、満点が 19 点である。批判的思考力テストの採点基準は、満点が 20 点である。さらに、より CRS に注視した授業効果の詳細なデータを集めるため、事後には自由記述式のレポート・希望者に対する半構造化面接を行った。

#### 5.1.1. 事前事後の批判的思考力テスト

批判的思考力テストは、久原他(1983)が、Watson & Glaser (1964)の作成した批判的思考力を図るテストを日本語版に改良したものである。本論文第 4 章第 5 節 3. 批判的思考力の評価を参照の事。これを事前と事後に使用した。このテストは、平山(2004)が発表した 3 種類の批判的思考分類のうち、「狭義の批判的思考」を測るものと言えるであろう(伊佐地, 2015)。

#### 5.1.2. 批判的思考態度アンケート

批判的思考態度を測る目的のアンケートは、平山・楠見(2004)が発表した質問項目のうち、合計 18 を選んだ。「論理的思考への自覚」から 5 項目、「探究心」から 5 項目、「客観性」5 項目、「証拠の重視」3 項目である。5 段階リカート・スケール(5:とても当てはまる、1:当てはまらない)を用いた(資料 11-3 参照)。

#### 5.1.3. 事後レポート

調査群の 25 名の学生に授業後 A4 サイズ 1 枚程度のレポートを記入してもらった。質問は、「今学期の読解授業で印象に残ったことを記入して下さい。これまでの中学高校での読解授業と比較して何か違った部分がありましたか。」である。

#### 5.1.4. 半構造化面接

2021 事後の調査として、また、半構造化面接において 5 名の学生に回答してもらった。下が 6 つの質問項目である。

1. 前期のこれまでの授業内容のうち、印象に残っていることを話してください。
2. fact/opinion の違いについて、印象に残っていることは何ですか？
3. 授業の中で、4 つの違うメディアによって書かれた「夫婦別姓」に関する記事を読みましたが、記憶に残っていることは何ですか？
4. メディア・リテラシーについて、印象に残っていることは何ですか？
5. 今後、日本語あるいは英語で書かれている本、雑誌、インターネットの記事、SNS の情報を読む際、どのような態度で情報を受け取ろうと考えますか？
6. 今後、もし、自分の意見と合わない人と話をするとき、どのような態度で話をしますか？

### 第 3 節 結果

#### 1. 事前事後 CRS テスト結果

採点手順は前章第 3 節結果に記述されている、正解・不正解の決定法を基準とした。今回は 19 点満点である。

下の【表 11-4】は、調査群の学生 25 名と対照群の学生 25 名の事前・事後 CRS テスト結果を表したものである。テストの得点に関して、群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の 2 要因混合分散分析を行なった。その結果、群 ( $F(1,48)=25.64, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.348$ ) とテスト時期 ( $F(1,48)=53.28, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.526$ ) の主効果ならびに両要因の交互作用が有意であった ( $F(1,48)=30.44, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.388$ )。そこでテスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、事前テストでは群の単純主効果が有意でなかった ( $F(1,96)=0.43, ns$ , 偏  $\eta^2=.009$ )。一方の事後テストでは群の単純主効果が有意であり ( $F(1,96)=54.37, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.531$ )、対照群に比べて調査群の得点が高いことが示された。次に、群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であ

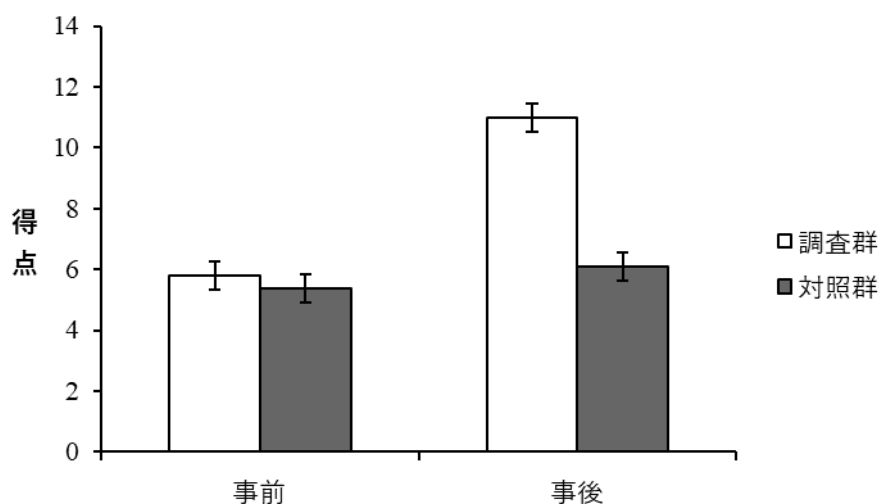
り ( $F(1,48)=82.11, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.774$ )、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。これに対して対照群ではテスト時期の単純主効果は有意でなかった ( $F(1,48)=1.58, ns$ , 偏  $\eta^2=.062$ )。

【表 11-4】調査群と対照群の事前・事後 CRS テスト結果

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
5.8 (2.22)	5.36 (2.22)	10.98 (2.65)	6.08 (2.26)

【表 11-5】群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs. 事後)の2要因混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	178.223	178.223	6.955	.348	.139, .512	25.624	1	48	.000 **
TIME	217.563	217.563	4.083	.526	---	53.283	1	48	.000 **
テスト条件*TIME	124.323	124.323	4.083	.388	---	30.448	1	48	.000 **



【図 11-1】調査群と対照群の事前・事後 CRS テスト結果

この2つのグループ以外の学生50名に事前事後のテストを受けてもらい、2つの記事の平均値を比較したところ、事前の平均点は5.8で、事後の平均点は6.09であった。二つの点数に大きな差がないことがわかった。



上記の結果は、調査群において事前と事後で得点の向上がみられたことを示しているが、ここでの成績の上昇は調査群と対照群に割り当てられた学生の英語読解力の差に起因している可能性が考えられる。ただし、事前テストでは両群に差がみられなかったため、この可能性は低いものと推察されるが、念のため両群の学生の TOEIC の読解点数を比較したところ、有意差はみられなかった（調査群：202.4 vs. 対照群: 216.0;  $t(48) = -0.67$ , ns,  $d = -0.18$ ）。また、各学生の TOEIC の読解点数と事前・事後の CRS テスト結果の相関を調べたところ、TOEIC の読解点数と事前テストの得点 ( $r = -.070$ ) および事後テストの得点 ( $r = -.075$ ) の間に有意な相関はみられなかった。このことから、今回の結果に学生個人の英語読解力は影響を及ぼしていないと判断した。

## 2. 事前事後批判的思考力テスト結果

事前テストと事後テストにおける批判的思考力テストの得点を【表 11-6】に示す。20 点満点である。設問 1 の正解につき 1 点で、不正解が 0 点で、それらの合計点を算出した。

【表 11-6】調査群と対照群の事前・事後 CT カテスト結果

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
7.24(2.26)	7.92(2.56)	10.24(2.45)	9.04(2.22)

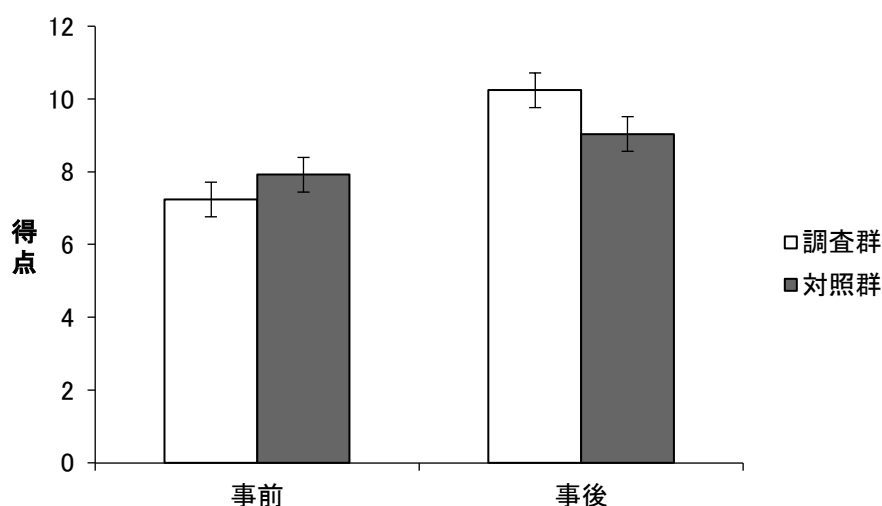
事前テストと事後テストにおける CT カテストの得点に関して、群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の 2 要因混合分散分析を行った。その結果、群 ( $F(1,48)=32.78, p<.01$ , 偏  $\eta^2=.406$ ) ならびに群 × テスト時期の交互作用 ( $F(1,48)=6.92, p<.05$ , 偏  $\eta^2=.125$ ) が有意であった。

【表 11-7】CT 力の群（調査群 vs. 対照群）× テスト時期（事前 vs. 事後）の2要因

混合分散分析

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	1.690	1.690	8.096	.004	.000, .102	0.209	1	48	.650
TIME	106.090	106.090	3.236	.406	---	32.786	1	48	.000 **
テスト条件*TIME	22.090	22.090	3.236	.125	---	6.827	1	48	.012 *

群別にテスト時期の単純主効果検定を行なったところ、調査群ではテスト時期の単純主効果が有意であり（ $F(1,48)=34.76, p<.01$ , 偏 $\eta^2=.592$ ）、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。対照群においてもテスト時期の単純主効果は有意であり（ $F(1,48)=4.84, p<.05$ , 偏 $\eta^2=.168$ ）、事前テストに比べて事後テストの得点が高かった。次に、テスト時期別に群の単純主効果検定を行なったところ、調査群と対照群のいずれにおいても単純主効果は有意でなかった。



【図 11-2】調査群と対照群の事前・事後 CT カテスト得点

### 3. 事前事後 CT 態度アンケート調査結果

批判的思考態度アンケートについて、「論理的思考への自覚」5項目、「探究心」5項目、「証拠の重視」3項目をそれぞれ下位尺度とし、下位尺度ごとにその平均を下位尺度得点とした。それぞれの得点について、群（調査群

vs. 対照群) × テスト時期 (事前 vs. 事後) の 2 要因混合分散分析をおこなった (【資料 11-2】参照)。

### 第 1 因子「論理的思考への自覚」

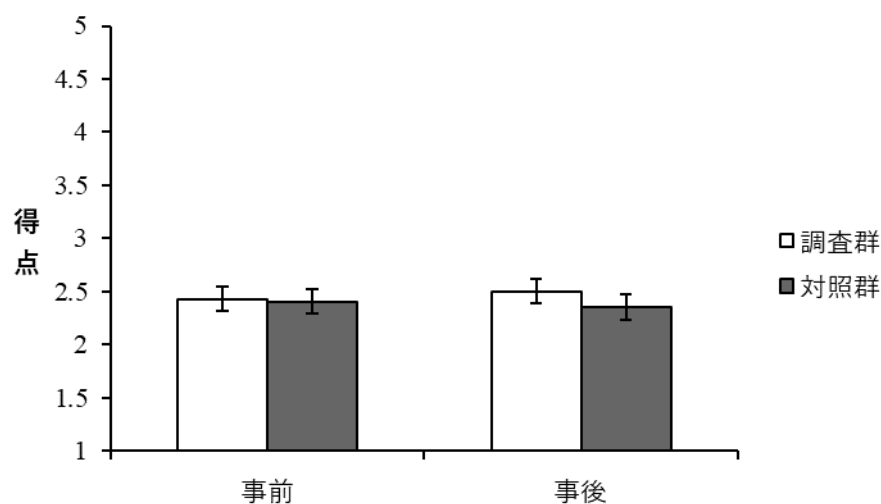
分析の結果、群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用のいずれも有意ではなかった。

【表 11-8】調査群と対照群の事前・事後 CT アンケート結果(「論理的思考への自覚」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
2.43(0.61)	2.40(0.42)	2.50(0.58)	2.35(0.70)

【表 11-9】第 1 因子群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	0.194	0.194	0.389	.010	.000, .124	0.498	1	48	.484
TIME	0.002	0.002	0.310	.000	---	0.005	1	48	.943
テスト条件*TIME	0.102	0.102	0.310	.007	---	0.330	1	48	.568



【図 11-3】調査群と対照群の事前・事後 第 1 因子平均値(エラーバーは標準誤差)

## 第2因子「探究心」

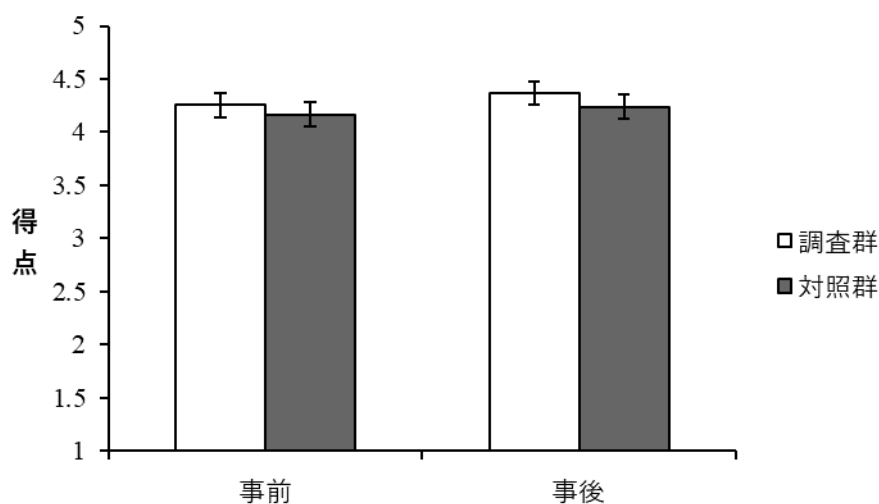
分析の結果、群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用のいずれも有意ではなかった。

【表 11-10】調査群と対照群の事前・事後 CT アンケート結果（「探究心」）

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
4.25(0.69)	4.16(0.54)	4.36(0.53)	4.24(0.43)

【表 11-11】第2因子群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	0.292	0.292	0.331	.018	.000, .144	0.882	1	48	.352
TIME	0.212	0.212	0.294	.015	---	0.719	1	48	.401
テスト条件*TIME	0.010	0.010	0.294	.001	---	0.034	1	48	.854



【図 11-4】調査群と対照群の事前・事後 第2因子平均値（エラーバーは標準誤差）

## 第3因子「客観性」

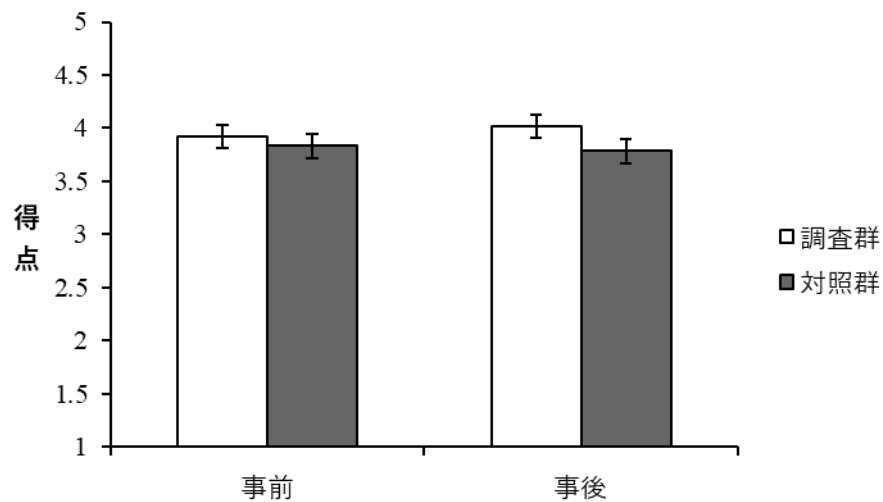
分析の結果、群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用のいずれも有意ではなかった。

【表 11-12】調査群と対照群の事前・事後 CT アンケート結果(「客観性」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.92(0.68)	3.83(0.47)	4.01(0.51)	3.78(0.55)

【表 11-13】第 3 因子群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	0.640	0.640	0.302	.042	.000, .190	2.118	1	48	.152
TIME	0.014	0.014	0.329	.001	---	0.044	1	48	.835
テスト条件*TIME	0.130	0.130	0.329	.008	---	0.394	1	48	.533



【図 11-5】調査群と対照群の事前・事後第 3 因子平均値(エラーバーは標準誤差)

#### 第 4 因子「証拠の重視」

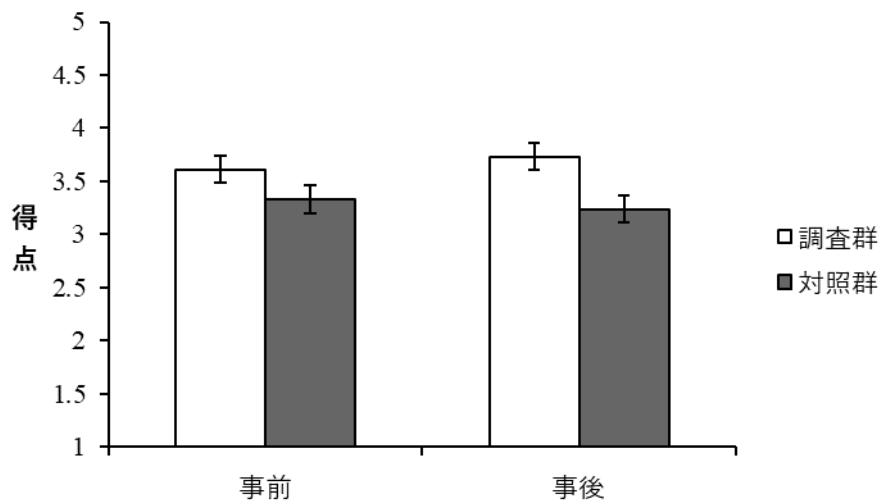
分析の結果、群のみ主効果が有意であり ( $F(1,48)=8.03, p<.01$ , 偏  $\eta^2 = .143$ )、調査群の得点が対照群に比べて高かったが、事前事後ではあまり点数が伸びなかった。

【表 11-14】調査群と対照群の事前・事後 CT アンケート結果(「証拠の重視」)

事前テスト		事後テスト	
<i>M (SD)</i>		<i>M (SD)</i>	
調査群	対照群	調査群	対照群
3.61(0.68)	3.33(0.60)	3.73(0.62)	3.24(0.66)

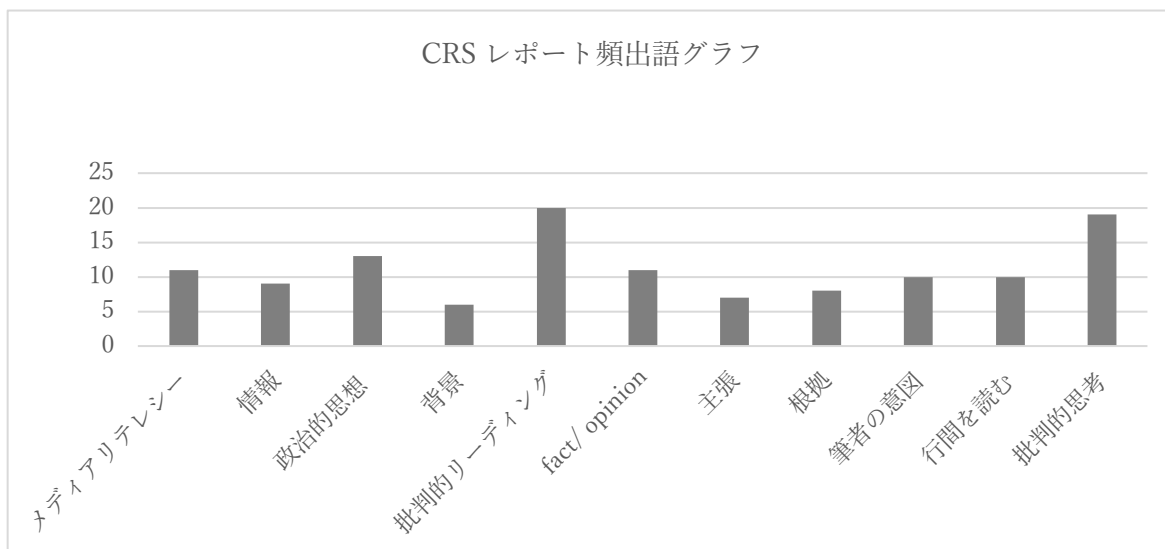
【表 11-15】第 4 因子群の主効果、テスト時期の主効果、および両要因の交互作用

変数名	SS	MS	MSe	偏 $\eta^2$	95%CI	F値	df1	df2	p値
テスト条件	3.738	3.738	0.465	.143	.012, .321	8.033	1	48	.007 **
TIME	0.004	0.004	0.369	.000	---	0.012	1	48	.913
テスト条件*TIME	0.284	0.284	0.369	.016	---	0.771	1	48	.384



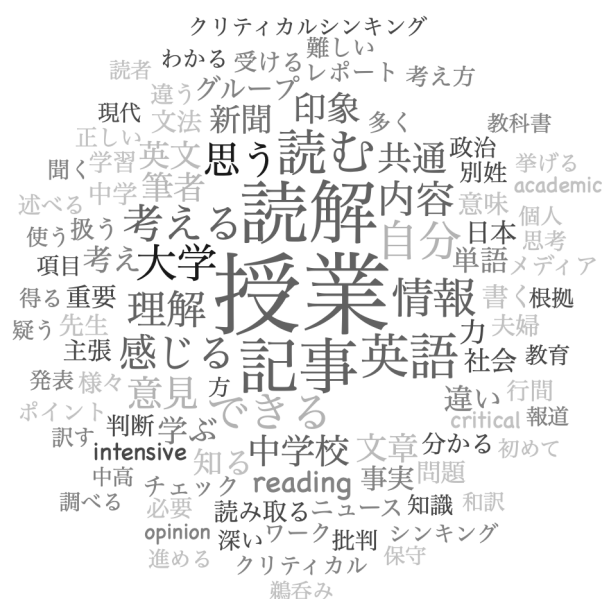
【図 11-6】調査群と対照群の群 第 4 因子平均値(エラーバーは標準誤差)

#### 4. 事後レポート結果



【図 11-7】調査群 25 名の事後レポート頻出語グラフ(一人当たり同一単語を一回のみカウント)

記述の頻度の多い順から、批判的リーディング、批判的思考、政治的思想、メディア・リテラシー、fact/opinion、筆者の意図、行間を読む、情報、根拠、主張、背景、といった回答が得られた。これらは Flemming (2006) の定義する CRS 要素と重なる語群であり、かつ CT にも関連する語彙が並んでいる。



【図 11-8】調査群 25 名の事後レポート頻出語クエリ

レポートの中で頻度が多く現れた単語は、考える、情報、批判、クリティカルシンキング、根拠、教育、行間、判断、主張、事実、意見、鵜呑み、疑う、筆者、思考、メディア、事実、読み取る、深い、などである。クエリ図にも Flemming (2012)の定義する CRS 要素と重なる語群ならびに CT にも関連する語彙が現れているのがわかった。

## 5. 事後の半構造化面接結果

5人の希望者の半構造化面接結果は、共通回答の上位が、①fact/opinionの見分け方の詳細について初めて学習した、②政治的思想は聞いたことがなかったのが新鮮であった、③メディアの政治的立ち位置についても考えたことがなく、ニュースを読んで全てを事実と受け取り、媒体での違いを比較したことはなかった、④中学・高校の授業では文法と単語の意味を調べたのち、日本語訳を行い、その後は単語テストだけだった、⑤今後、日本語あるいは英語で書かれている本、雑誌、インターネットの記事、SNSの情報を読む際は、事実か意見なのかを見極める態度で情報を受け取ろうと考える、⑥今後、もし、自分の意見と合わない人と話をするときは、まず相手の意見を聞き、それを自分で理解しよう、その上で、自分の意見を述べる、であった。

他には2名の学生が、CRSチェック項目ワークシートに答えを書くのは難しかったが、筆者の意図や、論調をグループ内で話し合ううちに、いろいろな意見を聞くことで様々な意見があることに気づいた。3名が「行間を読む」という明確な意味をこの授業の前は知らなかった、と述べた。

## 6. 考察

CRSテストの結果、事後のCRSテストの点数が大きく伸び、事前事後の混合分散分析による測定この指導方法の有意差が確認された。しかし、批判的思考力テストの事前事後の結果からは、テスト時期は有意差があったが、群の有意差がなかった。テスト時期は調査群も対照群も有意であり、調査群と対照群と間に差はなかった。対照群の事後平均値も伸びた原因は不明だが、この批判的思考力テストの日本語版作成者たちが、テストの平均値は2つのテスト SM(2)TM(2)のどちらを先にしても、後から実施したテストが高



い結果だった、と述べているため(久原他, 1983)、練習効果があった可能性がある。

批判的思考態度のアンケート結果データをもとに、事前テストと事後テストにおける下位因子得点(項目得点の平均)を算出し、群(調査群 vs. 対照群) × テスト時期(事前 vs. 事後)の2要因混合分散分析をも行なった。しかし、第1因子「論理的思考への自覚」、第2因子「探究心」、第3因子「客観性」、第4因子「証拠の重視」の混合分散分析の結果、4因子ともCR指導法の効果が出なかった。

しかし、質的分析の結果「事後のレポート頻出後グラフ」に在るように、批判的リーディング、批判的思考、メディア・リテラシー、政治的思想、fact/opinion、筆者の意図、主張、行間を読む、根拠、背景、情報といった単語が多く含まれており、これらはFlemming(2006)が主張するCRSに必要な語群であり、CRSのみならずCTにも関連する語彙が並んでいる。さらに、事後のレポートを基に作成された「事後レポート頻出語クエリ図」の中にも、Flemming(2006)の定義するCRS要素と重なる語群であり、かつCTにも関連する語彙が並んでいる。具体的には、考える、情報、批判、クリティカルシンキング、根拠、教育、行間、判断、主張、事実、意見、鵜呑み、疑う、筆者、思考、メディア、事実、読み取る、深い、などが列挙してある。

さらに、事後の5名に対する半構造化面接の質的分析においても、これまで英語読解授業で筆者の意図を読み取る学習はしてこなかった為、今後情報を受け取る際はメディアの政治的立ち位置に注意し、情報を鵜呑みにしない様にする、と5人とも述べていた。グループワーク中の討論において、自分の意見とは違ういろいろな意見を聞くことで、様々な意見があることに気づきがあったと述べた学生も2名いたので、批判的思考の態度にある程度の変化はあったと考える。

## 7. 結論

今回の研究は、21世紀型スキルの定義するグローバル人材の資質・能力（コンピテンシー）要素である批判的思考の育成に密接に関連する、大学生の CRS を育成するための英語授業実践とその評価を目的とし、CRS チェック項目ワークシートを用いた事前事後テストの結果を比較し、CRS の変化に関する実践授業とその評価について述べてきた。

調査の結果、調査群の事後の CRS テストの点数が大きく伸び、事前事後の混合分散分析による測定によって、この指導法の有効性を確認した。しかし、批判的思考力テストの事前事後の結果は、有意ではなかった。テスト時期は有意差があったが、群の有意差がなかった。調査群とともに対照群の事後平均値も伸びた原因は不明だが練習効果があった可能性がある。

CT の意識と態度に関するアンケートの混合分散分析結果、第 1 因子「論理的思考への自覚」、第 2 因子「探究心」、第 3 因子「客観性」、第 4 因子「証拠の重視」の 4 因子とも CR 指導法の効果はみられなかった。よって、量的分析の結果 CRS には CR に特化した指導法の効果があり、CT 力、CT の意識と態度には効果がなかった。

しかしながら、質的分析においては、事後レポート頻出語クエリ図、希望者への半構造化面接結果両方から、クリティカルリーディングに関連する単語である、批判的思考、メディア・リテラシー、政治的思想、fact/opinion、筆者の意図、主張、行間を読む、根拠、背景、情報が頻度高く現れた。これらの単語は Flemming が述べる CRS を構成する重要項目であり、CT にも関連する語彙と一致する。

グローバル人材に求められる批判的思考コンピテンシーの発達を可能にする統一型・文脈的アプローチに焦点を当て、英語の特定の文章構成のメカニズムを意識させた上で、fact/opinion の学習、メディア・リテラシーの中の政治的思想と、各メディアの政治的立ち位置に関する授業を行い、これらを考慮に入れた CRS チェック項目ワークシートを使用し、グループワークを通じた協調学習の結果、グローバル・コンピテンシー要素である批判的思考と密接に関連する CRS の習得に量的、質的分析両面から効果が認められた。

この実践授業結果から、CRS は学習によって身に付ける事ができるスキルであることがわかり、グローバル人材育成の観点からもこの実践授業が効果的であると言える。質的分析の結果から、このグループワークを主とする協調学習が、学生たちの意識の中に 21 世紀型スキルの定義するグローバル人材の資質・能力（コンピテンシー）要素である、「批判的思考・問題解決・意思決定・情報リテラシー・コミュニケーション・チームワーク・文化の認識や需要を含む個人と社会の責任」が芽生える指導方法の一つとなる可能性があるかもしれない。

## 8. 今後の課題

CT の意識・態度アンケート結果と CT カテストの量的分析結果は、4 つの因子とも有意差が見られなかった。この結果を鑑みると、CRS に関しては向上したが、CT の態度・意識の量的分析調査では指導方法の影響が限定的だったことがわかった。ゆえに、今後は CRS の育成と同時に、CT 態度・意識も量的分析において結果が現れる指導方法、調査方法の研究が必要である。また、今後は CRS の難易度が高い領域をデータで明らかにし、その領域の克服にはどういった指導方法が適しているのかを研究する必要がある。

## 第Ⅲ部 討論

### 第12章 本研究のまとめ

#### 第1節 これまでの研究のまとめ

##### 研究の目的

本研究は、大学での英語読解授業における、クリティカルリーディング(CR)の意識・態度とクリティカルリーディング力(CRS)を育成するために、社会的背景の読み取り能力を向上させるための理論的な考察に基づいた指導法を実践してきた。異なる政治的立ち位置と、異なる価値観を背景に持つ、国内外のメディアによって書かれた英字新聞記事を比較読解し、筆者の主張や論旨の証拠が明らかとなっている傾向の強い社会面を通じて、どのように学生が筆者の主張を分析し、証拠を評価し、主張の背景を探ることができるようになるのか、そしてその結果CRの意識・態度とCRSがどの様に向上されるのかを、質的分析と量的分析の両方の統計データから明らかにしてきた。

まずCRの意識・態度の変化を質的に検証するための評価から始め、次にアンケート調査を用いた量的な検証に移り因子分析をし、因子項目の有意性を確認した。その後、CRの意識・態度の変化の検証後の次のステップとして、学生たちのCRSをより明示的に指導を行う事を目的とし、CRS項目チェックワークシートを開発した。それを用いた実践授業、及びその評価を行ってきた。またCRSを向上させる指導法によって、学習した学生たちのCT力とCTの意識・態度がどのような変化をするのか、についても検証を行なった。

ほとんどの学生が、新聞記事、論文や本から得る情報を鵜呑みにしない教育を受けてきていない現状の中、どのような授業がクリティカルに考える態度とクリティカルに読むスキルの育成に効果的なのかを、幅広い学力を持つ学生がいる大学の教室で現在まで考えてきた。他の人の意見に対し理論的に異を唱えることを推奨しない日本の文化背景の中、協調学習を繰り返す中で生まれる建設的な討論を通じて、筆者の目的・論調を認識し、推論をも可能とする包括的観点からの読解方法の研究を進めてきた。昨今は高校生の読書

時間数も大幅に減少している中(舞田, 2022)、CRSの育成は日本の教育、特に高等教育にとって必要不可欠だと言えるだろう。

## 【研究1】

2018年前期に実施した研究では、著者が担当する一般英語授業の調査群148人に対象に、CRの意識と態度がどのように変化するかを二つの質的な統計調査によって検証することを目的とした。一つは調査群全学生の事後自由記述式レポートの分析であり、もう一つは前期授業終了後の希望者13人に対する半構造化面接である。

視点が違う3つの記事を選択し、「タイトルに使われたキーワード」「筆者の主張とそれをサポートする文」「記事の論調」に注視したチェックリストを基としたグループワークを用いた協調学習による授業を行なった。

事後の自由記述式レポートの結果、2つの問い「前期の授業で印象に残っていること」、「これまでの中学校から大学までの英語読解授業と今回の授業を比較して」のに対する回答の中で、批判的リーディングに関連したキーワードが多く見受けられた。出現頻度の多い順から fact/opinion、新聞社の違い、社会問題、細かい文法・単語についてやらない、議論した、メディアの違い、論調、視点が違う、メディア・リテラシー、主体的、右・左・リベラル、メインアイデアが始めに書いてある、筆者の主張、新聞社の背景、鵜呑みにしない、読解力、多角的であった。授業スタイルと英語の構造に関連する出現頻度の多キーワードは、実践的、メインセンテンス・サポートセンテンス、受験英語ではない、全訳でない、先生の解説・板書が少ない、であった。これらに加えて、高校までに受けた英語読解授業が、大学受験準備のために単語と文法に重きを置き、先生の解説を聞きながら全訳をノートに記入するというスタイルであったと16名の学生が述べていた。

また、13人への半構造化面接の結果においても、自由記述式レポート結果と重なる結果が多かった。様々なメディアから発せられる情報を鵜呑みにせず、まず情報源を確認し、複数のソースからの情報を比較し、根拠を探すことの重要性を理解している、という回答が多く、このことからCRの意識・態度が多く学生の間で向上した事が読み取れた。さらに、英文の構造

についても、日本語と違って英文ではメインアイデアが記事の始めの部分に書いてあること、段落内のメインセンテンスの下にサポーターセンテンスが続く構造に関する多くの学生の理解が深まったことが明らかになった。

しかし、研究1の課題も見えた。学生のクリティカルに読む意識・態度に変化があった反面、半構造化面接に応じてくれた13人のうち、「筆者の主張」と「論調」についての質問に明確に回答できなかった学生が数名いたことから、クリティカルに読むスキルがまだ全ての学生に定着した段階ではない、ということが伺えた。

## 【研究2】

研究2は、研究1と同じ調査群と、対照群として設けた他の教員の英語読解授業を受けた学生の、CR意識・態度と英語読解戦略に関する意識・態度の変化を量的に分析する目的で、事前の2018年4月と事後の7月に同じ質問項目を用いてアンケート調査を実施した。五件法の自己評価尺度によるデータを基に因子分析を行い、質問紙の妥当性や信頼性を含めた、リーディング・リテラシーを測るための尺度としての有用性を含めた研究を進めた。主にFlemming (2006) のCRに関する研究から、書き手の意図を探ることの重要性、fact/opinionの見分け方、意見を裏付ける根拠、同じトピックに関する書き手・メディアの主張の違いを見分ける方法を理解しているかどうかを問う26の質問と、卯城 (2011) の英語読解戦略や文・段落構造に関する知識に関する13問の合計39の質問を選んだ。英語読解戦略とCRに特化した指導方法が、「尺度」得点の変化を用いた上でも指導の効果が確かめられるかどうかについて測定した。CR尺度の項目を検討したうえで、質問項目の得点の結果を因子分析し、混合分散分析を行なって平均値の推移を比較した。

因子分析によって4つの因子が確認された。第1因子は、質問の焦点が主に単語や文の構造、段落間の関係、段落の構造、原因と結果であることから、「構造への注意」と解釈される。第2因子は、著者の意見に懐疑的な質問が多いことから、「懐疑的態度」と名付けた。第3の要因は、出版社や新

聞社の違いを問う問題が多いことから、「メディアへの関心」と解釈している。第4の要因は、理解度、論文、書籍の定義の信頼性を問うものであることから、「信頼性への配慮」と解釈される。

2 要因混合分散分析の結果、第1因子「構造への注意」は、群とテスト時期の交互作用が有意であり、事後の得点が事前に比べて伸び、調査群が対照群に比べて伸び幅が高かったが、調査群・対照群ともに事後に伸びている。この理由としては、「構造への注意」因子は、単語や文、段落の構造、段落間の関係、段落間因果関係などに関して意識が向いていることを反映する質問項目であるので、CRを意識した読解演習をせず、他の指導方法を用いても、第1因子の要素は改善されると言えるだろう。

第2因子「懐疑的な態度」は、主効果が出、調査群の平均値が上昇した。これは、調査群の学生が根拠を元に事実と意見の違いを読み取り、著者の意見が信じるに値するかどうかを疑うことを学習したことを示している。

第3因子「メディアへの関心」は、群とテスト時期の交互作用が有意でないことから、ここでの結果がCRを意識した学習によるものと直ちに結論づけることはできない。出版社と新聞社の違いを中心に問う設問であり、調査群の事後の得点は対照群に比べて高かったが、すでに事前テストの段階で調査群は対照群に比べて得点が高い傾向にあることから、調査群には元々メディアへの関心が高い学生が多く含まれていた可能性がある。

第4因子「信頼性への注意」は、群とテスト時期の交互作用が有意であり、調査群の平均値が上昇した。これは、調査群の学生に対して「信頼性への注意」に関連する論文の結論、本の信憑性、「英文読解」の本来の意味に関しても、この指導方法の効果があつた事がわかった。

しかし、研究2の分析結果、調査群の中に著者の授業を前年度も受講していた学生も含まれていたため、おそらくそれが原因で、事前のアンケート調査の調査群の平均値が、すでに対照群の平均値より高くなっていたのであろう。

### 【研究 3】

これまでの研究の目的は、大学生が批判的に読むようになる態度と意識の育成を目指すものであったが、研究 3 では、より直接的・明示的に CRS を育成することを目的とした。これまでのワークシートから、著者が考案した CRS 項目チェックワークシートに切り替え、大学生の英語授業における CRS 育成のプロセスを紹介し実践、さらに、この指導法が CRS テスト結果にどのように変化を与えるのかを検証した。各学生の CRS を直接問うテストを事前事後に行い、筆者の主張の発見、その根拠、記事の論調、記事の目的、行間を読んでわかること、などを問う 18 の CRS 関連質問に各学生がどれだけ答えられるかを評価した。

前回まで研究で用いた、タイトルのキーワード・筆者の主張・論調・それらの証拠に焦点を当てクリティカルな読み取りをするための指導方法に加え、主に Flemming (2006) による CRS の理論の中から、アンフェアな議論の組み立て方が含まれていないのか、または、根拠の元となる意見が専門家のものか否か、行間を読むと何がわかるか、などの項目を追加したものである。

2020 年春学期に著者のリーディング科目を履修した調査群の 37 名の学生が、事前事後の 2 回 CRS チェック項目ワークシートを用いたテストを受け、さらに授業中に同じ CRS チェック項目ワークシートを用いて、クリティカルな読みを育成する指導法の授業を受講した。2020 年前期 5 月事前テストを行い、2021 年 1 月に事後テストを実施した。2020 年には対照群を設定しなかったため、2 つのテストの平均点を測定するため、新たに対照群（著者の読解授業を受けていない）を設け 2021 年前期 4 月と 7 月に同じ事前事後のテストを 50 人の学生に受けてもらった。

対象学生の事後テストでは、7 割近くの学生が、筆者の主張、主張をサポートする証拠、行間を読むことや記事の論調を認識することを含めて正解することができた。テストの得点に関して、2 要因混合分散分析を行なった結果、主効果が出、調査群の得点が対照群の得点に比べて高いことが示された。



学生の英語読解力が CRS の学びに影響を与えるのかを調べるため、学生の TOEIC の読解点数と事前/事後の CRS テスト結果の相関関係を調べた結果、関連性はなかった。

学期末に行われた学生からの授業評価のコメント欄には、「今までこの講座ほど 1 つの記事について徹底的に議論したことはなかった」「PCR 検査件数について学生一人ひとりの認識を問うことが新鮮だった」「先入観、事実、意見に焦点を当てた授業はかなり印象に残った」「グループ活動では読者の意見によって答えが異なるため、他の学生の意見を聞くことで質問について深く考え、パワーポイントを使ってグループ発表することができ、非常に興味深かった」と、CRS チェック項目ワークシートを用いた協調学習に対する指導方法に対して肯定的なコメントを書いた学生達が複数いた。

しかし、授業の組み立て方の順番には改良の必要がある事がわかった。政治的イデオロギーと、4 紙の政治的立ち位置に関する知識を、学生たちは 4 つの記事の読解前に学ぶべきであった。その理由は、日本の学生は英語の授業で政治について議論する機会がほとんどないため、「記事の論調、提示された証拠、行間を読む、書き手のバイアス（偏った考え方）を見つける」など、CRS の質問の中は、政治的イデオロギーの背景的知識がない状態では、問いに答えることが難しすぎるものがあるからである。

#### 【研究 4】

今回の研究は、21 世紀型スキルの定義するグローバル人材の資質・能力（コンピテンシー）要素である批判的思考の育成に密接に関連する、大学生の CRS を育成するための英語授業実践とその評価を目的とし、研究 3 で用いた CRS チェック項目ワークシートに、議論が反対意見も含めてバランスが良いかの質問を一つ追加し事前事後テストの結果を比較した。さらに、このクリティカルに読むための英語読解授業が、CT にどのように影響を与えるかについて検証するため、事前事後に二つの量的分析を追加した。一つは、CT の意識と態度（平山・楠見, 2004）に関するアンケート調査であり、もう一つは、伊佐地（2015）の研究で使用されている、Watson & Glaser

(1965)による批判的思考力テストの中の、推論の導出部分を用いたテストも事前事後に実施した。

これらに加えて、二つの質的分析をも実施した。一つ目は、学生にこれまで受けてきた英語読解授業と今回の CRS の育成を目標にした授業比較事後レポートと、二つ目は希望する学生の半構造化面接における授業を受けた感想結果を NVivo によって分析した。なお、事前事後で用いる記事の難易度が大きく違っていないかを調べるため、調査群でも対照群でもない同じ大学の 1、2 年 50 人の学生に、2 つの記事の CRS チェック項目ワークシートを用いたテストを受け、それぞれの平均点を測定した。最後に、調査群の学生が学内で受ける TOEIC 読解テストも統計の参考データとした。これらの複数の変数が加わることによって、授業の効果をより実証できるためである。

今回は前回の改善点を踏まえ、政治的思想・メディアの政治的立ち位置の違いの学習を、CRS チェック項目ワークシートを用いたグループ別による協調学習の前に行なった。

調査の結果、調査群の事後の CRS テストの点数が大きく伸び、事前事後の混合分散分析によって主効果が現れた。しかし、批判的思考力テストの事前事後の結果は、有意ではなかった。対照群の事後平均値も伸びた原因は不明だが練習効果があった可能性がある。

CT の意識と態度に関するアンケートの混合分散分析結果、第 1 因子「論理的思考への自覚」、第 2 因子「探究心」、第 3 因子「客観性」、第 4 因子「証拠の重視」の 4 因子とも CR 指導法の効果が出なかった。よって、量的分析の結果 CRS には CR に特化した指導法の効果があり、CT 力、CT の意識と態度には効果がなかった。

しかしながら、質的分析においては、事後レポート頻出語クエリ図、希望者への半構造化面接結果両方から、クリティカルリーディングに関連する単語である、批判的思考、メディア・リテラシー、政治的思想、fact/opinion、筆者の意図、主張、行間を読む、根拠、背景、情報が頻度高く現れた。これらの単語は Flemming が述べる CRS を構成する重要項目とかつ CT にも関連する語彙と一致する。

この結果を鑑みると、CRS に関しては質的・量的両方の分析で向上したことが分かり、CT の態度・意識の質的分析調査では指導法の効果があったことが分かった。しかし、CT の態度・意識と CT カテストの量的分析調査では指導法の影響が限定的だったことがわかった。

## 第 2 節 本研究の結論

1. クリティカルカルリーディングの育成を目的とした指導法が、CR の意識・態度の質的側面においてポジティブな変化を与えた。
2. クリティカルカルリーディングの育成を目的とした指導法が、CR の意識・態度の量的側面において部分的にポジティブな変化を与えた。
3. クリティカルカルリーディングの育成を目的とした指導法が、CRS テスト質的・量的側面において大きくポジティブな影響を及ぼした。
4. クリティカルカルリーディングの育成を目的とした指導法が、CT の意識・態度と批判的思考力の量的側面において変化を与えなかった。
5. クリティカルカルリーディングの育成を目的とした指導法が、CT の意識・態度と批判的思考力の質的側面においてポジティブな変化を与えた。

結論 1 については、2018 年前期の研究において、fact/opinion、政治的思想の違い、新聞社の政治的立ち位置の違い、英文記事の構成に着目した授業を行い、「タイトルとそのキーワード」「筆者の主張」「論調」に注視したワークシートを用いた授業の事前事後において質的分析調査を行った。その結果、自由記述式レポートには、クリティカルなリーディングと CT に関連したキーワードが多く現れた。出現頻度の多い順から fact/opinion、新聞社の違い、社会問題、議論した、メディアの違い、論調、視点が違う、メディア・リテラシー、主体的、右・左・リベラル、メインアイデアが始めに書いてある、筆者の主張、新聞社の背景、鵜呑みにしない、読解力、多角的であった。授業スタイルと英語の構造に関連する出現頻度の多いキーワードは、細かい文法・単語についてやらない、実践的、メインセンテンス・サポーティングセンテンス、受験英語ではない、全訳でない、先生の解説・板書

が少ない、であった。これらに加えて、高校までに受けた英語読解授業が、大学受験準備のために単語と文法に重きを置き、先生の解説を聞きながら全訳をノートに記入するというスタイルであったと16名の学生が述べていた。

また、13人への半構造化面接の結果においても、自由記述式レポート結果と重なるCRとCTに関連したキーワードが頻出した。様々なメディアから発せられる情報を鵜呑みにせず、まず情報源を確認し、複数のソースからの情報を比較し、根拠を探すことの重要性を理解している、という回答が多く、このことからCRの意識・態度が多くの学生の間で向上した事が読み取れた。さらに、英文の構造についても、日本語と違って英文ではメインアイデアが記事の始めの部分に書いてあること、段落内のメインセンテンスの下にサポーターセンテンスが続く構造に関する多くの学生の理解が深まったことが明らかになった。よってこの指導法により、包括的・文脈的観点に立った、情報の構造（主張、結論、根拠、理由、論調など）を理解するために必要なCRに特化した授業を受けた後、多くの学生が、情報の構造についての問いにある程度答えられるスキルを持つようになった事がわかった。

結論2については、研究1と同じ2018年前期に行ったCRに特化した指導法の事前事後に、調査群と対照群のCRの意識・態度アンケート調査を実施し量的分析を行った結果、因子分析によって4つの因子が確認された。第1因子は、質問の焦点が主に単語や文の構造、段落間の関係、段落の構造、原因と結果であることから、「構造への注意」と解釈される。第2因子は、著者の意見に懐疑的な質問が多いことから、「懐疑的態度」と名付けた。第3の要因は、出版社や新聞社の違いを問う問題が多いことから、「メディアへの関心」と解釈される。第4の要因は、理解度、論文、書籍の定義の信頼性を問うものであることから、「信頼性への配慮」と解釈される。

4因子確認後、2要因混合分散分析を行なった結果、学習者のクリティカルな意識や態度は、第2因子「懐疑的な態度」と第4因子「信頼性への注意」が有意である事が確認され、調査群の平均値が上昇した。第2因子「懐疑的な態度」の有意さは、調査群の学生が根拠を元に事実と意見の違いを読み取り、著者の意見が信じるに値するかどうかを疑うことを学習したことを

示している。第4因子「信頼性への注意」の有意さは、調査群の学生に対して論文の結論、本の信憑性、全訳をしてテキストに記載されている読解Qの答えを見つけて終わった従来の読解授業スタイル、とは大きく異なる今回の授業内容によって、英文を理解するという意味は、文書の主張・結論が信頼できるのかどうかを見極めることにつながると学生が理解できたのであろう、と考える。「英文をクリティカルに読解する」の本来の意味の捉え方に関して、この指導法の効果があった事がわかった。

結論3については、2020年に著者が開発したCRSチェック項目ワークシートを用いて、事前事後のCRSテストを行い、その得点に関して混合分散分析を行なった結果、有意性が確認された。さらに、学生の英語読解力がCRSの学びに影響を与えるのかを調べるため、学生のTOEICの読解点数と事前/事後のCRSテスト結果の相関関係を調べた結果、関連性はない事がわかった。

また、2021年前期に、2020年に開発したCRSチェック項目ワークシートの質問項目を一つ入れ替え修正したワークシートを用いたCRSテスト調査結果においても、2020年研究と同様に調査群の事後のCRSテストの点数が大きく伸び、事前事後の混合分散分析による測定でこの指導法の有意性を確認した。2020年と同様に、2021年の研究においても学生のTOEICの読解点数と事前/事後のCRSテスト結果についても関連性がないのがわかった。

結論4については、2021年前期に、事前事後の批判的思考力テストと、CTの意識・態度のアンケート調査に関する二つの量的分析を行なった結果、両方とも有意ではない結果となった。批判的思考力テスト時期は調査群も対照群も有意であったが、群では有意でなかった。調査群のみならず対照群の事後平均値も伸びた原因は不明だが、練習効果が原因であった可能性はある。

CTの意識と態度に関するアンケートの分析結果、第1因子「論理的思考への自覚」、第2因子「探究心」、第3因子「客観性」、第4因子「証拠の重視」の4因子ともCR指導法の効果が出なかった。よって、2021年の量的分析の結果、CRに特化した指導法の効果がCRSには現れたが、CT力、CTの意識と態度には効果がなかった事がわかった。

結論 5 については、上記の量的分析に加えて、2021 年前期に行なった二つの質的分析を追加し検証した結果、二つとも CR に特化した指導法の効果が現れた。一つ目は、「これまで受けてきた英語読解授業と今回の CRS 育成を目標にした授業比較」に関する事後の自由記述レポートの分析であり、二つ目は授業を受けた感想を希望する学生に半構造化面接において聞き取り、それを NVivo を用い分析した。事後レポート結果の頻出語クエリ図、希望者への半構造化面接両方の結果から、クリティカルリーディングに関連する単語である、批判的思考、メディア・リテラシー、政治的思想、fact/opinion、筆者の意図、主張、行間を読む、根拠、背景、情報が頻度高く現れた。これらの単語は Flemming (2006) が述べる CRS を構成する重要項目と一致し、かつ CT にも関連する語彙が現れた。

上記の結論をまとめると、統一型・文脈的アプローチに焦点を当て、fact/opinion の学習、メディア・リテラシーの中の政治的思想と、社会的背景である各メディアの政治的立ち位置を理解し、CT 学習に効果的であるとされるワークシートを使用したこの CR 指導法の実施後、まず、レポート結果と半構造化面接の質的分析結果から、CR の意識・態度の向上が確認できた。さらに、CR の意識・態度の量的分析である因子分析の結果において、4 つの因子を確認でき、分散分析の結果、第 2 因子「懐疑的態度」と第 4 因子「信頼性への配慮」に有意性が確認できた。第 2 因子は、著者の意見、意見と事実の違い、根拠に対する懐疑的な質問が多く、まさに授業で多くの時間をかけた点を網羅しているため、予想通りの結果となった。もう一つ有意性が確認できた第 4 因子は、英文を理解するということの定義、論文に正しい結論が記載されているか、書籍の内容の信頼性を問うものであることから、この点も授業で重きを置いたポイントであるため、この結果につながったのであろう。

加えて、CT と密接に関連する CRS の習得に関しては、質的・量的分析の両方でその指導法が効果的であったことが確認された。筆者の意図、主張、根拠、論調、行間を読むために、何に注視しながら読む必要があるのかを明確化した CRS チェック項目ワークシートを使用し、学生の CRS の理解が深まった。

また、CTの意識・態度とCTの質的分析であるレポート結果と半構造化面接においてもCTとCRSに関連する語彙が現れ、この指導法の効果が確認された。

しかし、CRの意識・態度の量的分析である因子分析の結果において、第1因子「構造への注意」と第3因子「メディアへの関心」には有意性が確認できなかった。かつ、CTの意識・態度のアンケート調査と批判的思考力テストにおける量的側面においては、この指導法が変化を与えなかったことが明らかになった。この原因に対する考察を次の節で述べる。

### 第3節 本研究で用いた指導法の限界

まず、CRSテスト結果においては、2020年の量的分析と、2021年の質的・量的分析の両方の結果とも有意であり、調査群の点数は向上したものの、2018年のCRの意識・態度の量的分析結果では4つの因子を特定できたが、分散分析の結果第1因子「構造への注意」と第3因子「メディアへの関心」には有意性が確認されず、CRに特化した指導法の影響が限定的であった。

有意性が現れなかった「構造への注意」に関する第1因子は、質問の焦点が主に単語や文の構造、段落間の関係、段落の構造、原因と結果であるが、これらの構造に関して、上記の質的分析においては「構造への注意」に関する学生の回答が多く見られたものの、因子分析においては、量的な結果が伴わなかったため、今後、より深く英語の「構造への注意」に関する理解がより深まるよう授業での学習時間を増やす必要がある。もう一つの予測と異なる結果になった、「メディアへの関心」に関する第3因子は、同じトピックであっても出版社や新聞社、インターネット場のサイトによって内容、書かれている意見に違いがあることを問う質問であった。授業の中で時間をかけ複数の異なる新聞社によって書かれた同じトピックの記事の比較読解を行ったが、それ以外の媒体、本、論文、インターネット上のサイトの内容の違い、意見の違いに関しては授業で触れなかったため、そこまで幅を広げた範囲のメディアに関する意識が学生の間で定着しなかったのであろうと考える。

次に、2021年のCTの意識・態度のアンケート調査と批判的思考力テストに関する量的分析を行なった結果、事前事後の結果は両方とも有意ではなかった。CTの意識と態度に関するアンケートの分析結果、第1因子「論理的思考への自覚」、第2因子「探究心」、第3因子「客観性」、第4因子「証拠の重視」の4因子ともCR指導法の効果が出なかった。よって、量的分析の結果、CRSにはCRに特化した指導法の効果が現れ、CT力、CTの意識と態度にまで波及させるためには限界があったのであろう。

批判的思考力に関しては、テスト時期は調査群も対照群も有意であったが、群では有意でなかった。対照群の事後平均値も伸びた原因は不明だが、練習効果があった可能性はある。今回使用した批判的思考力テストは、推論力の領域の論理的思考を測定するテストであるため、今後授業の中でより推論に関する指導を強化する必要があることが明らかになった。

この結果を鑑みると、今後はCRSの育成と同時に、CT力、CTの意識・態度も量的分析において結果が向上する指導法、調査方法の研究が必要になる。具体的に述べると、本研究で行なってきた指導法と教材の種類は一貫しており、ゆえに限定されていた。よって、今後は、CRSチェック項目に沿って読む方法に加えて、「教員が選んだ」英文新聞記事の代わりに、学生らにもっと身近な存在であるトピックに関する記事や、SNS等で見受けられる様な題材のものを「学生らが選択する」方式にし、学生自身がより自主的に読み、記事の中身について考え、それに対して自分の意見をまとめる作業が必要なのではないだろうか。その結果、CT力、CTの意識・態度も量的分析において結果が向上するのではないだろうか。より自主的な読みの教材の選択とそれを基にした指導法については、下の今後の課題において詳細に述べる。

また、これまでのグループワークを基礎とした協調学習を観察してきたが、学習意欲の高いメンバーが存在するグループとそうではないグループでは、グループ発表の際の中身の濃さに大きな隔たりがあった。アクティブラーニングとしての予習をしっかりとこなしてくる学生と、そうではない学生の割合がほぼ均等になるように、グループ再編成を行ってはみたが、各グループ間の発表内容がほぼ均



等になるような結果とはならなかった。よって、この問題を解決する協調学習を追加する必要があると感じた。この詳細をも今後の課題で詳しく記述する。

## 第 13 章 今後の課題と方向性

本研究での明らかになった結論とまだ明らかになっていない点を鑑みると、今後の課題は、CT 力と、CT の意識・態度も量的分析において結果が向上する指導法の研究と、協調学習の強化である。また、今後の研究の方向性として、新たな批判的思考テストの投入についてと、メディア・リテラシーと市民リテラシーの指導法の必要性についても論じる。

### 今後の課題 1【CRSを伸ばしながら、CTの意識・態度と批判的思考力テストの量的分析結果が向上する指導法の研究】

2020 年と 2021 年の CRS テストで有意性が確認できた本研究の指導法ではあったが、2021 年の研究における CT 意識・態度アンケート調査の結果は、4 因子ともに有意差が見られなかった。また、批判的思考力テストにおいても同様に有意性が確認できなかった結果を受け止めると、CRS を育成するための授業の中には、CT の意識・態度、批判的思考力まで波及させる効果が薄かったということになる。では、こういった点を改善すれば CT 意識・態度と批判的思考力を向上させる事が可能となるのであろうか。

本研究では、ワークシートを用い、CRS チェック質問項目の答えを見つける方法を明示的に指導してきたが、この方法では、学生が自主的に考える力を育成するには限界があったのではないだろうか。さらに、教材として選んだ記事は政治的思想の立ち位置がわかりやすいものであり、当然政治に関する背景的知識が必要となる。この点は、日本の大学生の場合、身近な問題として日々考えるトピックとは言い難いであろう。

幅広い学力を持つ学生たちの知的好奇心を刺激し、CT 力を育成することが出来、かつ、学生の CT 意識・態度が向上する教材は、賛否両論に分かれるトピックに関する記事の活用がより有効なのではないだろうか？教員が選んだトピックの記事を「与えられ」「読まされる」と感じるより、学生自らが複数の選択から多数決で「選ぶ」ことによって、学生が興味のある話題を能動的に「読む」事に繋がるので、学習への動機がより高まることになるとあろう。題材の例を挙げると、LGBT 婚の合法化、夫婦別姓の合法化、避妊用ピル使用の可否、医療用マリワナ使用の可否、安楽死の合法化、再生可能

エネルギーの活用 vs 原子力エネルギー活用など、一方の意見が大多数の賛成意見とは限らないトピックを Online 上で教員がまず準備しておき、学生たちにまずそれらのトピックに関する自身の背景的知識を用いて討論してもらい、教員が補足説明をし、その後多数決でトピックを選択する。

どの記事を読むかが決定された後、CRS チェック項目ワークシートを用い、主張、その根拠、理由、主張の良い点・問題点について討論をする。その後、賛成派、反対派のグループに分かれ意見をまとめ、意見の相反するグループ同士で討論を行う。討論終了後、個人の学生が、自分の支持する主張とその逆の異なる主張の論点・根拠も含め、各々論理的な英語でのアカデミックライティングの構成に沿ったレポートを書く。

本研究でのレポートとの違いは、レポートのタイトルが「この授業で学んだこと、印象に残っていること」「高校までの英語読解授業と今回の授業の類似点と相違点」であったが、これは英語読解について広く聞くものであり、ある意味、学生はこれまでの感想文を書くのと大きく変わらず、レポートが書きやすかったのではないだろうか。しかし、上記のように、賛否両論に分かれる題材の読後に、自分の支持する意見と反対の意見について、論理的に根拠・理由を含めてまとめる英語でのアカデミックライティングの方が、CT 力を必要とするであろう。

なぜこういった英語のアカデミックライティングが効果的かと言うと、英語のライティングと日本語の作文と比較した場合、そこに大きな違いがある。英語では、自分の意見、意見の理由、根拠を明確に記述しないと良いライティングとは評価されない。さらに、日本では読者を説得するための文章の書き方、論理的な書き方の教育方がはっきりと定まっておらず、単に学習者の自由に思いついた作文を「独創的である」と評価しているケースが多い(大井, 2006; 渡辺, 2001)。

これと比較すると、英語母語者が書く英文の場合、論理展開の中心は段落であり、その段落内において明確な説明を記述することが求められる。日本語母語者が書く日本語は、段落の重要性は英語より軽い。日本語の場合、論理的な思考は単語、句、文に重きが置かれ、読者が散りばめられた語句の意味を受け入れ、読者がそれを発展させて理解するように委ねられている(村

田, 2001)。CRSのみならず、こういったクリティカルなライティングをも指導法に含むことによって、CT意識・態度と批判的思考力を向上させる事が可能となるのではないだろうか。

また、賛否両論に分かれるトピックの英文記事以外の教材としては、英文記事を教材として用いるよりも、ほとんどの学生が利用しているSNSで見つけられる英語の情報を利用した方がより高い効果が出るのかもしれない。学生が将来、ニュースを読み聞きする場面においてだけでなく、ソーシャル・メディアに参加して情報にアクセスする際にも、長期的に有益となるCRSを今後も育成しつつ、同時に、CTの意識・態度を向上させる効果の高い教材の研究を進める必要がある。SNS上で見つけられる教材を用いるとしても、上記のようなクリティカルなライティング作業も含め、そのライティングスキルの評価をも検証することが、CT意識・態度と批判的思考力を向上させる事に効果的であろう。

## 今後の課題 2【協調学習の強化：LTD話し合い学習法を取り入れ改善を進める】

これまでの研究で、グループワークを基盤とした協調学習を行ってきたが、実際の授業では、その強調学習が常に効果的に進んだ訳ではない。故に、ここでその問題点と改善策を述べる。

学生の中には、自分が割り当てられた箇所以外の部分は読んでこず、テキスト全体を読まずに授業に臨む傾向のある人数が一定数見受けられ、CRSチェック項目の質問に答える作業は非常に長い時間を要した。90分以内では終わらないというグループ、あるいは、終わっても深い読み取りが不十分であるグループが存在した。また、「次週はグループ発表準備のためのまとめをする」旨の予告を授業の終わりにしても、次の授業を休む学生もいた。また、学生の発言する時間を多く確保し、学生自らが問いを考える時間を持たせようと試みた。教員のみが学生のグループ発表に関する質問を投げかけるのではなく、学生同士の質疑応答時間を増やそうと考えたからである。しかし、現実には、発表しているグループ以外の学生からの質問を引き出すことが難しかった。学生からの実際の質問数は予想をは

るかに下回る場合がほとんどであり、Q-A 時間のうち、質問をするのはほとんどが教員になってしまう結果となった。学生同士の意見交換が授業の大部分を占める授業形態目標への到達は、なかなか厳しいのが現実であった。

これらの問題の改善策として、LTD 話し合い学習法を取り入れることで解決へと進むのではないだろうか。LTD 話し合い学習法とは、学生が予習ノートを作成し、グループ討論の詳細を記入する LTD 活動記録(資料 13 参照)を毎回の授業後回収・精査し、改善の必要な点を探しカスタマイズすることによって、各参加者とグループ討論活動の問題点・改善点をあぶり出し、その原因を解明する学習法である(安田, 2008)。

この学習法は、個人の予習をベースにし、その次にグループ活動での課題への討論を通じて学習課題への理解を深める方法である。通常は一人で行う無意識の本を読むというプロセスを、一人で行う予習ノートの作成、プラスその後の集団での話し合いにおいて深く読むことが可能になる。故に、読書体験が個人の作業だけに留まらず、学習仲間とお互いに学習過程そのものに関わりながら、教材を分析的・批判的に読み進めることが大きな特徴である。伝統的な講義を中心とした教授法を改善し、学校や社会で利用可能な批判的思考スキルを習得することできる(Rabow et al, 2000)。

【表 13-1】 LTD 話し合い法グループと旧来の学習グループの違い

LTD 話し合い法グループ	旧来の学習グループ
相互協力関係がある	協力関係なし
メンバーは異質で編成	メンバーは等質で編成
リーダーシップの分担をする	リーダーは指名された一人だけ
相互信頼関係あり	自己に対する信頼のみ
課題と人間関係が強調される	課題のみ強調される
社会的技能が直接教えられる	社会的技能は軽く扱うか無視する
教師はグループを観察、調整する	教師はグループを無視する
グループ改善手続きがとられる	グループ改善手続きはない

(ジョンソン, D.他,杉江修治他,訳,1998, p.32)

LTD 話し合い学習法は、ダイナミックな討論集団の知的な挑戦である。受講者に受動的な態度を許さず、積極的な関与を促す。権威的スタイル、或いは自由放任的スタイルとは対照的に、民主的なダイナミクスに基づき、受講者のコミュニケーションにおける対等さを強調する。受講者の学習に関与する意識が強ければ、理論的な適用と新しい観点の習得、さらに、その観点を他のメンバーに教えたいという願望が生まれる (Rabow et al, 2000)。

「集団は社会の縮図である。…集団の真の姿とは、民主的な原理や実践が鍛えられる厳しい試練の場であり、学生と講師の両者が、何が民主主義を動かし、何が民主主義の存在を脅かすのかについて真剣に学ぶ場である」(p. vi)。

この様に、毎回の授業で LTD 話し合い学習法の記録用紙を協調学習の中で使用し、それを精査し、改善が必要な場合はグループのメンバーを変える、あるいは同じ時間内で違うグループと意見交換を行うなど、進行状況の芳しくないグループの課題を浮き彫りにさせるため、サポートを行う必要性が記録用紙を使うことで、より明らかになる。

さらに、LTD話し合い学習法を取り入れることによって、CRSの難易度の高い質問項目、「行間を読む」と「論調の証拠」に対して、グループ討論後でもクリティカルに読めていない領域の原因を探るために、これらの点がなぜ解決しないのかについてLTD活動記録用紙に記入してもらい、毎回の授業後、学生と教員が共に精査し改善点を探り、その領域のCRSを伸ばす方法の研究を進める必要があると考える。

現在まだ発展途上である日本の大学教育における批判的思考の育成に関して、楠見 (2014) は、協調学習を基礎とした批判的思考の育成および、それを測定するテストの開発が急務だと提言している。今後の課題として

- ① 国際的にも通用する CT 教育やその成果評価を進め、世界に発信すること
- ② 日本の文化や社会を背景とした、協調的な CT を心理学の側面からの根拠に基づいた教育と評価を進めること

と述べている。LTD 話し合い学習法を新たに追加することにより、学生は、日本の文化・社会背景の影響を受けながら協調学習のプロセスを経て問題を解決しようとするであろう。自分が他のメンバーにどう評価されているのかを注視し、同時に他のメンバーの討論貢献度も観察しながら質問の回答をまとめていく作業を行う。他人の自分への評価を気にする傾向が強く見られる日本人の特性を背景とした LTD 話し合い学習法を加えることで、これまでの協調学習がより強固になりのではないか。グループワークの問題点があぶり出されその改善を進めることが可能となる協調学習方法が、CT・CRS の育成の効果を高めていくのではないだろうか。

よって今後の研究では、毎回の授業において、各学生が自分の予習の成果・授業中の自分と他のグループメンバーの討論貢献度の割合を数字で評価し、授業中の討論内容を振り返りながら、理解したところ・できていないところ、グループ討論の成果があった点、問題点などを毎回 LTD 活動記録に記述し、その活動方法を改善していくこの LTD 話し合い学習法を加えた指導法に授業を実践し、有意な結果が出た場合、世界へ発信する。

### 今後の方向性 1【批判的思考力テストの改善】

今後の研究の方向性として、まず、CT の全般的な能力の測定することが可能な批判的思考力テストを導入する。2021 年に行った研究 4 での批判的思考力テストに用いたものは、久原他(1983) が作成した Watson & Glaser (1964) 批判的思考力尺度の推論の導出パートのみを日本語版にしたものである。Watson & Glaser (1964)の批判的思考力尺度は、この推論の導出以外にも、演繹的推論、仮説の道程、論理的理解、議論の評価の 4 つの下位尺度によって構成されているが、まだそれらの日本語版翻訳は行われていない。しかし、これよりもより広く CT 全般的な能力の測定することを目的として作られた、コーネル批判的思考力テストというものが存在することがわかった。これは CT 関連論文において最も引用件数の多い筆者である Ennis が主体となって作成された尺度を用いたテストである (Ennis et al, 1985)。尺度は、中学生以下を調査対象とするレベル X と高校生以上の成人を対象とするレベル Z に分類され、2 つとも幅広い分野で利用されている (朴・

黄, 2002)。「帰納的理論」「演繹的推論」「観察の妥当性判断」「議論の意見の評価」「仮説の検証」「語の意味判断」などの能力測定を目的としているが、それぞれのスキルは互いに関連性があるため、分析的・要素的な測定ではなく、統一的・文脈的な CT 能力の測定を目標としている(平山他, 2010)。これのレベル Z を平山他(2010)が日本語版として作成しているので、これを用いて統一的・文脈的な CT 能力の測定を実施することにより、より広範囲に渡る CT の能力を測定することが可能になるであろう。

## 今後の方向性 2【メディア・リテラシーと市民リテラシーの意義と展望、その指導法の重要性】

次の方向性として、メディア・リテラシーと、市民リテラシーを直接育成する研究方法の開発が急務ではないだろうか。CT は、グローバル人材に必要とされる資質・能力の一つであり、今の情報時代に実社会や職場で必要とされるメディア・リテラシー、市民リテラシーと密接に関係するコンピテンシー(資質・能力)である。グローバル教育では従来型の教育目標とは異なり、CT を含む、メディア・リテラシー・公民的資質・コミュニケーションなどが挙げられており(石森, 2013)、いずれも日本の高等教育で育成が必須な資質・能力である。

グローバル教育の定義とは、様々な形態をとりながらグローバルな視野育成や国際理解を促し、グローバルシティズンシップ(地球市民的意識)を持たせるような教育を目指すことである(Kenreich, 2010)。端的に表せば、グローバル教育とは「地球市民(World citizen)を育てるための教育」と言える。イギリスの「クリック報告書」(Britain, G, 1998)は、グローバル教育中のシティズンシップ教育について組織的な考察が行われており、ここには「批判的な市民、批判的討論、批判的思考、批判的読み、批判的評価、批判的精神」などの CT、CRS と結びついている文言が網羅されている。

グローバル教育の中での CT の研究・教育の占める大きな役割について、楠見(2016)は「批判的に考える良き市民が、人生そして社会の問題、さらには国を超えたグローバルな問題を他者と協同して解決し、幸せな人生とより良い社会、世界を築くことができるようになる」(p. 16)と強調している。ゆえ



に、グローバル人材に必要とされる資質・能力の一つである CT は、今の情報時代に実社会や職場で必要とされるメディア・リテラシー、市民リテラシーと密接に関係するコンピテンシーである。今や、自国の問題を自国内だけで解決することは極めて難しい。情報と資本が国際化され、世界中で起きている異常気候による災害や社会の混乱が、そのまま自国に影響を及ぼす。国の存亡も繁栄も他諸国との協調と世界平和からしか実現できないのが現状である（梶田, 2005）。このグローバル社会においては、そのような社会で必要なスキル等を身につけるためのグローバル教育が求められる。ロシアとウクライナの戦争が原因で世界中が物価高に苦しんでいる昨今の現状を見れば、このことに誰もが同意するであろう。ゆえに、刻々と変化する世界状況を常にグローバルな視点から考えていくことが求められ、人材の国際化も進めて行かなくてはならない。

そのグローバル教育の目標は「相互効力・相互依存・多様性に満ちあふれた世界の中で活躍するため、個人レベル及び他者協働レベルの両水準において、適切かつ影響力をもった交流活動ができる力を育てる」（シュライヒャー, 2014）ことである。さらに、現在のグローバル教育とは、①戦争の世紀となった反省を起点とした国際教育の重要性とその変遷について、②近代の学校教育への批判、そしてこれらを包括的な視点から捉えた教育理念と実践方法(岩坂, 2011) である。さらに、OECD のディレクター Schleicher は、2015 年の文科省による講演にて、相互依存が不可欠、かつ、多種多様な文化から構成されている世界で活躍するためには、グローバルなマインドをもちつつ、ローカルな環境においても個人の考えをもち他者との協働ができる能力が求められると発表した。加えて、多様な視点や利害を調整することができる革新的・創造的思考・発明的思考、本質的にポジティブな新しい価値を見出す力が求められている、と述べた（Schleicher, 2015）。

CT はまた、昨今のグローバル教育において関心の高い 21 世紀型スキルの定義に含まれ、21 世紀型スキルでも重要な資質の一つである。21 世紀型スキルは、実社会や職場で必要とされる資質・能力（コンピテンシー）であり、これを探究するための教授・学習・測定の研究を進めグローバルな教育改革を加速するために、国際団体 ATC21S (Assessment and Teaching of 21<sup>st</sup>

Century Skills)プロジェクトが立ち上がった (松尾, 2015;三宅, 2014)。

ATC21S は、グローバル人材に必要とされる資質・能力を育成するため、それに必要な資質・能力を知識・スキル・態度・価値・論理の4つの領域に分け、さらにその領域を10のスキルに分け提案している (Binkley et al, 2014)。本研究では、下に表す、この定義されたグローバル学力の資質・能力 (コンペンテンシー) 要素の育成を網羅している。

思考の方法:

1. 想像力とイノベーション
2. 批判的思考、問題解決、意思決定
3. 学び方の学習、メタ認知

働く方法:

4. コミュニケーション
5. コラボレーション(チームワーク)

働くためのツール:6. 情報リテラシー

7. ICT リテラシー

世界の中で生きる:8. 地域とグローバル社会で良い市民であること (シチズンシップ)

9. 人生とキャリア発達
10. 個人の責任と社会的責任 (異文化理解と異文化適応能力を含む)

これらのスキルを育成し目標とするのは、良き市民、働く人、リーダーに必要な知識と技能のことである。その中でも特に CT は、創造性、問題解決、コミュニケーション、コラボレーションなどとともに革新的な学習スキルの一つとして目標とされ、推論力を用い物事を分析し、かつ総合的判断と意思決定を行うこと、と位置づけられている(樋口, 2017)。

異なる価値観と多様性を理解し共有することの重要性が叫ばれる昨今、子供たちの将来において、批判的思考を身につけることと、複雑なコミュニケーション力を持つことが求められる。批判的思考を含めたこれらのスキルを習得することにより、自分自身の考えや、行動を客観的に見る力が備わり、他者と協調して働くこと、リーダーシップスキルが身に付く。つまり、21世紀型スキルの学習目的はグローバル教育の目的と多くの面で重なり、自分と他者の協調活動によって、多様性のある、より良い地域と世界を築くため

の能力を育成することであり、グローバル・コンピテンシーを育成することにつながっている。

実際に、シンガポールの研究者達 (Tan et al, 2017)も、英語読解学習の限られた取り組みを憂い、これがCT を含むグローバル・コンピテンシー育成を妨げている可能性について下記のように言及している。

…現在、生徒が個人の読書への取り組みや上達の様々な側面に関する有意義でタイムリーな形成的フィードバックを受ける機会が非常に限られており、それによって、たとえ希望したとしても、自己評価や学習行動の前向きな修正を行う能力が著しく制限されていることである。

これらの問題が効果的に解決されない限り、生徒の英語学習への取り組みレベルの低さや重要な読解力の弱さは持続し、言語能力、21世紀能力（批判的思考、コラボレーション、コミュニケーション）に悪影響を与える可能性がある (p.119)。

ゆえに、今後の研究では、グローバル人材に必要とされる資質・能力のCTと、CTと密接な関係にあるCRSの育成とともに、メディア・リテラシーと市民リテラシーを直接的に指導する実践授業を行い、その評価も実証する研究が必要とされるであろう。

## 【参考文献】

- Aghajani, M., & Gholamrezapour, E. (2019). Critical Thinking Skills, Critical Reading and Foreign Language Reading Anxiety in Iran Context. *International Journal of Instruction*, 12(3), 219-238.
- 秋田喜代美. (1990). 文章理解. 内田伸子 (編) 新・児童心理学講座, 6, 111-147.
- 秋田喜代美, 久野雅樹 (編). (2001). メタ認知活動の促進 p68 「文章理解の心理学 認知、発達、教育の広がりの中で」 (監修) 木村彰道, 北大路書房
- Ako, T. (2014). China and Japan: A View of Developing Public Sphere Beyond Indifferent to Borders. *The 73<sup>rd</sup> Annual Conference of Japanese Educational Research Association*. Public Symposium I Seeking Educational Possibilities to Connect East Asia- Beyond Poverty, Disparity and Nationalism- pp. 234, 235.
- Alderson J. C. (1990 c). Testing reading comprehension skills (Part Two). *Reading in Foreign Language* 7 (1), pp.465-503.
- Alderson J. C. (2000). *Assessing Reading* Cambridge University Press
- Alderson, J. C., & Lukmani, Y. (1989). Cognition and reading: Cognitive levels as embodied in test questions.
- Alexander, P. A., & Murphy, P. K. (1998). Profiling the differences in students' knowledge, interest, and strategic processing. *Journal of educational psychology*, 90(3), 435.
- Atkinson, D. 1987 Acritical approach to critical thinking in TESOL, TESOL Quarterly, 37. p.71-94
- Aufderheide, P., & Firestone, C. (1993). Media literacy: A report of the national leadership conference on media literacy. Queenstown. MD: Aspen Institute.
- 安藤玲子, & 池田まさみ. (2012). 批判的思考態度の獲得プロセスの検討-中学生の4波パネルにおける因果分析から. 認

- 知科学, 19(1), 83-99.
- 朴東燮, & 黃喜淑. (2002, August). 構成主義に基づいた道徳の授業が批判的思考力および自己調整戦略に及ぼす影響.  
In 日本教育心理学会総会発表論文集 第44回総会発表論文集 (p. 175). 一般社団法人 日本教育心理学会.
- BBC News. (2020, April 30). *Coronavirus: Japan's low testing rate raises questions*. Retrieved from <https://www.bbc.com/news/world-asia-52466834>
- Binkley, M., Erstad, O., Herman, J., Raizen, Ss., Ripley, M., Miller-Ricci, M., Rumble, M. (2014). 第2章 21世紀型スキルを定義する 三宅なほみ監訳, 増川弘如, 望月俊男編訳, P. グリフィン B. マクゴー、E. ケア編著『21世紀型スキル学びと評価の新たなかたち』北大路書房, 2014, p22. 23.
- Britain, G. (1998). Advisory Group on Citizenship. *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: final report of the Advisory Group on Citizenship*. London: *Qualifications and Curriculum Authority*.
- Brantmeier, C. (2003). Does gender make a difference? Passage content and comprehension in second language reading.
- Bråten, I., & Samuelstuen, M. S. (2004). Does the influence of reading purpose on reports of strategic text processing depend on students' topic knowledge? *Journal of educational psychology*, 96(2), 324.
- Davis, F. B. (1968). Research in comprehension in reading. *Reading research quarterly*, 499-545.
- Dewey, J. (1909). *How We Think*. Lexington, MA: D. C. Heath.
- Dummett, P., & Hughes, J. (2019). *Critical thinking in ELT: A working model for the classroom*. National Geographic Learning.

Dunn, J. D. (2015). Critical Thinking in Japanese Secondary Education: Student and Teacher Perspectives. *Critical Thinking in Language learning. The Journal of the JALT Critical Thinking SIG Volume II, Issue I*, pp.28-38.

Education.com (2017). *identifying fact and opinion.pdf*, retrieved from <https://www.education.com/worksheet/article/identifying-fact-and-opinion/>

エマニュエル・マナロ, クリス・シェパード, 木下直子. (2017). 楠見孝・道田泰司ワードマップ批判的思考 21世紀を生き抜くリテラシーの基盤

Ennis RH, Millman J, Tomko TN. 1985. Cornell Critical Thinking Tests level X and level Z- manual. 3rd ed. Pacific Grove, Calif.: Midwest Publications.

Ennis, R. H. (1987). A Taxonomy of Critical Thinking Dispositions and Abilities. In J.B. Baron & R. J. Sternberg (EDS.), *Teaching Thinking Skills: Theory and Practice*. New York: W.H. Freeman and Company. pp.9-26.

Ennis, R. H. (1989). Critical Thinking and Subject Specificity: Clarification and Needed Research. *Educational Researcher*. 18, pp.4-10.

Flemming, L. (2006). *Reading for Thinking 7<sup>th</sup> Edition*, Cengage.

深谷優子. (2001). 「文章理解の心理学 認知、発達、教育の広がりの中で」(監修) 木村彰道(編) 秋田喜代美 久野雅樹 北大路書房.

藤崎さなえ. (2015). 「グローバル人材に求められる学力観— ATC21S の批判を通して—」日本グローバル教育学会『グローバル教育』VOL. 17, p78-89.

藤崎さなえ. (2016). 「社会的背景の読み取りを基盤とした英語読解力向上のための教育方法」東北大学大学院教育学研究科『研究年報』第65集第1号 pp. 19-33.

- 藤崎さなえ. (2018a). 大学生のクリティカルリーディングを向上させる授業の開発・実践およびその評価 東北大学大学院教育学研究科『研究年報第 67 集第 1 号』 p31-49.
- Fujisaki, S. (2018b). Developing, Implementing and Evaluating for Improving Critical Reading Strategies for University Students. *Annual Report Graduate School of Education, Tohoku University*. Vol. 67, No.1, pp.31-52.
- Fujisaki, S. (2020). Nurturing Learners' Critical Reading Awareness and Attitude: Designing, Implementing and Evaluating English Classes at Universities 東北大学大学院教育学研究科『研究年報第 68 集第 2 号』 p25-46.
- Fujisaki, S. (2021). Nurturing Japanese University Students' Critical Reading Skills in English Classes Using a Check Sheet 全国語学教育学会 Critical Thinking SIG 第 8 回 p50-84.  
<https://www.jalrcriticalthinking.org/ctllabout/> (2022, 2, 17)
- 藤崎さなえ. (2022). クリティカルリーディングスキル育成のための大学英語授業の実践とその評価ーグローバル・コンピテンシー要素の一つである批判的思考と関連してー日本グローバル教育学会『Global Education. Vol.24.2022.3』 p19-38.
- Giancarlo, C. A., & Facione, P. A. (2001). A look across four years at the disposition toward critical thinking among undergraduate students. *The Journal of General Education*, 29-55.
- Grabe, W. (1991). Current developments in second language reading research. *TESOL Quarterly*, 25(3), 375-406.
- Greenstein, L. (2012). *Assessing 21<sup>st</sup>-Century Skills*. Corwin.
- Griffin, P. et al. (2014). *Assessment and Teaching of 21<sup>st</sup> Century Skills Melbourne* Graduate School of Education. University of Melbourne. Melbourne, VIC, Australia.

- グローバル人材育成推進会議. (2012). 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進 会議 審議まとめ)」  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011\\_matome.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011_matome.pdf)
- Halpern, D.F. (2007). The Nature and Nurture of Critical Thinking. In R. J. Sternberg, H.L.I. Roediger, & D.F. Halpern (Eds.). *Critical Thinking in Psychology* (pp.1-14). New York: Cambridge University Press.
- Hayashi, C. (2005). Teaching Critical Thinking Skills through Current Events. *The Journal of engaged pedagogy*, 4 (1), 50-58
- 山田剛史, & 林創. (2011). 『大学生のためのリサーチリテラシー入門: 研究のための 8 つの力』 ミネルヴァ書房.
- 樋口直宏. (2017). 総合的な学習の時間における 「考える時間」の授業構想: 思考スキルの一般的アプローチ. *教育方法学研究*, 18, 53-74.
- 久原恵子, 井上尚美, & 波多野誼余夫. (1983). 「批判的思考力とその測定」 *読書科学*, 27(4), 131-142.
- 平山るみ. (2004). 「批判的思考を支える態度および能力測定に関する展望」 *京都大学大学院教育学研究科紀要*, 50, 290-302.
- 平山るみ, & 楠見孝. (2004). 「批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響 証拠評価と結論生成課題を用いての検討」 *教育心理学研究*, 52(2), 186-198.
- 平山るみ, 田中優子, 河崎美保, & 楠見孝. (2010). 日本語版批判的思考能力尺度の構成と性質の検討: コーネル批判的思考テスト・レベル Z を用いて. *日本教育工学会論文誌*, 33(4), 441-448.
- 楠見孝, 田中優子, & 平山るみ. (2012). 批判的思考力を育成する大学初年次教育の実践と評価. *認知科学*, 19(1), 69-82.



- 伊佐地恒久. (2015). 「深い読みと批判的思考力の養成を目指したクリティカル・リーディングの授業」 *JACET 中部支部紀要*, (13), 55-68.
- 石森広美. (2013). 『グローバル教育の授業設計とアセスメント』学事出版
- Itakura, H. & Tsui, A. B. M. (2011) Evaluation in academic discourse: Managing Criticism in Japanese and English book reviews, *Journal of Pragmatics*, 43, 1366-1369.
- 伊藤晶子. (2000). 「カナダ・オンタリオ州に学ぶメディアリタラシー英語教育における可能性」『時事英語学研究』, 39 pp. 103-115.
- 犬塚美輪. (2017). 楠見孝・道田泰司 2017 ワードマップ批判的思考 21世紀を生き抜くリテラシーの基盤
- 井上尚美. (2007). 思考力育成への方略 ―メタ認知・自己学習・言語論理―〈増補新版〉.
- 岩坂二規. (2011). 持続可能な開発のための教育とグローバル教育、関西学院大学リポジトリ
- 梶田叡一. (2005). 『教師・学校・実践研究―人間の基盤を創る』金子書房
- 柄谷行人. (2017). 『柄谷行人講演集成 1995-2015 思想的地震』筑摩書房
- <https://www.moj.go.jp/content/000012452.pdf>
- Kenreich, T. W. (2010). Promising practices and New Directions for Global Education in the United States. 『グローバル教育』, 12, 2-33.
- Khan Academy, *Ideologies of political parties: lesson overview*.  
<https://www.khanacademy.org/humanities/us-government-and-civics/us-gov-american-political-ideologies-and-beliefs/us-gov-ideologies-of-political-parties/a/lesson-summary-ideologies-of-political-parties>, 2020,9,28 確認

- 吉川芳則. (2017). 『論理的思考力を育てる！批判的読み（クリティカル・リーディング）の授業づくりー説明的文章の指導が変わる理論と方法ー』 明治図書出版
- Kintsch, W. & van Dijk, T. A. (1978). Toward a model of text comprehension and production. *Psychological Review* 85, pp.363-394.
- Kourdi, J. (2009). *Business strategy: A guide to taking your business forward* (Vol. 12). John Wiley & Sons.
- Kurfiss, J. G. (1988) . . *Critical Thinking: Theory, Research, Practice, and Possibilities. ASHE-ERIC Higher Education Report No. 2, 1988*. ASHE-ERIC Higher Education Reports, The George Washington University, One Dupont Circle, Suite 630, Dept. RC, Washington, DC 20036-1183.
- 紅林伸幸. (2020). 教員養成、現場の創造性高めよ 批判的な見方が必要。日経新聞 web 版（2020年8月4日付）。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62188770R30C20A7CK8000>
- Kurokawa, K. (2012). The Official Report of The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission Executive Summary. *The National Diet of Japan*. p9.
- 楠見孝. (1996). 帰納的推論と批判的思考. *思考*, 37-60.
- 楠見孝, 田中優子, & 常深浩平. (2006). 批判的思考力を育成する心理学専門教育の実践と評価. *日本認知心理学会発表論文集*, 2006(0), 012-012.
- 楠見孝. (2011). 批判的思考とは：市民リテラシーとジェネリックスキルの獲得. *批判的思考力を育む：学士力と社会人基礎力の基盤形成*, 2-24.
- 楠見孝, 子安増生, & 道田泰司. (2011). 『批判的思考力を育む：学士力と社会人基礎力の基盤形成』. 有斐閣

- 楠見孝, 田中優子, & 平山るみ. (2012). 批判的思考力を育成する大学初年次教育の実践と評価. *認知科学*, 19(1), 69-82.
- 楠見孝, & 平山るみ. (2013). 食品リスク認知を支えるリスクリテラシーの構造-批判的思考と科学リテラシーに基づく検討. *日本リスク研究学会誌*, 23(3), 165-172.
- 楠見孝. (2014). 「批判的思考力」と大学教育. *IDE-現代の高等教育*, 5, 23-27.
- 楠見孝. (2016). 第1章 市民のための批判的思考と市民リテラシーの育成, 楠見孝&道田泰司(編) 『批判的思考と市民リテラシー教育、メディア、社会を変える 21世紀型スキル』誠信書房
- 楠見孝. (2017). 「はじめに」楠見孝・道田泰次編, 『批判的思考 21世紀を生き抜くリテラシーの基盤』進曜社, pi
- 楠見孝. (2017). 「心理学と批判的思考」楠見孝・道田泰次編, 『批判的思考 21世紀を生き抜くリテラシーの基盤』進曜社, pp20-21.
- 楠見孝. (Dec, 2018). *Cognitive Studies*, 25 (4), 461-474.
- Lunzer, E., Waite, M., and Dolan, T. (1979). Comprehension and comprehension tests. In E. Lunzer and K. Garner (eds.), *The effective use of reading*. London: Heinemann Educational Books.
- Manalo, E., Watanabe, K., & Sheppard, C. (2013). Do Language Structure or Language Proficiency Affect Critical Evaluation? *Proceedings of the Annual Meeting of the Cognitive Science Society* Vol. 35, No. 35.
- マナロ.エマニュエル・シェパード.クリス・木下直子 (2015) . 「外国語教育 (第二言語習得) -英語教育で批判的思考力を高める方法」楠見孝・道田康司 (編) 『批判的思考- 21 世紀を生きぬくりテラシーの基盤』新曜社 pp. 122-127.

- Masterman, L. (1994). Media education and its future. *Mass communication research: On problems and policies*, 309-322.  
<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/08/ga-1.php>
- 舞田敏彦. (2020). 「批判的思考が低い日本の教師に、批判的思考を育む授業はできない」 *Newsweek 日本* 2020年9月2日版  
[https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/09/post-94329\\_1.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/09/post-94329_1.php)
- 舞田敏彦. (2022). 「高校生の本を読む割合」  
<http://tmaita77.blogspot.com/舞田敏彦高校生の本を読む割合い/month>
- 萬戸克憲. (1999). 「Critical Reading への試みー読み手の力を生かすリーディング指導」 *英米評論 starts.repo.nii.ac.jp. No.14.* pp. 27-47.
- 丸山眞男集. (2003). 〈第9巻〉1961-1968 中の『個人析出の様々なパターン』岩波書店
- 松永和紀. (2008). 『メディア・バイパスあやしい健康情報とニセ科学』光文社
- 松尾知明. (2015). *21世紀型スキルとは何か：コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較.*
- 松浦明. (2008). 「大学英語教材としての英字新聞」『*法政大学小金井論集*』 5, pp. 155-61.
- 道田泰司. (2001). 考える過程プロセス『クリティカル進化論シンカーー「OL進化論」』で学ぶ思考の技法』、道田泰司・宮元博章 北大路書房.
- 三森ゆりか. (2013). 『大学生・社会人のための言語技術トレーニング』大修館書店
- 三宅なほみ. (2014). 監訳者巻頭によせて 三宅ほなみ監訳, 増川弘如, 望月俊男編訳, P.グリフィン B.マクゴー、E.ケア編著『21世紀型スキル学びと評価の新たなかたち』北大路書房, 2014, p iii.

- 文部科学省・国立教育政策研究所(2004)。「PISA2003年調査評価の枠組み-0ECD生徒の学習到達度調査」
- 文科省・中央教育審議会.(2008)。「初等中等教育分科会教育課程部会審議緯週報告」36-40頁,平成18年2月13日
- 文部科学省.(2014)。「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会報告書「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会一論点整理」」
- 文部科学省・国立教育政策研究所(2019)。「OECD生徒の学習到達度調査2018年調査(PISA2018)のポイント」  
[https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01\\_point.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01_point.pdf)
- Munby, J. (1978). *Communicative syllabuses design*, Cambridge University Press.
- 村田年.(2001)。「日本人と英語国民との文章構成の相違について」. *言語文化論叢*, (9), 57-71.
- 邑本俊亮.(1998)。「文章理解についての認知心理学的研究:記憶と要約に関する実験と理解過程のモデル化」風間書房.
- 中川英幸.(2012)。「Learner-centered extensive reading: アクティビティの実践」*聖学院大学総合研究所 Newsletter*, 22(1), 7-14.
- 中山留美子・中島誠・長演文与・中西良文・南学.(2013)。「学士力に対応した全学的初年次教育の展開⑮-4年間の取り組みに関する横断的検討-j」『第四回大学教育研究フォーラム発表論文集』, 196-197.
- News and Media Literacy. What is media literacy, and why is it important?  
<https://www.common sense media.org/news-and-media-literacy/what-is-media-literacy-and-why-is-it-important>
- OECD. (2018). PISA Global Competence  
<https://www.oecd.org/pisa/innovation/global-competence/>

- 沖林洋平. (2017). 楠見孝・道田泰司（編著）. ワードマップ批判的思考 21世紀を生き抜くリテラシーの基盤, pp. 156-162.
- Olinghouse, N. G., & Wilson, J. (2013). The relationship between vocabulary and writing quality in three genres. *Reading and Writing, 26*(1), 45-65.19.
- 大井恭子, 鈴木健 & 竹前文夫 (Eds.). (2006). *クリティカル・シンキングと教育: 日本の教育を再構築する*. 世界思想社.
- 大島寿美子. (2006). 「メディア英語教育におけるメディアリテラシー教材の研究—日本関連英文記事を題材として—」 北星論集(文)第44巻第1号(通巻第46号) pp. 85-92.
- 小原友行. (2013). 『学校教育と新聞活用』 ミネルヴァ書房
- Paul, R., & Elder, L. (2006). Critical thinking: The nature of critical and creative thought. *Journal of Developmental Education, 30*(2), 34.
- Rabow, J., Charness, M. A., Kippermann, J., & Radcliffe-Vasile, S. (2000). *William Fawcett Hill's learning through discussion*. Waveland Press.
- Read, J., O'Dell, F., & McCarthy, M. (2000). *Assessing vocabulary*. Cambridge university press.
- READING (2005), *FACT AND OPINIONrevised819.pdf*. Fact and Opinion Rev. August 28, 2020, 9.
- Rear, D. (2012). The Dilemma of Critical Thinking: Conformism and Non-Conformism in Japanese Education Policy. In T. Isles and P. Matanle (eds.): *Researching Twenty-First Century Japan: New Perspectives for the Electronic Age*, pp. 119-137. Lexington Books: Maryland.
- シュライヒャー, アンドレアス. (2014). 2012年 PISA 調査結果と今後の展望 (特集 PISA 調査の結果を踏まえた今後の展開). *中等教育資料, 63*(5), 10-13.

- Schleicher, A. (2015). Preparing students for their future, not our past-Insights from OECD's review of Japan's education system. chrome-extension://efaidnbnmnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.mext.go.jp/component/a\_menu/other/detail/\_\_icsFiles/afieldfile/2018/09/11/1407981\_01.pdf
- Seddon, G. M. (1978). The properties of Bloom's taxonomy of educational objectives for the cognitive domain. *Review of educational research*, 48(2), 303-323.
- Sheppard, C., Fujii, M., Manalo, E., Tanaka-Ellis, N. & Ueno, Y. (2013). *Communication strategies 1*. Tokyo: DPT Publishing
- Skehan, P. (1984). Issues in the testing of English for specific purposes. *Language testing*, 1(2), 202-220.
- ジョンソン, D.W. ジョンソン R.T. ホルベック, E. J. 杉江修治他、石田裕久、伊藤康児、伊藤篤訳. (1998). 『学習の輪 アメリカの協同学習入門』二瓶社
- 鈴木健. (2006). 第4章クリティカルに読み解く, 鈴木健他(編) 『クリティカル・シンキングと教育—日本の教育を再構築する』世界思想社
- 鈴木みどり. (1997). 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社.
- 関回一彦・安永悟. (2005) 「協同学習の定義と関連用語の整理」『協同と教育』, L10・17.
- 滝澤博・安藤晃・岡部朋永・須藤祐子・藤崎さなえ・高橋博子. (2015). *English Learning Booklet* 東北大学工学院.
- 田近裕子 (1995) . 「読みの困難点: 「読み」を妨げる要因」『英語教育』43 卷 11 号 p23-25.
- 田中優子, & 楠見孝. (2007). 批判的思考の使用判断に及ぼす目標と文脈の効果. *教育心理学研究*, 55(4), 514-525.

- 田中優子・楠見孝. (2011). 「第5章批判的思考の抑制：なぜ発揮されないか」楠見孝，子安増生， & 道田泰司編『批判的思考力を育む：学士力と社会人基礎力の基盤形成』有斐閣.
- 谷口賢一郎. (1992). 『英語のニューリディング』東京：大修館書店.
- 田上優子. (2018). 「『研究ノート』コミュニカティブなリーディング授業の試み：気づきから自立を促す」福岡女子大学国際文理学部紀要『文藝と思想』第82号2月 pp. 91-106.
- Tan, J. P. L., Koh, E., Jonathan, C., & Yang, S. (2017). Learner dashboards a double-edged sword? Students' sense-making of a collaborative critical reading and learning analytics environment for fostering 21st-century literacies.
- Thistlethwaite, L. (1990). Critical reading for at-risk students. *Journal of Reading*, 33 (8), 586-93.
- 卯城祐二（編）. (2009). 『英語リーディングの科学—「読めたつもり」の謎を解く』研究社.
- 卯城祐二（編）. (2011). 『英語で英語を読む授業』研究社
- Van den Broek, P. (1994). Comprehension and memory of narrative texts: Inferences and coherence.
- Van Dijk, T. A., & Kintsch, W. (1983). Strategies of discourse comprehension.
- Wallace, C. (2012). "Principles and Practices for Teaching English as an International Language: Teaching Critical Reading," IN: Alsagoff, L., McKay, S. L., Hu, G., & Renandya, W. A. (eds.) *Principles and Practices for Teaching English as an International Language*. New York: Routledge, pp.261-281.
- 渡辺雅子. (2001). 作文指導に見る個性と創造力のパラドックス 日米初等教育比較から. *教育社会学研究*, 69, 23-42.
- Watson. & Glaser, E. M. (1964). *Manual of Watson-Glaser Critical Thinking Appraisal*. Harcourt, Brace & World, Inc.



- What Is Media Literacy, and Why Is It Important? Retrieved from <https://www.common sense media.org/news-and-media-literacy/what-is-media-literacy-and-why-is-it-important>.
- Wineburg, S. S. (1991). On the reading of historical texts: Notes on the breach between school and academy. *American educational research journal*, 28(3), 495-519.
- 山田剛史・林創. (2011). 『大学生のためのリサーチリテラシー入門：研究のための 8 つの力』 ミネルヴァ書房
- 安田利枝. (2008). LTD 話し合い学習法の実践報告と考察-学ぶ楽しさへの導入という利点- 嘉悦大学研究論集, 51, 1, 117-143. (Yasuda, R. (2008). Report and reflection on a practice of learning through discussion method: Its merits of introducing students to pleasure of learning, *Kaetsu University Research Review*, 51(1), 117-143.
- 吉田真美. (2001). テキストを超えた理解：読みにおける推論過程. 門田修平・野呂忠司 (編) 『英語リーディングの認知メカニズム』, 149-162.
- Young, D. J., & Oxford, R. (1997). A gender-related analysis of strategies used to process written input in the native language and a foreign language. *Applied language learning*, 8, 43-74.

## 【資料 4-1】批判的思考の意識と態度のアンケート調査（平山・楠見,2004）

下の文言を読み、あなた自身の考え方や態度にとって、よくあてはまる場合は5を、全く当てはまらない場合は1のように、最も当てはまる番号を一つ選び、その番号に丸を付けてください。

	全く そう 思わない	そう 思わない	どちら とも 言えない	そう 思う	とても そう 思う
1. 自分は、複雑な問題について順序立てて考えることが得意だ。	1	2	3	4	5
2. いろいろな考えの人と接して多くのことを学びたい。	1	2	3	4	5
3. 物事を決める時には、客観的な態度を心がける。	1	2	3	4	5
4. 判断をくだす際は、できるだけ多くの事実や証拠を調べるようにしている。	1	2	3	4	5
5. 物事を正確に考えることには自信がある。	1	2	3	4	5
6. 自分とは違う考えの人に興味を持つ。	1	2	3	4	5
7. 生涯にわたり新しいことを学び続けたいと思う。	1	2	3	4	5
8. 自分が無意識に偏った見方をしていないか振り返るようにしている。	1	2	3	4	5
9. 考えをまとめるのが得意だ。	1	2	3	4	5
10. 物事を見るときに自分の立場しか見ない。	1	2	3	4	5
11. 結論をくだす場合には、確たる証拠の有無にこだわる方である。	1	2	3	4	5
12. 自分は、誰もが納得できるような説明をすることができる。	1	2	3	4	5
13. さまざまな文化について学びたいと思う。	1	2	3	4	5
14. 一つ二つの立場だけでなく、できるだけ多くの立場から考えようとする。	1	2	3	4	5
15. 何か複雑な問題を考えると、混乱してしまう。	1	2	3	4	5
16. 何事も、少しも疑わずに信じ込んだりしない。	1	2	3	4	5
17. いつも偏りのない判断をしようとする。	1	2	3	4	5
18. 外国人がどのように考えるのかを勉強することは、意義のあることだと思う。	1	2	3	4	5

## 【資料 4-2】批判的思考力 test 例題

東海地方の 200 人の高校生が、先ごろ週末を利用して、ある都市で開かれた討論会に自発的に参加した。この会では人間問題と、恒久的な世界平和を達成する方法という 2 つの問題が、今日の世界で最も重要な問題として選出され、討議された。

1. この大会に参加した生徒は、全体的に見て人道主義や社会問題に対して深い関心を持っていた。
2. この大会に参加した生徒は、全体的に見て人道主義や社会問題に対して深い関心を持っていない。
3. 東海地方の高校生は、全体的に見て、人道主義や社会問題に対して深い関心を持っている。
4. この大会に参加した生徒のうち、何人かは、人種問題と世界平和達成の方法を討論するのは重要なことだと考えた。
5. この大会に参加した生徒はだれも、種問題と世界平和達成の方法を討論するのは重要なことだと考えなかった。

推論 1 は「たぶん真」です。この大会に参加し、この 2 つの問題を取り上げて討論したという行動から、これらの生徒たちが、人道主義や社会問題に対して深い関心を持っていると一般化することは、5割以上の確かさで正しいと言えるでしょう。しかし「真」と考えることはできません。これらに深い関心を持っていなくても、こういう行動をとる場合が十分考えられるからです。

推論 2 は「たぶん偽」です。全体として、社会問題や人道主義に関心を持っていない生徒たちが大会でこうした問題を選んで討論するとは考えにくいことです。しかし全くあり得ないことではありません。

推論 3 は「材料不足」です。この地方の高校生全般に当てはまるには情報不足です。

推論 4 は「真」です。この 2 つの問題を選んで討論した理由は「それをすることが重要だと考えた」からでしょう。これと同じくらい大友らしい他の理由は考えられません。さらに全員が考えたところではなく、何人かがとありますから、これには疑問の余地がほとんどありません。

推論 5 は「偽」です。だれ一人重要だと考えないのに、これらのテーマを選んで討論するということは、まずあり得ません。ですからこれは全く誤りだと言えます。

この後の問題では、真、たぶん真、材料不足、たぶん偽、偽が一つずつ正答となるとは限りません。一つの推論について別々に判定して下さい。同じ正答が続くこともありえます。それぞれの推論に一番適当だと思われる欄の数字を丸で囲んで答えてください。

## 【授業で使った英文記事:第7章】

1. The Asahi Shimbun. (2016年4月19日付)  
“Kyushu quakes allow unpopular Osprey aircraft to go on show”  
<http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201604190056.html>
2. The Financial Times. (2016年3月6日付)  
“Japan taxpayers foot \$100bn bill for Fukushima disaster”  
<https://www.ft.com/content/97c88560-e05b-11e5-8d9b-e88a2a889797>
3. japantoday.com. (2016年4月19日付)  
“Use of Ospreys for disaster relief draws mixed reaction”  
<http://www.japantoday.com/category/national/view/use-of-ospreys-for-disaster-relief-draws-mixed-reaction>
4. The Japan Times. (2016年4月19日付)  
“U.S. Osprey fly in relief as multiquake-hit Kumamoto rocks to new M5.8 aftershock” <http://www.japantimes.co.jp/news/2016/04/19/national/u-s-ospreys-fly-relief-multiquake-hit-kumamoto-rocks-new-m5-8-aftershock/#.Vxxpm6OLTuQ>

# The Asahi Shimbun | Asia & Japan Watch

## Kyushu quakes allow unpopular Osprey aircraft to go on show

By ISAMU NIKAIIDO/ Staff Writer

April 19, 2016 at 16:40 JST



Self-Defense Forces personnel unload disaster relief supplies from a U.S. military Osprey aircraft that arrived in Minami-Aso, Kumamoto Prefecture, on the afternoon of April 18. (Tetsuro Takehana)

The series of earthquakes that have stricken central Kyushu have given an opportunity for the Abe administration to promote the controversial Osprey aircraft, with two of the U.S. tilt-rotor planes assisting in disaster relief efforts starting April 18.

“It’s an unacceptable move if they are exploiting the disaster as an opportunity to familiarize people with the Osprey to eliminate their fear of the aircraft,” Akira Koike, head of the Japanese Communist Party’s Central Committee secretariat, told The Asahi Shimbun that day.

U.S. Ospreys embarked on their first disaster relief mission over Japan on the afternoon of April 18 to deliver relief goods such as food, water and portable toilets to those affected by

the series of earthquakes that struck Kumamoto Prefecture starting on the evening of April 14.

A pair of the aircraft made two round trips between Kumamoto Airport in Mashiki and the village of Minami-Aso, both of which are municipalities in Kumamoto Prefecture severely damaged in the tremors.

The aircraft were two of the four Ospreys that arrived at U.S. Marine Corps Air Station Iwakuni in Iwakuni, Yamaguchi Prefecture, on April 17.

But the question that remains is whether the Osprey, an unconventional aircraft with a questionable safety record, is truly necessary as the Abe administration claims.

The Self-Defense Forces is not without a capable logistics force, as they are equipped with 70 or so CH-47 heavy-lift helicopters that can each carry about 60 people. Only 30 or so can fit inside an Osprey.

However, Defense Minister Gen Nakatani emphasized the current need for the state-of-the-art aircraft in disaster relief when confronted by a JCP lawmaker during an Upper House Audit Committee session on April 18.

“The safety of the aircraft has been assured. Sufficient supplies are not being delivered with the

capabilities of SDF helicopters alone,” said Nakatani.

Prime Minister Shinzo Abe had said just after 8:30 a.m. on April 17 that “we are not in a situation where support from U.S. forces is immediately necessary.”

He reversed that position just two and a half hours later, saying, “We would like to promptly receive U.S. military support as soon as the transport needs are in place.”

Regarding the government’s change of stance, a Defense Ministry source said that “it’s because it would have a political effect, even though support from U.S. forces’ Ospreys are not necessarily essential.”

The Ospreys stationed at U.S. Marine Corps Air Station Futenma in Ginowan, Okinawa Prefecture, continue to draw the ire of the public due to noise and safety concerns. The Ground SDF’s plan to deploy 17 of the tilt-rotor aircraft at Saga Airport in Saga has stalled due to local protests.

But public opinion of the Osprey may finally turn in the Abe administration’s favor if the latest disaster is used to promote the safety and capabilities of the aircraft.

During the audit session, Nakatani emphasized the effectiveness of the aircraft, which utilizes vertical takeoff and landing capabilities.

“It can deliver supplies to narrow places such as mountainous areas. It has capabilities that would be of use in times of disasters,” he said.

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

**Asia-Pacific****Japan taxpayers foot \$100bn bill for Fukushima disaster**

Costs shouldered by public despite government claims Tokyo Electric would pay



Tepco representatives brief a delegation at the stricken Fukushima Daiichi nuclear plant last month. Radiation levels are still too high to allow reactors one to three to be inspected © AFP

**Robin Harding** in Tokyo MARCH 6 2016

The Fukushima nuclear disaster has cost Japanese taxpayers almost \$100bn despite government claims Tokyo Electric is footing the bill, according to calculations by the Financial Times.

Almost five years after a huge tsunami caused the meltdown of three Tepco reactors by knocking out their supply of power for cooling, the figure shows how the public have shouldered most of the disaster's cost.

It highlights the difficulty of holding a private company to account for the immense expense of nuclear accidents — a concern for countries such as the UK that are building new nuclear power stations.

The Financial Times used Ritsumeikan University professor Kenichi Oshima's estimate that the disaster has cost Y13.3tn (\$118bn) to date relative to the loss of equity value for Tepco shareholders.

“The underlying cost is mainly being paid by the public, either through electricity bills or as tax,” said Mr Oshima.

Japan's government gives no single figure for the cost of the disaster, but Mr Oshima estimates the biggest cost to date is compensation to businesses and

evacuees of Y6.2tn, followed by decontamination of the Fukushima area at Y3.5tn, and decommissioning of the reactor site at Y2.2tn.

Cash for compensation and decommissioning comes from Tepco but it gets grants from the government to keep it solvent. In theory, this cash will come back via a levy on Tepco and other nuclear operators — but this is ultimately be paid by electricity users, making it a tax by another name.

There are also doubts whether the levy will be sustainable when Japan's electricity market opens to competition from April 1. In a recent interview, Tepco chief executive Naomi Hirose insisted the company would make enough money to clean up the Fukushima Daiichi plant.

"We have to preserve that earning power," Mr Hirose said. "Victory for us means having the money to meet our responsibilities in Fukushima. If we can't, that's failure."

But one way to judge Tepco's contribution is its share price, which should reflect past losses, as well as any levies the market expects in the future. Compared with March 10 2011, the day before the disaster, Tepco's equity has lost Y2.6tn in value. Debtholders have not suffered losses.

That implies Tepco has borne slightly less than 20 per cent of the total cost, with taxpayers picking up the other Y10.7tn. The figure is rough and ignores the cost of shutting down all Japan's nuclear reactors, so it is likely to understate both the total cost and the proportion paid by the public.

### **With the costs increasing to this extent it's hard to see the purpose of having kept Tepco alive**

Kenichi Oshima

Tepco, the finance ministry and the economy ministry declined to comment on the estimate. A government official insisted all costs would ultimately be recouped from Tepco and said it could not pass the burden on to electricity customers. "As a whole, Tepco is paying its own costs," said the official.

Evacuees are now being allowed to return to some villages near the Fukushima Daiichi plant but decommissioning will take decades, with radiation levels still too high even to evaluate the stricken reactors. The final cost is unknown and Mr Oshima expects his estimate to rise.



**“The government’s approach has worked in that Tokyo Electric has not shut down,” said Mr Oshima. “But with the costs increasing to this extent it’s hard to see the purpose of having kept Tepco alive.”**

Copyright The Financial Times Limited 2022. All rights reserved.

## Use of Ospreys for disaster relief draws mixed reaction < Japan Today: Japan News and Discussion

### Use of Ospreys for disaster relief draws mixed reaction

National Apr. 19, 2016 - 06:50AM JST ( 77 )



*Japan Self-Defense Force soldiers carry aid for those affected by multiple large-scale earthquakes in Kumamoto Prefecture from a U.S. military Osprey aircraft at Hakusui sports park in Minamiaso on Monday.*

REUTERS/Cpl. Nathan Wicks/U.S. Marine Corps/Handout  
KUMAMOTO —

The unprecedented use of U.S. Marine Corps Osprey aircraft for disaster relief operations in Japan drew a mixed response Monday from people in the quake-hit southwestern region amid concern over the safety of the tilt-rotor aircraft.

"I feel Ospreys are accident-prone. If an earthquake and accident happen at the same time, it will be far from helping," said 73-year-old Susumu Hirose who lives in Aso, Kumamoto Prefecture, which was rocked by powerful earthquakes last week.

A 46-year-old woman of the same city said she does not have a good image of the aircraft, while welcoming the fact that relief supplies are being delivered to quake-hit areas where many elderly people and children have evacuated from their homes.

Some critics believe the Ospreys are being used in the relief operations to demonstrate the close alliance between Japan and the United States, and allay safety concerns about the aircraft.

"I feel like they're trying to highlight that supplies are being delivered by Ospreys for political purposes. Isn't it good enough to use (Japanese) Self-Defense Forces helicopters as we have done before?" said an 81-year-old man in Minamiaso, Kumamoto Prefecture.

In an evacuation center in the city of Kumamoto's Higashi Ward, which is facing serious food shortages, Nobuko Sakamoto, 64, said, "I'm near to tears when I think about the goodwill of the people abroad."

But Sakamoto admitted she had complicated feelings about seeing Ospreys being used in Kumamoto because the deployment of the aircraft has been controversial in the southernmost

island prefecture of Okinawa, which hosts the bulk of the U.S. forces in Japan.

On Monday, two of the U.S. Marines' Okinawa-based MV-22 Ospreys transported about 20 tons of relief supplies including water, food and blankets, to the village of Minamiaso, making it the first time that the aircraft have been used for disaster relief operations in Japan.

The safety of the MV-22 Osprey, which takes off and lands like a helicopter but cruises like a plane, has been a matter of concern in Japan, where the U.S. military has already deployed 24 of the aircraft to its base in a densely populated area in Okinawa. Four of them will be used in the quake-related operations.

The Japanese Self-Defense Forces currently do not possess any Ospreys but plan to procure 17 by the end of March 2019.

© KYODO

## U.S. Ospreys fly in relief as multiquake-hit Kumamoto rocks to new M5.8 aftershock | The Japan Times



AP

MINAMIASO, KUMAMOTO PREF. – About 100,000 evacuees, some sleeping outdoors or in their cars, endured chilly weather Tuesday and another large aftershock as the death toll from Japan's twin earthquakes rose to 44.

Searchers digging through landslide and building debris in a mountainous area found two bodies Monday. At least one appeared to be among the nine reported missing, according to Japanese media reports.

After daybreak Tuesday, NHK showed people squatting at the curbside outside an evacuation center to brush their teeth with water coming out of a green garden hose.

Food and water shortages are plaguing the recovery effort, even as the search for the missing goes on in the mountain town of Minamiaso, Kumamoto Prefecture.

U.S. airlifts delivered water, bread, ready-to-eat food and other emergency supplies to a the remote area of Kyushu stricken by the two powerful earthquakes.

Authorities said at least 44 people died and about 1,100 were injured in the quakes on Thursday and early Saturday. An aftershock with magnitude 5.8 hit the area Monday evening but no further injuries were reported.

The flights by two MV-22 Ospreys were a gesture of cooperation between the two allies and a chance for the U.S. military to demonstrate the utility of the tilt-rotor aircraft, whose deployment has raised controversy in Japan due to safety concerns.

Limited flights also resumed to Kumamoto Airport on Tuesday, but outbound flights remain suspended because the terminal building is too damaged to handle security checks.

Minamiaso, a town of 12,000, was partly cut off by landslides and road and bridge damage. Residents there marked their location with chairs aligned in a giant "SOS" while awaiting the U.S. relief flights, which also delivered tents and portable toilets and waste treatment kits.

Yachiyo Fuchigami, 64, was among those keeping a wary eye on puffs of smoke rising from nearby 1,592-meter (5,223-foot) Mount Aso, Japan's largest active volcano.

Fuchigami suffered a broken arm when a bookshelf fell on her during the second earthquake. The first quake caused more damage in another, less remote city, Mashiki.

"The second earthquake caught us by surprise," she said. "We survived the first one and were watching the scenes in Mashiki on TV. I never thought we were going to be next."

Nine people died in the first, magnitude-6.4 earthquake, and 35 in the second quake, which registered 7.1, revised from an initial reading of 7.3.

The U.S. has about 50,000 service members stationed in Japan, and the American military played a large role in rescue and relief in 2011 after a massive earthquake and tsunami hit the northeastern coast of the main island of Honshu.

"We're here to support the Japanese defense forces, and so whatever they need and we can provide that support, we're here to help," said U.S. Marine Corps Lt. Col. Tom Chalkley.

Tatsuyuki Aramaki, 60, was among local residents who came from a nearby evacuation center to see the Ospreys' arrival.

It was "hugely appreciated," Aramaki said. "We have been living on rock-hard biscuits, old rice balls and bread," he said. "I heard Ospreys were coming to deliver supplies for us so I had to come and see. I couldn't wait."

The tilt-rotor MV-22 Osprey flies like an airplane but can take off and land like a helicopter, making it suited for mountainous areas like Minamiaso, said Lt. Yuichiro Inoue of the Ground Self-Defense Force.

The U.S. military operates 24 Ospreys in Okinawa, where most of its Japan-based forces are stationed. The aircraft have been vehemently criticized by local residents already unhappy over the

large U.S. presence there. Crashes of Ospreys have raised concerns over their safety, though the U.S. military says they are safe.

In other, less remote areas, utilities had teams out fixing electricity connections, and some local supermarkets reopened after getting their shelves back in order.

Still, disruptions from damage to buildings and roads, and from outages of electricity and water supplies, were reverberating beyond Kyushu as manufacturers suspended output.

Toyota Motor Corp. said it would shut most of its vehicle production in Japan over the course of this week because of parts shortages stemming from the earthquakes. Nissan Motor Corp. and Honda Motor Co. also temporarily halted production at some facilities.

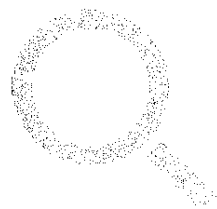
The Nikkei stock average fell 3.4 percent to 16,270.89 on Monday. The decline stemmed from various reasons, including a surge in the yen after weekend talks among major oil producers on freezing oil output ended without an agreement.

Many in the quake zone whose homes were not seriously damaged sought shelter as the area was rocked by more than 500 aftershocks. As of late Monday, 93,874 people were still in shelters.

With some quake evacuees complaining of having only rice balls and bread to eat, Prime Minister Shinzo Abe defended his government's handling of the crisis.

"We are doing our best," Abe told lawmakers when challenged by the opposition over the government's relief efforts. "We are striving to improve living conditions for the people who have sought refuge."

## Photos



Click to enlarge



## 【授業で使った英文記事:第 8 章 & 9 章】

1. The Asahi Shimbun. (2018 年 3 月 1 日付)

“In Patriarchal Japan, Saying ‘Me Too’ Can Be Risky For Women”,

<http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ201803010026.html>

2. BBC News. (2018 年 4 月 25 日付)

“#Me Too Japan: What Happened When Women Broke Their Silence”,

<https://www.bbc.co.uk/news/world-asia-43721227>

3. The Japan News. (2018 年 3 月 1 日付)

“Officials to Get Training on Harassment

Prevention”, <http://the-japan-news.com/article/0004507331>

## In patriarchal Japan, saying 'Me Too' can be risky for women

THE ASSOCIATED PRESS

March 1, 2018 at 12:25 JST



In this Oct. 27, 2017, photo, Shiori Ito, a journalist who says was raped by a prominent TV newsmen in 2015, talks about her ordeal and the need for more awareness and support for victims in Japan, during an interview in Tokyo. (AP Photo)

Japanese women who say "Me too" do so at their own risk.

Online comments accused Rika Shiiki of lying and being a publicity hound when she tweeted that she lost business contracts after refusing to have sex with clients. Some said that by agreeing to dine with a man, she led him on.

"The comments I received were disproportionately negative," the 20-year-old university student and entrepreneur told a TV talk show in December. "We need to create a society where we can speak up. Otherwise sexual harassment and other misconduct will persist forever."

The #MeToo movement has not caught on in Japan, where speaking out often draws

criticism rather than sympathy, even from other women.

In a patriarchal society where women have long taken the blame, many victims try to forget attacks and harassment instead of seeking support and justice, said Mari Miura, a political science professor at Sophia University in Tokyo.

"Japan lacks such a sisterhood," she said. "It's an exhausting and intimidating process. It's quite natural that victims feel reluctant to speak up."

One woman, journalist Shiori Ito, went public last year. She held a news conference after prosecutors decided not to press charges against a prominent TV newsmen whom she had accused of raping her after he invited her to discuss job opportunities over dinner and drinks in 2015.

Many online comments criticized her for speaking out, looking too seductive and ruining the life of a prominent figure. Some women called her an embarrassment, she said.

The October release of Ito's book "Blackbox" detailing her ordeal came as the #MeToo phenomenon was making headlines in America. It prompted some discussion in Japan, but only a handful of other women came forward.

"Many people think Shiori's problem has nothing to do with them and that's why #MeToo isn't growing in Japan," said lawyer Yukiko Tsunoda, an expert on sex crimes. In Japan, sexually assaulted women are traditionally called "the flawed," she said.



Nearly three quarters of rape victims said they had never told anyone, and just over 4 percent had gone to police, according to a 2015 government survey. The study found that one in 15 Japanese women had been raped or forced to have sex.

Victims often shy away from going to court out of fear, privacy concerns or losing jobs, Tsunoda said.

Justice Ministry statistics show only one-third of rape cases go to court, and punishment is not severe. Of the 1,678 people tried for sexual assault in 2017, only 285, or 17 percent, were sentenced to prison for three years or longer. In November, Yokohama prosecutors, without saying why, dropped the case against six students from a leading university who had been arrested for the alleged gang-rape of a teenage female student after getting her drunk. The university expelled three of them.

Popular writer Haruka Ito, who goes by the pen name Ha-Chu, was criticized after revealing in December that she had faced sexual and other harassment by a senior male employee when both worked at Dentsu, Japan's largest advertising agency.

The alleged harasser, whom she identified by name, apologized in a statement and quit as head of his own company, though he denied the harassment was sexual.

Ha-chu said in a statement that she initially tried to endure and forget the ordeal, fearing that exposing it would hurt her image and cause problems for her former colleagues. After news of the journalist Ito's case and the #MeToo movement, "I decided to speak out," she said.

Conformist pressure in Japan discourages women from speaking out or saying "no" to many things, including unwanted sex, said Saori Ikeuchi, a former lawmaker and gender diversity activist.

That mindset has silenced virtually all of Japan's so-called "comfort women," who were sexually abused as prostitutes for the wartime military, while Japan has shown little sympathy to victims from Korea and elsewhere, she said.

Ito, the journalist, said that after she became dizzy and passed out in a restroom, her alleged attacker, Noriyuki Yamaguchi, took her to his hotel room and raped her while she was incapacitated.

The alleged assault was just the beginning of her ordeal, Ito said. The women's clinic she visited the next day lacked expertise on rape, and a rape victim support center refused to give her advice on the phone. Police required her to recount the ordeal repeatedly and to demonstrate it with a life-sized doll, she said.

Ito said it took three weeks to get police to accept her criminal complaint and start investigating. She held a news conference in May, announcing that she had requested a court-appointed citizens' panel to review the decision to drop the case. The inquest in September agreed with the decision not to indict.

Yamaguchi has denied any wrongdoing in published articles and on Facebook. Ito has filed a civil lawsuit against him, demanding 10 million yen (\$93,000) in compensation for her suffering from the alleged rape, and seeking any clues as to why he was let go and never arrested.

"I thought about how I could change the situation, and I had no choice but to speak out about my experience," she said.

A group of opposition lawmakers has started its own investigation, seeking to find if the charges were dropped because of Yamaguchi's connections to powerful political officials.

National Police Agency official Junichiro Kan told the lawmakers at a recent hearing that Ito's case was properly handled. Police say they have tried to be more sensitive to the feelings of victims while guarding against wrongful accusations.

Mika Kobayashi, a rape victim, runs a self-help group that has exchanged thousands of #MeToo experiences, but only anonymously among themselves.

She said she was pushed into a car and raped on her way home in 2000. She reported the attack to police, but the attacker hasn't been found. She has since published books about her recovery from the ordeal, to raise public awareness.

Her focus is on providing support and understanding for victims, rather than being an activist.

"I used to think of myself as someone hiding a big secret, a sex assault victim and unclean," she said. "I'm so grateful I could connect with fellow victims. They gave me strength."

The knowledge that others also blamed themselves and lost self-esteem has helped her to heal slowly, Kobayashi said.

"I think it's also OK not to speak up," she said. "I respect any decision that makes a victim feel most comfortable."

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

# #MeToo Japan: What happened when women broke their silence

🕒 25 April 2018



GETTY IMAGES

Shiori Ito accused a high-profile journalist of raping her in 2015

**In the space of a fortnight in Japan, a model accused a renowned photographer of exploitation and two top officials resigned over sex scandals. This has re-ignited the #MeToo debate in a country which has been reluctant to acknowledge it as a hard reality for women, as the BBC's Sakiko Shiraishi reports.**

In Japan, where the spectre of public censure looms large, it is unsurprising that women are often discouraged from speaking out. A US state department **human rights report notes that sexual harassment in the workplace remains "widespread".**

But in the space of just a few weeks a spate of allegations has led to public figures being shamed, top officials resigning and also a backlash against the women behind the claims.



Junichi Fukuda has resigned but denies all allegations against him

By far the biggest scalp claimed was that of Junichi Fukuda, the top bureaucrat in Japan's finance ministry who is accused of sexually harassing a female journalist by making suggestive comments to her. **Mr Fukuda resigned last week but denies the allegations** and has said he will sue the magazine that made the revelations for defamation.

Following his resignation, TV Asahi said one of its reporters had been the victim of harassment by Mr Fukuda and said it would lodge a protest with the finance ministry.

## Suffering in silence

But perhaps most interesting is how all the institutions involved responded.

The finance ministry called on female reporters to step forward to co-operate with fact-finding, a gesture widely criticised, including by Seiko Noda, Japan's minister in charge of female empowerment, as tantamount to pressuring victims to stand up in front of those who allegedly harassed them.



GETTY IMAGES

allegations. Hiroshi Shinozuka, the head of TV Asahi's network news division, explained she had taken her story to the magazine after being advised against reporting it.

"We are doing some deep soul-searching as regards our inability to respond appropriately despite receiving information that one of our employees had been sexually harassed," said Mr Shinozuka, who said the main concern was her emotional state.

Before Mr Fukuda's resignation, Japan's Newspaper Workers' Union issued a blistering statement.

"Female reporters have had to suffer silently, despite being subjected to humiliating and mortifying treatment... When a reporter accuses an interviewee of sexual harassment, the media company must respond immediately and adamantly to protect the human rights of the reporter as well as protect the safety of their working environment."

- [#MeToo hits Japan as Junichi Fukuda quits](#)
- [#MeToo movement takes hold in South Korea](#)
- [South Korean actor found dead after #MeToo allegations](#)

But the reporter has also seen a significant backlash on social media, from politicians and even celebrities. Many chose to critique the reporter for handing in the recorded interview to the magazine. Hirofumi Shimomura, a former culture minister, said he considered that "a crime in a sense" but later apologised for that comment.

Then an influential comedian, Hitoshi Matsumoto, queried why TV Asahi had allowed a female reporter to continue covering Mr Fukuda if they knew he was sexually harassing her.

"If they made her go against her will, isn't that power harassment? And if she kept going for a year because she was keen on it, then wasn't it a honey trap?"

## The photographer and a muse

The reporter's allegations came shortly after another model, known as KaoRi, dropped a bombshell on Japan's world of photography.

She posted a blog about her time with Nobuyoshi Araki, one of Japan's most celebrated erotic photographers, in which she accused him of both financial and artistic exploitation, having her pose nude in front of other people, and questioned how images of her had been used. She does not accuse him of any sexual misconduct.

Mr Araki, best known for exploring the boundary between pornography and art, is not new to controversy, having been accused of creating images that demeaned women and essentially of creating sexist art, a charge that he dismisses as a simplistic interpretation of his work.

His photography certainly embraces nudity but also depicts explicit scenes of bondage, typically showing women bound and suspended in the air. KaoRi became known as his "muse" and features in many of his photos tied up or nude.

She stopped working with him in 2016 but said that the MeToo movement had encouraged her to share her experience.

KaoRi said she worked without a contract, was forced to take part in explicit shoots in front of strangers, was not regularly paid and that her nude images

were often used without her consent.



GETTY IMAGES

Mr Araki, pictured here at a reception in Tokyo in 2008, is no stranger to controversy

She claims that when she objected to the use of her image for commercial gain, she was shut down and that the entire experience led to considerable trauma and ill health.

Although she did not accuse him of sexual misconduct, the allegations have raised questions once again about the relationship between an artist and so-called "muse" and the idea that art may have an impact on questions of consent.

KaoRi has told the BBC that in a telephone conversation with her, Mr Araki has denied all of her allegations.

The vast majority of Mr Araki's models appear to have been more than happy to take part in the shoots, but one model did share a Facebook post which accused Mr Araki of behaving inappropriately during a photo shoot, an experience which she told the BBC made her panic.

She said that during one uncomfortable incident, witnesses, including editors from a publisher, were there but no one thought to intervene.

Despite her strong distrust of Japan's art and publishing industry, she found some support after posting about her experiences on Facebook.

The photographer has not commented publicly on any of the allegations nor has he responded to further requests for comment from the BBC.

## 'Taught not to say no'

But neither of the women have received much coverage or public support with their claims.

Kazuko Ito, a lawyer vocal about the MeToo movement in Japan, said Japan's law against sexual exploitation is way behind other developed countries. Sex crime laws were amended last June after 110 years but for her the problem runs much deeper.

"Lack of legal protection, combined with cultural pressure to accept and bear one's hardship, make young women vulnerable.

"Japanese people are taught not to say NO," she added, saying that it is almost as if people are hardwired not to refuse unfair demands.

"What they need is solidarity across industries and societies. That will encourage more people to speak up."



GETTY IMAGES | The MeToo movement has been slow to pick up in Japan, unlike in Korea where it has rapidly gained movement

She also represents one woman who did come forward with her story of sexual assault, one that elicited a notably ambiguous response.

In a case notable for its rarity, Shiori Ito accused a high profile journalist of drugging and raping her. After a police investigation was dropped, she took the unusual step of going public with her allegations - and has opened a civil lawsuit against the man.

But for her too, initially, there was a deafening silence in response to her allegations, from both women and men, when she first voiced them.

One high-profile actress was notable for speaking out on behalf of KaoRi, lauding her courage. Kiko Mizuhara wrote on Instagram: "My heart ached with thinking how much pain KaoRi has endured for such a long time. I appreciate her courage to share this story.

"Models are not things. Women are not sex tools. We are all human. We should never forget sympathising each other."

*Additional reporting by the BBC's Yuko Kato in Tokyo.*

**More on this story**



LL GENRES

## Japan's LDP: Extend travel promotion campaign through end of Golden Week holidays

4:31 pm, December 01, 2020

### The Yomiuri Shimbun

The Liberal Democratic Party on Monday proposed extending the Go To Travel tourism promotion campaign through the end of the Golden Week holidays in early May.

This and other proposals were presented to Prime Minister Yoshihide Suga by LDP Policy Research Council Chairman Hakubun Shimomura at the prime minister's office. They were submitted in relation to the third supplementary budget for the current fiscal year, which will include additional economic stimulus measures.

Suga told an executive meeting of the LDP later in the day that he wants to decide on the stimulus measures as soon as early next week.

At their meeting, Shimomura asked Suga to compile a supplementary budget that would be large enough to close the supply-demand gap, also known as the GDP gap, of ¥34 trillion in the July-September period.

When demand exceeds supply, the situation is positive and prices are likely to rise.

"It's necessary to compile a large-scale supplementary budget to ensure the public is reassured," Suga was quoted as saying.

As the three areas of highest priority, the proposals cited measures to prevent the spread of the novel coronavirus, economic structural changes aimed at the post-coronavirus era, and the promotion of disaster prevention and disaster reduction as well as measures related to national resilience.

Specifically, the proposals call for extending the period of the Go To Travel campaign and the Go To Eat program, which is aimed at shoring up demand for dining out. They also seek increased funding to help secure beds for infected patients.

To achieve the government's goal of reaching net-zero greenhouse emissions by 2050, a proposal was also made for the establishment of a fund to support private companies engaged in high-risk research and development.

Facebook

Like 0 Share

Twitter

0 Retweets

Google+

Hatena Bookmark

0

Evernote



Clip to Evernote

LinkedIn

Share

---

### Related

Go To Travel to be suspended for entire nation from Dec. 28

Tokyo, Nagoya set to be excluded from Go To Travel campaign

Japan may exclude Tokyo, Nagoya from Go To travel program

Japan to incorporate carbon neutrality goal into law



## 【資料 8-1】fact/opinion worksheet

### FACT AND OPINION

A fact is a statement that can be tested by experimentation, observation, or research and shown to be true or untrue.

An opinion is a person's belief, feeling, or judgment about something. It is a subjective or value judgment, and it cannot be proven.

A writer may use factual statements to support his or her opinions. Opinion statements may occur even in what seems to be strictly factual material. A reader should look for words that are clues to statements of opinion.

Words such as **perhaps**  
**sometimes**  
**probably**  
**often** indicate the possibility of opinions.

Words such as **I feel**  
**I think**  
**I believe** clearly point out that an opinion is being expressed.

#### EXERCISE 1: Write *F* on the line in front of each factual statement.

- \_\_\_ 1. Harry S. Truman was a president of the United States.
- \_\_\_ 2. Truman was one of the best presidents the United States has had.
- \_\_\_ 3. Movies are generally more interesting than books.
- \_\_\_ 4. The unemployment rate in the U.S. today is higher than it was in 1935.
- \_\_\_ 5. Non-poisonous snakes make delightful pets.
- \_\_\_ 6. Business sets outrageously high prices on its products.
- \_\_\_ 7. *Time* is a better magazine than *Newsweek*.
- \_\_\_ 8. The junior college is a better place to attend school for the first two years than is a university or a 4-year college.
- \_\_\_ 9. In Arizona, smoking in public places is against the law.
- \_\_\_ 10. Nicotine in cigarette smoke makes the heart beat faster.
- \_\_\_ 11. Gold was discovered in California in 1848.
- \_\_\_ 12. Charles Dickens' fascinating novel *A Tale of Two Cities* was published in 1840.
- \_\_\_ 13. Israel and Egypt will never have a permanent peace settlement.
- \_\_\_ 14. There is currently a shortage of science teachers in the state of Florida.
- \_\_\_ 15. In 1970, over 30,000 children were enrolled in day-care programs in Miami-Dade County.

【資料 8-2】研究 1 半構造化面接回答

学生 No.	Q1: 前期の授業の中で、reading の授業で学習した内容のうち、印象に残っていることを話してください。
1	新聞記事で朝日と読売とか新聞記事を比べて、それぞれ主張の仕方が違ったり、書き方が若干、セクハラ批判の仕方が違ったり。読解の授業は今までやったことがなかったので新鮮で自分のためになりました。
2	教科書にある最後の長文を、自分で考えて単語を当てはめるの方法で読解力がついたと思います。
3	どれくらいの範囲かわからないけど、fact/opinion。ひとつのテーマから区分していくこと。常日頃、ニュース、マスコミに関心があった。何に気をつけなければいけないのか、ちょうど同じテーマだった。意図が見えるかどうか。言葉遣い、いかにも事実いかにもオピニオンというのに注意する。例えば、これはこうだという単純な文でも前後によって分脈で変わる。こちらが注意しないとわからない。本当に意図しているのならば分脈の組み方にポイントがある。
4	リーディングしていく上で、もともと自分に興味があって、詩織さんのことも知っていたので。読売の記事は、日本の法律改善を称えるような内容だったので、こんなにも記事の内容が違うのかと衝撃でした。詩織さんのネットからの情報、インタビューとかが載っていて。
5	新聞の女性差別の記事がとても印象に残っている。新聞スクラップを初めてした。できるか不安だったが、やって見たらそれほどわからない単語があまり無く、男性優位社会とかは知らなかった。
6	読解の後、意見が本当かどうか。
7	新聞の記事が記憶に残っている。
8	Fact、opinion。新聞の内容を比較してメディアリタラシーを学習した。あの授業は去年も似たようなことをやったんですけど。最近いろんな情報が入ってくるので。それで先生の話した右翼左翼の話だったり。単語は知っていたけど、正直どっちがどっちという実態はどんなものか知らなかった。それを授業で教えてもらってクリアイになりました。
9	Me, too.の授業の時のが一番印象に残っている。なんかかおりさんの記事。Me, too 運動で新聞によって言い方が違う、伝え方が違うのが印象に残りました。
10	教科書の漫画見たいのを暗記したのが印象に残っている。
11	新聞のいっぱいやったやつ。2名目、写真家を訴えて、セクハラのやつが一番印象に残っている。あの写真家を知っていて、世界的に有名な人ですら訴えられて、そんなことしていたんだと。
12	今までと違って新聞を読んで他社のと比較してどういう面から紹介しているか、日本語でもやっていなかった。比べると違うものが見つけた。
13	一番印象に残っているのはセクハラ読解、ニュース。一つの新聞しか見ない授業が多いので、3つの記事を比べたので印象が残っている。

学生 No.	Q2: 日本での Sexual harassment に関する3つの記事を読み比べましたが、それぞれの筆者の主張はどうでしたか？(違いはありましたか？)
1	朝日新聞はその被害者の女性の味方というか、そっち側に立って相手の加害者の人を批判する感じがありました。読売は朝日ほど深く掘り下げずに、浅く冷静っていうかさらって取り上げていた。BBC は日本の現状、世界と比べて日本はまだまだ女性のセクハラに対する意識が世界と比べてまだまだというのを取り上げていたなど。個人的には一番 BBC の記事が日本の現実を突きつけられる感じがして、日本で、世界から見たらこんな感じなんだと思いました。
2	朝日はすごい批判的で、ちょっと自分的には筆者の言っていることが理解できなかったと思う。読売は肯定的で、事件の内容が批判的でないので読みやすかった。BBC は3つの中だったら写真もあったし、事件の内容のことだけあったので、他の国の新聞だけどわかりやすかった。
3	1つは、BBC はステレオタイプかもしれないが、イギリス人は深く突っ込んでいく。朝日、実際は AP の記事。実際はいろいろな視点から書いている。読売、時事から引用。NEWS Japan だったかな。読売は私がステレオタイプを持っていて、構えて読むので。
4	どれがどれだったか細かくは覚えていないですけど、結構違ったように感じた。詩織さんに対して彼女に落ち度があったような書き方をしていたような気もするし、詩織さんに寄り添った記事もあった気がします。BBC が寄り添っていた記事だったような。
5	右翼、左翼。賛成反対の意見を感じた。今までうっすらとしか知らなかったの。会社の意見が違って驚いた。3つの記事の主張が違っていった。
6	2つの記事は深く被害者の話しを掘り下げている。それに対して政治家が対応している内容を書いている。
7	去年も同じような授業をしたんですけど、去年ほど差はなかった。筆者ごとの論点は、大きくずれていなかった。今年もさほど差がなかった。3つとも主張に関してはあまり大きな差はなかった。去年はオスプレイの記事で賛否がはっきり別れていた。
8	違いはあった。さっきの通り右翼左翼で保守的か改革的か。現政権に対してどういう考えを持っているか。新聞会社の全体的な理念として、政権を批判する会社と批判したくない会社と。逆に政権に噛みつきたい理念だったり。朝日は改革？BBC は改革に賛成みたいな感じで、読売は政権寄り。
9	全然違ったと思います。新聞によっては、Me, too.運動を赤裸々に伝えて、女性にもっと権利を与えろ、というのもあったし、政府を守っているところあって全然違う。
10	BBC は、日本が暗黙の了解みたいのを言っていて、朝日は筆者の意見が反映されていて、読売は小さくまとまっている。
11	みんなやっちゃいけないことだと熱が入って伝わるけど、3つとも人ごとなので、解決策がない。もっと寄り添った記事を書いた方がいい。表現とかは全然違うけど、言いたいことは同じかな。
12	ある新聞だと被害者側から被害者に寄り添って加害者を批判している。もう一つは日本政府がどう頑張っているか、被害者をかき消すわけじゃないけど、右翼的な感じ。
13	結構違いはあった。BBC は日本ではないですよね。外国の方が個人の話に焦点を合わせて、日本は政治に比べて、どうの、世論はどうのという記事。外国は具体例をあげ個人の話をしていく。

学生 No.	Q3: 3つの記事の論調はどうでしたか?
1	朝日新聞の論調は結構厳しい感じだった。ちょっとかなり批判している、その加害者に対して。読売はあっさりとして朝日の記事よりもとても内容が薄かったような気がしました。BBCは批判的というか、セクハラ問題を改善しなくちゃいけないよね、と批判でもなく間に立っている気がしました。
2	朝日は批判的で、他の記事と比べると否定的な言葉が多かった。読売は否定することもなく、こういうことがあったからこうでしたと、一言で言うなら肯定的。BBCは起こったことをひたすら言っていたから、批判的とか肯定的でもなくて、あったことだけ。
3	批判的というのはAPも読売もより深めてより広い範囲にそれぞれ違う。読者によっていろいろでしょう。読売は他の2つの記事と視点がちょっと違う。
4	全く同じではなくて。一部は批判的だったし、一部は日本の法律改正を賞賛するような中身だった。
5	論調はあまり考えず、中身を読み取ることに集中した。
6	強く訴えかけてくる論調。それに対してさらっと表現しているもの。
7	事実だけ述べている記事と、被害者に寄り添っているような2種類の論調のがあり、寄り添っているそっちの方が入り込み易かった。
8	論調。言い回しですよ。批判的などころに関して違っていたような、違っていたような気がする。うまく言葉にできませんが。
9	論調。BBCは意見というよりはなんか事実について述べているのかと思いました。日本の新聞は、日本の出来事だからこそ事実をうまく変えるというか。どこだっけ、朝日?とか丸く隠す。本当のことは言わず、こういう時事実があったけど、とか。
10	BBCが社会的な感じ。朝日は自分の意見がきつい感じ。読売の論調は社会的な感じで、BBCと同じみたいに感じた。
11	特に大きな違いはなかったかな。
12	今のと重なるけど、論調も二極化で、極端に別れた。中立っぽいのはなかった。BBCが被害者に寄り添い、朝日も被害者を紹介して、読売は安倍政権がこんなにやっているんだよという。
13	論調は、うーん記事の調子ですよ。さっきとかぶる部分がある。読売が、イメージかもしれないが、読売は政治的影響が大きいのかな。安倍政権はどうだとか。他の2つ、BBCと朝日は似ている。

学生 No.	Q4: 3つの記事のタイトルはどうでしたか?
1	違いがあったと思います。
2	朝日と読売は記事の内容を要約していて、BBCはそうでもなかった。
3	タイトルが内容の違いを示していた。
4	正直覚えていません。
5	違う。話の方向性がタイトルに出ていた。
6	視点が違うようだった。
7	正直覚えてないんですけど、Me, too.の記事は興味が惹かれるようなタイトルで。若者向けだったと思う。
8	ありましたね。タイトルは被害者の立場に立つのか、あるいは被害者の立場に立たずに、単に法律が変わるよ、という風にテーマを置くか。切り口が違う。
9	タイトルは全然違った。
10	目が引くように全部されているのかな。

11	Me, too. BBC は運動をタイトルにしているのわかりやすく、入りやすい。朝日、読売はタイトルを見て難しそうだった。
12	全部主題を言っていてわかりやすい。読売はそこまで出ていなかった。
13	朝日新聞は記事の内容の要約がすぐわかる。BBC は What happened から始まるので、読まないといけない。読売も結果、内容の中身が載っている。

学生 No.	Q 5: それぞれの段落に含まれている Main Sentence と supporting sentences の関係性について、覚えていることを話してください。
1	BBC はメインセンテンスが初めの方に書いてあった様な。でも内容は曖昧であんまり覚えていないけど。メインを付け足しする様な文章がサポーターセンテンスにあったなと思います。
2	朝日はメインセンテンスがなんだろう、ところどころにあって、グループでわかれてやった時に、自分はどこにあるのかわからなくて難しかった。読売は比較的わかりやすい。まず事件の内容をどんと書いていて。BBC の記事は最初にメインセンテンスがあると聞いたので、わかりやすかった。
3	詳しくは覚えていない。自分で解釈したので。質問にちゃんと答えられない。メインとサポーターセンテンスの関係性は、メインにジャーナリストの言い分がダイレクトに書いてある。その補足が続いていた。
4	BBC の記事ではある程度意見の後に論調を補助するような役割があったような気がする。
5	A3 の記事は段落ごとに違う女性の情報があつた。段落を意識して読んだ。A4 の記事は国全体のこういう法律が決まったよ、という感じ。メインセンテンスは二度読みしてわからないところの単語を調べた。サポーターセンテンスはさっと読んだ。
6	段落の頭がメイン部分。
7	Me, too. は最初の方。他は真ん中だったかな。筆者の主張がきて evidence がその後にくる。
8	えっと、2 番目によんだやつ。朝日新聞？の次に読んだやつ、ですかね。メインテーマが改革に意欲的だ、みたいな文が一番上に書いてあったんですけど。これこれこういうことがあつたので、改革する。被害者の側面は見ていなかった。文章にしていなかった。改革するみたいだよ、そこだけを切り抜いている感があつたのかな。
9	一番印象に残っているのはどっちも BBC の新聞で、メインセンテンスで日本の女性が声をあげ始めた。今までは何もなかったけど、始まってきたよ、ってところで。サポーターセンテンスは BBC の記事の一番印象に残っているのは、T シャツの人の話で、最終的に男の人がお給料も出さなかった、ってところが。セクハラ的な写真を撮っただけでもひどいのに、そんなひどいことまで世の中で起きているのかと。中々、メインセンテンスとサポーターセンテンスの違いをうまく見分けられなかったけど、その中でも印象に残ったのは、BBC のかおりさん？ 詩織さん？ の記事の、結構段落でどんと大事なことがあつた、のが印象に残っている。
10	BBC の #Me, too の意味を知らなくて me, too 同意するしか知らなかった。一番筆者が言いたいことがメインセンテンスで、その補足でサポーターセンテンスが書かれている。
11	メインセンテンスがそもそもどこかわかりにくかった。BBC は太字がメインかと思ったら違っていた。どれを訴えたかったかわかりにくい記事に対する文句になっちゃうけど。

12	BBC がメインが主題を表して、被害者への敬意を表して、内容を掴むのがわかりやすい。
13	段落、BBC のやつが印象に残っているのは事例が多いから。サポーティングの例が多い。

学生 No.	Q6: Media Literacy について授業を受ける前に知っていたことはありますか？
1	なかったです。
2	なかったと思う。
3	経験的にマスコミは信じたくない。時々新聞を比べて読む。メディアリタラシーのことは知らなかったけど、構えて読んでいた。事件の当事者に何回かなったことがある。刑事事件とかではなく、例えば、なんとか大会の天気について。大勢にインタビューしているが、私と私の周りの意見と感情と、私たちが正しいと思うことと新聞のタイトルに隔たりがあった。ということは他の事件にも隔たりが多分あるのだろう。
4	メディアリタラシーは小学校から高校の授業の中で何回か出ていたので知っていました。一番は自分が道徳に反したことを書くと傷つく人がいるので。ただ、情報リタラシーについては、そんなに学習しなかった。
5	大学には入ってから、教授から学習した。小学校の子供に教えるとき、発進するときの注意点、公表するとき、twitter とかで機密情報は出さない。
6	情報が全部正しいわけではないことと、記事を比較して読むことを英語学校と高校で勉強したことがある。
7	新聞の会社によって記事の書き方が違うということは知っていた。何寄りか書いてあるとか。詳しいことは知らなかったですけど。
8	日本語で言い回しの時の情報の取捨選択。それに発展して、受け取って、出す時にも読み書きする時にもしっかりと取捨選択することなのかな、とぼんやりと知っていた。
9	よくわからなかったです。
10	言葉だけで意味は全然知らなかった。
11	メディアリタラシーの単語だけは知っていた。
12	あんまり深くは知っていなくて、言葉も知らなかった。
13	高校でメディアリタラシーは一回聞いたことがあって、英語ではなく社会の情報を読み解く時に、ネットの情報を全部信じちゃダメだよと。

学生 No.	Q7: Media Literacy について前期の授業で学習したことを教えてください。
1	そのメディアと新聞も右翼左翼に分かれてて、その中間に属しているメディアもあって。で、自分はどちらかというあまり批判的に見ることもなく、あ、そうなんだと思っていた。でも SNS では批判的に言っている人もいるんだなと。いろんな考えが社会にあるのだなと。鵜呑みにしちゃいけないし自分の考えを相手に言えるような人間にならなくちゃいけないな、と。

2	今まで新聞で英語の授業をすることがなかったので、国によって情報の出し方が違うかったりするので、自分でも新聞の見方が変わった。今まではメインセンテンスも考えずに、だーっと読んでいて、授業の後メインセンテンス、サポーターセンテンスとか考えながら読んで行くようになった。朝日は文章が長くて、その文詳しいのはわかるんですけど、後半になると前半の方が覚えていなくて難しいなと思いました。BBC は写真とか生かして、読む側が読みやすくしていた。朝日は写真がなかった、かな。
3	メディアリアラシーに対して、みなさんと討論したのが私には意味があった。会社での議論はあるけど、メディアリタラシーについて討論するのは新鮮だった。学問かどうかわからないけど、まあ、学問なんでしょうね。身につけるべきことを知識として手法としてあると学んだことが良かった。
4	一番は詩織さんの記事が衝撃。自分では知っていたつもりだったんですけど、3つの新聞を読み比べたことがなかったので、まだまだ日本の女性の立場が弱いなと気づいたし。今までより深く、日本の女性の立場がよわくこんなにひどいものだと認識した。
5	情報の選択をすることを学習した。
6	新聞の出版社が右翼寄りかどうかを前提にすると読みやすいようだ。
7	メディアイテラシーは今まで記事を読み比べとか無かったので、実際記事を読み比べてよくわかった。去年オスプレイは賛成、反対がはっきり分かれていた。同じようなタイトルだけではわからなかったけど、読んだらしっかり分かれていた。
8	個人的には右翼左翼の話の印象がすごく大きかったかな。一つの新聞だけ取ってる人が、その新聞だけ読んでいると、自然にそっちの意見に寄っていくのかな。
9	自分で情報を選別しなくてはいけないことです。
10	セクハラのが印象的。偏った意見にならないようにしないといけない。政府と読売が繋がっていると全面的に悪く書けない。朝日と読売の違いはある。読売に情報が入っていた方が詳しいのかと思ったけど、詳しく書けない。
11	BBC って海外の記事の方が、言い方が遠回しじゃなくて、朝日読売はこのことを伝えるのにこんなに長く使っている。日本のメディアの遠回しにいろんなことを隠しているんだろうな。読売の方がより政治を絡めてくるな。読売も朝日も書き方は同じだけど朝日は社会のこと、読売は政治の用語を“小委員会”とか。知っていたけど英語版でも政治的なんだな。
12	去年も共謀罪についてやったんですけど、セクハラもんは女子大だし、自分にとって印象深い。新聞、TV、ネットの媒体を通して、朝日はセクハラの概要っていうか、経緯を微妙に中立っぽくもあるけど、サポーターセンテンスが多い。
13	比べて、全然ちがう。捉え方が全然違う。

学生 No.	<b>Q8: Fact / Opinion に関するワークシートの内容で、印象に残っていることを話してください。</b>
1	鶏のストーリーが個人的に面白くて。これ本当に fact か opinion か自分で宿題でできなくて。クリティカルシンキング？簡単に fact と受け止めては行けないと。証拠となるものを、ネット、まあネットとかも正しくないものもあるので、自分たちで決めるけど。最終的に、自分たちで授業でやりましたが、決めていかないと行けない。
2	自分で fact/opinion を決めるのはいいワークシートだったし、どこが fact かをグループで話して、記事の中から考えるのが良かった。根拠を探して決めなく

	ちやいけな。ネットの情報が正しいわけではないので、そこからもっと根拠を見つけてことが大事だと思います。
3	Fact/opinion はどういう証拠で、それは本当なのか、裏とか、発信元の信用性とか。少なくとも鵜呑みにはしたくない。自分で考え、整理して、関係性を整理する。国の事情で、日本はメディアが弱い。彼らもサラリーマンでジャーナリストとしての自覚があるのかどうか。一緒に仕事をしたこともあるから悪く言いたくないけど、彼らはサラリーマンなんですよね。給料、ボーナスもあるし(笑)。新聞記事は一つの物事をこんなにも広く違って捉えるのかと、多様性を感じた。
4	自分の中では fact だと思っていたが、実は opinion だったりして、わかった後でも、「これって fact じゃないの?」と思ったり、自分で取捨選択ができていないと思った。
5	Fact だと思ったら実は opinion でというのが3文くらいあって、ままと乗せられたなど。ペアでやっても証拠として捉えていいのか迷った。Because とか、現実の固有名詞が大事だと。
6	論調が難しい。比較がむずかしかった。
7	しっかり調べないと難しい。evidence をしっかり調べないとわからない。
8	純粹に自分はニュースを見ていなかったな、というのと、やっぱりそんなに差があったんだ。国に都合の悪いニュースが出たとき、それよりも注目度の高い他のニュースを出して、なかったことにする。全体を見なくてはいけないんだ、と。Fact と opinion。事実はわかりやすいというか、曲げられないことが多いので。読んでいて、あ、これは事実だなど、読んでわかりやすい。オピニオンを判断するときに、その言い回しがすごく、「こっちが正しい」と書いてくる記事とかもあるので、その辺見極めが難しい。
9	結構 fact と opinion もギリギリ迷ったのだけど、「私はこの教室で英語を習っています。」とか、なんて言ったらいいんだろう、本当の事実の事実をみんなで見つけられたのが印象に残っています。
10	全員がそうだと思っても、根拠がないとオピニオン。その根拠が確かじゃなければ、ネットで調べて出て来ても正しくはならない。
11	「先生は綺麗です」みたいな文をみんな fact だと言った。日本人の特性というか、事実だよと言っちゃうみたいな。Fact、レポートもそうだけど根拠となるものをネットではなく文献から少なくとも2つ含める。ネットだと自分の意見も含まれている。
12	ニュース番組で、他の芸能人が言ったことを引用して、実際に知っている番組だったので、fact, opinion がわかりやすかった。言い切っている文か、クエッションで終わっている文かが大事。
13	見極めが大変。私は fact がわかりやすいのかと思っていたけど、オピニオンだった。一見 fact だけど、見極めが難しい。Fact の見極めは第三者側から確認できるか、どこに行けばわかるっていうのが fact。

学生 No.	<b>Q9 : 今後、日本語そして英語で書かれている本、雑誌、ネット(SNS を含む)を読むとき、TV、ラジオなどの媒体を通じて情報を得る際、どのような態度でそれらの情報を受け取ろうと考えますか?</b>
1	SNS は流れてくる情報に流されないこと。あと、なんか今インターネットでなんでも見れる、スマホとか。新聞 TV もいろんなチャンネルを見て、授業でやったので、ちょっとでもいろいろ見ていくようにしようと思います。
2	例えば SNS だったら、それこそ fact なのかわからないし、人それぞれ価値観が違うから。人の意見も受け取って、TV とかの言っていることも鵜呑みにせず、ちゃんと自分の意見と人の意見を大事にするのが必要だと思います。
3	メディアの枠組みで考えれば、複数のチャンネルで見たい。これが大事な要素。言語の違いも大きいのだろう。スペイン語でやりとりもしているので、言葉の



	成り立ちが違うので、ダイレクトに表現する。抽象的に表現する。言語の違いを楽しんでいきたい。
4	自分は中立的な立場だと思っているので、右翼的な記事に対しての反応、書き込みがされているじゃないですか。他人の意見に左右されないで行きたいなと思います。
5	1回目の時はバーっと読む。その後に右翼、左翼とか、twitterも考えながら読む。作者が何を言いたいのか、大事なセンテンス、fact, opinion とか考えながら読む。
6	筆者の立場が誰を視点としているのかわかってから読む。
7	一個の会社、場所だけを鵜呑みにせず、比べて見るのが大事。
8	自分 SNS をやっていることもあって、よく twitter とかで情報が回ってきたときに、それっぽいことが書いてあっても、イマイチ、どこ情報なのか、つまりソースが書いてなかったり引用元がなかりすると、それが意見ということもあるので、それに騙さなれないで。まずどこ情報なのかをまずしっかり確認することが一点と。いろんな会社がいろんな思惑で書いていることを念頭に置いて。できればこの新聞だけじゃなくて、他の新聞も読み比べがいいんだけど、時間なりに難しいので。できる限りあらゆる角度から見てみるのが一番大事な、と思いました。
9	やっぱりいろいろな新聞を読んで、新聞毎に伝え方が違うことがわかったので、一つの情報だけで自分の考えとして受け取らないで、その一つのことに対して他の新聞とか他の情報を得てから、こういうことなんだな、と事実を受け止めたり、新聞とかの意見を自分の身に付けたい、と思います。
10	全部鵜呑みにしないようにすると、なんとか研究会から出ているのであれば、信ぴょう性があるのかな。
11	今までもそうで、これからもそうだと思うけど全て嘘だと捉えて、聞いた上で TV のバラエティでも、2 回目に聞いたら本当だと思うことにしている。家に新聞がたくさんあって、身内にも新聞記者がいて、10 個上のお姉ちゃんみたいな人がいて、進学の時もいい加減なことを答えずに、調べてから話すように言われた。
12	インターネットには事実ばかりじゃないのは知っているんだけど、信ぴょう性を見るために TV 新聞でも本当にそうなのか、と考えながら。
13	この授業で意見が違うのがわかったので、一つの意見だけではなく調べるのが大事。序盤に書いてあることがわかったので、時間がないときははじめを読む。

学生 No.	Q10: 英文記事を読むときはどこから読みはじますか？
1	第一段落、メインアイデアが英語は始めにあるのがわかったので。次の段落にも目を向ける。その後全部読む。
2	メインセンテンスは初めに書いてあることが多いので、始めから読む。あとはサポートセンテンスが下に続いているので下を読む。
3	今までタイトルをまず読んで、その中から読みたいものを選ぶようにしてきたので、今後も続けます。興味があるものをピックアップし、全体を読んでいきたい。
4	タイトル。その後は一行目から読みます。写真、キャプションは最初、あるいは一段落読み終わった頃に見ると思います。
5	題名と、日本の新聞だと見出しの部分。最初と終わりを大切に読む。
6	まずはタイトルから読み始め、各段落の一番目。
7	タイトルから読む。上から読む。
8	メインテーマが書いてあるところ。やっぱり一番上から読む。次にサポーティングセンテンス。で、さらっと、最後にどうまとめてあるか、着地点を見て、あと中身

	を見ていくのがいいのかなと思いました。
9	タイトルだと思います。そのあとは読んでいくうちにどこがメインセンテンスかを汲み取って、その後でサポートセンテンスを考えるのがいいと思います。
10	タイトルと結論。結論はタイトルと同じような文の近くのあたり。真ん中から終わりにかけて。
11	タイトル、太字があればそこ。太字の周り。最後に細字の段落を読む。
12	タイトル、次は一番上の部分。
13	タイトルを見て、それで写真とかを見て、一番上の文から読む。

学生 No.	<b>Q11: 各記事の段落の構造について印象に残っていることを話してください。</b>
1	英文記事は始めにメインが多く、その付け足しが下に続く。
2	朝日は段落の数多くて、段落毎にメインがあって、それが繰り返されている。
3	タイトル、そして最初にインパクトがあると思う。本文の最初が分からなければわからないかも。
4	さっきも言ったんですけど、BBC はそう言うのが強かった気がする。
5	さっき話した通り、各女性の、被害者の女性毎に段落ごとに2、3人くらいについて書かれてあった段落の構成がわかりやすかったですし、あと別な記事では、政府の議員というか、管理職の方たち、安倍総理が何をしたか、なんていう男の人か名前を忘れちゃいましたが、管理職の人が今後どうしていくことになったか、という構成が記憶に残っています。
6	一番最後に大事なことが書いてある。
7	記事によって別れるけど最初か最後。やっぱり最後にどんと main idea を持ってくるかな。
8	段落の構造。一番最初は、こういう事実があったと伝える段落。何が言いたいのかを伝えている段落。一段落目は大事。
9	段落の構造。何新聞かは忘れてしまったんですけど、政府を擁護した新聞だったと思う。政府のことについて広げて言っている、記事の内容を。どちらかといえば最初の方に大事なことが載っている。序論があって一番言いたいことが始めの方に載っている。
10	最初の段落に擁護の説明があって、その後説明。自分の意見は後ろに続く。
11	日本の記事は言いたいことが、言い切りが最初に来ている。海外の記事は真ん中に言いたいことを書いてある。タイトルに多くを語らず、読んでいかないとわからないので、面白いと思う。
12	メインセンテンスが割と短い気がして、サポートセンテンスが何個も続いている。
13	一番大事ことは上の方にあって、その他の事例が後にやってくる。

学生 No.	<b>Q12: 今後もし、自分と意見の合わない人と話をするとき、どのような態度で話をしますか？</b>
1	いろんな考えを持っている人が前提なんだなと考えてから、相手の意見を批判的ではなくて、とりあえず受け止め、自分の考えを伝える。一方的に押し付けるのもダメだし、相手とお話し合いをして、相手と納得するまで話をするのが、解決法かなと思います。
2	まずは他の意見を聞いて、自分もそれに合わせることをしないで、自分の意見を言って。他の人がこう言ったから、じゃなくて、自分の意見をしっかり言うべきだと思います。自分たちの意見を伝え合って、あとは多数決かな。
3	非常に大事なことで。完全に一致は気まずい。向上がない。対立した方が多

	分成長性が良い。チャンスがある。理由を述べたら、元になるもののデータを見る。将来変化するものもあるので。いろんな視点で意見を元に膨らませていろんな方法を変化させ、意見を元に膨らませたい。
4	自分と意見が違う人がいたら、「ああそうなんですね」と同意した後で、自分の意見を伝えたい。うまくまとめようと模索して、うまくいかなかったら、相手の意見に譲るかもしれません。
5	その時は納得いかないと思う。ノートにとって記録にとる。合わない人の意見も大事。今後の人生に大事になるので記録にとっておく。なぜそう考えたのか理由を聞いて、本読んだとか背景を聞く。結果を出さなくちゃいけない時はとことん話し合う。結果を出さなくてもいい時はそのままとどめて、今後の糧にする。
6	否定はしないで、その人の考えを含めた上で自分の考えを言えたら良い。
7	自分の意見が正しいとは決められないので、そこは受け身形で。その人の意見を聞いて、でも自分の意見は大事なので。自分で噛みくだいて、なぜこの人はそう思うのか考える。
8	意見が合わないというのはいろいろあると思うので。自分が思っている意見で、考えが浮かばないのかもしれないし、でも相手の意見に自分が合わないのは自分が聞いてないからわからないのかもしれないから。しっかり聞いてから、自分の意見を言って。どちらがいいのかしっかり吟味して、もし浮かばないのであれば後から考えていけたらいいのかな、と。
9	まず相手の意見を聞いてから、その意見に対して自分とは違う点を述べて、じゃあどうまとめるかを見つける。相手の意見を聞くことだと思います。
10	まず違う意見の人を理解してから自分の意見を話したい。
11	昔から口喧嘩は負けない。反対意見を言われると自分の意見に合うように相手を折らせちゃう。意見が合わない人がいたら、自分の知識を全部使って折らせちゃうので、これからは相手の話をまず聞いてから、自分の意見をいう。まず共通の点を見つけて自分の深い意見を言うと思う。
12	まずその人の意見が違っていても、ちゃんと聞いてから自分の意見を言う。
13	自分の意見と違うからと否定せず、まず聞いて真っ向から否定せず、とりあえず相手の考えを受け入れることを大事にする。

## 【資料 9】アンケート調査用紙

下の『英語読解』に関する文言を読み、よくあてはまる場合は5を、全く当てはまらない場合は1のように、自分の答えとして最も当てはまる番号を一つ選び、その番号に丸を付けてください。

	全く そう 思わない	そう 思わない	どちら とも言 えない	そう 思う	と ても そう 思う
1. 英語の読解授業は楽しい。	1	2	3	4	5
2. 英語読解力とは日本語に訳す事が出来る能力のことである。	1	2	3	4	5
3. 性別・人種・職業・出身地などによるステレオタイプによる決めつけに注意して読んでいる。	1	2	3	4	5
4. どの筆者が書いたものでも、一つのトピックであれば同じ結論が書いてある。	1	2	3	4	5
5. 英語の読解授業は物事を深く考えるために役に立つものが多い。	1	2	3	4	5
6. 一語一語の意味を確かめながら文章を読むのではなく、「何についての話か」というおおよその情報を得ようとして読んでいる。	1	2	3	4	5
7. 英語を読むときは、『筆者の主張』を理解するようにしている。	1	2	3	4	5
8. 筆者の意見が過度に単純化してないかを気にしながら読んでいる。	1	2	3	4	5
9. 英文を読むときは、背景的知識に照らし合わせて内容を理解しようとしている。	1	2	3	4	5
10. インターネットに載っている情報はすべて正しい。	1	2	3	4	5

11. ひとつの単語に複数の意味がある場合、その単語の前後から推測している。	1	2	3	4	5
12. 英語記事を読む時は、事実の記述と意見の記述の違いに注意して読んでいる。	1	2	3	4	5
13. わからない単語があったら、それは飛ばして先に読み進む。	1	2	3	4	5
14. 全文を読まなくとも筆者の言いたい事はおよそ理解することができる。	1	2	3	4	5
15. 英文を読むときは first, second, however, therefore, so, but などの言葉に注目して読んでいる。	1	2	3	4	5
16. 根拠とした『事実』が、全体をよく代表した事実なのか検討しながら読んでいる。	1	2	3	4	5
17. 英文を読むときに、各段落の構造に注目して読んでいる。	1	2	3	4	5
18. 英語を読むときは、『原因と結果』に注目して読むようにしている。	1	2	3	4	5
19. 段落と段落の関係性に注意しながら読んでいる。	1	2	3	4	5
20. 筆者の意見の『根拠』が書いてあるかを探しながら読んでいる。	1	2	3	4	5
21. 英文を読むときはまずタイトルを読み、それを理解する。	1	2	3	4	5
22. 論文とは正しい結論が書いてあるものだ。	1	2	3	4	5
23. 英文を読むときは何のために読むのか、読む目的を常に意識して読んでいる。	1	2	3	4	5
24. 同じトピックであっても筆者によって書かれている意見に大きな差がある。	1	2	3	4	5
25. 一つの文献を読んだ後は、同じトピックでセカンドオピニオンが書いてありそうな文献を読む。	1	2	3	4	5
26. 筆者の意見を理解した後、『本当にそうなのだろうか?』と疑問を投げかけながら読んでいる。	1	2	3	4	5
27. 同じトピックでも新聞社の違いによって書かれている意見に	1	2	3	4	5

大きな差がある。					
28. 英文を読むときは英文の構造に注目するのが大事だ。	1	2	3	4	5
29. 同じトピックで意見が対立し合う内容が書いてあるものを読んでいる。	1	2	3	4	5
30. 英文に含まれている語彙や文法を全て理解することが、「英文がわかった」ということだ。	1	2	3	4	5
31. 筆者の解釈とは違った解釈もあるのではないかと思いながら読んでいる。	1	2	3	4	5
32. 背景的知識があると、英文記事のタイトルを理解する時に役立つ。	1	2	3	4	5
33. 同じトピックであってもインターネット上の web サイトの種類によって書かれている意見に大きな差がある。	1	2	3	4	5
34. 本に書いてあることはすべて正しい。	1	2	3	4	5
35. 英文記事の段落ごとに、筆者が最も伝えたい内容を含む文と、それを補佐的に説明する文が含まれている。	1	2	3	4	5
36. 根拠とした『事実』が、本当に信頼できる事実・データなのか検討しながら読んでいる。	1	2	3	4	5
37. 同じトピックでも出版社の違いによって内容が大きく異なる。	1	2	3	4	5
38. レポートを書く際に2つ以上の文献を使っている。	1	2	3	4	5
39. 英文記事の中で、大事な部分は始めの一文目ないし二文目に書かれていることが多い。	1	2	3	4	5

## 【授業で使った英文記事:第 10 章】

1. The Asahi Shimbun. (2020 年 4 月 15 日付).

“Calls Grow for More Testing for Coronavirus, but Obstacles Remain”,

<http://www.asahi.com/ajw/articles/13299463>

2. BBC News (2020 年 4 月 30 日付).

“Coronavirus: Japan's low testing rate raises questions”,

<https://www.bbc.com/news/world-asia-52466834>

3. The Japan News (2020 年 4 月 17 日付).

“PCR Testing Capacity to Be Ramped Up”,

<https://the-japan-news.com/news/article/0006492034>.

4. The Japan News (2020 年 12 月 1 日付).

“Japan’s LDP: Extend Travel Promotion Campaign through End of Golden Week Holidays”

<https://the-japan-ews.com/news/article/0006967161>

5. The New York Times (2020 年 5 月 29 日付).

“Testing Is Key to Beating Coronavirus, Right? Japan Has Other ideas”,  
<https://www.nytimes.com/2020/05/29/world/asia/japan-coronavirus.html?searchResultPosition=1>.

## Calls grow for more testing for coronavirus, but obstacles remain

THE ASAHI SHIMBUN

April 15, 2020 at 15:57 JST



A researcher at the Yamanashi Prefectural Central Hospital conducts a polymerase chain reaction test for the coronavirus. (Kenta Noguchi)



Health experts are urgently calling for an increase in Japan's low rate of testing for the novel coronavirus, a system hampered by outdated equipment and a shortage of testing-capable medical institutions and technicians.

A day before Prime Minister Shinzo Abe declared a state of emergency in seven prefectures to deal with the outbreak on April 7, he indicated that efforts would be made so up to 20,000 polymerase chain reaction (PCR) tests could be conducted daily to confirm infections.

However, the number of tests actually being carried out is about 7,800 a day at most, despite the health ministry's assertion on April 10 that various institutions in Japan could conduct up to 12,000 PCR tests daily.

PCR tests involve adding a test reagent to a throat swab or a sample from phlegm. A special device then multiplies the DNA sequencing to determine if it matches that of the new coronavirus.

However, a doctor's judgment is needed before anyone can take the PCR test because individuals with cold-like symptoms may not have enough of the virus in their body to lead to a positive confirmation.

Earlier, when the number of confirmed infections in Japan was low, the main focus of the testing system was on tracking those who came in contact with infected individuals.

The initial government policy was to hospitalize everyone who tested positive for the coronavirus. But as hospital beds were quickly occupied by COVID-19 patients, it became increasingly difficult for doctors to order more PCR tests.

That is one reason the average daily number of tests in March was only about 1,700.

The low figure, especially in comparison to testing levels in other nations, led to criticism that Japan was not doing enough to halt the spread of the coronavirus.

Satoshi Kutsuna, a doctor at the National Center for Global Health and Medicine, noted that the rate of positive tests has surged with the recent rapid increase in coronavirus infections around the country.



Kutsuna said while only about 5 percent of those who received the PCR test at the center in late March tested positive, the ratio rose to about 20 percent in early April.

“There is a need for more tests in areas where the disease is spreading,” he said. “The number of test facilities should be increased to confirm those who have been infected.”

However, Japan has a limited number of medical institutions that can conduct the PCR test, and the small number of tests has been one factor behind cluster infections at some institutions.

Those infections were likely caused by patients who visited the institutions while being unaware they were carrying the virus.

Masaya Yamato, who heads the infectious diseases center at Rinku General Medical Center in Izumisano, Osaka Prefecture, said there was a need for increased testing because some infected people were being overlooked.

He agreed that the shortage of medical institutions that can decide on whether a PCR test is needed is a major reason behind the still low test numbers.

Another problem facing Japan in the pandemic is a lack of clinical technicians who have experience handling the PCR test.

Although relatively simple test kits have been developed in the West, many public health institutes in Japan continue to use old equipment that require a great deal of manual operation.

The Japanese Association of Medical Technologists says it has about 66,000 members, or about 70 percent of all clinical technicians in Japan. However, less than 10 percent of them are capable of carrying out the PCR test.

An association official said it was difficult to hold training sessions now because local governments have asked their residents to refrain from going out.

Amid such circumstances, various efforts are being made at the local level to increase the rate, including allowing private-sector facilities to conduct the tests.

The Minato Ward government in Tokyo has asked a private-sector facility to conduct tests from April 13.

The ward had previously depended on the Tokyo Metropolitan Institute of Public Health, but the large number of tests in the crowded capital meant it often took two or three days before test results came back. In the meantime, the health of some patients worsened.

Ward government officials said the private test facility will produce next-day results.

The Tokyo Medical Association is planning to begin a new system involving six PCR centers in the capital in two weeks.

Local doctors who determine a patient may be infected with the coronavirus will be able to introduce the patient to a center for a test.

“We want to create a system in which doctors can conduct triage to determine which patients really need the test,” said Toru Kakuta, a vice chairman of the association.

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

# Coronavirus: Japan's low testing rate raises questions

By Rupert Wingfield-Hayes  
BBC News, Tokyo

30 April 2020



Coronavirus pandemic



**Why is Japan not in lockdown? It's a question I've been asked numerous times by friends all over the world. That's not surprising given what's going on in Europe and America. But it is perhaps the wrong question. Taiwan, Hong Kong, South Korea and most of mainland China, have also never had full lockdowns.**

For those trying to understand what's going on in Japan, the much more puzzling question is why there is so little testing for Covid-19.

When you look at Germany or South Korea, Japan's testing figures look like they're missing a zero.

Take Tokyo, population 9.3 million, and centre of Japan's epidemic. Since February, just 10,981 people have been tested for Covid-19. Of those, just over 4,000 were positive.

But those figures are striking both because the number tested is so small and because the percentage testing positive is so high.

What it shows is Japan is only testing people who are already quite sick. In fact, the official guidelines for doctors say they should only recommend a test if the patient has pneumonia.

When we asked why the level of testing done is about half of the capacity weeks after the government has started to ramp up its testing, a health ministry official explained it reflects the number of tests doctors are prescribing.

This is leading to some rather extraordinary stories from those trying to get tested.

- **Lessons from Hokkaido's return to virus lockdown**
- **Is S Korea's rapid testing the key to coronavirus?**



Jordain Haley is an American working in Japan as a business analyst and volunteer translator. Via Skype she told me what happened when she helped a friend, who doesn't speak fluent Japanese, to get a test.

On 10 April, her friend had developed a fever and cough, but waited four days, as per the guidelines.

"By then she was having trouble breathing and was dizzy from lack of oxygen," Jordain tells me. "I called the Covid hotline. They refused to help. They said if she's sick she should call an ambulance."

The following day (Wednesday 15 April) her friend found a clinic where they gave her a chest X-ray. The doctor said she probably had Covid-19, but not bad enough to be hospitalised. He sent her home and told her to isolate.

Late on Thursday night Jordain's friend called. She was in distress.

"I could hear the EMT (ambulance crew) in the background. She was coughing and wheezing so much I couldn't make out what she was saying. It took them two hours to find a hospital that would accept her. The whole time her breathing was getting worse and worse."

The hospital did another chest X-ray and told her friend to get tested for Covid-19 at her local health centre. But the doctor wouldn't write a recommendation. Instead she was sent home in a taxi.

"They said she should roll down the windows in the cab, and that it would be ok," Jordain says, rolling her eyes.

On Friday 17 April Jordain called the local health centre. For two hours she was passed from one desk to another. She answered scores of questions. Finally, she got her friend an appointment. But it came with a warning.

"She must use the side entrance." Jordain was told. "She must not tell anyone where this testing is taking place. It could cause a commotion."

Apart from the distress caused to someone who thinks their life is in danger, why does this matter? After all, Japan has very few deaths from Covid-19, still below 400.



On social media I am often told: "Japan is identifying those who really need help and its medical care is excellent, and that's why so few are dying."

This is not untrue according to Professor Kenji Shibuya of Kings College London.

"From the physician's point of view, it makes sense," he says. "Forget about mild cases, focus on cases with major symptoms and save lives. Focus testing on those who have symptoms."

But, says Professor Shibuya, from a public health point of view, Japan's refusal to test more widely is incredibly risky.

He points to a study done by Keio University in Tokyo.

Last week, the University hospital published a study of Covid tests done on patients admitted for non-Covid related illnesses and procedures. It found that around 6% of them tested positive for Covid-19.

It is a small sample and not "generalisable". But Professor Shibuya still describes it as "very shocking".

"We are definitely missing a lot of asymptomatic and mildly symptomatic cases," he says. "There is clearly widespread community transmission. I am very worried by this situation."

How many? He is not sure. But based on the Keio results he thinks it could be from 20 to 50 times the official figure. That would mean between 280 and 700 thousand people might be infected in Japan.

Without more testing it is impossible to know. But anecdotal evidence supports the idea that infections are far wider than reported.

## More about coronavirus

What do I need to know about the coronavirus?

- **EASY STEPS: What can I do?**
- **CONTAINMENT: What it means to self-isolate**
- **UK LATEST: What's the UK's plan and what could happen next?**
- **MAPS AND CHARTS: Visual guide to the outbreak**
- **VIDEO: The 20-second hand wash**

Among the small number of deaths are famous comedian Ken Shimura and actress Kumiko Okae. High profile infected people include seven sumo wrestlers, a TV presenter, two former professional baseball players, and a famous screen writer.

"Currently 70%-80% of new infections recorded in Tokyo do not come from any previously known cluster," says Dr Yoshitake Yokokura, the head of the Japan Medical Association. "We need more prompt testing and we need the results more quickly."

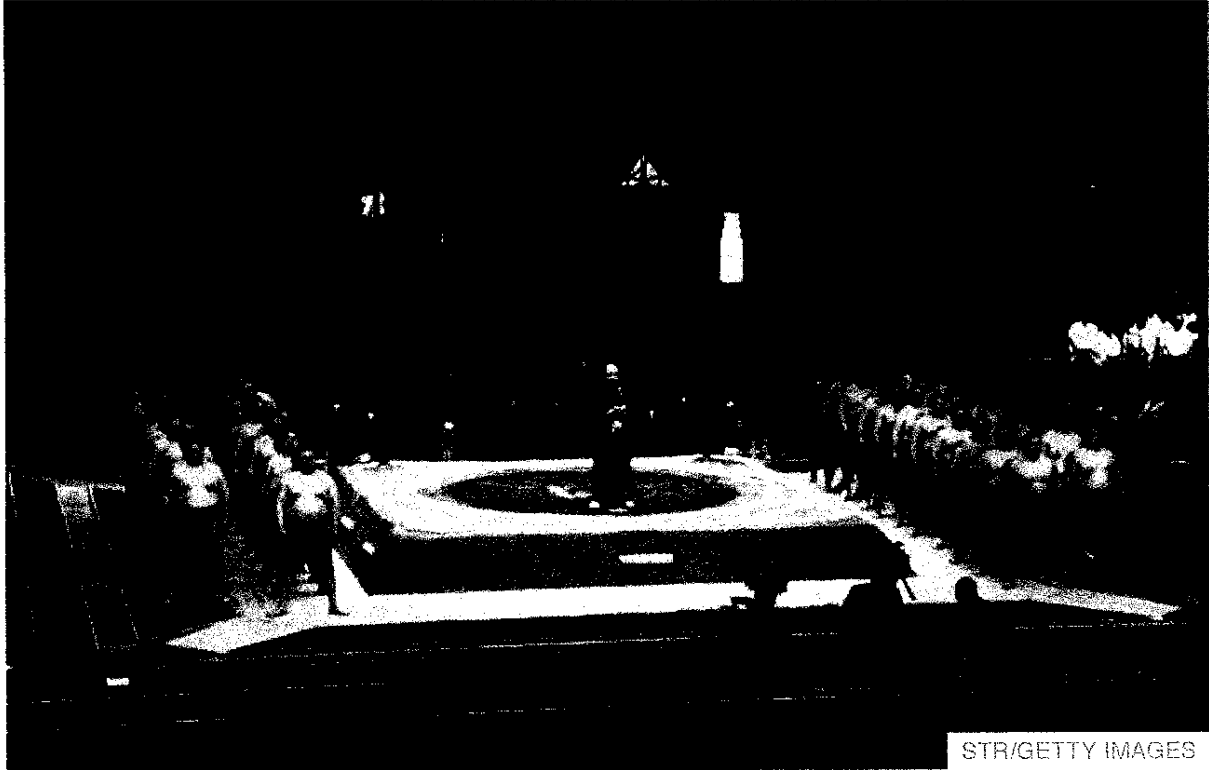
According to official figures, the number of new infections in Tokyo has now been falling for over a week. Good news? Not necessarily.

"I would like to believe the numbers are really decreasing," says Dr Yokokura, "but the number of tests is insufficient to tell that."

This has direct implications for Japan's ability to lift its state of emergency, which is currently supposed to end on 6 May.

"It is not possible to lift the state of emergency at this stage," says Dr Yokokura. "We need a sustained decrease in new cases, and we need the reproduction rate (the number of people that one infected person will pass the virus onto, on average) to be well below one to do that."

- **Why millions will soon be using coronavirus apps**
- **Coronavirus: Is R0 the crucial number?**



This week Japan begins its 'Golden Week' holiday. According to the governor of Okinawa, 60,000 people have booked flights to the island during the holiday.

Governor Denny Tamaki is pleading with them to stay away.

"I am sorry to tell you but Okinawa is under a state of emergency," he wrote on social media. "Please cancel your trip to Okinawa now."

The weather for the next week is looking hot and sunny. People will be tempted to head to the beaches and mountains and, without knowing it, some percentage will inevitably be taking the virus with them.

Professor Shibuya says it is imperative that Japan now abandon its current strategy and increase testing.

"Without much wider testing," he says, "it will be very hard to end this pandemic."

## Related Topics

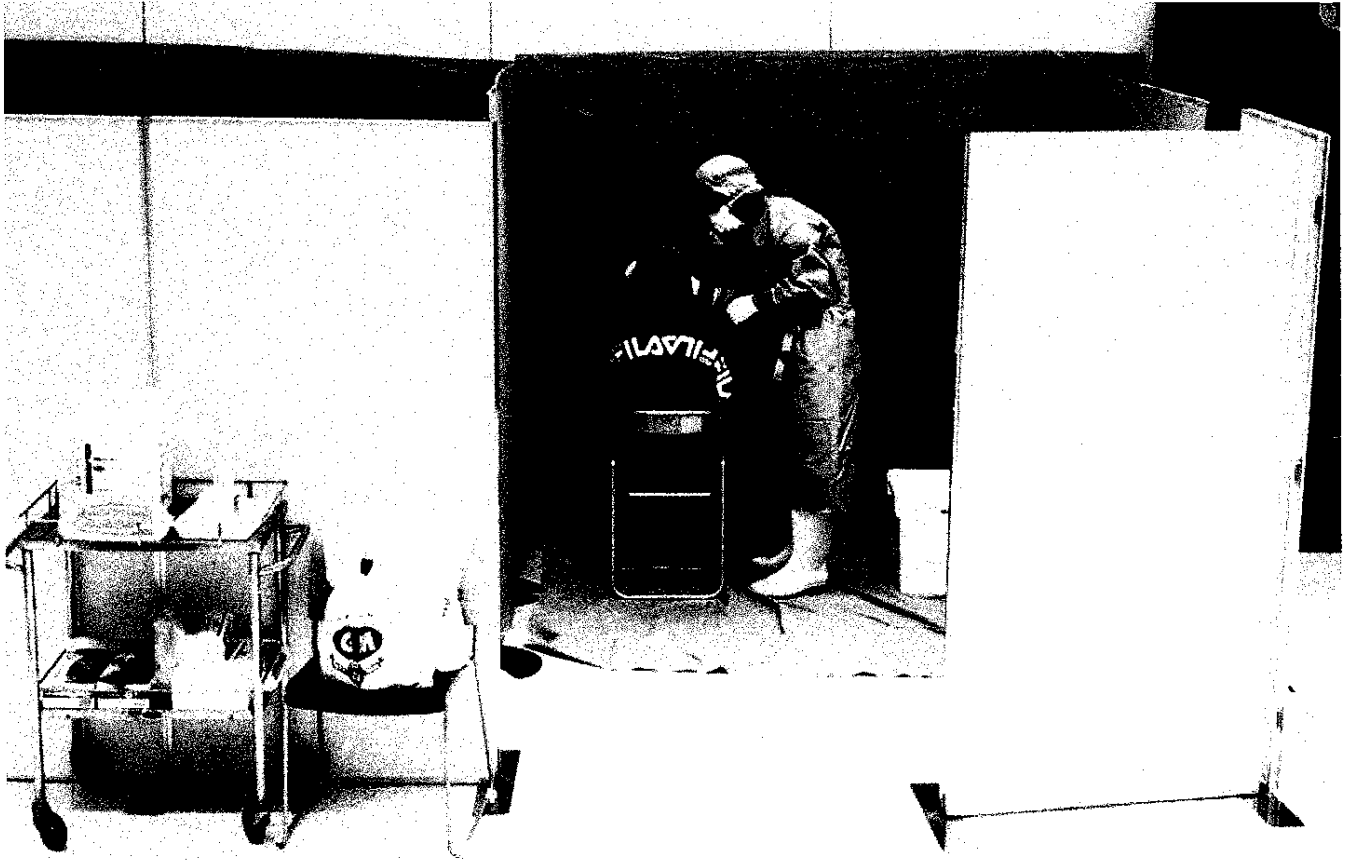
[Japan](#)

[Coronavirus lockdown measures](#)

[Coronavirus pandemic](#)

ALL GENRES

## PCR testing capacity to be ramped up



The Yomiuri Shimbun

A PCR test for the new coronavirus is conducted at Narita Airport on Tuesday.

12:13 pm, April 17, 2020

### **The Yomiuri Shimbun**

The government is bolstering its PCR testing system to check for new coronavirus infections as part of efforts to combat the spread of the virus in Japan.

It has been reported that the number of coronavirus tests conducted in Japan is low compared with other countries. Prime Minister Shinzo Abe has set a goal of having the capacity to conduct 20,000 tests per day, and plans to bring in simple testing methods and subsidies for the introduction of testing devices.

According to the Health, Labor and Welfare Ministry, the nation currently has the capacity to conduct about 12,000 PCR tests per day. This is about double the figure of early March. The government will ramp up this daily capacity to about 20,000 tests as it braces for the further spread of the virus.

The government's emergency economic package compiled on April 7 incorporated support measures for introducing testing equipment. The ministry believes drive-through testing stations based in parking lots could be possible "provided medical professionals speak with the patients and appropriate steps to prevent infections are taken during sample collections."

Even on busy days, Japan has used only about two-thirds of the nation’s testing capacity. This is due to reasons including staff shortages at medical facilities and tests being conducted only when a doctor deems them to be necessary, even if the person consulting the doctor wishes to be tested for the virus.

“If infection numbers surge, the medical care system could crumble if there is no ability to expand our testing capacity,” a senior official of the ministry said. Even if testing capacity is boosted, the ministry is cautious about suddenly increasing the number of tests conducted. Consequently, the number of coronavirus tests carried out, including those other than PCR tests, has been significantly lower than in nations such as Italy and Germany.

Officials from some other countries have voiced displeasure that the extent of infections in Japan remains unclear. In a health alert issued on April 3, the U.S. Embassy in Japan said the Japanese government’s decision “not to test broadly makes it difficult to accurately assess the COVID-19 prevalence rate.” The embassy urged U.S. citizens to return to the United States.

To broaden correct understanding of the government’s plans for dealing with the coronavirus outbreak, the emergency economic package included steps to beef up the delivery of information overseas. The Foreign Ministry plans to translate press conferences and government policies into 10 languages, including English, and to convey the government’s approach through diplomatic and consular offices in foreign countries and other channels.

Facebook

Facebook

Twitter

Twitter

Google+

Hatena Bookmark

Evernote



LinkedIn

LinkedIn

---

*Related*

48 new infections in Tokyo as mass screening raises figures

Tokyo reports 47 new coronavirus cases, highest daily figure since end of state of emergency

Tokyo Gov. Koike to seek reelection

Garigarikun: Popsicle maker requests winning sticks be disinfected, wrapped in plastic

---

*Sponsored Contents*



LL GENRES

## Japan's LDP: Extend travel promotion campaign through end of Golden Week holidays

4:31 pm, December 01, 2020

## The Yomiuri Shimbun

The Liberal Democratic Party on Monday proposed extending the Go To Travel tourism promotion campaign through the end of the Golden Week holidays in early May.

This and other proposals were presented to Prime Minister Yoshihide Suga by LDP Policy Research Council Chairman Hakubun Shimomura at the prime minister's office. They were submitted in relation to the third supplementary budget for the current fiscal year, which will include additional economic stimulus measures.

Suga told an executive meeting of the LDP later in the day that he wants to decide on the stimulus measures as soon as early next week.

At their meeting, Shimomura asked Suga to compile a supplementary budget that would be large enough to close the supply-demand gap, also known as the GDP gap, of ¥34 trillion in the July-September period.

When demand exceeds supply, the situation is positive and prices are likely to rise.

"It's necessary to compile a large-scale supplementary budget to ensure the public is reassured," Suga was quoted as saying.

As the three areas of highest priority, the proposals cited measures to prevent the spread of the novel coronavirus, economic structural changes aimed at the post-coronavirus era, and the promotion of disaster prevention and disaster reduction as well as measures related to national resilience.

Specifically, the proposals call for extending the period of the Go To Travel campaign and the Go To Eat program, which is aimed at shoring up demand for dining out. They also seek increased funding to help secure beds for infected patients.

To achieve the government's goal of reaching net-zero greenhouse emissions by 2050, a proposal was also made for the establishment of a fund to support private companies engaged in high-risk research and development.

Facebook

LINE

Send

Twitter

Print

Google+

Hatena Bookmark

Evernote



Clip to Evernote

linkedin

Share

---

Related

Go To Travel to be suspended for entire nation from Dec. 28

Tokyo, Nagoya set to be excluded from Go To Travel campaign

Japan may exclude Tokyo, Nagoya from Go To travel program

Japan to incorporate carbon neutrality goal into law

## Testing Is Key to Beating Coronavirus, Right? Japan Has Other Ideas

The country has reported fewer deaths than other major nations and ended a state of emergency even while maintaining a low testing rate.

By Ben Dooley and Makiko Inoue

Published May 29, 2020 Updated June 2, 2020

TOKYO — As the world tries to get a handle on the coronavirus and emerge from paralyzing lockdowns, public health officials have repeated a mantra: “test, test, test.”

But Japan went its own way, limiting tests to only the most severe cases as other countries raced to screen as many people as possible. Medical experts worried that the approach would blind the country to the spread of infection, allowing cases to explode and swamping hospitals.

It hasn't happened. Japan — the grayest country in the world and a popular tourist destination with large, crowded cities — has one of the lowest mortality rates from Covid-19 among major nations. The medical system has not been overwhelmed. And the government never forced businesses to close, although many chose to.

This week, Prime Minister Shinzo Abe declared Japan's battle against the outbreak a resounding success, taking the country off an emergency footing — a sort of “lockdown lite” that lasted only a month and a half.

“By doing things in a uniquely Japanese way, we were able to almost completely end this wave of infection,” Mr. Abe said, adding that what he called the “Japan model” offered a path out of the global pandemic.

It's still unclear, though, exactly what accounts for Japan's achievement and whether other countries can take lessons from its approach. Critics say Japan has undercounted coronavirus deaths. And some warn that further waves of infection could undermine the government's self-congratulatory pronouncements.

Instead of testing widely to understand and limit the virus's spread through the general population, Japan has focused on quickly containing small outbreaks through contact tracing. Instead of dictating strict constraints on daily life, it has focused on educating people about measures like social distancing and gently prodding them to follow along.



The Kabukicho district in Tokyo on Monday as Prime Minister Shinzo Abe announced that he was lifting a state of emergency. Kimimasa Mayama/EPA, via Shutterstock

Theories for the country's relatively low mortality rate run the gamut from cultural attributes — widespread mask wearing, a practice of regular hand washing, a near absence of physical greetings like hugs and handshakes — to just plain luck.

A combination of many other factors, including government measures and changes in behavior among a public that feels strong pressure to follow the rules, could also be at work.

Individual actions “may seem small or mundane,” said Keiji Fukuda, an epidemiologist who directs the School of Public Health at the University of Hong Kong. But, he added, “the cumulative impact of all of those efforts across the entire country to really implement some kind of distancing” may have been substantial.

Whatever the formula, Japan has so far succeeded in keeping deaths low. The country has recorded fewer than 900 deaths even as the United States and European countries have reported tens of thousands.

Epidemiologists say widespread testing for the virus is important because it allows officials to isolate those who test positive, and to track trends in infection rates to help determine when it is safe to reopen schools, businesses and other places where people congregate.



Restaurants in the Shinjuku district on Tuesday, the day after the state of emergency ended. Issai Kato/Reuters

Researchers at Harvard have said the goal should be to test nearly everyone who has at least mild flulike symptoms, as well as an average of 10 contacts for each person who tests positive.

Countries like South Korea and China that faced fast-growing outbreaks early in the pandemic quickly ramped up testing. China performed more than three times as many tests in Wuhan in a single day than those Japan has conducted nationwide since Feb. 18 — about 455,000 tests on around 278,000 people.

Japan initially told people who suspected they were infected with the virus not to seek help unless they had experienced a fever for four days, or two days if they were over 65. Even some people with seemingly severe symptoms were refused, provoking theories that the government was trying to hide the true extent of the problem.

Medical experts said the guideline was intended to conserve hospital resources. A national law on infectious diseases mandated that anyone who tested positive, even those who were asymptomatic, had to be placed in one of the country's few isolation wards, creating a strong disincentive for doctors to test patients with milder symptoms.



Protective sheeting at a 7-Eleven store in Tokyo last month. Noriko Hayashi for The New York Times

On TV talk shows, hosts took a “no question is too stupid” approach to talking about the virus, assuaging viewers’ anxiety and stressing the basic science of prevention: wash your hands, wear a mask, keep your distance from others.

At the same time, community health centers raced to investigate clusters using a monitoring system that had been developed to trace cases of influenza and tuberculosis.

Another key factor may have been Mr. Abe’s decision to close schools in late February, well before almost any other country. The decision was hugely unpopular, but it appears to have provoked an almost instantaneous change in behavior, according to polling conducted by researchers at Hiroshima University.

The day after the announcement, the percentage of people who were avoiding crowded places nearly doubled, rising to almost 60 percent. By mid-March, it was over 75, the study found.

In April, as cases began to spike, Mr. Abe declared a state of emergency. Businesses were requested to close or reduce their hours. People were asked to make only necessary trips. There were no penalties, but many complied anyway.

Makoto Sasho, 50, decided to close his grilled eel restaurant in the Meguro neighborhood of Tokyo and focus on delivery and carryout, despite assurances from the government that businesses like his could continue table service.

“We conformed to society’s expectations of us,” he said, adding that “when I thought about the future, I knew we absolutely could not be responsible for a cluster.”

As Japan now begins to reopen, some experts fear that people will begin to let down their guard.

In a speech on Monday night, Mr. Abe emphasized that the end of the state of emergency did not mean a return to normal life.

“What we need to aim for,” he said, “is establishing a new normal.”

Mr. Sasho said that his customers were clamoring for him to reopen, but that he was not sure he was ready.

“It’s a new way of life,” he said. “Maybe I’ll just stick with delivery and takeout.”



Social distancing at a bank in Tokyo. Noriko Hayashi for The New York Times

Some say Japan may have a large hidden population of asymptomatic cases. Shigeru Omi, the deputy head of the government's expert panel on the coronavirus, told lawmakers that the real number of infections could be as much as 10 or 20 times as high as currently believed. Japan has reported fewer than 17,000 cases, versus more than 1.7 million in the United States.

Norio Sugaya, an infectious diseases expert at Keiyu Hospital in Yokohama, noted that Japan's mortality rate, while vastly lower than those in hard-hit countries like Spain or Britain, is one of the worst in Asia.

In February, an outbreak of the virus aboard the cruise ship Diamond Princess left officials scrambling. The response was widely seen as a disaster, but health experts turned it into a learning opportunity.

#### The Coronavirus Outbreak >

## Frequently Asked Questions and Advice

Updated June 16, 2020

- **I've heard about a treatment called dexamethasone. Does it work?**  
 The steroid, dexamethasone, is the first treatment shown to reduce mortality in severely ill patients, according to scientists in Britain. The drug appears to reduce inflammation caused by the immune system, protecting the tissues. In the study, dexamethasone reduced deaths of patients on ventilators by one-third, and deaths of patients on oxygen by one-fifth.
- **What is pandemic paid leave?**  
 The coronavirus emergency relief package gives many American workers paid leave if they need to take time off because of the virus. It gives qualified workers two weeks of paid sick leave if they are ill, quarantined or caring

READ MORE ▼

Epidemiologists and public health experts used the data from the ship to help develop a framework for stopping the virus's spread in Japan.

The approach emphasized reducing people's exposure to the conditions that led the pathogen to spread on the ship. A public education campaign urged people to avoid the "Three C's" — closed spaces with poor ventilation, crowded places and close contact.

The Japanese government also said early on that test kits must be rationed because they were in short supply. That argument has since faded, however, as Japan has never used even half of its testing capacity on any given day, and it has increased its testing capacity to just over 24,000 a day.



Cleaning escalators in Tokyo. Eugene Hoshiko/Associated Press

Japan has since eased its rules to allow those who test positive but are asymptomatic to stay in hotels. It is preparing to begin limited testing for antibodies, hoping to get a better grasp of the number of people who have been infected. It also plans to introduce a smartphone app to help with contact tracing.

Despite the constrained testing for the virus, the rate of positive results has dropped below 1 percent, a fact that the government's expert panel on the virus says demonstrates that current testing levels are sufficient.

But a group of prominent Japanese academics, businesspeople and other figures has called on the government to take a much bolder step: build a capacity of 10 million tests a day and offer testing to anyone who wants it. Consecutive negative results, the group argues, could allow people to fully resume social and economic activities.

As the country has seemingly defied the odds, many public health experts, including some in the government, have warned against drawing any definite conclusions from Japan's experience.

They caution that Japan is not in the clear yet, and that a second or third wave of infections could strike at any time. As more data on deaths from this year becomes available — there are indications that Tokyo has undercounted dozens of coronavirus deaths — the picture may not look quite as good.

## 【授業で使用した英文記事: 第 11 章】

1. The Asahi Shimbun. (2021 年 3 月 16 日付).  
“Okayama to adopt opinion paper opposing dual surname”,  
<https://www.asahi.com/ajw/articles/14273408>
2. The Guardian. (2021 年 2 月 26 日付)  
“Japan women’s minister opposes plan to allow keeping of birth names”,  
<https://www.theguardian.com/world/2021/feb/26/japan-minister-opposes-move-to-allow-women-to-keep-maiden-names>
3. The Japan News. (2020 年 11 月 22 日付)  
“Diet Must Move forward with Revising National Referendum Law”,
4. The Japan News. (2021 年 3 月 4 日付)  
“Japan’s Olympic minister evades questions on separate surname system for married couples”,  
<https://the-japan-news.com/news/article/0007196132>
5. The Japan News. (2021 年 3 月 20 日付)  
“On Same-Sex Marriage, Court Should Use ‘Unconstitutional’ with Caution”,
6. The New York Times. (2016 年 12 月 24 日付)  
“‘I Didn’t Want to Lose My Identity’: 16,000 Readers Reflect on Their Surnames”  
<https://www.nytimes.com/2016/12/24/world/identity-surnames-women.html>

The Asahi Shimbun > Politics > article

# Okayama to adopt opinion paper opposing dual surnames

THE ASAHI SHIMBUN

March 16, 2021 at 17:09 JST

Share Tweet Print list



People in front of JR Okayama Station in Okayama on March 11 protest a proposed written opinion opposing dual surnames for married couples. The document is expected to be adopted by the Okayama prefectural assembly. (Miyuki Kanno)

**OKAYAMA**--The Okayama prefectural assembly appears set to adopt a written opinion opposing dual surnames for married couples, a move described as "unbelievable" and a hindrance to attempts to promote gender equality.

The proposed written opinion, spearheaded by a group of prefectural assembly members of the Liberal Democratic Party, says a system that allows married couples to use separate surnames could undermine the bond and unity of the family.

It also argues that such a system would lead to parents and their children using different surnames, causing "irreversible" psychological damage to the children.

Lawsuits have been filed around the country to change legal stipulations that force married couples to use only one surname. Some political groups have supported the change, noting that women are almost always the ones who give up their family names.

The written opinion, however, warns that hastily changing the system could pose serious problems for the future of the country.

The document was compiled after a conservative political group submitted a petition opposing the dual surname system to the prefectural assembly, according to sources close to the assembly.

The petition was adopted at the assembly's general affairs committee on March 16. The assembly is expected to adopt the written opinion at the plenary session on March 19.




Thirty-eight of the 55 prefectural assembly members belong to the LDP group.

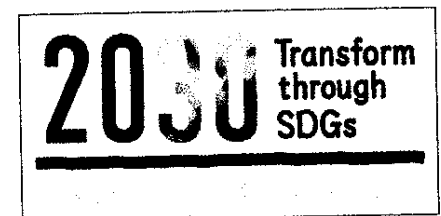
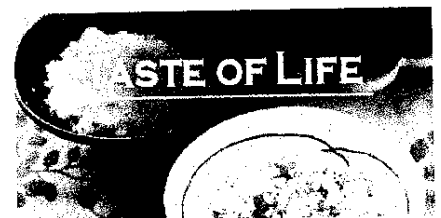
At the national level, opinions are divided even among LDP Diet members over introducing a dual surname system for married couples. Lawmakers are engaged in heated debate over the issue as the central government plans to draw up a new strategy for gender equality.

"We understand that there are various opinions about the system," said Gaku Amano, an Okayama prefectural assembly member who is also secretary-general of the LDP's Okayama

### Trending Now

Less than 24 hours	Last 7 days
--------------------	-------------

- 1. More children in Japan having severe cases of Omicron variant** 
- 2. Tokyo Customs halts import of record 26,000 illegal electric items** 
- 3. Rain-wrecked Tadami line reopens in full after 11 years** 





prefectural chapter. "We want the Diet to further discuss the matter (following the submission of the proposed written opinion)."

Nobuko Sumasu, another Okayama prefectural assembly member who belongs to the Japanese Communist Party, told reporters that a dual surname system would not harm those who prefer one surname for married couples because the change would simply allow couples to "choose" their surnames.

"If children who use different surnames from their parents cannot have the same access to welfare services as those who do not, that system itself is a problem," Sumasu said. "The latest move (to adopt the written opinion) runs counter to growing calls for eliminating the gender gap. It's unbelievable."

Twenty-one prefectural assemblies nationwide adopted written opinions opposing the dual surname system for married couples in 2010, according to the National Association of Chairpersons of Prefectural Assemblies.

At the time, Justice Minister Keiko Chiba, under the administration of the Democratic Party of Japan, attempted to propose revisions to the law to let married couples use separate surnames.

The association said such local opposition to the dual surname system has been rare in recent years.

(This article was written by Takashi Yoshikawa and Miyuki Kanno.)

**Related News**



**Gender-equality minister signs paper opposing dual surnames**  
February 25, 2021



**LDP rolls back bid toward dual surnames for married couples**  
December 16, 2020



**EDITORIAL: Japan should annul same surname rule for married couples**  
December 18, 2020



**Young activist pushes for youth input on gender equality policies**  
January 20, 2021



**Supreme Court's Grand Bench to again hear dual surname issue**  
December 10, 2020



**Akashi city to certify same-sex couples, children as 'family'**  
December 14, 2020

Share Tweet Print list

**Videos**



**Rain-wrecked Tadami line reopens in full after 11 years**  
October 2, 2022



**1st snowcap of the season is spotted on Mount Fuji's summit**  
September 30, 2022



**Speeches by Kishida, Suga highlight Abe state funeral**  
September 28, 2022

**Recommended**

**COVID-19 Update**  
Visit this page for the latest news on Japan's battle with the novel coronavirus pandemic.



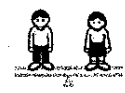
**Taste of Life**  
Cooking experts, chefs and others involved in the field of food introduce their special recipes intertwined with their paths in life.



**Authors Alive!**  
Haruki Murakami and other writers read from books before selected audiences at the new Haruki Murakami Library.



**Gender Equality Declaration**  
The Asahi Shimbun aims "to achieve gender equality and empower all women and girls" through its Gender Equality Declaration.



**Inclusive Tokyo**  
Let's explore the Japanese capital from the viewpoint of wheelchair users and people with disabilities with Barry Joshua Grisdale.





## Japan

● This article is more than 1 year old

# Japan women's minister opposes plan to allow keeping of birth names

**Tamayo Marukawa among 50 conservative MPs to urge local body not to support policy change**

**Justin McCurry** *in Tokyo*

Fri 26 Feb 2021 15.28 GMT

Japan's minister for women's empowerment and gender equality, Tamayo Marukawa, is among a group of conservative MPs who have opposed a legal change that would allow women to keep their birth name after marriage.

Japan is one of only a few industrialised countries where it is illegal for married couples to have different surnames. The country's civil code, introduced in 1896, requires married couples to share a surname and while it does not stipulate which name they should adopt, in practice women take their husband's name in 96% of cases.

Pressure to change the law has built in recent years. In 2015 women's rights activists were dealt a blow when the supreme court ruled that the requirement to share surnames did not violate the constitution.

Marukawa, who recently took on the women's empowerment portfolio after her predecessor, Seiko Hashimoto, was appointed head of the Tokyo 2020 Olympics organising committee, said her opposition to allowing couples to use different surnames would not affect her commitment to women's rights.

Marukawa, who doubles as the Olympics minister, was among 50 upper and lower house members of the ruling Liberal Democratic party (LDP) who wrote to their colleagues on the Saitama prefectural assembly urging them to oppose the adoption of a written opinion favouring a policy change.

Written opinions adopted at the local level are often seen as a way of promoting debate in parliament.

The supreme court ruling in 2015 came four years after a group of women launched a legal challenge seeking damages for the emotional distress and inconvenience of having to take their husband's name.

Conservative politicians and commentators have argued that allowing couples to have different surnames would harm the traditional family unit.

The law reflects the traditional view that marriages are unions between families, not individuals. During the Meiji era (1868-1912), when the law was introduced, it was common for a woman to leave her family to become part of her husband's family.

Like many Japanese women, Marukawa, who is married to the LDP MP Taku Otsuka, continues to use her birth name at work and her legal, married surname in official documents.

This week she confirmed she had signed the petition, but described her opposition to a legal change as "personal opinion" that would not affect her work as a minister.

"My role is to help create an environment where the public can deepen their discussions on the issue," she said in response to a question from an opposition MP.

The prime minister, Yoshihide Suga, offered hope to campaigners when he suggested late last year that he was in favour of a system that permitted the use of dual surnames.

But he did not mention it in his first major policy speech, and his government did not commit itself to a change in the law when it approved its gender equality promotion policy last December. That omission came after fierce opposition from conservative MPs.

“Their action reflects a disturbing lack of awareness of human rights, and represents grossly anachronistic thinking,” the liberal Asahi Shimbun newspaper said in an editorial.

The UN committee on the elimination of discrimination against women has recommended a revision to the law, saying it discriminates against women, while polls suggest the government is out of step with public opinion.

In a survey conducted last October, 70.6% of respondents said they did not mind if married couples used different surnames, with 14.4% supporting the current arrangements.

This article was amended on 26 February 2021 to change “maiden name” to “birth name” in accordance with Guardian style.

... as you're joining us today from Japan, we have a small favour to ask. Tens of millions have placed their trust in the Guardian's fearless journalism since we started publishing 200 years ago, turning to us in moments of crisis, uncertainty, solidarity and hope. More than 1.5 million supporters, from 180 countries, now power us financially - keeping us open to all, and fiercely independent.

Unlike many others, the Guardian has no shareholders and no billionaire owner. Just the determination and passion to deliver high-impact global reporting, always free from commercial or political influence. Reporting like this is vital for democracy, for fairness and to demand better from the powerful.

And we provide all this for free, for everyone to read. We do this because we believe in information equality. Greater numbers of people can keep track of the events shaping our world, understand their impact on people and communities,

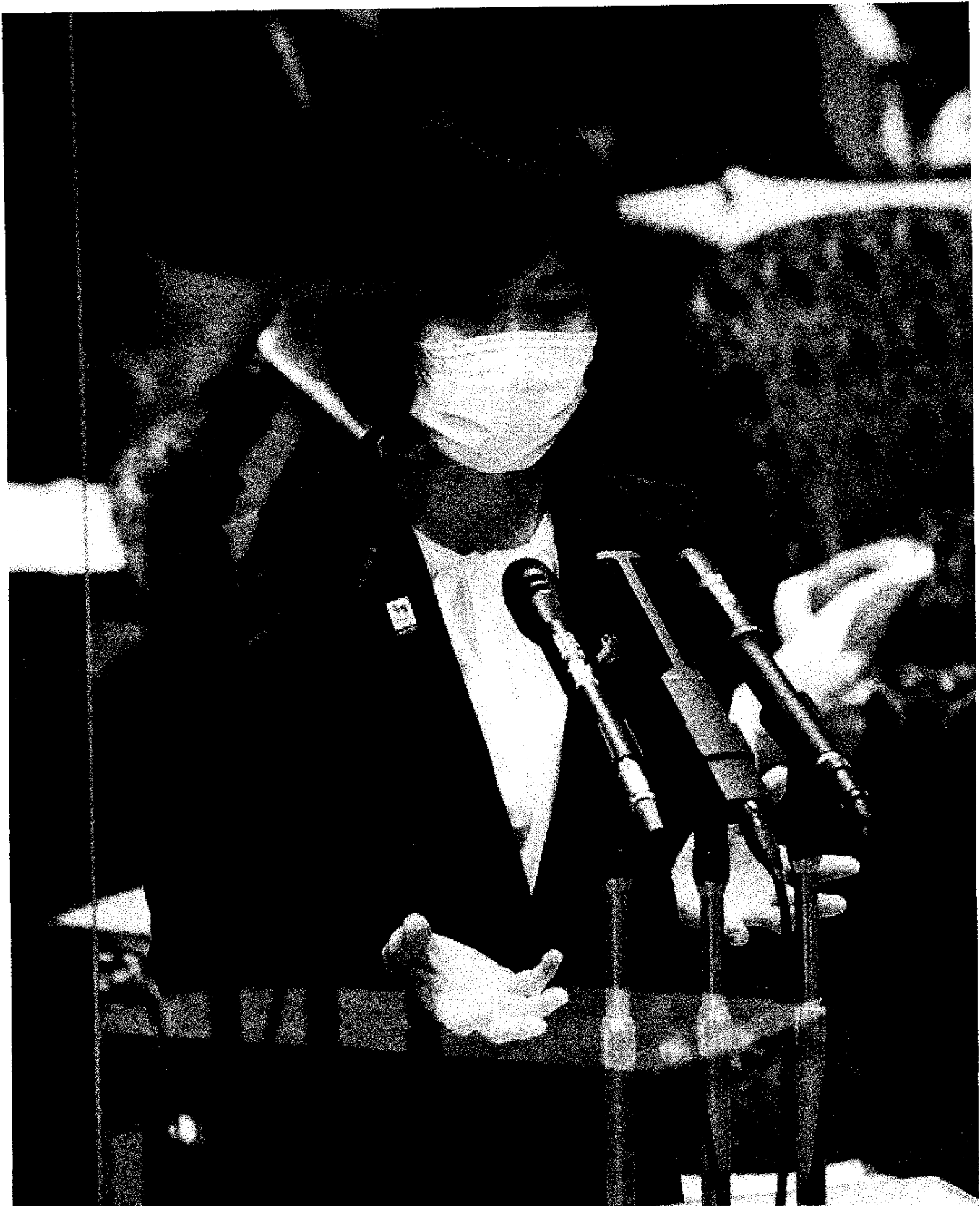
and become inspired to take meaningful action. Millions can benefit from open access to quality, truthful news, regardless of their ability to pay for it.

Every contribution, however big or small, powers our journalism and sustains our future. **Support the Guardian from as little as \$1 - it only takes a minute. If you can, please consider supporting us with a regular amount each month. Thank you.**

Single	Monthly	Annual
\$5 per month	\$10 per month	Other

ALL GENRES

## Japan's Olympic minister evades questions on separate surname system for married couples



The Yomiuri Shimbun

Olympic minister Tamayo Marukawa speaks at a House of Councillors Budget Committee meeting on Wednesday.

## The Yomiuri Shimbun

Olympic minister Tamayo Marukawa is known to tread warily on the subject of creating a system to allow separate surnames for each person in a married couple.

Though she is also the minister in charge of women's empowerment and minister of state for gender equality, she did not clarify her attitude even when repeatedly asked Wednesday about her approval or disapproval of the system, while Environment Minister Shinjiro Koizumi showed his approval.

Gender equality is also one of the principles of the Olympic Games.

Marukawa was asked 10 times whether she was for or against the system during a House of Councillors Budget Committee meeting, but she did not answer, citing her position in the Cabinet.

"I have my own ideas" was all she said, leading to frequent disruptions in the deliberations.

Koizumi, on the other hand, showed his positive attitude.

"It is very important to create a society where people have the ability to make choices," he said.

Although Prime Minister Yoshihide Suga had once expressed his understanding of the system, he also did not reveal his stance during the meeting.

"This is an issue that relates to the nature of the family, and there are stark contrasts in the pros and cons," Suga said. "We will proceed with the issue while taking into account the opinions of the people and the Diet."

Facebook

いいね! 0 シェア

Twitter

ツイート

Google+

Hatena Bookmark

0

LinkedIn

Share

---

### Related

Priority coronavirus measures OK'd for Osaka, Hyogo, Miyagi amid infection surge

616 new cases confirmed in Osaka Pref.

Paralympic flames to be lit in more than 880 municipalities in Japan

The Japan News

# Diet must move forward with revising National Referendum Law

3:44 pm, November 22, 2020

## Editorial

Revision of the National Referendum Law has been shelved for more than two years, and discussions on the Constitution have hardly made any progress. The Diet should change this situation.

The House of Representatives Commission on the Constitution held its first free debate of the current Diet session. The commission's latest meeting was attended by a fresh lineup of participants, with Hiroyuki Hosoda, former chairman of the Liberal Democratic Party's Headquarters for the Promotion of Revision of the Constitution, assuming the post of commission chairman.

The meeting represented only the second free debate this year. This is because opposition parties, including the Constitutional Democratic Party of Japan, had refused to hold a meeting of the commission under former Prime Minister Shinzo Abe's administration, which demonstrated a strong desire to revise the Constitution.

Taking the new membership as an opportunity, an environment must be created in which there can be active discussions between the ruling and opposition parties, including holding meetings regularly.

The LDP emphasized that "the debate over the national referendum must move forward," and sought an early enactment of the revision bill.

The main purpose of the revision bill is to improve convenience for voters when holding a national referendum on constitutional revision. The bill would allow common polling stations to be set up at railway stations and

commercial facilities, and remove restrictions on children voters can bring to polling stations.

Such measures have already been introduced in national and local elections, and it is only natural to apply them to national referendums.

The ruling and other parties submitted the revision bill to the Diet in June 2018, and the opposition camp has not expressed objections. It is time for the commission to reach a conclusion to pass the bill.

At the commission meeting, the Democratic Party for the People expressed its willingness to vote on the revision bill. As conditions for participating in the vote, the DPFPP sought to hold additional debates on such matters as restrictions on television ads regarding national referendums, and the LDP expressed a positive stance toward the DPFPP's proposal. It is commendable that the two sides have made a compromise.

However, the CDPJ insisted that TV commercials should be discussed first. This is a different kind of matter from improving the convenience of voting, so it cannot be an excuse for refusing to vote. It is reasonable to deem that the CDPJ is using this affair as an excuse to postpone discussions on the Constitution.

Given the rapid increase in internet advertising and the spread of social media through which individuals can send out messages, is it appropriate to tighten regulations on television advertising? This issue should be carefully considered, including the question of consistency with "freedom of expression."

The commission is responsible for studying the Constitution, the nation's supreme law, and drawing up a draft for revisions. It should not waste time on procedural law and thereby prevent constitutional debate, the main purpose of the commission, from going forward.



The LDP has compiled a four-point revision bill that includes the addition of legal grounds for the Self-Defense Forces and a state of emergency clause. The DPFP is expected to announce its draft of a revision bill within this year.

It is important to deepen the public's understanding of constitutional revision through constructive discussions among parties.

The Japan News

1:20 pm, March 20, 2021

## On same-sex marriage, court should use ‘unconstitutional’ with caution

Editorial

Whether or not to allow same-sex couples to marry is fundamental to the nature of the family. As there is no consensus in society, the recent court decision declaring unconstitutional the provisions of the Civil Code and another law that do not allow same-sex marriage is questionable.

The Sapporo District Court has ruled in a lawsuit filed by three same-sex couples in Hokkaido against the government. The couples were seeking compensation, claiming that the refusal to recognize same-sex marriage violates the freedom of marriage and the principle of equality guaranteed by the Constitution. This is the first judicial decision of its kind, but there are similar lawsuits pending in four other district courts nationwide.

While the ruling dismissed the plaintiffs’ claim for compensation, it also said, “It constitutes unreasonable discrimination that homosexuals cannot enjoy any of the legal benefits arising from marriage.” The argument is that the situation is a violation of Article 14 of the Constitution, which stipulates equality under the law.

Marriage provides a variety of legal benefits, including spousal inheritance rights, tax incentives and joint custody of children. The court apparently viewed it as unreasonable that same-sex couples do not get any of these benefits at all.

However, it is difficult to understand the thinking behind the ruling that led to calling the situation “unconstitutional.”

Article 24 of the Constitution stipulates, “Marriage shall be based only on the mutual consent of both sexes.” The court ruling acknowledged that this stipulation refers to heterosexual marriage. Based on this stipulation, it is not surprising that the current Civil Code and Family Registration Law do not contain provisions on same-sex marriage.

Isn’t it a stretch of interpretation to view that these laws’ nonrecognition of same-sex marriage violates Article 14 of the Constitution while acknowledging it does not violate Article 24?

The plaintiffs' side said it plans to appeal the ruling to a high court to prompt the government to soon establish legislation. From now on, attention must be paid to proceedings in the high court and the rulings of the remaining four district courts.

A growing number of local governments have introduced "partnership systems" by which they publicly recognize same-sex couples.

The systems allow local governments to issue certificates to the couples, stating that they have a relationship similar to that of married couples and making it possible, among other things, to give consent when an ill partner undergoes surgery. It was first introduced in 2015 in Shibuya Ward, Tokyo, and now 78 municipalities, including Sapporo and Osaka, have introduced such systems.

Some companies have begun to offer the same benefits and services to same-sex couples as to heterosexual couples. Isn't it important to expand such steps first?

It is said that 29 countries and regions around the world have laws in place to recognize same-sex marriage. In Japan, survey results show that many of the younger generation have a positive view of same-sex marriage.

The broad consensus of society is essential for the legal recognition of same-sex marriage. It should be discussed carefully based on social conditions, including tradition and public sentiment, while taking into account the changing times.

## *I Didn't Want to Lose My Identity': 16,000 Readers Reflect on Their Surnames*

By **Hanna Ingber**

Dec. 24, 2016

See how this article appeared when it was originally published on [NYTimes.com](https://www.nytimes.com).

"Yuck! Yuck! Yuck!" the other children would shout, teasing Katherine Yuk all through elementary school about her Chinese last name.

"When I was a child and a new immigrant in Canada, I longed for the day when I could get married and take someone else's last name," she wrote.

Ms. Yuk was one of more than 16,000 readers who responded when The New York Times asked women around the world why they had kept or changed their surnames when they married.

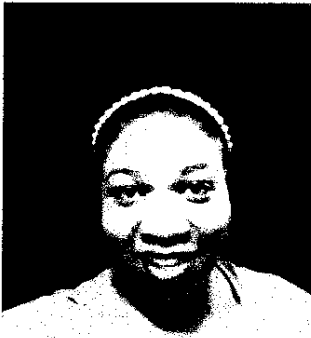
By the time she had the chance, Ms. Yuk wrote, her thinking had come around. She decided to embrace and keep her name, despite the teasing.

"I hadn't only survived it, but it had defined me — as someone who was different yet proud of those differences, a survivor of childhood bullying, a first-generation immigrant with a funny last name who had found her own skin and found her own opportunities and identity," said Ms. Yuk, now 45 and living in Toronto. "I didn't want to lose my identity."

Women from a variety of nationalities, religions, sexual orientations and ages wrote to The Times about how their names were a core part of who they were. For many, the decision on whether to change their names carried significant weight, and it was shaped by the traditions, the norms and, in some cases, the laws of the societies in which they live. Some looked to their names as badges of cultural identity, others as symbolic links to their fathers that they were eager to preserve, or to sever.

Here are some of the responses. They have been edited and condensed.

### **Pride in a name and its connections**



Joy Perkins

"My husband had no family. He graduated college before we even met. He walked across a stage for his degree with no family or friends in attendance. He was the first (and only) person in his circle to complete college. When our son was born, after he filled out and signed the birth certificate, he looked at me and said, 'And then there were three.'"

**Joy Perkins in New York City, via Facebook. She changed her name.**



Katherine Ruiz-Avila

"I have a long Spanish surname, which marked me as different growing up in an otherwise homogeneous white Anglican rural area in Australia. My name was hard to pronounce, hard to spell. I used to blush every time a new teacher tried and failed to pronounce it out loud. But after a few years, I became strangely proud of my surname and it was firmly part of my identity.

"Every time now that someone struggles to pronounce it, it links me to memories of my school years, as well as to the story of my family (most of whom I never met) who fled as refugees to a new and safer country?"

**Katherine Ruiz-Avila, who grew up in Australia and now lives in Delhi, did not change her name.**



Zoë Foustokjian

"Quebec law requires that spouses keep their name. There was no decision to be made. Some women in Quebec use their husband's name after marriage in social settings. However, I will continue using my own name. My father is an Armenian immigrant from Lebanon, and I am proud to use his name to show that children of immigrants contribute positively to society."

**Zoë Foustokjian, 27, in Montreal.**



Rebecca Vogels

"Right when we got engaged, my husband offered to take my name. I didn't ask him for it, but I took it as a symbol of his love and commitment. Even now that we are two years married, my heart makes a little jump every time he answers the phone with 'Benjamin Vogels.'"

**Rebecca Vogels, 32, is German and based in Vienna.**



Lori Latus

"I am deeply attached to my father's family — my paternal grandmother was widowed during the Great Depression with five children (and one in utero) to raise without family or financial assistance. She persevered and kept the family together. My father's older brothers (one underage when he enlisted) fought in World War II, while his sisters quit school to work and support the family in their brothers' absence. The sacrifice and integrity of my grandmother and my father and his siblings have influenced and inspired me in countless ways.

"After my husband died, I was on my own with our 2- and 5-year-old sons and without family support. I embraced the lessons of my father's family and carried on."

**Lori Latus, 53, in Lexington, Ky., and Melbourne, Australia. She kept her name.**



Julie Benton

"I had been married previously, and did not want to keep that name. But I also did not want to return to my maiden name. With fear and trepidation, my partner and I sat down with her parents, and I asked them if I could take their family name. Without blinking, both of her parents said, in unison, 'We'd be honored!' Can you imagine my relief?"

**Julie Benton, 62, lives in the United States and Australia and is in a same-sex marriage. She took her partner's surname.**

"Most importantly, it is out of a deep respect for my mother. When I was 8 years old, my mother made the decision to take her maiden name back. This was in the 1970s. We lived in a small town in northern Maine, and she wrote for the local paper. She received harassing phone calls and harsh objections from family and friends. People even wrote in to the paper about it, stating that she was not a 'good Christian woman.' People made harsh comments to me about it as well. I remember not understanding, and wishing my mom could just be a 'normal' wife and mother.

"Later, in my 20s, while attending university and taking women's studies courses, I came to feel proud of my mom. I gained a deep respect for how difficult and important her decision was."

**Peggy McGillicuddy, 45, in Toronto. She kept her name.**

## Cross-cultural marriages and lives



Kristina Wallengren Steengaard

"We both wanted to show the world that we belong together. For us and our children, it symbolizes that we are a unique unit on equal footing and that our children have a dual cultural heritage from both Sweden and Denmark, though they were born in South Africa."

**Kristina Wallengren Steengaard, 46, a Swede living in South Africa, is married to a Danish man. Both use a combined surname.**

Morgan Fraser



"I'm a white woman who married a Japanese man, and didn't connect to having a Japanese last name."

**Morgan Fraser, 27, in Canada. She kept her name.**

"I wanted future generations to be able to find me easily when they research the first relations to move to the States."

**Isolde Raftery, an Irish immigrant living in Seattle, via Facebook. She kept her name.**



Emily Mathisen

"When I asked my husband if our kids could have my name, he said no. I was surprised; in many ways, he's progressive, but in this, he was very: 'No, my children, my name.'

"At first, this didn't bother me — what's in a name, anyway? But lately, I keep thinking about heritage. My name is my father's father's, who emigrated from Norway. At Christmas, I think about the Norwegian traditions and feel a kinship to them, even though the rest of me — most of me! — isn't Norwegian at all. It's just my name. Like me, my husband's family is from all over, but his name is Russian. My kids are going to have a Russian name, even though there hasn't been a Russian in the family for centuries."

**Emily Mathisen, 32, in Vancouver, British Columbia. She kept her name.**

"I wouldn't mind taking his surname, and it would be nice to do the traditional thing like that. But I still can't get around my personal feelings about the potential problems I would face looking the way I do and having a surname like his. Even though a lot of the anti-immigrant sentiments in Europe are aimed at other ethnicities, I'm worried about the barbed treatment I might get, or suspicions that I'm trying to 'mask' or 'whitewash' my identity."

**Natasha Hong, 29, a Han Chinese of Singaporean descent living in Singapore and married to a white British man.**

## Social and family traditions



Yue Zhou

"In Chinese culture, women keep their last names after marriage. Both my mother and my husband's mother still use their maiden names, as do our grandmothers, aunts, cousins, and every other Chinese woman we know."

**Yue Zhou, 32, Chinese-American living in Singapore.**



Suzie Houghton

"It came as a shock to me just how right 'being his' felt, and taking his name only strengthens that bond."

**Suzie Houghton, 32, in Melbourne. She has been married for a month and is in the process of changing her name.**



Kappy Flanders

"That's the way it was in England in 1957. There was no question of *not* changing your name. It never occurred to anyone not to!"

**Kappy Flanders, 78, in Montreal.**

### **Reflections on the decision**

"The first time I married, I changed my name, then went back to my maiden name after the divorce. I never felt comfortable in my new name; it felt foreign, and it didn't belong to me. I frequently didn't respond when people called me by my married name. It created an identity crisis — I didn't know who this new person was supposed to be."

**Jennifer Lahue, 48, an American living in Vienna.**

Angeli Humilde





"I feel great about my decision so far. My mother grew up in a country where it was required by law to change your last name, so she never had a choice. I think it's kind of the first time in history where it is more acceptable in our society, or not a social faux pas, to keep your maiden name, which is amazing, and I want to take part in the ability to have the choice to keep my name."

**Angeli Humilde, 26, lives in Canada and is recently engaged. Her mother grew up in the Philippines.**



Joan Card Redemer

"No regrets, but I quietly hope that if our daughters marry, they will keep their names."

**Joan Card Redemer, 64, who is from California and living in Antwerp, Belgium. She changed her name.**

## 【資料 11-1】CRS チェック項目ワークシート

英文記事をクリティカルに読解できる力を測定するためのチェック項目

クラス名：\_\_\_\_\_ 学年：\_\_\_ 学生番号：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_

記事のタイトル(最初の3単語)： \_\_\_\_\_

回答日： \_\_\_\_\_

- 注) 1. 下の質問をじっくり読み、答えを記入してください。
2. 本文の下線を引いたところには、大きく赤色で質問の番号を記入してください。
  3. 質問に該当する答えがない場合は「なし」と記入してください。
- 
1. (a) タイトルの中のキーワードは何か。その英単語を下線で引いて下さい。  
(b) そのキーワードからどんな内容が書かれている記事と推測しますか？
  2. 記事の主張は何か。本文中に下線を引いて下さい。
  3. この筆者がこの主張の記事を書いた理由を推測し、それを書いて下さい。
  4. 主張の根拠は書いてあるか？書いてあるのなら、下線を引いて下さい。  
書いてなければ、ないと書いて下さい。
  5. 本文中の文書を、Fact (事実) は青で、opinion (意見) はオレンジでハイライトして下さい。
  6. 意見なのに、まるで事実の様に表記されているものはあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
  7. 筆者の主な目的は、読者を説得することなのか、あるいは読者に知らせることなのか。
  8. (a) 筆者の言葉から伝わってくる筆者の「論調」(議論の立て方・傾向)、あるいは筆者の「態度」は何か。  
(b) そしてその「論調」、あるいは「態度」が、読者の反応に影響を与えると思うか？
  9. 皮肉(当てこすり)はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。もしあれば、それが使われた目的は何か。

10. 他の考え方よりも、ある一つの考え方をひいきする、先入観や偏見はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
11. 筆者の意見に対する反対意見は書いてあるか。あるのなら下線を引いて下さい。
12. 違った見解も含めてバランス良く記述されているか。あるいは片方の見解のみが記述されているか。
13. (a) 筆者が自分の意見を裏付けるために他の人の意見やデータを引用している場合、その部分に下線を引いて下さい。そして、その人は専門家なのか一般人なのか/そのデータは信頼できる情報源のものなのか。  
(b) その意見/そのデータの根拠となっている情報は、最新のものであるか。
14. (a) 無関係の事実や、まわりくどい議論、あるいは性急な一般化をしている、フェアでないテクニックを含んだ、欠陥のある議論はあるか。あるのなら下線を引いて下さい。  
(b) それが具体的にどう欠陥があるのかを記入して下さい。
15. 行間を読む（文字で直接表現されていない、筆者の本当の気持ちや意向を感じ取ること）と、何が読み取れますか？

## 【資料 11-2】批判的思考の意識と態度のアンケート調査

(平山・楠見,2004) 質問項目因子別

項目(-)は逆転項目

### 「論理的思考への自覚」

- 1.複雑な問題について順序立てて考えることが得意だ。
- 5.物事を正確に考えることに自信がある。
- 9.考えをまとめることが得意だ。
- 12.誰もが納得できるような説明をすることができる。
- 15.何か複雑な問題を考えると、混乱してしまう。(一)

### 「探究心」

- 2.いろいろな考え方の人と接して多くのことを学びたい。
- 6.自分とは違う考え方の人に興味を持つ。
- 7.生涯にわたり新しいことを学び続けたいと思う。
- 13.さまざまな文化について学びたいと思う。
- 18.外国人がどのように考えるかを勉強することは、意義のあることだと思う。

### 「客観性」

- 3.物事を決めるときには、客観的な態度を心がける。
- 8.自分が無意識のうちに偏った見方をしていないか振り返るようにしている。
- 10.物事を見るときに自分の立場からしか見ない。(一)
- 14.一つ二つの立場だけではなく、できるだけ多くの立場から考えようとする。
- 17.いつも偏りのない判断をしようとする。

### 「証拠の重視」

- 4.判断をくだす際は、できるだけ多くの事実や証拠を調べる。
- 11.結論をくだす場合には、確たる証拠の有無にこだわる。
- 16.何事も、少しも疑わずに信じ込んだりはしない。

## 【資料 13】LTD 話し合い学習法活動記録用紙

### LTD 活動記録

Name: \_\_\_\_\_ Date: \_\_\_\_\_

#### I. Pre-Class (事前調査)

各項目を自分がどれほど認めるか、最も当てはまる数字を一つ選んで( )に記入して下さい。

なお、50を「どちらとも言えない」として評定してください。

全く認めない

強く認める

0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

1. ( ) 私は事前準備(予習)が出来ている。
2. ( ) 私は今回の課題に興味を持っている。
3. ( ) 私は課題の内容を理解できている。
4. ( ) 私は今日のミーティングに参加したい。
5. ( ) 私は今日のミーティングに貢献できると思う。
6. ( ) 今日のミーティングでは、全体として、各ステップを上手く行えると思う。

#### II. Post-Class (事後調査)

1. 今日のミーティングが終わりました。下記の項目を評定してください。各項目を自分がどれほど認めるか、最も当てはまる数字を一つ選んで( )に記入して下さい。なお、50を「どちらとも言えない」として評定してください。

全く認めない

強く認める

0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

- 1.( ) 今日のミーティングでは、全体として各ステップを上手く出来た。
- 2.( ) 今日のミーティングを通して、課題に対する私個人の理解が深まった。

- 3.( ) 今回の課題に対する私の興味・関心が深まった。
- 4.( ) この学習法で、また学びたい。
- 5.( ) 他のメンバーへの敬意と尊重の念が生まれてきた。

2. Meeting members の発言量と貢献度を評価してください。自分も含めて仲間全員の名前を書き、以下の3つの項目について、次の尺度を用いて評価してください。なお、50を「どちらとも言えない」として評定してください。

大変少ない

大変多い

0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

① グループの進行に貢献した ② 課題部分の理解を深めることに貢献した ③ 発言量が多かった

①                      ②                      ③

自分:

(            )(            )(            )

仲間: \_\_\_\_\_

(            )(            )(            )

仲間: \_\_\_\_\_

(            )(            )(            )

仲間: \_\_\_\_\_

(            )(            )(            )

仲間: \_\_\_\_\_

(            )(            )(            )

3.意見・質問・感想などを自由に書きましょう。

〈テーマについて〉

---

---

---

---

---

〈ミーティングについて〉

---

---

---

---